

海洋安全保障情報季報

第38号 (2022年4月-6月)



目次

I. 2022年4~6月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

地域間の連携による違法・無報告・無規制漁業の問題解決に向けて

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2022 年 4～6 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

4 月 6 日「SLCM-N をめぐる米国議会での議論—米国防誌報道」(Defense News, April 6, 2022)

4 月 6 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“US Strategic Command chief: Sea missile cancellation opens ‘deterrence and assurance gap’” と題する記事を掲載し、海上発射核弾頭装備巡航ミサイル (Sea Launched Cruise Missile-Nuclear : 以下、SLCM-N という) に関する米国内での議論について、要旨以下のように報じている。

- (1) Joe Biden 米大統領が SLCM-N 開発計画を中止する計画を発表したことを受け、米核戦力を統括する U.S. Strategic Command (米戦略軍 : 以下、USSTRATCOM という) 司令官 Charles Richard 海軍大將は 4 月 4 日、議員への書簡の中で「USSTRATCOM の優先事項が適切に対処されていることには満足しているが、現在のウクライナ情勢と中国の核戦力の足跡が、抑止力と保証の溝が存在していると私に確信させている。この溝に対処するためには、敵対者を抑止し、同盟国を保証し、柔軟なオプションを提供し、既存の能力を補完するために、持続的で生存可能な地域的能力を提供するため、抑止と明らかな破壊力を伴わない低出力で、弾道型でない能力が必要である」と述べている。
- (2) 軍の指導者たちは、彼らの希望リストや予算案で財源が確保されていない優先事項を議会に提出することが法律で義務付けられているが、Richard の書簡には、特定のプログラムや資金額についての要望はなかった。Biden の国防予算 8,134 億ドルには、核兵器の予算 509 億ドルが含まれており、2022 年の要求から 77 億ドル増額されている。
- (3) 4 月 5 日に行われた下院軍事委員会の公聴会で、Lloyd Austin 米国防長官は U.S. Department of Defense の核兵器近代化予算 344 億ドルについて「非常に重要である」と擁護した。彼は、ロシアが核搭載の弾道ミサイル潜水艦を保有していることは認識しているが、SLCM-N の有用性は軽視した。文民と軍服のリーダーとの間に隔たりがあることを示すように、委員会の前の週において、U.S. European Command 司令官 Tod Wolters 米空軍大將は、議員たちに対して彼が SLCM-N を支持すると述べており、4 月 5 日、統合参謀本部議長の Mark Milley 米陸軍大將は、SLCM-N に対する過去の支持に変わりはないと述べている。しかし、下院 Seapower Subcommittee (シーパワー小委員会) の Joe Courtney 委員長 (コネチカット州選出の民主党議員) は、バージニア級攻撃型潜水艦に低出力核弾頭搭載のミサイルを搭載すれば、通常兵器の搭載スペースが少なくなると主張して政権を擁護し、「攻撃型潜水艦を本来の任務に集中させるという意味で、政権は正しい選択をしたと思う」と述べており、下院軍事委員会の Adam Smith 委員長 (ワシントン州選出の民主党議員) は、核兵器の追加は攻撃型潜水艦の任務を複雑にするという Courtney の意見に同調した。Courtney は、核の 3 本柱のうち、同様の能力を持つ航空兵器である「長距離打ち放し型兵器 (long-range standoff weapon)」を開発する計画が進行中であることを指摘した。Smith にさらにその見解に関する説明を求められた Milley は、「SLCM-N を製造するかしないかの決定で、敵が我々の能力を過小評価することはないだろう。

我々の核戦力は、それよりもはるかに大きい」として米国の核戦力は十分であると軸足を移す前に、米海軍には攻撃型潜水艦は約 50 隻あり、一部の艦が SLCM-N を搭載し、その他が通常の任務を継続する可能性もあると述べている。

記事参照：US Strategic Command chief: Sea missile cancellation opens ‘deterrence and assurance gap’

4 月 9 日「中国が学ぶべきウクライナの教訓と人民武装警察の活用—香港紙報道」(South China Morning Post, April 9, 2022)

4 月 9 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“PLA could learn from Ukraine war and use paramilitary in Taiwan, article says” と題する記事を掲載し、ウクライナにおけるロシアの苦戦が、中国による台湾侵攻が起きた場合の教訓になるとして、とりわけ中国人民武装警察部隊という治安維持を担う準軍事組織がどのように活用され得るか、さまざまな意見があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) もし中国が台湾を武力によって占領しようということになった場合、市街地での戦闘や社会秩序の維持に関していかに準軍事組織を活用すべきかについて、ロシアのウクライナ侵攻から学ぶことができるだろう。その教訓の 1 つは、ロシアが市街地戦をうまく展開できなかったことである。市街地ではミサイルや砲撃、攻撃車両の有効性が制限される。
- (2) 中国はロシアのウクライナ侵攻、とりわけ市街地での戦闘の行方を注意深く観察している。軍事評論家の晨楓は、もし台湾有事になった場合、中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は野戦に焦点をおくべきだとして、市街地戦では人民武装警察部隊（以下、PAP と言う）が活用されるべきだと主張する。晨楓によれば、「PAP は市街地戦を専門としており、占領地域における掃討戦や安全確保の任務は彼らが担うべき」と言う。
- (3) PLA と PAP の任務は、前者が戦闘、後者が対テロ作戦や抗議デモの鎮圧などの市街地での活動とはっきりと分かれている。2017 年、中国共産党の中央軍事委員会は、150 万人を擁する PAP を直轄化においた。台湾の海軍軍官学校の元教官呂禮詩は、これが中国による台湾有事への準備の一部であると見ても良いと述べた。
- (4) ただし呂によれば、台湾有事が起きた場合、PAP はあくまで最後の予備部隊として活用されるとのことで、その最優先事項は、戦争中に本土の社会秩序を支配することにあるという。仮に PAP が台湾に配備されたとしても、ウクライナ侵攻の教訓と 228 事件の痛ましい記憶から、その目的は双方の経済的損失と犠牲者を減らすことになるであろう。228 事件とは、1947 年 2 月 28 日に台湾で起きた国民党軍による暴動鎮圧事件で、少なくとも 2 万 8,000 人が命を奪われた。
- (5) 中国のあるシンクタンクの研究員は、台湾有事の際の PAP の活動目的は本土の社会秩序の維持のみに限定されるかもしれないと述べる。同研究員は、いずれにしても武力による台湾占領の可能性はかなり小さいだろうと言う。

記事参照：PLA could learn from Ukraine war and use paramilitary in Taiwan, article says

4 月 11 日「ウクライナの戦争から米軍が学ぶべき 21 世紀の戦争の教訓—米退役海軍大将論説」(Time, April 11, 2022)

4 月 11 日付の米誌 Time 電子版は、元 NATO 欧州連合軍最高司令官 James Starvridis 米海軍大将（退役）の “What the U.S. Military Needs to Learn from the Ukraine War” と題する論説を掲載し、

そこで Starvridis はウクライナの戦争から 21 世紀の戦争について学ぶべき教訓がいくつもあるとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) ウクライナにおける戦争は、21 世紀の戦争がこれまでのものと根本的に異なる可能性があることを示唆している。我々は、現時点でこの戦争からどのような教訓を得られるだろうか。第 1 に、ロシアの装甲車両部隊に対してウクライナ軍が大きな成功を収めていることである。破壊されたロシアの戦車や装甲車の数は数千にのぼるが、これは主に NATO が提供した携行式の対戦車兵器によるものである。さらに示唆的であるのは、西側の情報と携帯兵器、それを活用する小規模な特殊部隊などを融合したウクライナの戦術的取り組みであろう。
- (2) この点において最も重要であるのは、それによってロシア側に 5 週間で 1 万 5,000 人と言われている多くの死者が出ていることと、失われた装甲車や戦車を補充することが困難という事実である。ロシアの戦車は 1 台につき 1,000 万ドルほどであるが、それに対して対戦車ミサイルは数十万ドル程度である。戦場において戦車は役割を終えつつあるのかもしれない、その代わりに、資源を無人化システムなどに振り向けるべきなのかもしれない。戦車はまったく無用というわけではないが、携帯式対戦車ミサイルからの防護なども考慮しなければならない。
- (3) 第 2 に、近接航空支援のリスクが非常に大きくなっており、ヘリコプターの脆弱性が強調されている。1,800 万ドルもするロシアのヘリコプターが数十万ドルの携行式対空ミサイル・スティンガーによって撃ち落とされている光景をわれわれは何度も目にしたが、これは 1980 年代のアフガニスタン侵攻に際しても見られたものである。ロシア経済に与える影響も大きいし、パイロットの補充も大きな問題である。
- (4) このことは、ドローンによるスウォーム戦術、すなわち AI を活用して大量の無人システムを制御し、同期して操作することによって、大型で比較的機動性の低いヘリコプターや輸送車両を攻撃するという戦術が本格的に導入される前の話である。われわれはこうした技術の最先端に位置しており、もしこれを本格的に活用できれば、近接航空支援のリスクをより高めることができるだろう。ここから得られる教訓は、有人システムから無人システムへと完全に切り替えるべきだということではなく、地上攻撃および対空攻撃両面での無人システムや AI 技術の研究開発への投資を増加させるべきだということだ。
- (5) 第 3 に、ウクライナの戦場で大きな役割を果たしているのが、ロシアの部隊を追跡し、標的に関するリアルタイムの情報を提供する西側の情報システムである。これはロシア兵だけでなく前線の司令官の殺害を可能にしており、それゆえに戦場では一貫した指揮統制が取れず、モスクワから指令が出されるという状況をもたらしている。それはきわめて大きな失敗につながっている。したがって、ここでの教訓は正確な敵部隊の追跡と標的情報の提供が、前線での指揮統制を混乱に陥れ、作戦の成功につながり得るということである。
- (6) 最後に、われわれはロシアが行っている戦争犯罪のような手口、すなわち無差別爆撃による民間基幹施設の破壊、偽旗作戦の実施、外国の傭兵の利用などを評価し、そこから学ぶことがある。実際にわれわれがそうした戦術を採用することはないだろうが、相手がこうした作戦を採用した場合にどのように対応するかを準備しておくべきであろう。
- (7) 21 世紀の戦場では、特殊部隊、無人システム、サイバーの重要性が際立っていくであろう。伝統的な兵器や戦術も重要であろうが、われわれは、ウクライナの戦争から新たな戦争のやり方を学ぶ必要があるのだ。

記事参照 : What the U.S. Military Needs to Learn from the Ukraine War

4 月 11 日「ロシア海上戦再考—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, April 11, 2022)

4 月 11 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、U.S. Naval War College の Russia Maritime Studies Institute 及び Holloway Advanced Research Program の長 Michael Petersen 博士の “RECONSIDERING RUSSIAN MARITIME WARFARE” と題する論説を掲載し、そこで Petersen はロシアの海上戦に関する多くの分析は、接近阻止・領域拒否 (A2/AD) の概念に焦点を当てているが、これは戦域レベルでの戦闘能力について論じていないことから、戦域レベルでの広範な評価が必要として、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシア海軍の役割を理解するためには、まずロシアの紛争の段階を把握する必要がある。ロシアの軍事思想では、「脅威の段階」と「戦争の初期段階」が最も重要な時期とされている。脅威の段階は、戦争につながる可能性のある短く厳しい危機として特徴付けられ、戦争初期段階は、第 1 目標を達成し、後続の作戦を可能にするため、決定的で迅速な、共同、軍事、政治、サイバー作戦によって特徴付けられる。そしてロシア Ministry of Defense は、脅威の段階において、海軍に以下の任務を課している。

- a. 戦略的抑止力としての迅速な動員、戦時体制への移行
- b. 地域紛争の隔離と戦争への発展阻止
- c. ロシアの経済的利益と海上における航行の自由の保護

ロシア参謀本部は先制作戦を重視する思想を持っているので、海軍には命令に応じて戦闘に迅速に移行できる能力も求められる。これが「戦争の初期段階」の始まりである。

- (2) この 10 年間、ロシア海軍の思想家たちは、特に初期段階において、極めて重要な陸上目標に対して海から攻撃することの重要性を強調してきた。戦時の重要な目的は、敵国の国家主権をある瞬間まで侵害することなく、そして敵の重要施設を海から攻撃することによって、軍事的・経済的潜在力を破壊することで、これは「対地攻撃艦隊」(the fleet against the shore) と呼ばれている。しかし、海上で敵海軍の目標を破壊するという伝統的な任務の必要性を抑えるものではなく、米空母及び米ミサイル防衛システムの海上構成要素に対する攻撃もロシア参謀本部の機関誌には強調されている。このように、海上と陸上の重要な目標に対する攻撃の組み合わせが、敵に対価を課する戦略の核心となる。実際、西側諸国が A2/AD (接近阻止・領域拒否) を重視しているにもかかわらず、ロシア海軍の戦闘理念は、制海権や領域拒否にのみ焦点を当てたものではない。むしろ、陸上と海上で、重要な戦略的価値を持つ標的を選んで攻撃し、敵の対価を押し上げることを重視している。
- (3) ロシアは、近海 (一般に沖合 300 海里まで) では地理的に一定の利点を有しているが、遠方の目標に対する戦闘には大きな課題がある。「戦力喪失勾配」という概念があり、これは、本国海岸から距離が遠くなるごとに失われる戦力の単位である。それは、相対的な軍力は距離によって変化するという概念である。ロシアの海洋領域では、戦力の限界と外国との同盟関係や基地の確保に失敗しているため、この戦力喪失勾配は戦争の作戦段階で特に重要である。沿海域と近海におけるロシアの戦闘は、陸上センサー、電子妨害システム、デコイ、陸上ミサイル、戦闘機などから成る高密度で重層的なネットワークを中心に展開されている。ロシアからおよそ 300~400 海里となる遠海域 (Far Sea zone) や「世界の大洋 (World Ocean)」の海域になると、競合する地理的空間が増大する可能性があり、利用可能なセンサーが減少するため、戦力の喪失が始まる。行動範囲が大きくなればなるほど、より高い水平線以遠 (Over the Horizon : 以下、

OTH と言う) の搜索能力とより多くの残存性の高い外洋行動能力のある艦艇が必要となるが、ロシア海軍には、この 2 つが不足している。

- (4) ロシア政府は、陸上部隊と連携して近海を防衛するために、小型艦艇部隊の構築に成功した。小型であることは、航続距離と残存率が制限され、対艦能力は近海に限定されるが、カリブル陸上攻撃用巡航ミサイル（以下、カリブルミサイルと言う）を装備しており、約 1,000 マイル離れた陸上の目標に対して戦域レベルでの広範囲な攻撃的な役割を果たすことができる。大型艦船、特に Northern Fleet 及び Pacific Fleet に配備された大型水上艦や原子力潜水艦は、航続距離も残存能力も高いが、短期的には戦闘序列の厳しい制約を受ける。ロシア政府が、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を防護するために攻撃型原子力潜水艦を戦闘序列から引き抜いた場合、遠海域や「世界の大洋」での海軍の戦闘力は減少する。たとえば、北大西洋における攻撃型原子力潜水艦の展開数は 3~5 隻、広大な太平洋では 2~3 隻に留まるかもしれない。
- (5) 外洋における戦闘で不可欠な OTH の「情報・監視・偵察」(Intelligence, Surveillance, Reconnaissance : 以下、ISR とする) は、ロシアにとって最も重要な海上戦の課題である。ロシアは、長距離対艦ミサイルを開発し、保有しているが、発見できない目標を攻撃することはできない。その射程を生かすために必要な搜索空間は増大しているが、攻撃可能となる質の目標情報を発射母体へ送信できる OTH センサーは遅れをとっている。ロシアの陸上センサーは、数百マイルまでは素晴らしい能力を発揮するが、外洋での目標搜索には不十分である。これを克服するために、モスクワは電子情報衛星によるシステムを構築した。この衛星は、敵対する艦艇が発する電磁波を収集し、その情報を衛星通信機器装備のロシア艦艇に送信するものである。しかし、公開情報によると、現在運用されているのは、Pion-NKS 衛星 1 基と Lotos-S 衛星 3 基のみであり、覆域にはかなりの溝がある。
- (6) Tu-142 Bear-F や Il-38 May のような長距離の哨戒機・偵察機により、これらの欠落を埋める必要がある。しかし、ロシアには前方基地がなく、同程度の航続距離を持つ戦闘機や艦載の戦闘機もないため、哨戒機・偵察機の長距離護衛は不可能である。非武装の偵察機は、ロシアの戦闘機の哨戒範囲内、陸上に設置された対空ミサイルの射程内に留まる必要があり、その覆域が限定される。水上艦艇や潜水艦に搭載されるセンサーにも決定的な限界がある。潜水艦の場合、特定の条件下でのみ、水上にある艦艇をソナーにより数十マイルの距離で探知することが可能である。水上艦からの探知範囲はもっと広いが、原子力潜水艦のような耐久性や生存性はない。艦船を使った ISR は、陸上を起点とする防空域から遠く離れた場所を哨戒するため、そのリスクはますます高まる。
- (7) これらのことから、予想される紛争の輪郭を予測する。
 - a. 脅威の段階でロシア海軍は、沿岸、近海、北極海域に分散配備される。海上国境付近に配備された戦域レベルの航空宇宙軍がより高い準備態勢を整え、場合によっては前進基地へ配備される。これらの部隊の目的は、潜在的な敵対者に抑止力または受け入れ難い損害を与えることである。
 - b. 参謀本部が、先制攻撃を重視することから、ロシア政府は抑止に失敗したと判断すれば、敵対行為を開始する。迅速で決定的・戦略的な航空作戦、あるいは極めて重要な目標を破壊するための戦略的作戦は、初期段階における重要な要素である。巡航ミサイル搭載原子力潜水艦は、この点で特に重要であり、軍事施設、司令部、C2 ノード（指揮管制をサポートする拠点：訳者注）を攻撃するために必要とされるかもしれない。このクラスの潜水艦は当面 2~3 隻しか

- なく、この任務を遂行するには限界があるが、陸上攻撃は重要である。
- c. 海軍は、この段階で地域的優位を達成するための努力の 1 要素になる可能性が高い。たとえば、ヨーロッパまたは東アジアでの紛争を想定した場合、初期段階はノルウェー、ルーマニア、ポーランド、日本などの重要目標に対する激しい作戦によって特徴付けられるかもしれない。この作戦は、敵のミサイル射程外から攻撃でき、発射母体が誘導する必要のない打ち放し型精密兵器による戦略目標への攻撃を行う可能性がある。別の言い方をすれば、ロシアは、よりロシアに近い基地から相手を追い出して、より対価のかかる資源の投入を強いることによって敵との間合いを「拡大」しようとする。一方、米国のような国は、後続の軍事力を前進させるために打ち放し攻撃を使って間合いを「縮小」しようとするかもしれない。
 - d. 遠方から長射程精密誘導弾を発射するロシアの長距離爆撃機は、海軍の巡航ミサイル搭載潜水艦による攻撃よりも危険な存在となるかもしれない。しかし、カリブルミサイル発射が可能な艦艇を否定するべきではない。たとえこれらの艦艇がバレンツ海、バルト海、黒海の海域に拘束されることになっても、小型艦艇は北、中央、東ヨーロッパの大部分を攻撃することができる。このような攻撃は、紛争の行方に決定的な政治的影響を与える可能性がある。
 - e. 移動する（ロシアにとっての）敵の海軍の目標は、攻撃が困難な標的である。脅威の段階において分散している Northern Fleet 及び Pacific Fleet の大型艦艇は、海上交通のチョークポイント付近で待機し、外洋の ISR の欠点を克服しようとするかもしれない。数は限られているが、ロシアの原子力潜水艦は敵艦艇がロシア沿岸を射程内に収める前に探し出すことにより重要な役割を果たす。
 - f. ここで、地理的な戦力喪失勾配がロシアの敵対勢力に影響を与える可能性がある。ロシアが敵の前方航空基地を排除することに成功すれば、米国とその同盟国は、大量の戦闘力を前方に移動させるために、大きな資源を投入しなければならない。米海軍が前進しなければならない場合、ロシア側にとって搜索すべき海洋の容積は比例して縮小する。空母打撃群を含む水上艦は、攻撃機、他の水上艦、潜水艦からの攻撃にさらされる可能性がある。対情報・監視・偵察及び目標捕捉（以下、ISR-T と言う）と作戦行動技術が生死を分けることになるだろう。
 - g. この段階の戦争は、ロシアが最も対価を強いるかもしれない。ロシアの大型水上艦は自らの防空と海上からの敵艦船や陸上施設への攻撃を行い、小型のフリゲートとコルベットはカリブルミサイルを搭載して対水上戦を行う。しかし、搭載するミサイルの数に制限があり、海上での再装填ができないため、戦闘機と陸上ミサイルシステムの支援を受けた陸上攻撃機が貢献することになる。
- (8) この分析にはいくつかの漏れがある。第 1 に、大西洋横断 SLOC への脅威に関する議論は、戦略的現実を歪めてしまう危険性があるため、より明確な分析が必要である。ロシアの能力と OTH-ISR の課題を考えると、入る所と出る所、つまり SLOC の広大な中央部ではなく、SLOC の端部が危険であるように思われる。地理的な事情と自国の軍事的近代化の状況が、ロシア海軍をこの方向へ向かわせるだろう。
- (9) ロシア海軍の努力の大半は、通常兵器による損害を与え、その対応を混乱させ、定点での兵站の流れを妨げ、「抑止」または「受け入れがたい」損害を与えて、敵対国にロシアに有利な条件で講和を求めるように仕向けることと思われる。したがって、攻撃の大部分は、敵に対価を強いることを目的として、陸上の固定目標に行われる可能性が高い。長距離精密誘導弾は、遠く離れた安全な空域から、あるいは海上から使用されるかもしれない。ロシアは、非常に広い海域で、

移動する目標のために資源の大半を割くことはあまりないだろう。このような攻撃は可能ではあるが、ISR を必要とし、戦術的にもはるかに複雑である。

- (10) ロシアがグリーンランド・アイスランド・イギリス海峡（GIUK ギャップ）以南の目標に脅威を与えるという懸念は、おそらく誇張されたものであろう。技術的には GIUK ギャップや英仏海峡を一時的に閉鎖することはできるかもしれないが、そのような試みの可能性は低い。むしろ、ロシアの戦略の一部は艦艇の能力と ISR における非対称的な不利を最小化する必要性によって形成されている。ロシアは、地理的な戦力喪失勾配を実質的に克服し、米国と NATO を破る規模の艦対艦戦闘を大西洋中央部で成功させるために必要な外洋での作戦能力を有していない。
- (11) それでも、この分析は米国と NATO が将来の重要な能力への投資を無視すべきではないことも示唆している。ISR と対 ISR 能力の継続的な開発は、今後も不可欠である。しかし、対 ISR は攻撃を回避する保証にはならない。ロシアが新型極超音速対艦ミサイルを搭載した艦艇、航空機に搭載するセンサーをさらに進化させれば、探知を避けること、および近接するミサイルを撃墜することは難しくなり、ミサイルを誘導して誤った目標を攻撃させる「ソフトキル」技術への投資が必要となる。さらに、ロシアが海洋利用の拡大に成功した場合、米国と NATO 諸国は、戦闘機が長距離を機動して、戦闘できるようにするため、空中給油機への投資を拡大する必要がある。
- (12) 最後に、戦時のロシアの敵対勢力の存在も知っておくとよい。ロシア軍の分析、特に海上戦能力に対して、高度な敵対国がその軍隊で何をすべきか分からないまま行われることがあまりにも多い。戦争は動的な相互作用である。ロシアの潜在的な敵は、効果的で強力な軍隊を持ち、ロシアを抑止し、敗北させるために洗練されたコンセプトを開発している。ロシアの海上戦闘を冷静に評価するには、この両方の観点を考慮に入れなければならない。

記事参照：RECONSIDERING RUSSIAN MARITIME WARFARE

4 月 13 日「グアムにある米軍基地の戦略的な重要性—インドニュースサイト報道」(The Eurasian Times, April 13, 2022)

4 月 13 日付のインド英字ニュースサイト The EurAsian Times は、“US Navy Sends ‘Chilling Message To China’; Deploys Its Fifth Attack Submarine To Guam Amid Beijing’s Belligerence” と題する記事を掲載し、米海軍の原子力潜水艦がグアムに寄港したことと、そこにある米軍基地の戦略的な重要性について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米海軍が発表した声明によると、ロサンゼルス級潜水艦は 3 月 28 日にグアムのアプラ港に到着した。米海軍は、インド太平洋の安全保障環境のために、最も能力の高い艦艇を前方に配備する必要があると述べている。「この態勢は、海上部隊と統合部隊の迅速な対応を可能にし、そして、最大の打撃力と作戦能力を持つ最も能力の高い艦艇と潜水艦を最良の時機に戦力化する」。米海軍原子力潜水艦「アナポリス」は、現在グアムに配備されている中で 5 隻目となるロサンゼルス級高速攻撃型潜水艦である。マリアナ統合軍司令官 Benjamin Nicholson 少将は、「グアムとマリアナ諸島は、この地域全体の防衛にとって非常に重要であり、今回追加された能力は、自由で開かれたインド太平洋への我々の誓約をさらに強調するものである」と述べている。
- (2) ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦は、現在においても世界で最も静かで最も強力な潜水艦の 1 つである。ロサンゼルス級原子力潜水艦は、それ以前の原子力潜水艦よりも静かで、かつ最新のセンサーや兵器システムを搭載できるように計画・建造された。
- (3) U.S. Department of Defense は 2019 年のインド太平洋戦略報告書で、同島での「戦力態勢の

近代化」を表明した。グアムはこの地域の全ての米軍の戦術的な中枢になり、戦域における重要な作戦支援、後方支援をもたらす。さらに、インド太平洋で最も重要な軍需品と燃料の貯蔵能力を持ち、重要な情報、監視、偵察の選択肢とこの島を防衛する能力を保有している。

- (4) 2022 年初め、トライデント弾道ミサイル 20 基を搭載するオハイオ級原子力潜水艦「ネバダ」が、グアムの海軍基地に停泊していたことは、**The EurAsian Times** が以前に報じたとおりである。米国のフリゲートや駆逐艦が米国の軍港や友好国に配備されることは日常的だが、今回は原子力潜水艦ということで際立っている。弾道ミサイル搭載原子力潜水艦のグアム訪問は 2016 年以来で、1980 年代以降では 2 回目である。米国は、原子力潜水艦の行動について公にすることは稀である。しかし、原子力潜水艦を寄港させることは、インド太平洋地域における米国の支配と強さの表明するものである。
- (5) 中国との可能性のあるどのような衝突の際でも、グアムは北京の動きを監視するのに重要な場所となる。グアムの海軍基地から出航した潜水艦は、探知されないように素早く深海に潜ることができる。近年、米国はグアム周辺の同盟国への配備を強化している。それらの進展を推進する大きな要因は、中国であると見なされることが多い。
- (6) グアムはまた、最大射程 3,400 海里の中国の中距離弾道ミサイル DF-26 の攻撃範囲内にある。中国がこのミサイルを「グアム・キラール」と名付けたのも驚くことではない。中国は、グアムの米軍基地が台湾統一という目標にとって最も深刻な障害であると認識している。その結果、中国の軍部が攻撃的な核戦争戦略よりも抑止的な姿勢をとることを好むのは、米国が数千の核兵器を保有しているのと比較して、中国は数百の核兵器しか保有していないからである。米国の動きを制限するために、DF-26 は、中国の兵器の中でも最も重要なミサイルである。

記事参照 : US Navy Sends ‘Chilling Message To China’; Deploys Its Fifth Attack Submarine To Guam Amid Beijing’s Belligerence

関連記事 : 1 月 26 日「ウクライナ危機の最中、米国、核装備の潜水艦が身近にいることを中国に想起させる一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, January 26, 2022)

Amid Ukraine crisis, U.S. reminds China nuclear-armed sub is close

4 月 14 日「依然、性能より共産党を優先する中国海軍—英専門家論説」(The National Interest, April 14, 2022)

4 月 14 日付の米隔月刊誌 The National Interest は、ウイグル問題に対する英ボランティア組織 Foundation for Uyghur Freedom 編集長 Georgia Leatherdale-Gilholly の“China's Navy Still Puts the Communist Party Before Competence”と題する論説を掲載し、Georgia Leatherdale-Gilholly は人民解放軍が中国共産党の権力維持を支える武装力量として今日まで来ており、現在、人民解放軍が抱える問題の淵源の多くはここにあると指摘し、この問題が解決しなければ、艦艇、航空機を増強しても意味は無いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 23 日、人民解放軍海軍は建軍 73 周年を迎える。国家安全保障に役立てると言うより、中国の共産党員達が切望する支配をもたらすために創建された中華人民共和国の軍事機構は建軍以来、対価がいかにかかろうとも中国共産党が権力を維持することに注力して来ている。忠誠の誓いでさえ、国家、憲法、国民にではなく党に向けられている。歴代中国指導者は人民解放軍の政治的影響力につけ込んできており、その見返りとして人民解放軍に重要な政治的独立を与えてきた。

- (2) 中国共産党は軍の階層の中に深く食い込んでおり、その影響力は全ての階層に及んでいる。軍の全ての組織に政治将校が配置されている。主要訓練実施、昇任、兵員の大学受講の決定は党の専権事項である。全ての中国企業と同様、党への忠誠と服従は物質的、政治的成功のために必要である。専門的な軍事問題に関して独自の考えを持つ者は、潜在的な問題児として目を付けられるようである。
- (3) 党を守るという存在理由を決して放棄することがないようにするため、人民解放軍は常に政治的活動に関わるよう求められている。将校達の経歴の 30%から 40%の時間を党の思想、教義に関する教育などの非軍事的任務に費やされている。さらに、高級将校は全国人民代表大会代表に選出されるようかなりの時間とエネルギーを費やすのが普通である。外部から見ると中国軍の政治へのこだわりはその発展を阻害していることは明らかである。人民解放軍は拡大し、近代化するだろうが、硬直し、階層的で、厄介な存在のままである
- (4) この階層的構造がもたらす障害の問題は人民解放軍海軍のようなハイテクの部隊で顕著である。人民解放軍海軍は勝利するためには軽快な機動力を有し、独立した行動が可能で、決定力がなければならない。人民解放軍の全ての軍種が硬直していることを置くとして、海軍の指揮統制システムは特に退化している。艦長と政治委員が同じように指揮統制を分担しているという二重指揮システムは特に異常である。理論的には艦長と政治委員は同列であるが、政治委員は艦の党委員会の票決を決定できることを考えれば、政治委員の方が上位に位置する。政治委員はまた、党の上部組織に艦長について報告する責任が有り、艦長の経歴を左右する権限を保有している。さらに、緊急時に艦長が独自の行動を採った場合にも、党委員会は後刻その行動について判断することになる。艦長自身の将来に対する恐れがその天分を狂わせ、軍事的勝利を優先する艦長の能力を損なうことを意味する。習近平主席のイデオロギーの純粋さに軸足を置く姿勢は既に窮屈になっている勤務環境を悪化させると考えるのが妥当である。
- (5) 中国海軍の今 1 つの問題は実力主義の崩壊である。鄧小平も江沢民も毛沢東同様、軍の上層部を選ぶ時にはその才能よりも忠誠心を優先する専制君主であった。進歩の輝かしい事例というほどではないが、胡錦濤はこの傾向を幾分緩和した。胡錦濤のどちらかという遊離した指導は初期の腐敗を生み出し、最近の中国海軍の将官が頂点に上り詰めていく手段を購ってきたことを意味する。習近平の腐敗撲滅運動は、新しい中央軍事委員会が習近平に忠実な要員で占められていることを考えると、この状況を幾分緩和してきたかもしれない。しかし、(腐敗を生み出す国家、国民に対する忠誠ではなく、党あるいは個人に対する忠誠の) 悪循環は人民解放軍の階級構造のはるか下まで広がり、軍としての真の優秀さの全てが犠牲になっていると考えられる。
- (6) 伝統的に大陸国家である中国は、1つの領域に何十年にもわたって焦点を当ててきたため、海軍を発展させる機会を失ってきた。20世紀の大半、中国海軍は中国の広大な海岸と近海の防衛を任務としてきた。建軍 100周年を前にして中国海軍が期待されていた以上の遠海行動するようになったが、この変化以降でさえ、海軍の構造がドクトリンに適合していく速度はゆっくりとしたものである。これが、中国海軍が単一領域での作戦から多領域での作戦にその範囲を拡大していくのは 2000年代後半になってからである理由であることは間違いない。本国海岸から遠く離れた海域で、外国海軍との共同訓練もこの時期から実施されるようになっている。
- (7) 現実にそぐわない訓練は、海軍の展開についてほとんど教条的とも言える厳しい制限を強調している。訓練はごく最近まで最適なものではなく、散漫なものであった。2003年には、手続き上の失敗と粗雑な保守整備のために潜水艦の全乗組員が失われた。現在でも人民解放軍の潜水艦

は近海を越えて行動する場合には支援艦の援護を受けなければならない。中国当局の透明性が世界的に有名であると言うにはほど遠い。状況を取り返しの付かないものになっているのは、これら問題の根本原因が続いていることにある。さらに、艦艇を大量に建造しても問題が解決するわけではない。

記事参照：China's Navy Still Puts the Communist Party Before Competence

4 月 14 日「アジア太平洋における基地建設、その背景—米専門家論説」(The Foreign Policy Research Institute, April 14, 2022)

4 月 14 日付の米シンクタンク The Foreign Policy Research Institute ウェブサイトは、同上席研究員 Felix K. Chang の“Strategy Behind China and the Asia-Pacific’s Military base Construction”と題する論説を掲載し、ここで Felix K. Chang は①冷戦後 15 年間、アジア太平洋地域では異例の国家間の平和と安定の時期を経験し、この間、この地域の軍事基地は統合、縮小、あるいは完全に閉鎖された。②しかし、2000 年代後半以降、アジア太平洋地域における軍事基地建設は中国、日本、東南アジア諸国、さらには米国と再び流行し始め、その建設のペースは注目に値し、持続的な国家間緊張の新時代を示唆しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 冷戦後、この地域で新しい軍事基地を建設した最初の国は中国で、2000 年代後半、海南島の榆林海軍基地が建設された。南シナ海の北端に位置するこの基地建設の表向きの理由は、南シナ海全域に対する中国の主権主張を一層強化するためであった。南シナ海に最も近い海軍基地は海南島の三亜にあったが、大規模な艦隊を収容するには小さく、また海南島所在の戦術航空機の航続距離では、戦闘行動は言うまでもなく、この海域への定期的な哨戒飛行にも十分ではなかった。榆林海軍基地は、より多くの水上艦艇だけでなく、空母や原子力潜水艦のような大型で強力な艦艇も収容できる。さらに、中国は 2010 年代後半までに、南沙諸島と西沙諸島内で自国が占拠する海洋自然地形の幾つかに人工島を造成し、軍事基地を建設した。これらの基地には、ドック、砲台、レーダー、及び情報収集施設が設置された。中国は、ファイアリークロス礁（中国名：永暑礁）、ミスチーフ礁（中国名：美濟礁）及びスビ礁（中国名：渚碧礁）には、H-6 爆撃機の発着に十分な滑走路と、HQ-9 地对空ミサイルと YJ-12 対艦ミサイル部隊用の施設を建設した。南シナ海とその周辺にある中国の新基地によって、中国政府は、南シナ海に対する持続的な監視と主権主張の強化が可能になった。
- (2) しかし、中国が南シナ海の基地に建設した施設のいくつかは、より壮大な戦略的目標を示しているように思われる。その最たる例が榆林海軍基地の精巧な潜水艦用トンネル複合施設で、山の下に掘られたトンネル複合施設は、何隻かの攻撃型原潜と弾道ミサイル搭載原潜を収容できる。このトンネル複合施設は、中国の核 3 本柱を構成する海洋戦力のための、南シナ海における海軍要塞を確立する戦略を示唆している。その観点から見れば、中国政府が南沙諸島と西沙諸島の軍事基地に設置したミサイル部隊は、中国の南シナ海に対する主権主張を強化するためだけでなく、要塞の南方からの接近を阻止するためにも有効である。
- (3) 一方、中国による東シナ海沿岸域の空、海軍基地の拡張には、複数の目的があったように思われる。2000 年代後半から、中国は、地下潜水艦トンネルを有する浙江省象山海軍基地を、そしていくつかの埠頭と修理施設を持つ定海と舟山海軍基地をそれぞれ拡張した。また、近くの抗堪化された格納庫を持つ海軍航空基地を強化するとともに、江蘇省丹陽海軍航空基地の場合は H-6 爆撃機用に滑走路を改修した。福建省龍天や恵安の空軍基地でも滑走路の改修が行われた。

中国は 2012 年に、福建省霞浦近郊に真新しい空軍基地を建設し、数年後に拡張した。同基地は現在、中国の J-11 戦闘機と Su-30 戦闘機の前方展開基地として機能しており、将来的には恒久的な基地になる可能性がある。こうした東シナ海沿岸域における基地建設の主たる理由は、台湾有事に向けての中国の準備に関係していることは間違いない。さらに、これらの基地によって、中国は尖閣諸島に対する主権主張や、いわゆる宮古海峡の確保など、他の戦略目的も追求できよう。実際、中国の東シナ海に面した海軍基地に配備された軍艦は現在、太平洋への主要な出入り口としてこの海峡に依存している。更に、中国の戦闘機は、霞浦空軍基地配備の戦闘機と同様に、宮古海峡上空を通航する YJ-83 対艦ミサイル搭載 H-6 爆撃機を護衛する定期的な訓練を実施するようになっている。中国による東シナ海沿岸域の空、海軍基地の拡充は、台湾包囲に加えて、中国の戦力投射の野望と関連していると見られる。

- (4) 2000 年代初頭、アジア太平洋地域の多くの国は、行動規範、貿易の拡大そして経済統合の強化が、軍事基地の建設あるいは拡大を目指す中国の野心を抑えることを期待していた。しかし、そうはならなかったため、アジア太平洋地域諸国はそれぞれ自国の軍事基地の必要性を再評価するようになった。2000 年代後半以降に建設された基地は、3 つの異なった戦略的意図に類別される。
- a. まず取り上げるのは、限定的な抑止戦略——即ち、中国軍が全く妨害されずに活動することを阻止することを狙いとするものである。この取り組みを採用した最初の国はベトナムで、2000 年代後半には、カムラン湾海軍基地を大改修した後、インド、日本及び米国の海軍を含む外国の海軍に施設使用を開放した。同基地は 2010 年代後半までに、ベトナム海軍の中核戦力である、6 隻の新型 Project 636.3、NATO コードでキロ級と呼ばれる潜水艦の母港となった。続いてマレーシアは 2008 年に、南シナ海に近いボルネオ島北部サバ州セパンガー湾に 2 隻のスコルペス級潜水艦用の海軍基地を建設した。5 年後、ボルネオ島沖合の南シナ海での中国のプレゼンス強化を監視するために、サラワク州ビントゥルに第 2 の海軍基地を建設し、2022 年には滑走路を持つ基地に拡張した。インドネシアは 2014 年以降、カリマンタン島のポンティアナック海軍基地を拡大した。その後、2021 年に、長い準備の後、計画中の潜水艦 3 隻用としてナトゥナ島で新しい基地建設に着工した。また、フィリピンは、2014 年に南シナ海に隣接するパラワン島オイスター湾の海軍施設の拡張を開始し、その 6 年後、計画中の潜水艦 2 隻～3 隻を含む、再生強化される海軍を収容する新しい基地建設地としてルソン島スービック湾を選定した。また、その近傍に、新しい F/A-50 ジェット戦闘練習機用の空軍基地も建設予定である。加えて、2010 年代半ば以降、いずれも南シナ海沿岸域に移動式対艦ミサイル部隊の基地建設を、ベトナムは既に開始し、フィリピンは間もなく開始する。これらの基地によって、両国は、紛争海域に近代的な火力を投射できることになろう。
 - b. 日本もほぼ同時期に新しい軍事基地の建設を始めたが、上記東南アジア諸国の基地建設の戦略的狙いとは異なり、日本の基地は中国による尖閣諸島占拠を完全に阻止するだけでなく、中国のより広範な海洋における野望阻止を意図した戦略を示唆している。日本は 2014 年、与那国島に沿岸観測基地を建設し、その後間もなく、日本本土から与那国島まで続く琉球諸島の一部に対艦ミサイル部隊を配備した新基地建設の準備を開始した。奄美大島に建設された最初の基地には、12 式対艦ミサイル部隊が配備され、03 式地対空ミサイル部隊が守備している。その後、2020 年に宮古島、2022 年に石垣島に同様の基地を建設した。これらのミサイル基地は、尖閣諸島に加えて、宮古海峡を含む中国海軍の太平洋への全ての通過点をカバーしている。
 - c. 最後に、米国も太平洋地域の基地の要件を真剣に再考し始めている。ワシントンは現在、2010

年代を通じて中国の弾道ミサイル攻撃の脅威の高まりについてますます懸念するようになってきた。実際、中国の新型中距離ミサイルの強化によって、グアムの米軍基地が脆弱化している。したがって、米国は、徐々に前方展開戦略から分散と重複の戦略に移行している。2018年には、オーストラリア北端のダーウィンに、ある程度の米軍の恒久的展開を維持するようにした。その後 2020 年には、パラオに新基地を建設する可能性について、歓迎する同国との交渉を開始した。さらに、太平洋を横断する海上交通路の安全を確保する必要性を考えれば、2022 年にソロモン諸島の大使館を再開することを決定したことも驚くには当たらない。

- (5) 当然ながら、以上見てきたような軍事基地の建設や拡大を、不安定化の、さらには紛争の前兆と見なす人もいるかもしれない。しかし、重要なのは、この地域の軍事基地の数ではなく、むしろこれらの基地が力と意図の認識にどのような影響を及ぼし得るかである。この地域の軍事基地の建設や拡大が、中国に挑発的な行動を自制させるに十分な力を生み出すならば、緊張の段階にかかわらず、域内の安全と安定の強化に裨益しよう。このことは、2020 年代初頭までにより良く理解されるようになった。今後、アジア太平洋地域の指導者にとっての課題は、彼らが建設した（そして現在建設中の）軍事基地が、こうした均衡のとれた任務に適切であるかどうかということかもしれない。

記事参照：Strategy Behind China and the Asia-Pacific's Military base Construction

4 月 18 日「中国は第 1 列島線の障壁にどう仕掛けるか—米専門家論説」（19FortyFive, April 18, 2022）

4 月 18 付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の“*How China Would Wage War Against The ‘Great Wall In Reverse’*”と題する論説を掲載し、そこで Holmes は西太平洋への進出は、中国にとって最大の報酬を約束するが、失敗した場合には致命的な結果をもたらす。同盟国の軍隊は、それを目指した戦力、戦術、作戦を設計し、中国の進出を思いとどまらせる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米海兵隊司令官 David Berger 大将の思いどおりに、海兵隊が島を飛び回り、ミサイルを保有し、第 1 列島線を中国海域と西太平洋間の海上・航空移動を防ぐ障壁に変身させると仮定する。これにより中国共産党の大物たちは、南シナ海、台湾海峡、東シナ海での悪事を一時的に思い止まるかもしれないが、沿岸水域で監禁されておとなしくすることはないだろう。中国は国家再生の夢を実現するために公海に出る必要があるため、中国指導部は経済的、軍事的、外交的に中国が世界情勢の中で存在感を示すための説得力のある理由を見出している。これらはすべて、公海への出入りを求めている。中国人民解放軍（以下、PLA という）の司令員には、第 1 列島線の障壁を破壊する何らかの方法が要求される。
- (2) 軍部はまず、東の壁に対して広範な攻勢をかけるか、狭い範囲での攻勢をかけるかを決めなければならない。戦略家 Edward Luttwak によれば、広範な攻勢か狭い範囲での攻勢かの選択は、戦域戦略における極めて重要な選択である。つまり、PLA は第 1 列島線に沿ってほぼ同時に行動し、防御の薄い境界線を破壊することが可能である。これらの攻勢を一度に行うには、各攻勢間の調整が不可欠であり、敵の守備隊が左右に移動して、補強し合うのを防ぐ必要がある。
- (3) あるいは、中国の司令員は米国とその同盟国の防御を固定するために線上に形だけの部隊を残し、その後、どこかで陽動をかけた後、戦闘力を集中して壁に大きな一撃を与えることも可能である。中国の司令員は、Carl von Clausewitz が言うところの「防御線の戦い (cordon-warfare)」

- を利用することができる。つまり、防御線の 1 ヶ所に戦力のほとんどあるいは全戦力を投入する選択肢を享受している敵に対して、対処すべき防御正面を拡大させることができるのである。この試みは、防御を引き伸ばし、薄くするので、どの地点にあっても攻める側が優位になれる。
- (4) このような場合、指揮官はできるだけ防衛線を短くすべきである。ただし、第 1 列島線はそうはいかない。Clausewitz は、このような防衛を余儀なくされた場合、防衛側は線上に火力支援を供給することを勧めている。Clausewitz にとって火力支援とは大砲のことであったが、今日では海・空・地上軍、特に誘導ミサイルやその他の精密兵器による火力支援を意味する。
- (5) 中国共産党の司令員とその政治的指導者が最初に下すべき最も重要な決定は、「広範か狭い範囲か」である。狭い範囲で攻勢をかけ、他を抑えるという判断が下された場合、中国共産党の司令員は、西太平洋への出入りを可能にする海峡を強襲して水上作戦を行うか、海峡を見下ろす 1 つか 2 つの島を制圧するかを決定しなければならない。北京が水陸両用戦の能力に自信を持っているとすれば、陸地を確保することを選ぶだろう。そうなれば、中国共産党は島嶼防衛の論理を活用し、ミサイルを搭載した部隊を島嶼に配置し、近海や上空から防衛兵力を排除し、島嶼にある米国とその同盟軍に脅威を与えることができるようになる。それは、少なくとも一時的には第 1 列島線を断ち切るができる。
- (6) しかし、現状は理想的とはいえない。PLA 海軍が西太平洋に進入する経路として好んで使うのは、北に沖縄を挟んだ宮古海峡と、北に台湾、南にフィリピン・ルソン島を挟んだルソン海峡である。強力な日米両軍の本拠地である沖縄を PLA の海兵隊が襲撃するとは考えられない。沖縄への侵攻は過去に米軍により試みられたことがあるが、侵攻側と防衛側に多大な犠牲を強いることになった。また、ルソン島は、過去 100 年以上にわたって激しい反乱を経験してきた島であり、これも PLA が攻撃するとは思えない。そのため、PLA の司令員は、これらの水路のいずれかに隣接する島を手に入れるか、あるいは、これらにミサイルの届く範囲にある、遠くの島に落ち着くかもしれない。
- (7) もし PLA の両用戦部隊が壁を突き破ることができれば、突破口を開いて西太平洋に大部隊がなだれ込むことになる。中国にとってこの作戦の危険性は、米国とその同盟国が PLA の海・空軍部隊の背後で侵出口を塞ぎ、補給、再補給、再武装のために帰国することを阻むことである。貴重な軍事資産が無駄になることを目の当たりにすれば、中国も躊躇することだろう。
- (8) あるいは、中国は大切にしている政治的な願望を達成し、軍事的価値を高めるために大々的に行動することも考えられる。特に、台湾を征服することは、軍事的な問題を含め、多くの問題を解決することになる。台湾を征服すれば、ルソン海峡を見下ろす位置に立ち、PLA 海軍の潜水艦や水上部隊の太平洋への出入りを保証し、台湾の北にある琉球列島の南端を見下ろす位置に立つことができるようになる。日本から尖閣諸島を奪取することは、中国政府にとっては、遠い次善の策であろうが、足場を築き、軍事的な利益を得ることはできる。
- (9) 一方、米軍とその同盟軍が第 1 列島線の海域と空の支配権を取り戻した場合、中国共産党は太平洋の島々に兵士が取り残される危険を冒すことになる。このような屈辱的な事態が発生するとすれば、中国政府は行動を起こせなくなる可能性がある。習近平の指導力が世論に疑問視されることになり、権威主義的な支配者にとっては危険なことである。習近平らにとって致命的な結果をもたらすかもしれない。
- (10) 西太平洋への進出を試みることは、中国にとって最大の報酬を約束することになるが、作戦が失敗した場合には致命的な結果をもたらす。同盟国の軍隊は、PLA の作戦が失敗するような戦

力、戦術、作戦を設計し、中国政府を説得する必要がある。

記事参照：How China Would Wage War Against The ‘Great Wall In Reverse’

4 月 19 日「スルー海共同哨戒拡大をめぐる議論の活性化—米東南アジア安全保障専門家論説」 (The Diplomat, April 19, 2022)

4 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌上席コラムニスト Prashanth Parameswaran の“Indonesia, Malaysia, Philippines Consider Expanding Sulu Sea Trilateral Patrols”と題する論説を掲載し、そこで Parameswaran はインドネシア、マレーシア、フィリピンによるスルー海の共同哨戒に関する議論が活発化していることについて言及し、その背景、意義、課題について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 3 月、インドネシア、マレーシア、フィリピンの国防大臣が、スルー海の 3 カ国による共同哨戒を拡大する可能性について議論した。これは、東南アジア内の限定された地域における、少数国間の協調機構の継続的な発展を特徴付けるものである。東南アジアの海洋安全保障問題は、南シナ海とマラッカ海峡に焦点が当てられがちである。しかし、フィリピン南部、インドネシア、マレーシアの 3 カ国が接するスルー海、セレベス海への注目も近年集まっている。
- (2) 2016 年に乗組員の拉致事件が続発したことを受け、この国々は 2017 年に 3 カ国協力合意（以下、TCA と言う）を締結した。その後、この取り組みの拡大が模索されたが、COVID-19 の世界的感染拡大により一時的に縮小した。それがこの数ヶ月の間に議論が再活性化している。3 月 28 日には、クアラルンプールで、世界的感染拡大が始まってから初めて TCA の対面会合が実施された。このときの公式声明などでは、相互の活動を増やすことが示唆され、より具体的には TCA 閣僚会議を年に 1 度開催することや 3 カ国にそれぞれ海洋指揮センターを設置し、連絡担当者を派遣することなどが検討された。
- (3) こうした動きはきわめて重要なもので、実際に、2004 年に始まったマラッカ海峡における哨戒など先行する少数国間協力機構の成功の要因となったものである。これに加えて 3 カ国は、他の東南アジア諸国を参加させる可能性を議論したようである。他方で TCA の活動や参加国の拡大には課題も伴う。軍事的な実現可能性だけでなく、歴史に根ざす微妙な感情を乗り越える必要性もある。また、それぞれの国の国内政治にも左右される可能性がある。たとえば、フィリピンでは 2022 年 5 月に大統領選挙を控えているが、その結果が何らかの影響を与える可能性がある。
- (4) 最後に、哨戒などの活動が成功を取めたとしても、それだけでは、不均等な経済発展や政治的腐敗など、哨戒によって対処しようとする問題の根本的な原因を解決することはできない。それぞれの国のガバナンスの問題への取り組みも合わせて推進されねばならない。

記事参照：Indonesia, Malaysia, Philippines Consider Expanding Sulu Sea Trilateral Patrols

4 月 29 日「南シナ海で外国艦艇阻止の任務に就いた中国爆撃機パイロットの映像—香港紙報道」 (South China Morning Post, April 29, 2022)

4 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: PLA pilot was ready to die in bid to ‘expel’ foreign warship, viral video shows”と題する記事を掲載し、南シナ海の「中国領海」で外国船を阻止する任務についていた、中国の戦略爆撃機のパイロットの様子を収めたビデオの映像について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国空軍のビデオは、戦闘爆撃機のパイロットが南シナ海における詳細不明の艦艇を「追い出

す」ために、「引き金を引き」、自らを犠牲にする準備ができていることを示すものとして急速に広まっている。中国空軍の隊長は、ビデオの中で「中国の領海」とされている場所の近くを航行していた外国艦艇を追い払うために、JH-7 戦闘爆撃機を操縦した。中国の国営放送中国中央電視台（以下、CCTV とする）が 4 月 25 日に放映したこのビデオは、この日付と場所、及び当該艦艇の詳細については言及していない。

- (2) ビデオによると、隊長と同僚のパイロットは、中国の領海近くで外国船を阻止する命令を受けた後、すぐに離陸したという。国連は、領海を国家の沿岸線から 12 海里と定義している。「その時、航空機搭載レーダーで（外国艦艇が）動いているのが見えた。我々は引き金を引く準備はできていた」と隊長は映像の中で語っている。映像には、隊長が艦艇に向かって自分の位置を大声で叫ぶ様子も映っていた。「私は中国空軍である。あなたは中国空軍の管制区に入った。すぐに退去しなさい。さもなければ、責任をとってもらうことになる」。しかし、この艦艇はすぐに立ち去らず、一定の速度で巡航を続け、隊長はこれを「挑発的」な行動と表現した。しかし、外国艦艇はその後、領海を出たため、砲撃戦は回避されたと報告された。
- (3) CCTV のビデオは、中国のソーシャルメディアである微博（ウェイボー）のトレンドとなっており、4 月 29 日までに約 5 千万回視聴されている。北京のシンクタンク南海戦略態勢感知計画の最近の研究によると、米海軍の空母打撃群は 2021 年以来、南シナ海の通航を増やしているだけでなく、より複雑で予測不可能な航路と訓練形式を選択している。
- (4) 中国軍は、米軍の誘導ミサイル駆逐艦「ベンフォールド」が係争中の諸島に侵入したため警告したと発表した。米海軍は警告を受けたことを否定し、その任務は航行の自由を守るためだったと述べている。

記事参照 : South China Sea: PLA pilot was ready to die in bid to ‘expel’ foreign warship, viral video shows

5 月 6 日「グレーゾーン戦術がもたらす『影のリスク』を回避するために—米戦略研究者論説」 (The Diplomat, May 6, 2022)

5 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) 研究助手 Carolina G. Ramos と上席研究員 Benjamin Jensen の“Shadow Risk: How Gray Zone Campaigns Can Escalate”と題する論説を掲載し、そこで両名は近年頻繁に活用されているグレーゾーン戦術は危機を先送りするというリスクが内在しているとして、そのリスクを回避するために必要なことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ情勢や台湾情勢などをめぐって国際的に懸念が高まっている。こうした国際的危機は、それぞれの国が採用するグレーゾーン戦術によって開始され、その圧力が維持される。グレーゾーン作戦は、従来の抑止力に関する効果の枠組みから外れたもので、戦争の危険の発生を回避しながら、従来の枠組みでは達成できなかった目標を達成しようとするものである。しかし、こうした戦術においてもまた、事態が拡大する可能性がある。どのような場合にグレーゾーン戦術によって発生した危機は拡大するのか、またそうなった場合に現代の戦略にはどのような影響があるのだろうか。
- (2) ロシアや中国などとの対立において、米国とその同盟国は「影のリスク」、すなわち事態を拡大させる方向への決定の先送りという危険に直面することになるであろう。グレーゾーン戦術による威嚇が抑制されなければ、将来的な危機の発生する危険性が高まることが指摘されており、敵

対国家間における危機管理のための意思疎通の経路を拡大する必要性が指摘されている。

- (3) 現在の大国間競合では、グレーゾーン戦術がよく採用されている。こうした威圧的な手法は、相手の政権転覆や直接対決の決意が弱まることを狙っている。それを用いる国々はサイバースペースを活用する。その目的な、軍事力を行使せずに、敵対する相手国の越えてはならない一線の周辺を刺激し、相手に対して有利な立場に立つことである。グレーゾーン戦術が好まれている一方で、そうした活動がいつ、どのように戦争へと事態が拡大するかに関する体系的理解は今のところ存在していない。
- (4) グレーゾーン戦術が拡大する仕組みを理解するために、米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies (CSIS) は、20 通りの模擬実験を実施した。その結果明らかになったのは、グレーゾーン戦術の領域においては、事態を拡大させる危険性の先送りという「影のリスク」を生むということである。それは、国際関係における古典的な「誓約の罠 (commitment trap)」*を逆転させたものである。たとえばドイツは、1917 年における力の均衡の転換を懸念し、1914 年に戦争を起こしたと理解されているが、グレーゾーン戦術においてはその逆が起こるということである。この戦術は、短期的にはリスクを回避しているが長期的にはそれを高めているのである。
- (5) こうした研究成果を踏まえ、各国の政策決定者はグレーゾーン戦術の採用にそうした危険性が内在することを理解し、その危険性を回避するために危機的状況においても意思疎通の経路を維持、拡大する必要がある。あるいは、米国とその同盟国との間だけでなく、敵対国と共同での軍事演習を実施することも良い考えだろう。
- (6) Biden 政権は、統合的抑止力の確立を支持しつつ、敵対する核保有国との間の危機管理意思疎通の経路を拡大すべきである。こうした経路は、ウクライナ危機においては確実に機能しているし、事前のやりとりがあればなお有益である。こうしたやりとりには、国家安全保障の専門家や政策立案者が一堂に会しての危機の模擬実験や演習などもありうる。各国の指導者たちが紛争をどう理解しているかを把握するためには、公開の議論の場が必要なのである。

記事参照：Shadow Risk: How Gray Zone Campaigns Can Escalate

*Commitment problem と呼ばれ、米 Johns Hopkins University 上席講師 Matthew Adam Kocher は「権力を搾取することを誓約できないこと」と説明しており、台頭する国家と衰退に向かう国家が対立した場合、台頭する国家はその増大する力を持って衰退する国家から権力を奪うことはないと思われ、衰退する国家はその誓約を受け入れたいと考えるが、両国とも台頭する国家が支配的地位に就けばその誓約は意味のないものとなることを理解しており、衰退する国家はそうなる前に戦争に訴えるかもしれないとしている。

COMMITMENT PROBLEMS AND PREVENTIVE WAR, Political Violence at A Glance is an award-winning online magazine, August 8, 2013, By Matthew Adam Kocher, Senior Lecturer, Johns Hopkins University (Access on June 6, 2022) .
その他として

War as a Commitment Problem, International Organization, Volume 60, Issue January 2006, pp. 169-203, Published online by Cambridge University Press, January 4, 2006, By Robert Powell, Professor University of California, Berkeley.
を参照されたい。

5 月 11 日「武漢を中心とした中国軍の後方支援システム—香港紙報道」(South China Morning Post, May 11, 2022)

5 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese media unveils details of US-inspired military logistics system” と題する記事を掲載し、U.S. Transportation Command (米輸送軍) から着想を得たという、武漢を中心とした 5 つの後方支援センターからなる兵站システムについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の国営メディアは、同国の兵站ネットワークの詳細と、そのネットワークがシステム内で共同作戦の構想の下、如何に運用されるかを公表した。ソーシャルメディア WeChat にある国

営の中国中央電視台のアカウントは 5 月 9 日、中部、西部、東部、南部、北部の各戦区の 5 つの後方支援センターの運営に関する報告書を発表した。この報告書によると、これら全ての後方支援センターは、デジタルによる補給品保管システムを確立している。デジタル計算と専門的な梱包により、「戦闘に起因しない損耗」を回避することができるという。

- (2) 北京軍事科学シンクタンク遠望智库研究員である周晨明は、中国軍の専門的な兵站管理システムは、1991 年の湾岸戦争で初めて用いられた U.S. Transportation Command (米輸送軍) に触発されたものだと述べている。U.S. Department of Defense は 1987 年、直轄の統合軍の 1 つとして U.S. Transportation Command を設立した。その 4 年後、米空軍が率いる後方支援部隊が、民間の航空会社から 4 千人のパイロットを動員してイラク侵攻を支援した際、中国軍はこのシステムがいかに効果的であるかを知ったと周は語っている。
- (3) 中国軍は 2016 年、習近平国家主席の軍事大改革で他の 3 つの司令部とともに廃止された旧中国軍総後勤部の後継として、中国共産党中央軍事委員会後勤保障部を設置した。国内の交通と産業の中心地である武漢に拠点を置き、各戦区には高速道路や鉄道でつながる独自の補給センターがある。
- (4) 香港在住の軍事評論家である梁国亮は、中国軍は朝鮮戦争と 1979 年のベトナムとの紛争で、後方支援網の不備から深刻な犠牲を出したことから学んでいるとし、「中国政府は兵站システムを完璧にするために莫大な投資を行い、一方で現在進行中のウクライナ戦争も中国軍に多くの評価基準を提供した」と梁は述べている。
- (5) 上海政法大学の倪楽雄教授は、中国軍は依然として軍隊を使って兵器の運搬に専念し、衣類や医療品などの品目は民間企業に任せていると語っており、「中国軍の後方支援部隊は主に国内輸送に重点を置いており、世界の航空覇権を握る米軍に追いつくにはまだ大きな隔りがあることを示している」と述べている。

記事参照：Chinese media unveils details of US-inspired military logistics system

5 月 12 日「ウクライナ戦争からの教訓－オーストラリア専門家論説」(The Strategist, May 12, 2022)

5 月 12 日付の Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席分析官 Malcolm Davis の“Lessons from Ukraine war for Indo-Pacific navies”と題する論説を掲載し、ここで Davis はウクライナ戦争の教訓としてインド太平洋地域の海軍が学ぶことは、ミサイルとドローンの大群から大型で高価な少数の水上艦で構成される機動部隊を防護しようとするのではなく、多数の小型ミサイル搭載艦艇の開発を重視することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争は、ロシアが期待した早期の勝利は実現せず、紛争は現在、ドンバスでの第 2 段階の作戦に入りつつあり、長期化しそうである。この紛争で最も劇的だったのは、ロシア Black Sea Fleet 旗艦スラバ級ミサイル巡洋艦「モスクワ」が、ウクライナの地対艦ミサイル「ネプチューン」2 発により沈没したことである。TB-2 ドローンを使って「モスクワ」の防空システムを攪乱したことが功を奏したようだが、「モスクワ」の防空システムは低空飛行で高速移動する対艦ミサイルに対抗するには適していなかった可能性もある。その後、ロシア海軍の部隊が、ネプチューンの射程外に再配置されたのは当然の処置である。
- (2) 「モスクワ」の沈没は、高度な対艦ミサイルシステムの前に海軍の水上艦艇が時代遅れになった

と解釈すべきでない。しかし、インド太平洋地域の海軍にとっては、対艦ミサイルによる大規模攻撃は、洋上の機動部隊にとって防衛が困難になるところまで進化しているという問題が提起されている。

- (3) 脅威の増大により、海上戦力の開発傾向は長距離ミサイル等の攻撃から空母のような重要目標を防護することを主目的とする高価な大型艦艇に向かっている。その艦艇の垂直発射装置は海上での再装填ができないので、ミサイルを打ち尽くせば、港に入らなければならない。一方で殺傷力の高い自律型兵器や滞空兵器は、水上部隊が直面する難題に拍車をかけている。
- (4) (第 1 の教訓として) 高度な無人偵察機は、対艦ミサイルに匹敵する射程距離を持ち、目標の特定、弾薬の運搬、目標への直接攻撃、あるいは対艦ミサイルとの攻撃調整 (ターゲットデータを発射管制システムに送ること: 訳者注) も可能である。無人偵察機と対艦ミサイルの組み合わせは、中国に接近して行動する海軍部隊が、紛争環境下において生き残るための課題を大きくしている。対艦ミサイルと滞空兵器からなる対水上戦用の武器と、そこに敵情報をセンサーから送り込むという高度な組み合わせ (センサー・トゥ・シューター) による「キルチェーン」は、西太平洋での海軍が危険な状況に陥ること意味する。
- (5) インド太平洋地域の海軍にとって適切な解決策は、ミサイルとドローンの大群から限られた火力しか持たない、大型で高価な少数の戦闘艦からなる機動部隊を防護しようとするのではなく、多数の小型のミサイル搭載艦艇の開発を重視することである。これらの艦艇は、独立または小艦隊で、分散運用され、この地域の群島性という特徴を最大限に活用し、残存性のあるセンサー・トゥ・シューターにより、敵を探知し攻撃する。そして、対艦弾道ミサイルなどの長射程システムを含む、敵の接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力の有効性を低下させるために、敵のセンサーからシューターへのキルチェーンを迅速に切断しなければならない。敵の能力を崩壊させることで、大型の水上艦艇を含む伝統的な海軍戦力をより近くに配備し、発射母体喪失の危険性を負うことなく、対地・対艦ミサイルを活用することができる。これが第 2 の教訓である。
- (6) ロシアはウクライナに対してカリブルなどの長射程対地ミサイルを発射できることを実証しており、これは第 3 の教訓として、海軍の対地攻撃任務が長距離、特に極超音速兵器を利用することを示唆している。しかし、海上で相手の海軍部隊を探知、追跡、標的化する能力を奪うことは、極めて重要な対抗手段である。この方法は、ウクライナ軍が陸上で採用している、少人数の戦闘員チーム、低コストの情報能力、奇襲、適切なタイミング・場所での戦力の集中による効果、そして報復を避けるための迅速な分散を利用した攻撃を、海上で再現するものである。インド太平洋地域における海軍の非対称的な運用は、敵の領域に突撃して主要な水上戦闘艦を失うよりも理にかなっている。

記事参照 : Lessons from Ukraine war for Indo-Pacific navies

5 月 13 日「台湾、自らの将来を守るために: ウクライナ戦争が動機—米専門家論説」(NIKKEI Asia, May 13, 2022)

5 月 13 日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、米シンクタンク RAND Corporation 上席防衛問題研究員 Derek Grossman の “Ukraine war is motivating Taiwan to better secure its own future” と題する論説を掲載し、Derek Grossman は台湾では米国の来援に対する信頼は低下しており、ウクライナの事例に照らし、台湾の戦略は混乱し、志願兵制を採って以来最も予備役の重要性が増しているにもかかわらず、その能力は不十分であるとした上で、台湾はウクライナのロシアに対す

る抵抗の含意を観察し、考察し続けると指摘し、これが中国の最も心配すべきこととして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻は、起こるかもしれない中国の台湾侵攻と明らかに類似している。ウクライナ戦争に対する台湾の関心とその進化を見落とすことは誤りである。強固なウクライナの抵抗が示すように、より小規模で能力が劣る市民によって支援された部隊は真の重大な結果をもたらすことができる。台湾外交部長呉釗燮は「自らを守るためにウクライナから何を学ぶことができるかを見ようとしている」と CNN に述べている。
- (2) 呉釗燮はウクライナが台湾の戦略計画に影響を与えた 2 つの領域を強調し、第 1 として、ウクライナは重装備の敵の大軍に向かうのに個人用兵器を使用していると指摘している。第 2 にウクライナの全ての男性は祖国を守るとの決意を持っており、彼らは従軍を志願し、ロシアと戦うために前線出でることを望んでいると呉釗燮は見ている。
- (3) 呉釗燮の第 1 の点について、台湾は国民に自らを守る準備をさせ、将来の抵抗の一助とする意味でその表面をなぞっただけである。全民防衛動員署は市民による抵抗の組織化せず、そのための指針を示したガイドブックを発出していない。ウクライナの事例が台湾をさらなら軍民統合と追従させるかを見ておくことが重要である。
- (4) 呉釗燮の第 1 の指摘によると、台湾は対艦巡航ミサイル、機雷、地对空ミサイルなど非対称防衛に長年にわたって投資してきた。しかし、台湾はより安価で、効果的な防衛を損なう F-16V 戦闘機のような高額な装備を優先している。2019 年に策定された整體防衛構想 (Overall Defense Concept) は、新戦略は台湾海峡の真真中で戦うのではなく、台湾の海岸近く、さらには海岸で人民解放軍と戦うことを目指し、人民解放軍の増強に直面して台湾軍により大きな戦略的、戦術的優位を与えるものである。
- (5) 呉釗燮の第 2 の問題は、非常に難しい問題である。何年もの間、部外者、特に米国は台湾の戦うという決意や意思について、懐疑的で懸念を持っている。徴兵制から完全な志願兵制へ移行後、台湾軍は若者を募集するのに懸命の努力をしてきた。2,300 万人の人口で入隊適齢期の人口はわずかである。台湾の予備役はますます困難な任務を引き受けなければならず、彼らの訓練は中国が全面侵攻した場合には不十分である。同じことは今日でもほぼ同じであろう。国防部長邱國生は予備役招集訓練期間を 4 ヶ月から 1 年に延長することを提案している。
- (6) 台湾民意基金会が 4 月 17 日から 19 日にかけて 20 才以上の国民 1,000 名に対して電話により調査したところ、米国は台湾防衛に来援することについて 53.8% が全く、あるいはある程度信じていないと回答している。2021 年 10 月の調査では 28.5% であった。言い換えれば、米国がウクライナに代わってロシアに直接介入することに消極的であったことが、台湾では米国を信用できないという考えを増長している。
- (7) 最期に、ロシア政府はほとんど懲罰を受けることなくウクライナに侵攻した。ウクライナは、ロシア本土に対する報復を実施できる核兵器あるいは戦略的兵器を保有していないからである。台湾もまた、核兵器計画を持っていない。しかし、近年、台湾は中国本土を攻撃できる弾道ミサイルあるいは巡航ミサイルの取得を追求し始めている。米政府は兩岸関係の悪化に照らして台湾に対する深い関与を明確にし、適用したいと考えるかもしれない。
- (8) ロシアのウクライナ侵攻は、おそらく台湾が中国に対し自らのより良い将来を担保しようと動機付けるかもしれない。しかし、ウクライナの事例からの類推は間違いなく不完全である。予備役の訓練の欠陥、戦略に関する長引く混乱など台湾が直面する問題の多くは、修復可能としても、

修復は困難である。とに角、呉釗燮外交部長が述べているように台湾はウクライナのロシアに対して成功裡に進む抵抗の含意を観察し、考慮し続けるだろう。中国政府が心配しなければならないのはそのことだけである。

記事参照：Ukraine war is motivating Taiwan to better secure its own future

5 月 13 日「台湾防空識別圏への中国軍機侵入におけるパターンの変化が意味すること—UAE 国防専門家・シンガポール政治学者論説」(The Diplomat, May 13, 2022)

5 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、UAE の Rabdan Academy 助教授 Olli Pekka Suorsa とシンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies 研究員 Adrian Ang U-Jin の “The Changing Pattern of China’s Aircraft Incursions Into Taiwan’s ADIZ” と題する論説を掲載し、そこで両名は 3 月初めから 5 月初めにかけて中国が台湾の防空識別圏への侵入に際して対潜哨戒機 KQ-200 を出撃させなかったことについて言及し、その原因と中国が対潜戦訓練を重要視していることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) この 2 ヶ月の間、中国戦闘機による台湾の防空識別圏（以下、台湾 ADIZ とする）への侵入のパターンに変化が見られた。昨年末にも指摘したように、対潜戦哨戒機 KQ-200 の侵入が頻繁に見られていたのに対し、ここ 2 ヶ月は KQ-200 の活動がなかったのである。台湾 Ministry of National Defense のデータによれば、5 月以前で KQ-200 の最後の侵入が記録されたのは 3 月 1 日のことであり、再び姿を現したのは 5 月 3 日のことであった。それ以降、KQ-200 は再び台湾南西部の台湾 ADIZ にほぼ毎日侵入している。
- (2) 2021 年に KQ-200 が台湾 ADIZ に侵入した回数は合計で 165 回、月平均 14 回である。そして 2022 年 1 月と 2 月にもそれぞれ 16 回、12 回を数えており、概ね 1 日おきに侵入を繰り返してきた。数は少ないが、高い稼働率を誇っている。それにもかかわらず、3 月から 5 月初めにかけて侵入が中断されていた。その理由として、3 月 1 日に KQ-200 が墜落した可能性があるという。ベトナムの海洋問題専門家 Duan Dang は、3 月 4 日から 15 日にかけて中国がトンキン湾で急遽行った軍事訓練の本当の目的は、墜落した KQ-200 の捜索と救助にあったと指摘する。中国はこれを公式には認めていないが、この墜落事故で死亡したと思われるパイロットと乗組員 7 人の葬儀が行われたと、台湾 National Security Bureau が報告している。
- (3) この事故を受け、中国は KQ-200 を全機地上待機させたに違いない。中国はこうした墜落事故に際して思い切った措置をとることがよくある。しかし、中国による台湾 ADIZ への侵入自体が停止したわけではなく、輸送機 Y-8 や Y-9 などによる侵入は続いている。このとき、KQ-200 の地上待機を補うために、水上艦艇から発艦する対潜 ASW ヘリコプターを活用している。たとえば 3 月 15 日には Z-9、15 日には旧式の Ka-28 が侵入している。4 月にも前者が 2 度、後者が 1 度侵入したのが記録されている。
- (4) 対潜ヘリコプターの活動は海岸から遠く離れた場所であり、それは、上述したようにこれらの機体が艦載機であることを意味している。ヘリコプターを搭載できるフリゲート艦や駆逐艦などを中国は急速に増やしている。また、対潜ヘリコプターの行動海域は、KQ-200 と同じ南シナ海の大陸斜面（大陸棚の外縁から傾斜する斜面が、大洋底に最も近いところで急に緩くなる場所までの斜面：訳者注）の上空であり、このことは、これらの活動が対潜戦に重点を置いたものであることを示唆している。
- (5) 対潜ヘリコプターが、より大規模な人民解放軍の航空部隊の一部として運用されたことは、習

近平が構想する空軍と海軍の高度な連携が目指されていることを示唆している。ただし、KQ-200 の墜落前の月平均侵入回数が 14 回であったのに対し、ヘリコプターの侵入回数は 2 か月でわずか 5 回であったので、それらが KQ-200 に代替可能であるとはとても言えないだろう。KQ-200 の稼働時間はヘリコプターより長く、活動範囲も広い。

- (6) 公開情報を分析すると、中国人民解放軍はソナーを装備した水上艦艇、KQ-200、対潜ヘリコプターが参加する連携訓練を実施している。敵潜水艦の捜索と追尾のために対潜航空戦力を活用するのは、米国のやり方を参考にしているようである。5 月 3 日以降、KQ-200 はいつもの「狩り場」での活動に戻っている。中国は対潜戦訓練を活発化させており、われわれは今後もこの動向を注視する必要がある。

記事参照：The Changing Pattern of China's Aircraft Incursions Into Taiwan's ADIZ

5 月 19 日「沿海域戦闘艦を退役させ、海上安全保障能力の構築を目指す海軍—米海事専門家・米防衛問題専門家論説」(Center for International Maritime Security, May 19, 2022)

5 月 19 日付の米シンクタンク The Center for International Maritime Security のウェブサイトは、米シンクタンク Hudson Institute 上級研究員 Bryan Clark と防衛問題専門家 Craig Hooper の“LET THE NAVY RETIRE LCS AND BUILD A U.S. MARITIME CONSTABULARY INSTEAD”と題する論説を掲載し、そこで両名は海軍が小型艦艇を退役させつつある傾向に言及し、これまで海軍が担ってきた小型艦艇に適した任務を沿岸警備隊などに移管し、その能力構築を目指すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近のニュースによれば、海軍のインディペンデンス級沿海域戦闘艦（以下、LCS と言う）の一部に船体に亀裂が入ったという。フリーダム級 LCS は、全艦が減速機の修復が必要で、それには高額のコストがかかる。こうした事実が示唆するのは、2023 年度に 9 隻の LCS を廃棄するという決定が、32 隻にのぼる LCS をすべてを最終的に退役させようという海軍の試みの最初の一撃にすぎないということであろう。
- (2) 議会は徐々に海軍の意見を受け入れつつある。LCS は、運用と整備などのために 1 隻あたり 1 年で 6,000 万ドルもかかっているが、これは、大型でより高性能な駆逐艦の維持費 8,000 万ドルをやや下回る程度である。また LCS は紛争ではあまり役に立たないだろう。
- (3) LCS の欠陥が惹起した深刻な問題に対し、議会や Department of Defense は速やかに対処する必要がある。いまや海軍は、LCS のような小型水上戦闘艦艇の役割を重要視していない。海軍は LCS だけでなく、LCS によって代替しようとした掃海艦や哨戒艦などの退役も模索している。他方、LCS のカウンターパートとなる小型戦闘艦艇として構想されたコンステレーション級フリゲートは、冷戦期には 4,000 トン級であったのが、いまや駆逐艦をわずかに下回る 8,000 トン級に大型化している。
- (4) 伝統的に小型水上戦闘艦艇の任務は、海賊や密売組織対応のための哨戒や、商船隊の護衛などであった。しかし今日、商船防護任務は無人システムに任せるのが妥当である。海洋安全保障や訓練、監視などの任務は、特に東シナ海や南シナ海での中国の「グレーズン作戦」に対処するために重要であるが、それもまた行方不明のふさわしい部門がある。
- (5) 海軍はそうした任務を、U.S. Coast Guard や U.S. Navy's Military Sealift Command（軍事海上輸送司令部）に移管させ、自身はより本格的な戦闘に焦点を当てようとしている。そして議会はそうした考え方を受け入れるべきである。海軍が LCS を退役させ、そのための費用が浮けば、

その資金を U.S. Coast Guard や U.S. Navy's Military Sealift Command のために使うことができるであろう。

- (6) U.S. Coast Guard は、海賊や中国の海上民兵からシーレーンを防護する任務に適した新型巡視船の建造・配備実績を積み重ねてきた。4,500 トン級巡視船 (National Security Cutter) は生産終了の時期を迎えているが、さらに数隻を建造し、南シナ海での展開向上に役立てるべきだろう。これに加えて議会は 4,000 トン級の海洋巡視船の建造を増やすべきである。
- (7) U.S. Navy's Military Sealift Command は、冷戦後に海軍の輸送・事前配置任務を引き継ぎ、現在は海軍の遠征用中継基地と支援ドックを運用し、世界中の海上警備やテロ対策任務を支えている。同司令部はまた、アフリカ、アジア、南米において、海軍や共同訓練を支援する遠征用高速輸送船 (以下、EPF と言う) も運用している。議会は EPF の建造を増やすべきである。海軍に比べ、船を動かすのに必要な船員の数は同司令部のほうが少ないため、運用経費も低い。船員の需要が増えれば、近年低迷する米国の商船隊の強化にもつながるだろう。海軍の小型艦艇の任務を EPF に引き継がせることにはもう 1 つ利点がある。海軍は大型無人水上艦 (LUSV) 計画をたてているが、それは、独立した運用が可能かどうかとミサイルの搭載能力に関して議会に懸念を抱かれている。そこで、暫定的な措置として、垂直発射システムのミサイル弾倉を搭載した EPF で代替が可能であろう。
- (8) 海軍や U.S. Department of Defense は、治安維持に関する任務を放棄することに満足しているようだ。しかし、ロシアのウクライナ侵攻が思い起こさせるように、グレーゾーン作戦はより大きな紛争の出発点になり得る。したがって米国は、そうした作戦に対処するのにより適した部隊を整備する必要がある。

記事参照 : LET THE NAVY RETIRE LCS AND BUILD A U.S. MARITIME CONSTABULARY INSTEAD

5 月 27 日「高まるスービック湾の軍事基地としての価値—香港紙報道」(South China Morning Post, May 27, 2022)

5 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、日本の共同通信が配信した記事を “Philippines starts using Subic Bay facing South China Sea as naval base to counter China's growing assertiveness” と題して掲載し、米海軍がフィリピンのスービック湾から撤退して約 30 年経ったが、この湾の軍事基地としての戦略的重要性が再認識されているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 5 月の第 4 週、南シナ海に面したスービック湾を海軍基地として使用し始めたと発表した。これは、紛争海域で自己主張を強める中国に対抗するための動きである。フィリピン海軍のミサイルフリゲート 2 隻のうち 1 隻が、5 月 24 日にこの新しい基地に配備された。これは、米海軍が首都マニラの西約 80km にあるこの戦略的区域から撤退して約 30 年後のことである。この基地は、旧造船所の約 100 ヘクタールの敷地にあり、フィリピン海軍に貸与されている。米軍は、この湾の旧米海軍基地跡地にある同施設の共同利用を求める可能性がある。一方、スービック湾の港湾関係者によると、フィリピン空軍は海洋紛争を監視し、対応するためにスービック湾国際空港に航空機を常駐させる計画を立てている。この空港は、かつて米軍基地の一部を構成していた。
- (2) 1992 年 11 月に米国が撤退した後、フィリピン政府と中国政府が領有権をめぐる争い、膠着状態に陥って近海の緊張が高まる中、この湾の戦略的重要性が再認識されていた。この港を管理

する Subic Bay Metropolitan Authority (スービック湾都市圏庁) の Rolan Paulino 会長はインタビューで、「年内に」海軍の残りの艦艇がこの基地に移動する可能性がある」と述べ、米国と日本の艦艇の寄港を歓迎すると付け加えた。スービック湾空港の運営を担当する Zharrex Santos によると、フィリピン港湾当局は 2 月、空港の一部を空軍の前進基地として「線引き」する契約をフィリピン Department of National Defense と締結した。米軍は、2014 年にフィリピンと防衛協力強化のための協定を結んでいる。米軍はフィリピンの基地内に施設を建設することが認められており、東南アジアの国に再び軍隊を駐留させることが事実上可能になっている。2015 年に港湾局がフィリピン海軍に港の一部を無償で貸し出すことに合意して以来、すでに少数の艦艇がこの商業港に常駐していた。

- (3) Ferdinand Marcos Jr. 次期大統領は 5 月 26 日の記者会見で、フィリピンと米国は長年にわたり「非常に強力で非常に有益な」関係を築いてきたが、海洋紛争をめぐって中国との意思疎通を維持する意向があるとも述べている。

記事参照 : Philippines starts using Subic Bay facing South China Sea as naval base to counter China's growing assertiveness

5 月 30 日「中国の海上民兵に関する神話と現実—中国海洋戦略専門家論説」(IIDS Paper, RSIS, May 30, 2022)

5 月 30 日付の、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) が発行する IIDS Paper は、北京大学海洋戦略中心執行主任の胡波の“China's Maritime Militia in the South China Sea: Myths and Realities”と題する論説を掲載し、そこで胡波は中国の海上民兵の役割、重要性が一般的に認識されているよりも小さくなっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の武装力量は、中国人民解放軍、中国人民武装警察部隊、民兵によって構成され、民兵は公式にその存在が認められている。しかし、民兵の数や役割、影響力に関してはこれまでかなりの程度誇張されてきた。それは、中国の地方政府やメディア、または「中国の脅威」を訴える傾向のある米国の学者らがその役割を誇張してきたためである。特に後者は、そうしたメディア報道などに依存しつつ、十分な現地調査を行っていない。
- (2) こうした、民兵の役割を誇張する集団に共通しているのは、そもそも「民兵」とは何かを正確に定義できていないことである。ともすれば、すべての漁民が海上民兵とみなされてしまっている。漁船・漁民が民兵であるかどうかは、その所属ではなく行動によって客観的に判断される。中国の漁船が係争海域に姿を現すことは珍しいことではなく、商業にかかわる問題だ。また、彼らが他国の航行を妨害したり、軍事的行動を採るのでなければ、海上民兵であるとみなされたりするべきではない。また、漁業に対する助成金支出は中国に限ったことではない。
- (3) 民兵の重要性を検討するためには、その歴史を把握する必要がある。冷戦期、中国の海上民兵の重要性は 3 つの理由から大きかった。第 1 に、人民中国建国から長い間、海軍と海上法執行機関は脆弱であったため、漁船など民間の力を借りることなしに任務を適切に遂行できなかった。第 2 に、中国の人民戦争という伝統的な考え方が、常備軍と国民の間の境界線をあいまいにしてきた。そして、人民の支援ゆえに共産党が国民党を打倒できたという事実がこの考えを強化した。このため、中国にとって国を守るためにあらゆる力を動員するのは自然のことなのである。第 3 に、中央による計画経済の時代においては、漁業を含むあらゆる産業に携わる関係者が、政府の統制に従わねばならなかった。個人の利益よりも国や社会の利益が圧倒的に重要だった。

- (4) こうした歴史的状況は、もはや今日には当てはまらない。海軍と海警総隊は強力になったため、海上民兵を活用する必要性は小さくなった。中国は太平洋西部では米国を含むどの国よりも多くの艦船を配備している。また、軍の近代化が進むにつれ、軍、警察、民間と、それぞれの部隊の専門性が強調されるようになり、境界線がはっきりしてきた。そして、市場経済原則の導入により、漁業自体が魅力ある産業ではなくなっており、南シナ海の中国漁船団の規模が縮小している。
- (5) こうしたことを背景に、少なくとも平時においては、中国海上民兵の役割は間違いなく小さくなっている。米国は中国の海上民兵の活用を非難するが、米海軍でさえ、少なくともここ 10 年間、中国の海上民兵と遭遇したことを示すものを見いだせていない。また、2019 年の「新時代的中国国防」においても、軍の能率化、専門化が強調され、「民兵の数の縮小」が提案されている。中国の民兵が無くなることは今後もないだろうが、過去におけるその重要性は今日には当てはまらない。

記事参照：China's Maritime Militia in the South China Sea: Myths and Realities

6 月 1 日「米中対立の渦中で開催される RIMPAC—香港紙報道」(South China Morning Post, June 1, 2022)

6 月 1 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US to be joined by other Quad members, South China Sea nations for Rimpac war games”と題する記事を掲載し、6 月 29 日から 8 月 4 日まで行われる、26 カ国が参加する RIMPAC（環太平洋合同演習）について、要旨以下のように報じている。

- (1) 6 月末に行われる世界最大の海軍軍事演習には、米軍以外に、他の QUAD 構成国や東南アジア 5 カ国を含む 25 カ国の部隊、総勢 2 万 5 千人が参加する予定である。参加部隊には 9 カ国の地上部隊も含まれている。1971 年に初めて開催されたこの訓練は、ハワイ諸島と南カリフォルニア周辺で行われる予定である。
- (2) 係争中の南シナ海に面したシンガポール、タイ、インドネシア、ブルネイ及びフィリピンの 5 カ国も RIMPAC に参加する予定であり、中国が関与を強めている地域の太平洋島嶼国トンガも含まれている。米海軍の声明によると、これらが RIMPAC に参加することは、災害救援や海洋安全保障活動から複雑な戦闘に至るまで、「幅広い能力の訓練を行い、海洋戦力に本来備わっている柔軟性を示す」ものである。「RIMPAC の期間中、有能で適応力のある提携国とのネットワークは、集団による戦力を強化し、自由で開かれたインド太平洋を促進するために、共に訓練し、作戦行動を取る」と声明は述べている。
- (3) 中国軍は 2014 年に初めて RIMPAC 演習に参加したが、U.S. Department of Defense が南シナ海の係争中の島々で急速に軍事力を増強していると考えていることを理由に、2018 年の中国の招待は取り消された。米国、英国、オーストラリアは 2021 年 9 月、AUKUS と呼ばれる新たな安全保障同盟を発表したが、これは中国の影響力に対抗することが明確な取り組みである。5 月、東京で開催された首脳会議で、QUAD は、違法漁業を監視するための追跡システムに衛星技術を利用するという構想を発表した。3 月には、U.S. National Security Council のインド太平洋調整官 Kurt Campbell と中国担当部長 Laura Rosenberger が、米中間の火種となっている台湾について、英国当局者たちと会談を行ったと報じられている。
- (4) 上海政法大学の倪楽雄教授は、「中国はウクライナでの戦争でロシアに味方していると思われることが多くなっている。・・・中国は現在、難しい立場にある」と述べている。米政府は、日本

などとの 2 国間同盟、AUKUS のような 3 国間同盟、4 カ国が参加する QUAD など中国に対して「重層的な封じ込め」網を強化しようとしていると倪教授は語っており、「すぐに戦争が起こるとは言わないが、米国と違って、中国はそれほど多くの国を集めることは無理だろう」と彼は述べている。

記事参照：US to be joined by other Quad members, South China Sea nations for Rimpac war games

6 月 2 日「中国外交部部長が太平洋諸島を歴訪しているとき、U.S. Coast Guard はすでにパトロールに就いている—米ニュースチャンネル報道」(CNN, June 2, 2022)

6 月 2 日付の米ニュースチャンネル CNN のウェブサイトは、“While China makes Pacific islands tour, US Coast Guard is already on patrol” と題する記事を掲載し、中国の王毅外交部部長が経済・安全保障協力を促進するため太平洋島嶼国を歴訪している間にも、U.S. Coast Guard の巡視船がこの地域に対する米国の長年の関与を強化するため活動していることからわかるように、U.S. Coast Guard が太平洋島嶼国と築いてきた関係はとて深く重要であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国外交部部長が 中国との経済・安全保障協力を促進するため太平洋島嶼国を歴訪している間にも、米国の軍隊の中で最も小さい軍種すなわち U.S. Coast Guard が、この地域に対する米国の長年の関与を強化するためすでに現場で活動している。
- (2) ソロモン諸島の警察の船舶が修理を必要としたため、ソロモン諸島からの要請に応じて、U.S. Coast Guard は、巡視船「マートル・ハザード」をソロモンの排他的経済水域に派遣し、哨戒を実施した。ソロモン諸島は、中国の王毅外交部部長の 10 日間の太平洋地域外交歴訪の最初の訪問地である。U.S. Coast Guard の記者発表は、巡視船は「ソロモン諸島北部における違法・無報告・無規制漁業 (IUU 漁業) を阻止するために海上監視を実施することによって運用上の必要な展開を埋めるのに役立った」と述べている。巡視船「マートル・ハザード」は、ブルー・パシフィック作戦 (Operation Blue Pacific) の一部として地域で活動している。ブルー・パシフィック作戦とは、U.S. Coast Guard による「包括的で多様なミッションであり、オセアニアの安全保障、安全、主権、経済的繁栄を促進し関係を強化する」ものである。ソロモン諸島は、キリバス、サモア、フィジー、トンガ、パプアニューギニアなどと並んで、ブルー・パシフィック作戦の下で米国が支援しているいくつかの太平洋島嶼国の 1 つであり、これらすべての国を中国外交部部長は今回のツアーで訪問する。
- (3) CNN が調べた文書によると、中国は多くの太平洋島嶼国に包括的な地域安全保障・経済協定を提案していた。教育や保健を含む幅広い分野に触れたこの協定は、2022 年 5 月 30 日にフィジーで行われた太平洋島嶼国 10 カ国の国王と外相との会合を目標にしていた。中国では何が起きているのか、そしてそれは世界の他の国々にとって何を意味するのか？会議は提案された合意書に署名することなく終了したが、王毅外交部部長は代わりにこれらの国々と 5 つの「合意のポイント」に到達したと指摘した。これらの分野は戦略的パートナーシップの強化や共通の発展の追求など、主に一般的な声明であり、安全保障関連事項は含まれていなかった。もし、この協定が受け入れられていたならば、インド太平洋で地政学的に重要な意味を持つこの地域との中国のつながりに大きな前進を示すものとなったであろう。王毅外交部部長は、5 月 30 日にフィジーで行われた記者会見において中国が太平洋島嶼国を「積極的に支援」している理由についての

質問に「中国と他のすべての発展途上国の共通の発展と繁栄は全世界の偉大な調和、より大きな正義、より大きな進歩を意味するだけなので、あまり心配しないでほしい、神経質にならないでほしい」と答えて、自国の意図を弁護している。

- (4) 中国が押し寄せる中、この地域における U.S. Coast Guard の努力はあまり注目されていない。しかし、それは重要なものであり、Biden 政権のインド太平洋戦略の一環である。米戦略行動計画は、「我々は、助言、訓練、配備、能力構築に焦点を当てて、東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国における U.S. Coast Guard のプレゼンスと協力を拡大する」と述べている。U.S. Coast Guard のウェブサイトは、巡視船が過去 2 年間に何百日もかけて、太平洋島嶼国を支援するために何千海里も航海したことを示している。U.S. Coast Guard の出版物によると、この地域における米国の影響力の重要な部分の 1 つはクック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロメシア、パラオ、ナウル、サモア、トンガ、ツバルとバヌアツを含む 11 の太平洋諸国との「シッピング協定 (shiprider agreements)」によるものである。この協定に基づき、提携国の軍及び法執行機関の要員は、島嶼国の排他的経済水域において自国の法律を執行するために米国の巡視船に乗り込んでいる。
- (5) シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の研究員 Collin Koh は、U.S. Coast Guard が太平洋島嶼国と築いてきた関係はとて深いと述べている。Koh は、その「防衛と安全保障関係の制度化されたネットワーク」は中国が同じものを作り上げるには苦勞するだろう、また「米国を含む地政学的なライバルが何十年もこの地域で培ってきたパートナーシップネットワークの規模を中国は十分に享受していない」と述べている。魚類が島嶼国の主要な食料源であり、漁業が主要な経済的推進力であるので、ブルー・パシフィック作戦の重点は違法・無報告・無規制漁業を阻止することであると U.S. Coast Guard は述べている。それは中国に大きく関係している。米シンクタンク Brookings Institute の 2021 年の報告書によると、中国の漁船団は世界最大の漁船団であり「漁獲を求めて世界中を飛び回り、他国、特に発展途上国の排他的経済水域内での漁業で悪名高い」と言われている。Koh は、中国の漁業活動の範囲はこの地域で肯定的な力となっているという中国の主張は役に立たない、「中国の漁船は必ずしも好意的に見られているわけではなく、巨大な遠洋の漁船団であり、地元の漁船を追い抜いたり、追い払ったりして操業できる大型で装備の整った漁船を持っている」と述べている。
- (6) 退役した米海軍大佐で US Pacific Command's Joint Intelligence Center (米太平洋軍統合情報センター) の元作戦部長 Carl Schuster は、U.S. Coast Guard は「太平洋島嶼国との関係構築に関してはほぼ完璧である。U.S. Coast Guard の巡視船は他国の船舶を脅かしているわけではなく、他国の船舶と同じくらい人々を救助している。中部太平洋と西部太平洋の関係にとって、U.S. Coast Guard の重要性を過小評価してはいけない」と述べている。一部の専門家は、中国には米国がこの地域で行っていることを行うことができる装備の整った沿岸警備隊があると指摘しているが、Koh は少なくとも短期的には、中国が U.S. Coast Guard と同じことを行えるとは見ていない。Koh は、南シナ海や東シナ海のような中国近海での中国と他国のいざこざを指摘し、漁業権と領土領海の主張をめぐる他国との紛争が中国海警総隊を忙しくさせており、そのことはまた、公正な仲介者としての中国の信頼性を疑問視させ、U.S. Coast Guard に優位を与えていると述べ、「中国が米国の現在行っていることと似たようなことを推進するための十分な政治的な資産を持っているとは思われない」と指摘している。

記事参照：While China makes Pacific islands tour, US Coast Guard is already on patrol

6月6日「韓国、原子力潜水艦をしっかりと視野にロシア専門家論説」(Asia Times, June 6, 2022)

6月6日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、ロシアの政府系研究者 Gabriel Honrada の“South Korea has nuclear subs firmly in its sights”と題する論説を掲載し、Gabriel Honrada は5月に米韓が小型モジュール炉技術の共有について合意したことは、韓国が原子力潜水艦の国内開発を行う道を開くものであるとした上で、韓国の原子力潜水艦計画は北朝鮮が海上配備の核戦力の一部として同様の潜水艦を建造しようとしていることや紛争の際に米国が韓国の後ろ盾になってくれないかもしれないという不安に後押しされてかもしれないが、韓国が原子力潜水艦を国際開発する軍事的、政治的根拠は不明確であり、さらに建造施設、廃棄施設、要員養成の準備など多くの問題に直面すると指摘して、要旨以下のように述べている。

- (1) 5月、米韓は小型モジュール炉技術（以下、SMR と言う）の共有について合意した。この動きは韓国政府が原子力潜水艦の国内開発を開く可能性がある。公表された合意は、長年にわたり米国が韓国に対して制限してきた核技術の共有に関する政策の変化を示している。最近の米韓首脳会談において、韓国は米国が主導する小型モジュール炉技術の責任ある利用のための基盤 (Responsible Use of Small Modular Reactor Technology : FIRST) に正式に加盟した。
- (2) メディアが報じた匿名の情報筋によれば、韓国 Defines Acquisition Program Administration (防衛事業庁)、韓国海軍、Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering (大宇造船海洋)、原子力潜水艦建造に関する技能を有する外国企業の代表が出席した技術会議が行われている。「軍は、韓国の安全舗装環境、技術と予算の制約など多くの項目を検討し、決定する」と国防부는5月30日の週に発表した声明で述べている。
- (3) 韓国が秘密裏に原子力潜水艦開発計画を発動したのは2003年に遡る。Moon Jae-in (文在寅) が2017年大統領選に勝利した際、「我々が原子力潜水艦を取得するときである」と宣明している。大統領就任直後、Moon Jae-in は韓国の原子力産業育成の支援を得るべく米国に接近した。
- (4) 最近、韓国の原子力潜水艦計画は北朝鮮が海上配備の核戦力の一部として同様の潜水艦を建造しようとしていることで後押しされている。2021年1月、北朝鮮指導者 Kim Jong Un (金正恩) は原子力潜水艦開発の研究が終了し、設計は最終見直し段階にあると発言している。北朝鮮は、北朝鮮に対してタカ派の姿勢を採る新韓国大統領 Yoon Sok-yeol (尹錫悦) に対する警告として潜水艦発射弾道ミサイルの実験を積極的に実施してきた。
- (5) 米国は、北朝鮮の核兵器、予測不可能な敵対的行動と声明を見て、北朝鮮に対する確固たる姿勢を採ることに消極的かもしれない。米国は紛争の際に後ろ盾とならないかもしれないという長い間の認識が、韓国が原子力潜水艦取得を推進する一因かもしれない。
- (6) 北朝鮮に対する卓越した対潜能力、優勢な通常型潜水艦部隊、複雑な対中関係を考えると、韓国が原子力潜水艦を取得しようとする軍事的、政治的な根本的理由は完全には明らかではない。北朝鮮の大仰な声明にもかかわらず、原子力潜水艦を建造できるのか、特に現下の厳しい経済状況下で可能なのかは全く不明瞭である。北朝鮮の主張が現実よりずっと仰々しいものであるのであれば、韓国の原子力潜水艦取得は不必要なものかもしれない。

もし、北朝鮮が原子力潜水艦を開発すれば、韓国の原子力潜水艦は北朝鮮の縦深部にある目標を攻撃する通常弾頭装備の弾道ミサイルあるいは巡航ミサイルを装備することになるだろう。このような任務に原子力潜水艦を投入することはやり過ぎだろう。韓国は同様の任務をより安く遂行できる大規模な通常型潜水艦部隊を保有している。原子力潜水艦のほぼ無限に近い航続距離は、

朝鮮半島とその周辺海域に焦点を当てる韓国の軍事力を向上させることにはならないだろう。

- (7) 北朝鮮との交渉の場で必要な中国を封じ込めようとする米国主導の試みは、韓国の戦略的利益に完全には一致しないが、韓国は東シナ海、南シナ海において起こるかもしれない紛争において米軍を支援して原子力潜水艦を運用するかもしれない。韓国は、南シナ海に領有権にかかわる主張を行っていないため、南シナ海の係争には腰の引けた姿勢を採っている。韓国はまた、自国の領海及び領空への中国の侵犯に対して目立った対応を採っていない。
- (8) 原子力潜水艦取得に関して、韓国の軍事的、政治的な理論的根拠に対する疑問は別にして、原子力潜水艦を国内建造するためには実行する上で後方支援上の、そして技術的な様々な問題に直面するだろう。問題の 1 つは、韓国は原子力潜水艦の設計、建造に必要な専任の工員、施設を保有していない。加えて、韓国の SMR は、信頼性、耐久性、運動性能、滞洋性、音響特性といった基本設計基準に合格した原子力潜水艦に搭載して運用できるように十分に小型で、出力があり、信頼性が高く、安全である必要がある。韓国が放射性物質、核燃料の濃縮、核を取り扱う高度な特殊技能を求められる乗組員、技術者の訓練をどのようにするのかは明らかではない。原子力潜水艦の廃棄も重要な問題であり、指定された廃棄施設が必要であるが、現在、韓国にはそのような施設はない。
- (9) 今日米国は、核拡散への懸念から韓国に核燃料を提供し、あるいは韓国が保有するウラニウムの濃縮を許可することに消極的である。これは韓国が原子力推進潜水艦計画を推進するのであれば、自国のウラニウムを濃縮することを意味し、朝鮮半島非核化の努力に逆行することになる。韓国のこのような動きは、北朝鮮が核兵器計画と残存性の高い発射システムの構築努力を加速する可能性がある。
- (10) 韓国が原子力潜水艦を取得する軍事的、政治的根拠がほとんどないことから、韓国の原子力潜水艦を取得したいという希望はもっと他の要因によって突き動かされているかもしれない。原子力潜水艦取得に反対する議論にもかかわらず、Yoon Sok-yeol (尹錫悦) 大統領は米国との同盟関係の強化、QUAD 作業部会への参加など前政権よりも積極的な対外政策を提起している。その方向性の中で、多くの艦種、機種からなる外洋海軍を保有することは理にかなっている。韓国が原子力潜水艦を取得すれば、米国、フランス、英国、ロシア、中国、そしてインドのように原子力潜水艦を運用するエリートクラブに入ることになる。原子力潜水艦を運用するという威信は、技術ナショナリズムを振りかざし、伝統的な競争者であり、歴史的に対抗心を燃やす日本に対して韓国を優位に立たせるものになる。

記事参照：South Korea has nuclear subs firmly in its sights

6 月 13 日『「戦争ではない」軍事作戦に関する新指令に署名した習近平—米ラジオ報道』(Radio Free Asia, June 13, 2022)

6 月 13 日付の米短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“Chinese leader Xi Jinping signs new rules governing 'non-war' military operations” と題する記事を掲載し、そこで、習近平が新たに署名した指令が台湾への軍事侵攻に対する懸念を高めたとして、また 6 月 10 日に開催されたアジア安全保障会議での議論に言及し、要旨以下のように述べている。

- (1) 習近平は、戦争という形をとらない軍事力の行使を認める指令に署名をした。それは中国が戦争ではなく「特別作戦」という名目で偽装して台湾を侵攻することを許容するのではないかという懸念を高めている。国営新華社通信によれば、その指令は「戦争ではない軍事作戦に法的根拠

を提供する」ものであるという。これは 6 月 15 日に発効する。

- (2) これは、ウクライナの Zelensky 大統領が台湾海峡における軍事行動の脅威に対して外交的な解決を求めた後に起きた出来事である。6 月 10 日から、シンガポールでアジア安全保障会議が開催され、Zelensky 大統領はビデオ通話でメッセージを送ったのである。日本の岸田首相は、その基調講演で「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と警告を発した。
- (3) 北京駐在の評論家である呉強は、Zelensky 大統領は米国のインド太平洋戦略を支持することによって米国からの支援を受けようとしていると見る。また Zelensky の台湾に対する発言は、ロシアによるウクライナ侵攻後の EU や東ヨーロッパ諸国の態度の変化を象徴しているとのことである。ただし、台湾の National Sun Yat-Sen University 教授の陳至潔によれば、それでも Zelensky 大統領は台湾問題に関して中国を怒らせないように気を遣っている。ウクライナは、戦後再建を含め中国に頼らざるをえない面は大きく、あまり緊密な関係ではない台湾を支持することで中国との関係を犠牲にする必要がないというのである。
- (4) アジア安全保障会議での議論の争点は主にウクライナ戦争であり、米国の Austin 国防長官はウクライナ侵攻を「正当化できない」という姿勢をはっきりさせた。
- (5) 中国国防部長の魏鳳和はそこで、米国のインド太平洋戦略について、中国を封じ込め、紛争や対立を生み出すような戦略であると強く非難した。陳教授は、魏の狙いは台湾が米国に接近しすぎないこと、米国が台湾に先端兵器などを売却しないことであるという。しかし、呉強は、中国の軍事機構における魏の立場がそこまで強固ではないと指摘する。したがって、アジア安全保障会議において、魏と Austin による対話は対等の関係者同士のものではないため、十分な成果を残せないだろうと述べている。

記事参照：Chinese leader Xi Jinping signs new rules governing 'non-war' military operations

6 月 13 日「空母による海軍外交—香港紙報道」(South China Morning Post, June 13, 2022)

6 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Say it with aircraft carriers: why countries send in the big ships” と題する記事を掲載し、2021 年に行われた日米英の空母による哨戒、空母による海軍外交、そしてそれを補完する外交について、要旨以下のように報じている。

- (1) 2021 年 10 月、日本の海上自衛隊のへり空母とともに、英海軍空母「クイーン・エリザベス」が、台湾の周辺海域を哨戒するために、2 隻の米海軍空母、「ロナルド・レーガン」と「カール・ヴィンソン」に合流した。複数の空母による哨戒は、中国と米国の間で緊張が高まっている中で行われ、「自由で開かれた」インド太平洋を維持するという参加国の決意を示すものとなった。
- (2) これらの空母は、軍事力と決意の物理的・象徴的な現れであり、この地域の海域でこれまで以上に目につく存在となっている。しかし、評論家たちは、国家間の摩擦を緩和するためには、より多くの意思疎通が必要であると指摘している。米国のシンクタンク RAND Corporation の上席国際防衛問題研究員 Timothy Heath は、空母はしばしば政治的意図を送るために展開されるとした上で、「空母は、最も人の目を引く艦艇であり、意図を送るのに適している。しかし、その戦闘能力に関して言えば、長距離対艦巡航ミサイルや弾道ミサイルの時代には、空母は非常に脆弱になっている」と述べている。Heath は軍隊が即応性を確保し、抑止力を示すために演習や訓練を行うことを期待しているが、緊張を緩和するための積極的な外交は全ての国のためのより大きな安全保障を促進する軍の演習等による意思の伝達のような取り組みを補完することができる」と述べている。

- (3) 防衛と国際情勢の専門家 James Bosbotinis は、各国政府は地政学的緊張を管理するために、意思の疎通を強化し、信頼醸成措置を進展させるように取り組むべきだと述べている。「この点で、シンガポールで開催されているアジア安全保障会議は貴重なものである」として、彼は 2022 年 6 月 10 日から 12 日にかけて開催されたアジア安全保障会議に言及している。Bosbotinis は「海軍は寄港や演習などの活動を通じて、外交活動に貢献している。さらに、対立する国の海軍は緊張を緩和するために信頼醸成活動に携わることが可能であり、寄港を行うことで、様々な段階での交流を構築することができる」とも述べている。
- (4) National University of Singapore の Lee Kuan Yew School of Public Policy 客員上席研究員 Drew Thompson は、空母からの送られる意図をあまり解釈し過ぎるのは適切ではないとして、「空母は（一般的な海軍外交と）比較できるものではなく、限定された目的を果たすものであり、一般的には長距離の戦力投射を行うためのもので、他の空母に対するものではない」と述べている。

記事参照：Say it with aircraft carriers: why countries send in the big ships

6 月 16 日「中国によるグアム攻撃に備え、太平洋に第 2 の軍事施設建設を進める米国—インドメディア報道」（EurAsian Times, June 16, 2022）

6 月 16 日付のインドのニュースサイト EurAsian Times は、“US Developing ‘2nd Military Facility’ Near China In Case PLA ‘Knocks Out’ US Airbase At Guam: Reports” と題する記事を掲載し、太平洋の米領テニアン島で進行する飛行場建設計画に言及し、その背景と意義について要旨以下のように報じている。

- (1) 米中間の緊張が高まり続けている中、U.S. Department of Defense は太平洋の基幹施設と兵站施設の増強を進めている。特に注目を集めているのがテニアン島である。
- (2) 中国は、DF-21D や DF-26 など対艦弾道ミサイルの開発と配備を進めている。特に後者は射程距離が 3,000 海里で、グアムにまで到達するため「グアム・キラー」と呼ばれている。グアムには米空軍のアンダーセン基地など大規模な軍事施設がある。そうした脅威に対抗するため、グアムには全方位センサーやミサイル防衛・指揮センターが設置される予定である。とはいえそれで十分とは言えない。
- (3) そこで、テニアン島でアンダーセン飛行場の代替となり得る施設の建設が進められている。6 月 6 日の衛星写真によると、テニアン国際空港のメイン滑走路の北西に位置する土地の一部が整地されているのがわかる。この工事は、新しい誘導路や駐機エプロンを設置するためのもので、2022 年 2 月に正式に着工し、2025 年に完了する予定である。
- (4) 中国のミサイルの存在はグアムにとって脅威であるが、それはグアムにおけるミサイル防衛体制の増強の妥当性を示すものでもある。2023 年度予算要求は、グアムを米国本土を防衛するための太平洋の最前線基地に位置づけようとするものである。テニアン島での工事は始まったばかりだが、これまでも米軍はテニアンやサイパンの飛行場を何度も演習で活用してきた。
- (5) テニアンに代替の飛行場を建設しようという計画は 2010 年代初めにまで遡るが、中国のミサイルの脅威への対処が主要な目的ではなかった。テニアン島とサイパン島はどちらも、米国自治領の北マリアナ諸島の一部である。米空軍が調査を初めたのは 2016 年になってからのことで、そのとき U.S. Department of Defense と北マリアナ諸島当局の間で 40 年間の租借が合意された。このときまでに中国の脅威は以前よりはっきりしてきた。
- (6) テニアン島にあるノース・フィールドは、第 2 次世界大戦中に建設され、B-29 の作戦のために

利用された。近年若干の修復がなされているが、戦争が起きた場合にアンダーセン基地で実施しうる作戦を、ここでは実施できない。また、テニアン、サイパンともにアンダーセン基地では利用できる基幹施設を欠いているため、米空軍の活動が限定される。新飛行場の建設が計画されたのはそのためである。

- (7) 以前 *EurAsian Times* が報じたことがあるように、中国は台湾だけでなくグアムを攻撃する計画を立案しており、また日本の航空機の模型を建造している。つまり中国は米国とその同盟国との戦争に備えている兆候がある。米中間で戦争が起きた場合、戦闘は海上で起きるだろう。その際、戦闘機などはグアムから飛び立つため、中国にとっては最優先の攻撃目標になる。アンダーセン基地に代わる飛行場が必要なのはそのためである。中国は台湾への軍事侵攻がいつか起きることをほのめかし、他方 *Biden* 大統領は、中国の台湾への軍事侵攻に対して米国は軍事力をもって介入すると明言している。
- (8) 米軍は太平洋の友好国や同盟国との協力の下、新しい基地や施設の建設を進めている。そのために *U.S. Department of Defense* は 270 億ドルの計画を発表している。テニアンでの工事はそうした試みの一部であり、グアムの北西 1,500 海里に位置するウェーク島でも基地開発の作業が進められている。テニアンでの工事が完了し、新しい飛行場が完成しても、それはグアムとくらべて見劣りをするものかもしれない。しかしそれは空中給油機や輸送機など大型の航空機支援に関して有用となるであろう。

記事参照 : *US Developing '2nd Military Facility' Near China In Case PLA 'Knocks Out' US Airbase At Guam: Reports*

6 月 17 日「中国の新空母『福建』は、現状を大きく変える存在ではない—米専門家論説」(19FortyFive, June 17, 2022)

6 月 17 日付の米安全保障関連シンクタンク *19FortyFive* のウェブサイトは、*U.S. Naval War College* 海洋戦略講座 *James Holmes* 教授の“*Fujian: China's New Aircraft Carrier Is Important — But No Game-Changer*”と題する論説を掲載し、そこで *Holmes* は中国の新空母「福建」は西太平洋の状況を大きく変える存在にはならないが、カンボジアに建設されている基地に喫水の深い軍艦が収容できる可能性があるならば要注意になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 17 日、中国は最新鋭の空母「福建」を進水させた。この中国国産 3 隻目の空母は、艤装工事を経て、2025 年前後に就役予定である。「福建」は、旧ソビエトの建造途中にあった空母を改修した 1 隻目や、その改良型で中国国産の 2 隻目とは大きく異なり、電磁式カタパルトにより、重量のある航空機を発艦させることができる。中国の造船業界と人民解放軍海軍は、空母搭載の航空戦力において米海軍と同等になることを目指してきた。「福建」には米国の最新空母フォード級に搭載されている電磁式発艦システムのような技術が採用されている。また、その規模は、航空機、乗組員、物資・弾薬を満載した場合、8 万～10 万トン級と、アメリカの大型空母に匹敵する。
- (2) 「福建」が就役したならば、作戦上、戦略上、どのような意味を持つのか。中国の空母、戦術航空機及びその他の艦艇が、米国やその同盟国に技術的な面で及ばないことには変わりはないが、「福建」が戦闘でどの程度の能力を発揮できるのかを平時の航行や作戦、演習における行動を監視して概要をつかむには時間がかかる。「福建」を中心とした空母機動部隊が実戦でどのように、どの程度機能するのかは、実際に海上に進出しないとわからない。また、過去 20 年の米海軍の艦

艇取得から得られた厳しい教訓は、フォード級空母、ズムワルト級駆逐艦、フリーダム級およびインディペンデンス級沿岸戦闘艦など新しい艦艇に多くの新技術を積み重ねたことがトラブルを招いていることである。中国の造船関係者もこの論理から外れることはない。ただし中国の厳しい報道統制のために、それが表面化することはない。

- (3) 「福建」の運用開始は、中国海軍にとって重要な意義をもつ。それは 3 隻の空母を保有することで、常時 1 隻の空母を海上、もしくは海上へ配備の準備が整っている状態を維持できるからである。なお、訓練、保守整備、及び大修理のサイクルを考慮した米海軍の指標によれば、米国の西海岸を拠点とする空母を西太平洋に 1 隻常駐させるためには、約 6 隻が必要となる。しかし、前方展開した場合は 1.5 隻で済む。つまり、横須賀に 2 隻の空母を配備した場合、米本国の基地の力を借りずに 1 隻を常時パトロールさせることができる。実際に米海軍は、横須賀に 1 つの部隊を置き、もう 1 つを本国に置いて、展開を維持するようにしている。
- (4) この「福建」は、西太平洋の状況を大きく変える存在になることはない。なぜならば、第 1 列島線という地政学的な難題が存在するからである。中国がこの列島線の鎖を断ち切ることができない限り、海洋における中国の展望は限られたものになる。中国が今日まで頭を悩ませてきた地理的空間である第 1 列島線の内側で、「福建」機動部隊が何を達成できるかを考えた場合、新型空母を本土の近くに留めておき、能力の劣る「山東」を遠征空母として、中国海域の遠隔地に母港を置くことができる。あるいは、中国周辺を管理するのに十分な火力を持っているという論理で、「福建」を遠征空母にすることもできる。
- (5) 遠征任務部隊はどこに拠点を置くのか。最近、カンボジアと中国が南シナ海の南部に隣接するカンボジアのリアム海軍基地を改良中という報道が流れた。カンボジア政府関係者は中国艦船を受け入れることを強く否定しているが、それは怪しい。タイ湾を拠点とする空母群の存在によって、中国海軍、中国沿岸警備隊、海上民兵は、これまで困難であった展開の維持が容易になり、敵対するベトナムとの状況を変えることができる。
- (6) 中国海軍の艦船に随時補給可能な基地ができれば、南シナ海における北京の戦略的地位の向上にもつながる。このため、中国の新型空母の出現とカンボジアにおける基地建設は、注意深く観察する必要がある。1 つの重要な指標は、リアムで行われている浚渫、支援基幹施設、その他の改善の度合いであり、喫水の深い軍艦を収容できる可能性が出てきたならば、今後要注意となる。

記事参照：Fujian: China's New Aircraft Carrier Is Important — But No Game-Changer

6月20日「より陰險なグレーゾーンへの対処—米専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, June 20, 2022)

6月20日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト IDSS Paper は、米シンクタンク Brookings Institution の John L. Thornton China Center 博士研究員 Shuxian Luo の“Provocation without Escalation: Coping with a Darker Grey Zone”と題する論説を掲載し、そこで Luo は中国が南シナ海の緊張を拡大させない傾向を示しているのは他の主張国との関係悪化を避けようとする利害の高まりと、対抗的な連合を引き起こすことを懸念していることに起因しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) コロナの拡大が始まって以来、中国が主権問題に敏感になっていることに加え、軍事・準軍事能力が向上し、中国の危険に対する耐性も高まっていることが、南シナ海の紛争海域での中国が引き起こした事件の件数を増加させる一因となっている。中国と他の主張国の間の作用・反作用の連鎖は、昨年から 2022 年にかけて続き、グレーゾーンをこれまで以上に陰險なものにしている。

- (2) 2021 年 3 月、フィリピンは南シナ海の係争地南沙諸島のウィットサン礁に、中国の海上民兵に属するとみられる数百隻の中国漁船が群がっていると発表した。ウィットサン礁での緊張した状態が続く 4 月、フィリピンの報道関係者がパラワン沖の係争水域で人民解放軍（以下、PLA と言う）海軍の高速哨戒艇 2 隻に追いかけられたと報じられ、中国の海軍艦艇が初めて他の紛争国の民間船に直接対峙する事案が発生した。中国の行動に対する懸念が高まったことで、マニラは米比訪問軍協定の終了手続きを中止した。フィリピンの **Rodrigo Duterte** 大統領は、以前からこれを公言していた。さらに 11 月、中国海警局の船 3 隻がセカンドトーマス礁のフィリピン前哨基地へ補給に向かうフィリピン船を妨害し、放水銃を使用した。それはフィリピン大統領選の候補者が確定する前夜のことであった。12 月、フィリピンはインドと対艦ミサイルシステム「ブラモス」を購入する契約を結んでいる。これは、南シナ海における中国のグレーゾーン活動に対抗するため、非対称的で拒否的な防衛戦略の一環とフィリピン政府は考えている。2022 年 4 月、セカンドトーマス礁へのフィリピンの補給船 2 隻が、中国海警総隊と海上民兵の船によって阻止された。その後、厳重な監視下ではあるが、補給は完了した。
- (3) 中国に対して立場を硬化させているのはフィリピンだけではない。ベトナムはフィリピンとともに、ウィットサン礁における中国漁船団の存在に反対する強い声明を発表している。2021 年 6 月、伝統的に中国との紛争を控えめにしてきたマレーシアは、ボルネオ島沖の領海を飛行する PLA 空軍機 16 機に対して戦闘機を発進させ、中国大使を呼び出して外交的抗議を行うなど、対中国関係でマレーシアは珍しく強い反応を示している。
- (4) 中国は明らかに従来の主張から転換し、海上での事件発生に消極的になってきている。同時に、最近の海上での事案を拡大させることは控えているように思われる。中国とフィリピンの 2 国間関係が極度に悪化し、経済制裁の発動、2 国間外交の大半の凍結、係争地の支配権の奪取など、中国政府がフィリピン政府を好き勝手に強制していた **Aquino** 大統領の時代とは異なり、フィリピン政府に対する懲罰的な措置は回避されているようである。米 **Biden** 政権下で多国間主義が強化され、インド太平洋地域に対する米国の姿勢がより強固になったことが、中国の指導者を考え直させたと推測する人もいるだろう。しかし、台湾やリトアニアへの経済制裁に見られるように、中国の主権を侵害していると見なされる相手国に対して懲罰的な措置を取るという北京の性質は、弱まってはいない。中国は南シナ海紛争に起因する事態に対処する際、事態拡大の潜在的対価とそれをしない潜在的対価とを比較検討し、妥協するのが普通である。中国と、ある紛争に関与した相手国との間に強固な 2 国間関係があれば、中国政府が事態拡大を選択する際には対価が増加する可能性がある。
- (5) **Duterte** 政権下で中国とフィリピンの関係が改善されたことは、間違いなく中国の事態を拡大させないことへの誘因となったが、これだけで挑発行為を完全に根絶できるほどの強い要因とはならない。ウィットサン礁の衝突の際、フィリピン政府が国際広報活動の一環として、中国漁船の写真やビデオを公開したことで、この事件は中国政府の注意を引くことになったが、1 ヶ月間の対立の後、中国漁船がこの海域から去ることで何事もなく終了した。このことは、2012 年のスカボロー諸島での対立の際に中国が拘束された中国漁民の写真を公開することを決定し、フィリピンに対する強制力の行使を正当化したことと対照的である。
- (6) 2021 年 11 月のセカンドトーマス礁の事案では、中国政府はすぐに態度を変え「人道的配慮」を理由にフィリピン側の補給を認めた。台湾、香港、新疆ウイグル自治区など他の重要な問題に対する北京の欧米に対する姿勢を考えると、中国の行動の変化を主に米国や欧州連合からの反発

によるものとするのは少し大げさかもしれない。しかし、フィリピン大統領選挙（2022年5月）を念頭に、中国政府は次期政権の対中姿勢を硬化させないことが必要と判断し、今回の事態拡大の抑制を迅速に決定したようである。中国の王毅外交部部長は2022年1月に在マニラの中国大使館が開催した遠隔フォーラムでの講演で、南シナ海をめぐる中国は小さな隣国をいじめないことを約束し、フィリピンに親中政策の継続を促した。2022年4月のセカンドトーマス礁の事案後、5月中旬に中国の習近平とフィリピン次期大統領 Ferdinand Marcos Jr.との電話会談で、習は Duterte 在任中に築いたフィリピン政府との良好な2国間関係を維持したいとの中国政府の考えを改めて表明した。

- (7) 一方、領空侵犯事件でマレーシアから強い反発を受けた中国政府は、マレーシア政府との関係修復を模索し、マレーシア沿岸での活動を停止することはないが、やや控えめにしているようである。中国大使館と中国外務省は、今回の飛行は日常的な訓練の一環であり、どこの国を狙ったものでもないとし、2国間の友好協議を続けるよう呼びかけている。2022年前半、中国はマレーシアの領海での活動を縮小したようで、マレーシア政府は中国の大きな侵入がないことを明らかにした。
- (8) ベトナムに関しては、ハノイはまず2014年の中国ベトナム石油掘削施設危機の際に、そして2019年の中国の調査船「海洋地質8号」の事件の際に、国際仲裁裁判を検討していることを明らかにした。中国の専門家は、中国に対して再び仲裁裁判が起こされるとの見通しと、中国の国際的な評判を大きく下げるという危険性が、中国政府がさらなる事態の拡大を避ける決断につながったようだ述べている。また、ウィットサン礁についてのベトナム政府の強い声明に対して、中国政府は在ハノイ大使館を通じて、明確に国を名指しすることなく、自らの立場を改めて表明する短い声明を発表しただけであり、中国はこの対立をめぐるベトナムとの外交的事態拡大を求めていることが伺える。
- (9) 世界的感染拡大発生後、中国の外交・安全保障政策にはこれまで当たり前だった認識や価値観が劇的に変わってきている。それは、中国政府の戦狼外交や過去2年の海上での事件発生の傾向の高まりに表れている。しかし、中国の長期的な目標は変わっていない。中国政府が中国は好戦的な国ではないという評判を損ない、対抗する連合が結成されることを懸念している限り、小規模な隣国は引き続き重要な外交的、地政学的影響力を行使し、うまく活用すれば、中国政府による海上のグレーゾーン活動を抑制するように仕向けることができるだろう。
- (10) 領有権主張国は、非対称的で侵攻拒否を重点とする防衛力を整備することで中国のグレーゾーン活動の拡大に対応しつつ、他方で中国政府との安定的で良好な2国間関係を維持するという、絶妙な道を歩む必要がある。これらは表裏一体であり、中国政府の潜在的な事態を拡大させることに伴う対価を引き上げることで、南シナ海の安定に貢献することができる。注目すべきは、ウクライナ戦争を考慮した現在、インドとロシアが共同生産している「ブラモス」の納入が、欧米が課すロシアへの制裁によって危うくなる可能性である。そうなると、フィリピンは様子を見るか、米国の対艦ミサイルの受け入れを検討するかを選択を迫られるであろう。フィリピン政府は、中国がグレーゾーンで圧力をかけ続け、最終的に米国のミサイルを受け入れる方向にフィリピン政府を追いやることは、中国の利益にならないことを中国政府に明確に伝える必要がある。
- (11) 他の諸国、特に ASEAN にとっては、中国政府との独自の規範的・集团的交渉力を活用した協調的・積極的取り組みが、中国のグレーゾーン圧力に対する抑止力をさらに高めることができる。米政府にとって、インド太平洋戦略の実施は大国のみを対象とするのではなく、この地域の小さ

な国々に力を与え、彼らにどちらかを選ぶように迫らずに、中国政府に対する抗堪性を高めることを目的とする必要がある。南シナ海に関する中国政府の費用対効果の計算は、アメリカの広範な戦略と近隣の小さな利害関係者が中国の行動にどう対応するか、また対応できるかに大きく影響される。この点を無視し、安全保障を中心とした多国間協議に傾倒することは、ASEAN を疎外し、北京に対する ASEAN の独自の影響力を弱めることになり、逆効果になる可能性がある。

記事参照：Provocation without Escalation: Coping with a Darker Grey Zone

6月22日「フランス軍はインド太平洋における念願をかなえることができるのか？—フランス修士課程院生論説」(The Diplomat, June 22, 2022)

6月22日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポールの南洋理工大学の The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) 戦略研究科の修士課程院生 Sophie Perrot の “Can France’s Military Live Up to Its Ambitions in the Indo-Pacific?” と題する論説を掲載し、そこで Perrot はインド太平洋地域におけるフランス軍は規模も縮小され、装備も老朽化しており、現在の中国の脅威に對抗できるものではなくなっているため、早急に装備を更新し、部隊規模も増強しなくてはならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ヨーロッパの東の国境における現在の混乱と最近のフランスの国民議会選挙を見ると、フランスの防衛能力の問題が数十年にもわたる予算削減と過少投資の後で、政治課題の中心として戻ってきている。ヨーロッパの玄関口に再び迫り来る戦争の亡霊は、フランスの政策立案者がその戦略的野心と現在の能力の状態の観点から国に必要なものを再評価するための目覚ましとなるべきである。
- (2) フランス軍事相の Sebastien Lecornu が 2022 年にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議における演説で最近「ウクライナの危機が、我々を盲目にして、フランスがインド太平洋地域への関与に戻ることにつながることを恐れる人もいるが、それは事実ではない。しかし、インド太平洋地域はフランスの戦略の根幹ではあるにも関わらず、フランス軍、特にフランス海軍がこれらの念願を満たすための兵力を持っていないことは今日明らかであり、それが問題である」と再確認した。
- (3) まず、この地域にフランスが出資しているものを思い出そう。インド太平洋のフランス領に 165 万人のフランス人が住んでおり、EEZ は 900 万平方 km で、インド太平洋はフランスの戦略的関心がある地域であるだけでなく、フランスの主権が直接危険にさらされる地域である。さらに、これらの地域は気候変動や台風、海面上昇などの極端な気象の増加、違法漁業、麻薬取引、不法移民などいくつかの課題に直面している。これらの課題に対応するために、軍人 7,000 人と艦船 20 隻と航空機 40 機が 5 つの司令部の下で組織され、この地域に恒久的に拠点を置いている。彼らの使命は、フランスの主権を守ること、危機発生時にフランス人保護のために介入すること、そしてこの地域におけるフランスの展開を確認すること、特に海洋という国際公共財において自律的に行動し、インド太平洋の自由な利用を保証するフランスの能力を維持することの 3 つである。米中の対立の高まりは、この地域の緊張を高め、この地域の国家間の軍備増強に拍車をかけている。
- (4) フランスは、この観点から、2018 年に「インド太平洋に対する戦略」を採択し、翌年には軍事省が「インド太平洋に対するフランス国防戦略」でさらにその詳細を記述した。この文書に示された目的は、フランスの領土保全の確保、主権の自由な行使、国民保護という 3 つのカテゴリ

一に要約できる。具体的には、航行の自由と国際公共財の利用を保障し、近隣地域の安定と発展を支援するというフランスの戦略的利益を確保し、安全保障理事会の常任理事国として核拡散との闘い、国際条約の尊重の確保、戦略的安定の維持について責任を果たし、これらから生じる世界大国としての利益を守ることである。

- (5) インド太平洋におけるフランスの念願の達成に対する主な障害は、フランス軍自身である。1990年代以降、インド太平洋における軍隊の規模は、フランスの国防の存在意義に貢献し、その抑止態勢を支えるために不可欠であるにもかかわらず、絶えず縮小している。実際、2021年7月には、ニューカレドニアに拠点を置く4隻のフランス海軍艦艇のいずれも運用されなくなった。2022年2月に発表されたフランス国防軍議会委員会の報告書は、暗い将来を描いている。現在の兵力は、2000年代初頭のインド太平洋の状況には合致していたが、この地域の緊張が高まっている現状では、小さすぎると思われる。過去数年間で空軍要員が約30%減少したように、配備された部隊の規模は小さくなっており、利用可能な機材は老朽化しており、特に中国海軍と中国海警によってもたらされるかもしれない脅威には適応できない。さらに、フランス海軍の本国中心の編成と、北大西洋、地中海、ペルシャ湾、ギニア湾における新しい作戦海域の出現によって、フランス海軍の展開規模は現状以上に増強されることは不可能である。
- (6) 現在、ファルコン 200 ジェット機の更新、2022年以降の新しい「沿岸哨戒艇 (offshore patrol vessels) (POM) 6隻の引き渡し、2030年以降のフリゲートの更新など、インド太平洋に配備された兵力を近代化するための努力が進行中である。しかし、これらの近代化では不十分であり、中国の兵力増強と能力向上には敵わないと考えられる。フランス軍のこの脆弱さのため、中国の既成事実を積み上げていく政策によって、特にフランスのEEZでの漁業に関して、フランス漁船員が武力事件に巻き込まれる可能性がある。2021年7月のラ・トリビューンとのインタビューにおいてフランス海軍参謀総長 Pierre Vandier 大将もほぼ同じ結論に達していた。Vandier 大将は「フランス海軍は、現在は2013年の国防白書で定められた目的をはるかに超えて活動しており、インド太平洋での新たな任務を完全に果たすには小さすぎるものとなっている。フランス海軍は、この地域における兵力を増やすだけでなく、より重要なことであるが、能力を高めなければならない。たとえば、フリゲートは時代遅れの兵器システムを持っており、もっと能力の高い艦艇に置き換えなければならない」と述べている。
- (7) インド太平洋における緊張と紛争の危険性が高まることが予想されている現在、この地域におけるフランス軍の規模と能力の両方の向上の必要性は明らかである。2022年2月の議会報告書の中のいくつかの提案は、フランスの新政権下での「軍事計画法 (Loi de Programmation Militaire)」の改正も視野に入れながら、検討されるべきである。まず第1に、インド太平洋司令部隷下に配置される兵力を増加し、改善するべきである。2022年の議会報告書は、ニューカレドニアとポリネシアの巡視艇の数を倍増させフリゲートをより有力な軍火力展開を提供するコルベット艦に置き換えること、そして現地で最小限の戦力投射を行うための水陸両用艦の取得を推奨している。第2に、配備された艦艇の運用上の可用性と回復力は、現地の海軍基地の修理能力を向上させることによって強化されるべきである。第3に、広大なEEZの状況を適切に評価するため、フランスの海洋状況把握能力は、より野心的な宇宙監視プログラムと海上監視航空部隊の増強により改善されるべきである。そして最後にフランス軍は、この地域におけるフランスの存在を主張するため、目に見える活動を行い、より可視化されるべきである。2022年5月のオーストラリアでの Anthony Albanese 首相の選出後の豪仏関係の緊密化は、豪仏の軍事協

力の強化につながり、豪印仏同盟への念願を復活させる契機にもなり得るであろう。

- (8) 全体として、インド太平洋におけるフランスの念願は、この地域に配備されるフランス軍の強化に結びつかなければならない。現在の政策と能力の溝を埋めることは、この地域の軍への投資の増加を意味する。それは現在と将来の軍事計画の両方において行う必要があり、それが今世紀前半のフランスの行動の限界を決定するであろう。

記事参照：Can France's Military Live Up to Its Ambitions in the Indo-Pacific?

6月23日「中国の視点から見たウクライナ戦争—米専門家論評」(The Diplomat, June 23, 2022)

6月23日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク The Cato Institute 上席研究員 Brandon Valeriano とスペイン The Union for the Mediterranean 研修員 Juan Garcia-Nieto は、“What ‘Zhong Sheng’ Says About China’s Perceptions of the Ukraine Conflict” と題する論評を掲載し、ここで両名は人民日報に掲載された論評記事の分析を通じて、中国のウクライナ戦争に対する見解について、要旨以下のように述べている。なお、中国政府あるいは中国共産党の解釈を人民日報が記事にする場合、現実の筆者が誰であれ、鐘声 (Zhong Sheng) というペンネームが使用されている。

- (1) 注目すべきことに、人民日報の「鐘声」は最初の 3 週間、ロシアのウクライナ侵攻について沈黙していた。3 月中旬までにロシア軍の当初作戦の失敗が明らかになって初めて、「鐘声」は、和平交渉を推し進めることを主眼にコメントをし始めたと思われる。彼の論評によると、米国は、ウクライナ戦争をけしかけの一方で、平和の守護者になるというビジョンを思い描いている。建設的な解決の道筋を示そうとした、中国は、紛争の両当事国が交渉のテーブルに着き、「双方の対立を解消する」必要があると頻繁に主張している。残念なことに、ウクライナ戦争は、「鐘声」の他の論評に共通して使用するテーマ、双方がウィンウィンの状況を醸成できる時期はとっくに過ぎ去った。紛争、その起源、そしてその可能な解決策について、より現実的であろうとすれば、状況を安定させ、中国を調停者として位置づけるのに役立つであろう。残念なことに、そのような見方は、ロシアと中国の歴史的な連携関係を考えれば、非現実的である。
- (2) ウクライナに言及するとき、「鐘声」の論調は関係当事国というよりは、懸念する傍観者である。ウクライナに関する「鐘声」のメッセージは、台湾について言及するときの論調とは明らかに異なり、より曖昧でベールに包まれている。ウクライナ戦争に関する論評で国家主権と領土保全の概念への言及がほぼ完全に欠落していることは、紛争に対する中国の立場を明らかにしている。ロシアによるウクライナ主権に対する露骨な侵害を考えれば、中国の外交政策にかかわる幹部は、米国と NATO の侵略と見なされるものに対する防波堤として、ロシアを暗黙のうちに支援することが戦略的利益に叶うならば、国家主権と領土保全といった主要原則と引き換えても良いと考えている、と見なすことができよう。
- (3) 浮かび上がってくる、そして確かに論評を通して最も反響を呼んだ重要なテーマは、戦争の誘因としての NATO の拡大である。「鐘声」はロシアの言説を支持し、1990 年以來の NATO の漸進的な拡大が現在の紛争の根源であると述べている。実際、「鐘声」は、4 月から 5 月にかけて人民日報電子版に寄稿した 10 本の記事で、NATO の拡大に 34 回も言及している。この見解の根源にあるのは、西側がウクライナの NATO 加盟を約束したということではなく、むしろ NATO がロシアとウクライナの国境にまで拡大しモスクワを脅かしているということである。「鐘声」の論点は、ウクライナの NATO 加盟の動きがなかったにもかかわらず、NATOこそ紛争の原因だということにある。さらに、中国から見れば、NATO は紛争解決に向けた措置を何ら講じる

気はなく、むしろ武器援助を通じてキーウに明白に味方することによって「火に油」を注いだと非難している。

- (4) NATO の拡大と密接に関連したもう 1 つの重要なテーマは、「冷戦心理」を高める、米国の覇権主義的野心である。「鐘声」の論考は、「侵略」という用語に言及さえしておらず、ロシアの露骨な侵略を非難することを避けている。その代わりに、「鐘声」の論考は、「覇権」に 27 回、「冷戦心理」に 25 回も言及している。中国がウクライナ戦争を米国による世界的優位性を確保するための手段に過ぎないと認識しているが故に、「鐘声」は論考の結論として、米国はその冷戦心理と覇権主義的野心を慎むべきである、と言う。「鐘声」は、ヨーロッパの NATO 加盟国についても、米国の覇権主義的野望に煽られた紛争の「結果責任を負っている」と指摘している。
- (5) ロシアに対する経済制裁について、「鐘声」は中国から見て、米国が経済を兵器化することは、「ウクライナに対する大規模な軍事援助を提供するとともに、ロシアに経済制裁を課す」ことによって開始された、新たな形の「ハイブリッド戦争」であるとしている。「鐘声」の論考は、挑発的でなかったウクライナをロシアが侵略した事実には言及することを怠っている。
- (6) 「鐘声」の論考は、中国の「責任ある」役割を強調し、将来の調停努力を示唆している。論考では、紛争における中国の役割は、建設的で、全ての関係当事者を包摂することと定義され、ウクライナとロシアの「正当な懸念」にともに対処する必要性を強調している。「鐘声」は、この姿勢の目標は冷戦後秩序と NATO 拡大のようにロシアを疎外したり、屈辱を与えたりしない、共通のヨーロッパの安全保障枠組みを構築することである、と主張している。このことは、NATO の冷戦心理とされるものに対する「鐘声」の頻繁な批判と一致している。米務省の見解によれば、中国はロシアの偽情報を増幅しているだけだと言うことになる。
- (7) ウクライナ戦争に関する中国の見解は驚くべきものではない。興味深いのは、中国がロシアに対して直接的な物質的支援を提供しておらず、中国の利益に沿った典型的な論点を強調しているだけ、ということである。「鐘声」の論考は、ロシアを支援する方法には言及せず、むしろ、世界の金融システムに損害を与える米国の野心を封じ込めようと主張している。地政学的に分裂した双方の側が、NATO、テロリズムあるいはハイブリッド戦争といったお決まりの非難に言及することなしに、不和の根源についてある程度の合理的な理解に達することができるまで、紛争は壊滅的な状況のまま継続し、世界的な分裂を拡大し続けるであろう。

記事参照：What 'Zhong Sheng' Says About China's Perceptions of the Ukraine Conflict

1-2 国際政治

4月1日「インド・太平洋への備えはどうか - オーストラリア専門家論説」(9Dashline, April 1, 2022)

4月1日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、オーストラリア University of Sydney 国際関係学部非常勤講師 Gabriele Abbondanza 博士の“PREPARING FOR A CROWDED INDO-PACIFIC: WHERE TO NEXT?”と題する論説を掲載し、そこで Abbondanza はインド太平洋地域で各国がそれぞれ進める戦略の中に部分的な相乗効果が生まれ、これがこの地域の進化に影響を与えるので、政策の統合を徐々に進めることが最良であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 21世紀の国際関係や貿易において、インド太平洋が極めて重要な役割を担っていることに疑いの余地はない。この地域は急速に世界情勢の地政学的、地理経済的な中心となり、多極化とその結果生じる安全保障の不安定さの相関関係を象徴している。世界的感染拡大、気候変動、ロシアの修正主義、地域紛争の増加などの他の地域的、国境を越えた問題が国際社会の関心を引かないわけではないが、インド太平洋における摩擦と力関係の変化がもたらす課題は大きい。
- (2) このような動きは、インド、日本、ロシアがこの地域の方程式における主要な変数であり、地域の大国や ASEAN 加盟国の多くが占める中流国家の数が増えていること、そして米中という 2 つの超大国が常に二次的な勢力に支援を求めているためである。この二次的な勢力に対しては、この地域の戦略的輪郭を描く際に考慮されなければならないにもかかわらず、十分な注意が払われていない。その二次的な勢力であるオーストラリア、韓国、インドネシアという 3 つの主要な中流国家のインド太平洋戦略は、欧州のインド太平洋地域への関心の変化と同様に新しい地政学的定数を示している。
- (3) オーストラリアは、これまでの地政学的なあいまいさを装うことを止めた。それは中国政府からの経済的圧力がオーストラリア企業に影響を与えるようになったためで、2017年から外交政策を転換した。今やオーストラリアは、オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ合衆国安全保障条約 (ANZUS)、日米豪印 4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD とする)、QUAD に韓国等を加える QUAD Plus といった一連の同盟や特定の合意を通じてだけでなく、豪英米の安全保障枠組み AUKUS という強化された戦略的な提携により米国のインド太平洋戦略と密接に絡み合っている。米国とその提携国との連携は、この地域の多くの国々との経済的、戦略的、文化的な関与の増大とともに、オーストラリアのインド太平洋戦略の進化を象徴している。このため、オーストラリアの外交政策の自律性はさらに制限され、従来の「中流国家、良き国際市民」から「依存的同盟国」になってしまうという意見も多い。少数の知識人グループは、オーストラリア政府は米政府からしっかりと距離を置き、豪中関係を構築し直し、中国政府とより緊密な関係を育むべきだと主張している。しかし、全体としてみれば、安全保障と提携国の増加を伴う米国との同盟関係は、この国の外交・安全保障政策の決定的な方向性であり続けるであろう。
- (4) 韓国は長年にわたり、インド太平洋の予測不可能な勢力であった。中国と北朝鮮に地理的に近接し、その戦略的状況が危険であること、そして中国との貿易関係が重要であることから韓国政府はしばしば典型的な米国の同盟国とは異なる行動を採ってきた。また、その戦略的なあいまいさゆえに、地域の安全保障に関して有意義な役割を果たすことができず、主に貿易政策に限定してきた。このため、韓国政府と地域の主要な同盟国や提携国との間に一定の距離ができていたが、韓国政府の外交政策の方向性は深い不安感によって動かされていることを理解することが重要

である。今の韓国においては、米国からの圧力、韓国の新南方政策、米国の目標との統合、韓国軍と米軍の相互運用性の向上、中国の行動に対する警戒心の高まりなど、外交政策の緩やかな転換が始まっている。最近、保守派の尹錫烈（ユン・ソクヨル）大統領が選出されたことで、米国やその同盟国とともに、よりあいまいでないインド太平洋外交政策をとる方向に変化する可能性がある。この潜在的な変化は、ASEAN とのより積極的な関与と相まって、インド太平洋に対する韓国政府の新たな戦略を示している。韓国の産業と急速に成長する軍事力を考えると、この新しい展開はインド太平洋の力関係に影響を与えるに違いない。

- (5) インドネシアは、インド太平洋における多極化とその限界の両方を象徴している。人口的にも経済的にも、また戦略的にも急速に台頭する大国インドネシアは、インド太平洋戦略機構の主要な歯車の一つである。また、ASEAN の最大加盟国でもある。この地域の仮想的な第 3 極 ASEAN は、2019 年にインド太平洋政策を打ち出した。インドネシアと ASEAN は多国間主義の潜在的意義を体現しているが、その優柔不断さと内部分裂が致命的な欠点である。2030 年までにインドネシアが世界第 5 位の経済大国になるという予測があるが、これは楽観的過ぎる。ただし拡大傾向は明らかである。また、多くの ASEAN 加盟国を含む近隣諸国も、人口動態や経済面で同様の上昇基調を辿っている。これが生活水準の向上と相まって、やがて新たな戦略的投資が行われれば、この過密化する地域の戦略的均衡にさらに影響を与えるに違いない。
- (6) これらのことから、今後数年間は、関係する主要な国家や組織が建設的に協調しない限り、異なる地域戦略が互いに弱体化し、インド太平洋はさらに混沌とした不安定なものになるであろう。この複雑な状況に加えて、欧州連合（以下、EU と言う）は、すでにこの地域に軸足を置きつつある。EU は最近、公式にインド太平洋戦略を発表した。EU は、この地域への関与のための 7 つの優先事項、すなわち、持続可能で包括的な繁栄、緑への移行（地球温暖化対策：訳者注）、海洋ガバナンス、デジタルガバナンスとパートナーシップ、接続性、安全保障と防衛、人間の安全保障を掲げている。EU はインド太平洋に対して、対立的ではなく、協力的な関与を追求しており、これまでの不明瞭な立場との違いは明らかである。
- (7) EU 内の国々も独自のインド太平洋戦略を追求し、また、非公式に同じ方向で動いている。英国とフランスは、この地域における長年の領土的存在に支えられ、長年にわたって積極的に活動してきたが、両者ともいくつかの方法でその関与を強めようとしている。最近では、ドイツとオランダが公式にインド太平洋戦略を打ち出し、それは新しい EU 政策にうまく適合している。イタリアを筆頭にスペインやベルギーは公式なインド太平洋戦略がないにもかかわらず、インド太平洋の主要国とハイレベルの貿易取引、政治協定、提携を締結しており、近い将来、新しい展開につながる可能性を持っている。
- (8) 我々が目の当たりにしているのは、ますます混み合ってきた地域で、関心を持つ国家や組織の多くの戦略が協調せず、互いに挫折している状況である。中国は様々な方法でその急成長する影響力を拡大しようとし、米国とその主要な同盟国は、安全保障志向で規範を重視したインド太平洋への関わりを進め、ASEAN は規範の共有と経済的繁栄を重視し、欧州は国際法を守りながら協力的な関与を支持している。手段は明らかに異なるが、関係国の大半は、この地域の経済成長から利益を得たいという意図を共有し、不確実な未来を導くための規範的羅針盤として国際法の優位性を認識している。そのため手段も、米国とその同盟国は主にハードパワーに依存し、ASEAN と欧州（およびインド）は経済、外交、文化的手段というソフトパワーを好むという補完的な関係にある。
- (9) 両者がより具体的に協力することで、この重要な地域を取り巻く最も大きな懸念に光が当てら

れ、最終的に具体的な効果をもたらされる可能性がある。しかし、この目標を達成するためには、中国が国際法の優位性を認め、英国圏が狭い提携関係の視野を広げ、ASEAN がこの地域の安全保障構造において重要な役割を担い、欧州が統一的な発言力を持つことが必要である。それは非常に困難であり、これらが同時に起こることはあり得ないが、インド太平洋地域で各国の進める異なる戦略の間に部分的な相乗効果が生まれることで、それがこの地域の進化に影響を与えることになるので、政策の統合を徐々に進めることが最良である。

記事参照：PREPARING FOR A CROWDED INDO-PACIFIC: WHERE TO NEXT?

4 月 1 日「南シナ海論争における法律戦の重要性—シンガポール海洋法専門家論説」(The Interpreter, April 1, 2022)

4 月 1 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、海洋法などを専門とする National University of Singapore 准教授 Tara Davenport の““Lawfare” in the South China Sea disputes”と題する論説を掲載し、そこで Davenport は南シナ海論争における法的な争いの積み重ねは関係各国間の緊張を高めるかもしれないが、論争の最終的な解決に向けた重要な過程であるとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 「法律戦 (lawfare)」という言葉がある。これは、目標達成のために法律や法的機関を悪用するという、否定的な意味を持つと思われる。しかし、目標達成のために法的機関を活用することのすべてが有害というわけではなく、論争的な状況においては意味がある場合も多い。すなわち、法の仕組みは決定的ではないが、権利を主張する諸国にそれぞれの立場を精査させ、意思疎通を行わせる役割を持つのである。
- (2) 南シナ海において、権利を主張する諸国や域外の行為者は、さまざまな法の仕組みを利用して目標達成を追求してきた。たとえばマレーシアとベトナムは共同で 2009 年と 2019 年に Commission on the Limits of the Continental Shelf (大陸棚限界委員会) に大陸棚延長の申請をし、また、フィリピンと中国の間の論争に関する 2016 年の仲裁裁判所裁定などが挙げられる。専門家には、こうした手続きの有効性を疑問視する者や、それが論争をさらに悪化させた可能性を指摘する者もいる。法律戦の費用対効果に関する分析をするにはかなりの紙幅が必要となるため、ここではいくつかの論点だけを挙げるに留めておきたい。
- (3) 第 1 に、大陸棚延長をめぐる手続きや 2016 年の裁定は、権利を主張する国の主張を伝達するための重要な手段として機能し、南シナ海における各国の主張を明確化することにつながった。2009 年までは、南シナ海の南沙諸島から伸びる排他的経済水域 (以下、EEZ という) や大陸棚に関して明確な主張をしてきた国はなかった。しかし 2009 年の Commission on the Limits of the Continental Shelf への申請によって、マレーシアとベトナムは、南沙諸島の EEZ と大陸棚については権利を主張していないことが明らかになったのである。
- (4) 同じように重要なのは調停の手続きである。仲裁手続きにおいて、フィリピンは自国の主張の正当性を示すために膨大な証拠などを準備した。中国は手続きには参加してはいないが、立場表明書を準備し、自国の立場を整理していた。こうした手続きが進んでいくと、不可避的に、権利を主張する国同士の意思疎通が必要となってくる。それによって、南沙諸島の権利の主張が徐々に明確になっていくのである。こうした過程は、論争の解決にとって重要である。
- (5) 第 2 に、2016 年の仲裁裁判所の裁定は、EEZ における歴史的権利や、人間が居住できない「岩」の定義など、これまで不明瞭であった問題に光を投げかけた。9 年間の交渉の結果生まれた国連

海洋法条約は法的原則と政治的妥協の産物であり、あいまいさを内包するものである。したがって、仲裁裁判の結果、これまであいまいにされてきた問題に明確さを与えたことの意味は大きい。さらにこの裁定は、国際法の規則を判定するための補助的な手段として、諸国家や他の国際裁判所に活用され得るものであり、実際に裁定に対する支持が着実に増しているようである。こうした法規範の明確化の重要性は無視してはならない。

- (6) 南シナ海における「法律戦」は、権利を主張する諸国からの強い反応を引き出している。こうした反応は緊張を高めるかもしれないが、これは国際法における、主張と反論の繰り返しという過程の一部である。こうした過程によって南シナ海論争が完全に解決するわけではないだろうが、最終的な解決に向けた一歩を進めさせるものであることは間違いない。

記事参照：“Lawfare” in the South China Sea disputes

4月4日「インドとの協調のために AUKUS を活用せよ—インド太平洋安全保障問題専門家論説」 (The Interpreter, April 4, 2022)

4月4日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の National Security College に在籍する David Brewster の“AUKUS can be a good platform for cooperation with India”と題する論説を掲載し、そこで Brewster は英米などの西側諸国がインドとの協力を深めるに際し、AUKUS が有益な基盤になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「歴史それ自体が繰り返すことはないが、それはしばしば韻を踏むことがある」と言われる。これは、英米豪の3カ国による防衛技術共有に関する合意 AUKUS について当てはまるだろう。これら3カ国の連合は初めてのことでなく、1962年のインドと中国の国境紛争の際に、3カ国は共同してインドを支援していた。
- (2) ロシアによるウクライナ侵攻は、インドはどうすれば自国の安全を確保できるのかという議論を再び活性化させた。インドは、国際規範の維持を支持し、侵略に対して明確な態度を採るべきだろうか。しかし本当に西側の民主主義国家は、インドが危機に陥ったときに頼りになるのだろうか。それともインドは中立的な立場を維持するべきだろうか。
- (3) 現在の論争では、1962年の中印国境紛争が忘れられている。中国とインドは国境に位置するヒマラヤをめぐって領土紛争を抱えていた。1962年10月、毛沢東は現在のインドのアルナーチャル・プラデシュ州への奇襲を決定した。これを受けてインドの Nerhu 首相は、従来の中立主義を覆し、米国への支援を公式に求めた。このとき Nerhu は Kennedy 大統領に、これは「単にインドの生存だけでなく、インド亜大陸ないしアジア全土における自由で独立した諸政府の生存」の問題であると訴えた。
- (4) この要請を受け、Kennedy 大統領は英国やオーストラリア、カナダなどを巻き込み、総額 1.2 億ドル（現在の価値で約 11 億ドル）にのぼる一括軍事支援を提供した。そして 1962 年 12 月初めから、アメリカ空軍は毎日 160 トンもの物資を空輸した。加えて空母「キティ・ホーク」を旗艦とする空母機動部隊も派遣した。数日後には中国は一方的に停戦を発表し、部隊を撤収した。
- (5) 中国の撤収後も、米英豪加の連合はインドの防衛能力支援を継続し、さまざまな軍需物資を提供した。防空システムの支援も行い、また、1963 年 11 月には合同軍事演習を行い、オーストラリアは爆撃機 2 機を派遣している。この連合は暫くの間続くのではないかと思われたが、中国の脅威が小さくなったことに加え、インド、英国、米国においてこの連合に対する反発が強ま

っていったために、永続的な協力のドアは閉じられていった。それから約 60 年、中国の脅威は再び強まり、英米豪によるインドへの支援も再開されていった。現行の支援は、インド洋、サイバー、宇宙空間などさまざまな領域にまたがっている。

- (6) 2021 年に発表された AUKUS は、オーストラリアへの原潜技術の提供を軸にした協定である。しかし、それ以外の重要な分野における協力も含むものである。今後、インドがこれに関わる可能性は大きい。Biden 政権のインド太平洋問題調整官 Kurt Campbell が述べたように、AUKUS は「開かれた機構」であり、今後、別の地域の主要な提携国を包含する可能性があるのである。
- (7) インド太平洋を志向している英国も、海洋安全保障におけるさまざまな防衛技術について提供を申し出ており、インドは 2 国間で協力を進める可能性がある。しかし、AUKUS という枠組みに加わることで、より構造化され、包括的な協力を模索することができるだろう。AUKUS の協力は原子力技術だけに留まるものではないため、インドはより関わり易くなるはずである。一部では躊躇する声もあるが、インドが人工知能や量子力学などの技術を利用するために貴重な道筋となるのではないだろうか。

記事参照：AUKUS can be a good platform for cooperation with India

4 月 4 日「インド太平洋の安全にとって適切な機構はどのようなものか—シンガポール東南アジア問題専門家論説」(The Interpreter, April 4, 2022)

4 月 4 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、シンガポールのシンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute の Contemporary Southeast Asia 上席研究員 Ian Storey の“Cause and effect: The right security architecture for the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Storey はインド太平洋の安全保障にとって近年、少数国間の構想が重要性を増しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋の安全保障に関する秩序は、国際条約、多国間の外交フォーラム、そして、少数国間の安全保障枠組みによって成立している。近年、前二者は海における中国の攻勢によって圧力を受けており、それによって少数国間枠組みの結成が促進されている。
- (2) 海の秩序を守る最も基本的な条約は 1982 年に制定された国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）である。それは冷戦の産物であり、かつ先進国と発展途上国の間の合意でもあることから、あいまいさと不完全さを内包している。そして近年、UNCLOS はインド太平洋における中国の主権拡大の主張、すなわち「9 段線」の主張によって脅威を突きつけられている。2013 年にフィリピンが 9 段線の主張に反駁し、2016 年 7 月に国際仲裁裁判所は、中国の主張は UNCLOS によって支持されないと結論づけた。しかし中国はそれを無視し、東南アジア諸国の排他的経済水域（EEZ）内で不法行為を続けている。
- (3) 米国はこうした不法行為について中国を批判してきたが、UNCLOS を批准しているわけではないし、今後も批准することはありそうにない。また、UNCLOS が修正され、そのあいまいさが改善されたり、気候変動など新たな課題が考慮に入れられたりするようにはありそうにない。
- (4) 現在、ASEAN 諸国と中国は南シナ海における行動規範（以下、COC とする）について交渉を続けている。表面的に、議論に参加している 11 カ国が合意できているところは多い。しかし中国は、自国の主張を補強するために、いくつか問題のある条項を挿入しようとしている。これに対して、COC 交渉では南シナ海論争における権利を主張している 5 カ国が団結することが必要である。ASEAN 自体も、何十年も海洋安全保障の重要性を強調していた。しかし、Asean

Regional Forum や、East Asia Summit など、ASEAN 主導の多国間フォーラムは、あまり成果を出せなかった。

- (5) こうした国際条約および多国間外交フォーラムの限界ゆえに、関係各国は少数国間の安全保障枠組みを結成してきた。たとえばマラッカ海峡やスルー・セレベス海域などの哨戒や、タイ、ラオス、中国によるメコン川の共同哨戒などである。こうした活動は現在のところあまり論争的ではない。
- (6) それに対して日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）や AUKUS は論争をはらんでいる。QUAD はまだ非公式の組織だし、AUKUS も技術共有に関する合意にすぎないが、別のものに発展する可能性がある。他の国々の関与が増す可能性もある。東南アジア諸国がそれに積極的に参加するということはあるまいが、中国に対する懸念ゆえにそれに反対するということもなさそうだ。
- (7) ASEAN に限界があるとはいえ、東南アジア諸国にできることはないわけではない。ドローンやレーダー、巡視艇などを準備することで、海洋状況把握を改善し、それによって中国の不法行為に注視することもできる。関係各国の海軍や沿岸警備隊などの共同演習の実施も意義のあることだろう。それに加えて、オーストラリアや英国の大学は、UNCLOS の重要性を東南アジア諸国の政治家や研究者らに対して理解を浸透させる作業部会などを開催することができるだろう。

記事参照：Cause and effect: The right security architecture for the Indo-Pacific

4 月 5 日「中国による台湾侵攻の時期は予測不可能—香港紙報道」(South China Morning Post, April 5, 2022)

4 月 5 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、共同通信社配信の“Window for possible PLA attack on Taiwan ‘highly unpredictable’, US admiral says” と題する記事を掲載し、中国が台湾を侵攻する時期は予測不可能であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Pacific Fleet 司令官 Samuel Paparo 海軍大将は 4 月 4 日、中国政府はロシアのウクライナ侵攻から学んでいるようだとして述べ、中国本土が台湾を武力で奪おうと試みる可能性のある時期は予測不可能として、「絶え間ない警戒心」の重要性を強調した。この Paparo 司令官の発言は、2021 年、当時の U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson が「今後 6 年以内に」中国政府が台湾を侵略する可能性があるとして議会証言をした判断を軽視しようとするものと思われる。「私は、可能性のある武力による統一の時期は、極めて予測不可能なことだと思う」と Paparo 司令官はワシントンで記者団に語り、Davidson がいう時期というものは、中国の指導者たちが行った「公開情報の話に基づいている」ことを指摘した。ウクライナ危機の検証を含め、自治を行っている民主主義の島を武力で統一しようとする中国政府の決断には「多くの複雑な要因」があることを指摘し、Paparo 司令官は『自由で開かれたインド太平洋』への誓約について、我々が一息ついたり、寛大になったり、手を緩めたりできるとなぜか信じている人がいるとしたら、私はそれを支持しないだろう。なぜならば、この世界は予測不可能だからだ」と述べている。
- (2) 地域の安全保障に取り組む日米間の協力に関して、中国が増々主張を強めるインド太平洋地域における、可能性のある侵略に対する抑止力を追求する米国のこの地域の戦略の実現について、同盟内で「これほどの意見の収斂を見たことはなかった」と Paparo 司令官は述べている。

記事参照：Window for possible PLA attack on Taiwan ‘highly unpredictable’, US admiral says

4 月 6 日「南シナ海における海洋法とグレーゾーン作戦－オーストラリア専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, April 6, 2022)

4 月 6 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト IDSS Paper は、オーストラリア University of Wollongong 海洋資源・安全保障センターの法学部名誉教授 Rob McLaughlin の“The Law of the Sea and Grey Zone Operations in the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで McLaughlin は南シナ海における中国のグレーゾーン作戦は、国際法秩序の普遍性と実行可能性を断片的に損なうことであり、中国を含め誰の利益にもならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1945 年以降の国際法は、国連憲章以前の国際法を特徴づけていた国家間競争に関する二面的な考え方を継続する傾向にある。それは、国家間の紛争状況が武力紛争でない限り、平時の規定によって管理され、平和的な紛争解決と紛争の縮小を優先させるというもので、そこに平和と武力紛争の間に位置するグレーゾーンに適用される異なる規則や、中間の混合状態、または第 3 の視点は存在しない。
- (2) この古典的ともいえる二元性は、国際法上、グレーゾーンの利用が皆無であることを意味するものではない。それは、クリミアでの「緑の小人」と呼ばれたロシア軍の武器と装備品を持つが徽章を付けていない兵士、南シナ海と東シナ海での中国の海上民兵活動、ウクライナ東部での反乱軍の利用、元軍人を民間軍事・警備会社を通じてシリアで武器を使用させるなどのグレーゾーン作戦が示している。
- (3) 南シナ海における中国のグレーゾーン作戦は、海洋法（以下、LOSC と言う）の継ぎ目や分断点を狙う、あるいは生み出そうとする傾向があり、それには 2 つの手段がある。
 - a. 1 つは、LOSC 体制の定説に一致しない、あるいは疑念を抱かせるような用語の使用や権利の主張である。LOSC は、国際法の他の構成要素と同様にあいまいさに満ちているが、海の憲法には体系全体、あるいは体制の段階に関わる要素があり、それらの適用において明らかに決定され、唯一ものとなっているものがいくつか存在する。つまり、この問題については、どこから見ても確立された正統性があり、代りの法体制や並立する法体制を主張することは造反と見なされる。この点で、中国が最近、明らかに拒絶された九段線の主張の後継として、南シナ海の東沙諸島、西沙諸島、南沙諸島、中沙諸島の「四沙」と称される 4 つの島嶼群の直線基線から求められた海洋権益を主張しているのはその一例である。この新しい手段は、南シナ海でより LOSC 的な響きを持つ主張を行うために、群島国家から生じる概念と権利を活用しようとしている。中国は、国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）の用語を採用することによって、LOSC をよりよく形成でき、逆に損ねることもできる。修正主義の台頭国である中国は、既存のルールを自国の利益に合うように再解釈することに関心を持っている。国際的な法律家や政府の間で直線基線を支持得ることは、9 段線の主張に対する支持を得るよりも簡単かもしれない。
 - b. もう 1 つは、海上における法執行権が事実上適用されない状況において、他の状況では確立された合意の適用性を主張することである。1 つの事例として、中国がいかなる合理的な法的解釈によっても、その海域に管轄権がないため違法とされる場所で、他の正当な LOSC に基づく執行権や行動の正当性を違法に行行使していることが挙げられる。2016 年の南シナ海仲裁裁定では、スカボロー礁の主権に関係なく、沿岸国の多くがスカボロー礁の形成する領海部分での LOSC が承認した歴史的漁業権を持っていると判断されたのに対し、中国がその地域と

- 関連漁業権の権利を主張し、その主張を通すため法執行権を用いている。
- (4) 南シナ海における中国のグレーゾーン作戦に関連する明確な事例が 2 つある。
- a. 第 1 は、LOSC 1982 の第 298 条 1 項 (b) が紛争解決の採るべき方策から国家が軍事行動を除外することを認めていることである。2016 年の南シナ海仲裁裁定では、中国とフィリピンの艦船の相互作用は軍事活動であり、したがって管轄権を超えていると結論付けられた。しかし、2019 年のケルチ海峡事件における LOSC 国際法廷 (ITLOS) は、ウクライナ海軍の艦艇とロシアの沿岸警備・保安に当たる船舶との相互作用を軍事活動ではないと認めており、これはその判断が 180 度異なる。
 - b. 第 2 の例は、LOSC の下での海上民兵船舶の地位に関する不確実性である。明らかに主権を持つ人民解放軍海軍とは対照的に、漁業にも従事する海上民兵の船舶による嫌がらせ行為が、民間なのか、国家に帰属するのかという不確実性である。このことは、対応策を策定する際にどのような法的根拠を適用すべきかに重大な影響を及ぼす。それは、海上での私的な犯罪行為なのか、それとも国家の責任に関する法律に照らす必要があるのかということである。さらに国家に対する対抗措置は可能か。それとも、加害者とされる人物への捜査・検察の利用権を得るために、同じ国家に相互法的支援を要請することが対応の選択肢にあるのか等である。
- (5) 法的な不確実性を煽り、利用するグレーゾーン作戦の影響を減らす方法の一つは、地位と事件の特徴の問題に関して、明確で先取権を主張できる法的立場を取ることである。法的な用語や概念の不確実性を利用する範囲が狭まれば、造反や事態拡大の危険をある程度、グレーゾーン作戦の実行者に跳ね返すことができる。たとえば、ある国家が海上民兵による行為を国家の指示および国家の責任と見なすと明確に伝えれば、加害国側は強硬かつ対象とする範囲を拡大した対応を受けると予測できるであろう。これは事実上、米海軍が最近、海上での武力紛争の場合、海上民兵の船は商船ではなく、一応の標的となりうる補助艦船とみなすと宣言したことと同じである。
- (6) 南シナ海における中国のグレーゾーン作戦は、単に政治的・戦略的な課題であるだけでなく、法的にも憂慮すべき事態を引き起こしている。長期にわたる法律戦の運用が継続されることに対して、法的批判や糾弾がなされない状態が続くことで、最終的には、海洋憲法という均衡の取れた幅広い安定性を損ねることになる。このような国際法秩序の基本的かつ普遍性と実行可能性を損なうことは、中国を含め、誰の利益にもならない。

記事参照：The Law of the Sea and Grey Zone Operations in the South China Sea

4 月 8 日「インド太平洋における米英協議、制度化への期待—シンガポール及び英国専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, April 8, 2022)

4 月 8 日付けのシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト IDSS Paper は、RSIS 上席研究員 John F. Bradford と英 Royal Institute of International Affairs (通称 Chatham House) 客員研究員 Philip Shetler-Jones 連名の“US-UK Consultations on the Indo-Pacific: An Unexpected Development for Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで両名は 3 月のインド太平洋に関する米英協議を受けた、この 2 国間協議の制度化は将来の有望な基盤となるだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米英両国代表団は 3 月 7～8 日、ロンドンで会合し、この数十年で初めて、インド太平洋に関する高官級協議を行った。米 Biden 政権は 2 月にインド太平洋戦略 (以下、IPS という) を公表した。IPS は、Obama 政権の「(アジアへの) 軸足移動 (“pivot”)」に触発され、「繁栄、強靱

性、及び各国が圧制や暴力からの自由を選択する権利を有するという原則、といった公共財を保持していくための理念と構想」を促進することで、Trump 大統領のより戦闘的な「インド太平洋戦略」とは一線を画している。米国がこれまでに主催したり、出席したりした各種会議から見て、Biden 政権は、地域の中核である ASEAN 加盟国よりも、QUAD 諸国（オーストラリア、インド及び日本）や欧州諸国を優先していると思われる。

- (2) ロンドン会議は、IPS 政策の履行に当たって、「統合レビュー (“Integrated Review”）」として知られる英国の「競争の時代におけるグローバル・ブリテン—安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合レビュー (the “Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy: Global Britain in a Competitive Age”）」で明確にされた英国のインド太平洋地域への「傾斜 (“tilt”）」と調整できる分野を特定しようとする狙いがあった。伝統的に緊密な米英関係とインド太平洋における権益の幅広い一致にもかかわらず、米英連携によって生まれる機会については、ワシントンではほとんど注目されていない。より正確に言えば、インド太平洋方面の米海軍指導部と海洋関係者が英海軍を熱烈に歓迎しているが、こうした空気は米国の戦略の検討・策定に関わる集団全体には広がっていない。2021 年の英「クイーン・エリザベス」空母打撃群 (CSG21) のインド太平洋地域への展開と、それに続く 2 隻のリバー級外洋哨戒艦のこの地域への恒久的配備によって、英国海軍の能力と持続可能性に対する懐疑的見方は幾分弱まったかもしれないが、依然として米国の期待を抑制し続けている。
- (3) ロンドン会議は、トップ記事になるほどではなかったが、重要な長期的趨勢への手掛かりを提供している。まず、これまでの英国の「(インド太平洋地域への) 傾斜」に対する米国の関心は低く、IPS では英国について AUKUS 協定への 2 回の言及を含め 3 回しか言及していないことを考えれば、今回の会議に対する米国の優先的扱いは検討に値する。この会議は IPS の公表に続く、インド太平洋に関する最初の高官級協議であり、Campbell インド太平洋調整官の最初の海外訪問でもある。またロシアのウクライナ侵略の事態が拡大する只中で開催された。共同声明で真っ先にウクライナが取り上げられたことは、ウクライナ防衛支援だけでなく、ロシアの侵略に対する世界規模の有志連合を主導していくという米英の誓約を反映している。共同声明は、「大西洋と太平洋の同盟諸国及び提携諸国間の協調の高まり」を歓迎するとともに、「インド太平洋諸国からの前例のない誓約」を列挙することで、同盟政治の顕著な焦点として浮上しつつある、インド太平洋と欧州大西洋の安全保障の連結性に関する見解の高まりを反映している。
- (4) 共同声明は、いくつかの新しい協力分野にも言及している。1 つは太平洋諸島で、英海軍外洋哨戒艦「スペイ」が 3 月初め、ヘンダーソン島が 1937 年に最後に海図に描かれた場所から 1 カイリ南に位置することを発見した程、米英両国政府によってあまりにも長い間無視されてきた地域である。とは言え、太平洋諸島は、英国のインド太平洋地域への「傾斜」が最近実を結んだ地域でもある。「スペイ」は、1 月の火山噴火と津波に襲われたトンガに重要な援助を提供するとともに、3 月 19 日には海洋安全保障に関する新たな英国・フィジー覚書の調印の場所ともなった。また、「インドとの関係を強化する」という誓約も注目されるものであり、インドのメディアで広く報道された。インドは地理的接近性を重視し、大西洋とインド太平洋の安全保障の連結性については否定的だが、共同声明における関係強化への言及は、「傾斜」と IPS の両方で優先事項とされたインドとの関係を拡大することに両国が大きな価値を置いていることを強調したものとして理解すべきである。
- (5) 英国はアジアにおける軍事的展開を強化したが、その部隊は米国が北東アジアの同盟諸国と実

施している主要演習には未だ参加していない。英軍は、インド太平洋軍隷下の米軍とは部隊レベルの相互運用性を示してきたが、蓋然性の高い海洋戦闘シナリオにおける態勢を演練する、米軍が実施する大規模な 2 国間、多国間合同演習に参加できる態勢にあることを未だ実証していない。これまで以上に米軍の司令部機構や指揮所演習に英国が参加することは、相互の戦略的誓約の重要な指標となるであろう。

- (6) 注目すべきもう 1 つの分野は、2023 年にオマーンの「英国統合兵站支援基地 (UK Joint Logistics Support Base)」に「英国沿海域対応群 (南部) (UK Littoral Response Group (South))」が配備されることである。英軍が東アジアと東南アジアでどの程度の時間を費やすか、あるいは依然としてヨーロッパに近い地域に留まるかは、極めて重要となろう。英国は Type 31 フリゲート「インスピレーション」をインド太平洋に前方展開させる計画を明らかにしているが、域内における受入国は未だ決まっていない。
- (7) AUKUS は米英関係にとって荷の重いものとなろう。最初の発表が及ぼした外交的衝撃にも関わらず、将来に向かって円滑な航海が保証されているわけではない。オーストラリアの潜水艦購入計画には (日本及びフランスとの間で) 挫折した前歴があり、今回は、米国と英国の技術と生産能力に関して厳しい選択が待ち受けている。英政府と米政府の政策の検討・策定に関わる集団における現在の期待は両立せず、自国の重要な有権者を失望させる危険性が高い。新しい米英協議機構が、前途に横たわる障害を乗り越えられるか、それともそれらに揺さぶられるかは、時が経てば分かるであろう。

記事参照 : US-UK Consultations on the Indo-Pacific: An Unexpected Development for Southeast Asia

4 月 11 日「東南アジアの海洋安全保障に関する型にはまらない考察—シンガポール・インド太平洋専門家論説」(The Interpreter, April 11, 2022)

4 月 11 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、シンガポールの Nanyang Technological University に設置された Institute of Defence and Strategic Studies 研究員 Collin Koh の “Thinking outside the box on Southeast Asian maritime security” と題する論説を掲載し、そこで Koh は東南アジアの海洋で緊張が高まるなか、重要であるのは域外の国々による能力構築支援であるとして、どのような支援が望ましいかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジアの海における緊張が高まり続けている。COVID-19 の世界的感染拡大は国境を超えた犯罪行為の増加をもたらし、アフガニスタンにおけるタリバンの復権は国境を超えたテロ活動の増加への懸念を強めている。そしてウクライナ戦争は、台湾に対する中国の軍事的侵攻というシナリオへの警戒心を高め、また、米国の焦点がインド太平洋からヨーロッパへと移行してしまうのではないかという恐れも強めている。
- (2) こうした状況に対応するための海洋安全保障のための行動能力の構築は、東南アジアではあまりうまくいっていない。医療や社会保障に多くの予算を振り向けるべきだという国民の声が大きくなっている。たとえばインドネシアでは、社会経済的優先順位を差し置いて、大規模な防衛装備調達計画を継続することに対して疑問が示されている。したがって東南アジア諸国にとって、海洋安全保障の能力構築のためには、域外の国々との関係を深め、支援を得ることがますます重要になってくる。

- (3) 域外の国が東南アジア諸国に対し、海洋安全保障の能力構築に際して意識すべきは、彼らが主権に対して敏感だということである。したがって、能力構築支援は財政、物資、訓練、情報共有などの形で実施されるべきである。域外の国々の軍事力の展開も、とりわけそれが中国に対する抑止力になるという点で重要な意味を持つ。
- (4) 東南アジア諸国に対する能力構築支援が、1つの形式でうまくいくことはありえない。どのような支援が適切であるかは、被援助国の国益や海洋安全保障の優先順位などによって異なるためである。したがって、能力構築のための支援はそれぞれの国に的を絞って実施しなければならない。
- (5) 東南アジアにおける海洋安全保障の能力構築支援は、主に高性能兵器の売却や中古装備の移転などによって進められてきた。この地域では、海軍が警察や法執行の役割を担うことがあり、海洋ガバナンス強化のためには沿岸警備隊だけではなく、海軍への支援が重要になるためだ。しかし、ウクライナ戦争の勃発は軍事費の増額につながるかもしれない。したがって東南アジアへの能力構築支援は、今後、沿岸警備隊の増強に焦点を当てるべきかもしれない。しかしこれは伝統的な部門間の対立を悪化させるリスクをはらんでいる。
- (6) 東南アジアにおける能力構築支援は、軍事領域だけに集中すべきでもない。すべての国が、わずかな資源の優先順位の決定や分配を方向づける海洋政策を持っているわけでない。域外の国々はそうした政策の立案に関して助言をすることもできよう。また、海軍や沿岸警備隊への物資の支援については、艦船監視システムや船舶自動識別装置などのありふれた装置でも大いに有用であろう。

記事参照：Thinking outside the box on Southeast Asian maritime security

4月26日「試されるベトナムの『4つのノー』—ベトナム国際関係専門家論説」(The Interpreter, April 26, 2022)

4月26日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、ベトナムの Ho Chi Minh City University 講師 Huỳnh Tâm Sáng の “Vietnam’s “Four No’s” of defence policy are being tested” と題する論説を掲載し、そこで Huỳnh Tâm Sáng はロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ベトナムがこれまで同様に米ロの間で釣り合いを取る政策を維持できるのかどうかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ベトナムは米ロ両国の間で難しい舵取りを余儀なくされている。これまでのところ、ベトナムはロシアのウクライナ侵攻に関して同国を公然と非難することを控えている。何らかの危機に際してベトナムがこうした対応をとるのは珍しいことではなく、むしろ基本的な姿勢である。今回は、包括的戦略的パートナーであるロシアと近年つながりを強めつつある米国との間で、釣り合いを取ろうとしている。
- (2) ベトナムにとってロシアは伝統的な友好国であり、兵器調達のために重要な提携国である。ロシアは、ベトナムと 2001 年に戦略的パートナーシップを樹立した最初の国であり、南シナ海の石油ガス開発における主要な提携国でもある。他方、ベトナムは米国との関係も深めており、米国の側としてもイデオロギー的相違を超えた協調を模索している。この関係の強化は、中国にとっての抑止効果を持つであろう。ベトナムにとって、中国と向き合うためにはロシアも米国も重要な提携国である。冷戦期もそうであったように、ベトナムはどちらか一方の立場を採ることを避け続けており、それはうまくいっているように思われる。
- (3) しかしそうした対外政策の成功によって、ベトナムは自己満足に陥っているかもしれない。ウ

クライナ危機を受けて、戦略的自立を維持しつつ、ロシアに対してあいまいな態度を取り続ける政策がこれからもうまくいくとは考えにくい。

- (4) 国際関係において、諸国は現実的な利益の追求と国際的な原則の遵守との間でジレンマに陥りがちである。ベトナムにとっての現実的な考慮として、「4つのノー」がある。そのうちの1つに、国際関係において武力を行使しない、ないし行使の威嚇をしないというものがある。ウクライナ危機に際してベトナムが強調したのはまさにこの点であり、あらゆる関係各国は軍事力の行使を控え、国連憲章と国際法の原則に従うべきだというのである。こうした姿勢には、ロシアの行動に対する暗黙の批判が含まれている。
- (5) はたしてベトナムは、国家安全保障上の利益を保護しつつ、米ロの間でうまく釣り合いを取り続けることができるのだろうか。それが可能かどうかは、経済力や軍事力などの種々の行動能力にかかっている。中流国家が、大国間競争においてどちらか一方に肩入れするのは賢明な選択ではない。今後ベトナムがこうした立場を維持し続けられるのか、その能力が試されている。

記事参照：Vietnam's "Four No's" of defence policy are being tested

4月26日「次期政権下の韓国、アジア太平洋地域で大きな役割を果たす国家に—フィリピン専門家論説」(Asia Times, April 26, 2022)

4月26日付の香港デジタル紙 Asia Times は、Polytechnic University of the Philippines 教員職にあり、東南アジア専門家 Richard J. Heydarian の“South Korea emerges as Quad alternative to India”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は韓国が Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 次期政権下で米国主導の地域安全保障政策と武器輸出においてより大きな役割を果たすと見、要旨以下のように述べている。

- (1) 韓国は、世界経済の担い手であり、主要な軍事装備品の輸出国であるにもかかわらず、アジア地域における地政学的景観を形成する上で、ほとんど力になっていない。しかしながら、ウクライナ戦争の勃発とソウルの新政権の出現は、より広範なインド太平洋の地政学的環境における韓国の地位を再設定する可能性がある。
- (2) 一方で、インドは、ロシアとの強固な関係を維持することを誓約しており、中国に焦点を当てた安全保障の傘、即ち米国、日本、オーストラリア及びインドによる4カ国枠組み QUAD の結末に影響を及ぼすことになるかもしれない。Biden 米政権は4月初め、インド政府との対話を通じて、西側の対ロシア経済制裁を弱体化させかねない行動に対してインド政府に警告した。これに対して、インド政府高官は、米国の道義的優越性と、南アジア諸国によるロシアからの武器とエネルギーの輸入削減の実現可能性について、公然と疑問を呈した。U.S. Department of Defense は、インド政府がロシアの最新の S-400 ミサイル防衛システムの調達を進めれば、制裁を課す可能性を示唆している。こうした米印関係における構造的摩擦の再浮上は、インド太平洋における QUAD 構成国の潜在的な代替国、韓国の台頭を招くことになった。
- (3) 韓国は、急成長する軍産複合体を有する活気に満ちた民主主義国として、この地域における法に基づく秩序を維持する上で、米国主導の広範な努力における主要な行為者である。韓国は今後数年の内に、「QUAD プラス」そして「G7 プラス」という台頭しつつある戦略的グループ分けにおいて、より顕著な役割を模索していくであろう。韓国の尹錫悦次期大統領は、これらのグループへの参加を「積極的に検討する」としている。
- (4) 確かに、インドはアジアで2番目の人口大国であり、予測し得る将来にわたって西側の主要な

戦略的焦点であり続けよう。Biden 大統領とインドの Modi 首相は 4 月初めの会談で、包括的な戦略的協力を追求することを誓い、両国関係の全面的な破綻という一部の憶測を払拭した。インドはまた、英国を含む他の西側諸国とも高官対話を行っている。それにもかかわらず、インドの西側諸国との構造的な緊張が直ちに解消されることにはならない。インドの財務相はインドの国家安全保障問題としてロシアとの強固な防衛関係を維持することを明らかにし、また外務大臣も「インドの取り組みは、我々の国家的信念と価値観、我々の国益、そして国家戦略によって導かれるべきである」と主張している。

- (5) こうした米印間の外交上の軋轢は、地域の主要行為者への意欲を高める韓国に再び関心を集めている。Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 次期大統領は、自国を「世界における枢要国家」と表現し、有志諸国、特に米国とともに、「自由民主主義の価値観と持続的な協力を通じて自由、平和そして繁栄」を追求していくと語り、一方で、前政権が北京に傾斜して、「長年の同盟国である米国から遠ざかっているという印象」を作り出したことを非難した。その上で、次期大統領は、主要な国際問題に関する「指導的役割」を支持し、権威主義的権力に対する「臆病さ」と「著しく沈黙した」立場を放棄すべきだと主張している。
- (6) 韓国の次期大統領の価値観に基づく中国に対する懐疑的な立場は、韓国が何時の間にか世界の武器市場における主要行為者となってきていることから、極めて重要である。韓国は、米軍基地と米国製の兵器システムを受け入れているだけでなく、460 億ドルの国防予算を持つ軍隊と世界クラスの防衛輸出産業を擁している。韓国の武器輸出は、2021 年には過去最高の 70 億ドルに達し、2022 年は 100 億ドルに増加すると予想されている。韓国の防衛企業は、ヨーロッパから中東、オーストラリアまでの幅広い顧客網と大規模な契約を結んでいる。韓国は、ハイテクと有利な価格と支払い条件を組み合わせることで、東南アジア諸国の間でも有力な防衛装備、戦略的パートナーとして急速に浮上している。Stockholm International Peace Research Institute (ストックホルム国際平和研究所) によれば、韓国はアジア太平洋地域で 7 番目の軍事装備品の輸出国である。急成長する韓国防衛産業の至宝はインドネシアと総額 52 億ドルで協同開発する KF-21 戦闘機で、同機の中核技術と装備の最大 65%は韓国製であり、韓国は最先端の戦闘機を生産できる排他的な国家クラブの一員としての地位を固めている。韓国のもう 1 つの有力輸出品は K9 155 ミリ自走榴弾砲で、オーストラリアに加えて、エストニア、フィンランド、ノルウェー、ポーランド及びトルコを含む複数の NATO 諸国に輸出されている。
- (7) 韓国は、科学技術への長期的投資を継続してきており、GDP に占める研究開発費の割合はほぼ全ての西側諸国よりも多い。防衛産業も、寛大な政府支援と西側の提携諸国とのハイテク協力の恩恵を受けている。韓国は、尹錫悦次期政権下で、堅調な防衛産業と近代的な軍隊を背景に、米国や他の主要な同盟国と協力してこの地域においてより大きな役割を果たしていくことは間違いない。韓国は今後数年間で、これまでの目立たない外交政策から脱して、中国封じ込めを狙ったインド太平洋における米国主導の統合抑止戦略の主要行為者としてだけでなく、有力な独自の力量を有する国家としてのし上がってくると見られる。

記事参照：South Korea emerges as Quad alternative to India

4 月 26 日「米国は軍事行動の可能性を排除せず、ソロモン諸島・中国の安全保障協定について—英メディア報道」(The Guardian, April 26, 2022)

4 月 26 日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“US won't rule out military action if China

establishes base in Solomon Islands”と題する記事を掲載し、最近締結されたソロモン諸島と中国の安全保障協定について、それが中国の軍事基地建設につながる場合に米国は軍事行動を取る可能性があるとして U.S. Department of State 高官が述べたことについて、要旨以下のとおり報じた。

- (1) 4 月下旬、米国の外交代表団がソロモン諸島を訪れた。その代表団の一員である Daniel Kritenbrink は東アジア・太平洋地域担当国務次官補である。その彼が、最近締結された中国とソロモン諸島との間の安全保障協定について、もしそれによって中国がソロモン諸島での軍事基地建設が可能になるならば、地域の安全保障にとって重大な意味を有するものであり、米国が軍事行動を選択する可能性を排除しないと述べた。
- (2) 代表団には、国家安全保障会議でインド太平洋問題担当調整官である Kurt Campbell も加わっていた。代表団とソロモン諸島の Manasseh Sogavare 首相は 90 分におよぶ会合を行い、そこで米代表団はソロモン諸島と中国の安全保障協定に対する懸念を伝えた。Sogavare 首相によれば、その協定はソロモン諸島にとっての国内的意義しか持たないということである。
- (3) 米国はソロモン諸島の主権を尊重するが、そこに中国の恒久的な軍事基地や施設を建設するための段階が踏まれるならば、それに対する適切な対応を採ることになると Kritenbrink は述べている。そうなった場合にどのような手段がとられるかについては明言しなかったが、彼が繰り返し述べたのは軍事行動を採る可能性を米国が排除しないということである。
- (4) この協定に関して、オーストラリアの Scott Morrison 首相もオーストラリアにも米国と同様の「越えてはならない一線」が存在すると表明し、警戒心を明らかにしている。
- (5) ソロモン諸島と中国との間の安全保障協定の内容は秘密にされているが、その草案が 3 月に漏出した。それには、中国に艦船の寄港や兵站に関する補給などを許可する条項が含まれていた。米国は、中国か米国かのどちらかを選べと言っているわけではないが、地域の友好関係にとって肝要な利害や原則を共有することが重要であると Kritenbrink は言う。

記事参照：US won't rule out military action if China establishes base in Solomon Islands

4 月 28 日「オーストラリアにとって中国との軍事紛争はあり得るのか—オーストラリア専門家論説」(The Conversation, April 28, 2022)

4 月 28 日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、Alfred Deakin Institute in Australia 教授 Greg Barton の “Peter Dutton says Australia should prepare for war. So how likely is a military conflict with China?” と題する論説を掲載し、Greg Barton は 4 月 25 日の ANZAK Day にオーストラリア国防相がオーストラリアは中国との戦争に備えるべきと講演したことを受けて、現在、事態が進行しているウクライナにおける戦争でロシアが抱える問題が台湾をめぐる中国に適用できるのかと問いかけ、災害は避けられないわけではない。しかし、ある段階では、中国が今行動することの危険は極めて高いと判断するように戦争の準備をすることが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアは好むと好まざるとにかかわらず、興味深い時代を生きる運命にある。Kevin Rudd は「危険な 10 年」と呼び、何らかの形で始まった中国との軍事紛争に巻き込まれる蓋然性が極めて高いと述べている。この重大な脅威がなくても、オーストラリアは多方面で多くの危険に直面している。民主主義と開かれた社会への脅威は数十年前よりも深刻である。ロシアのウクライナ侵攻は、世界がいかに早く分裂し、平和が霧散するかを思い起こさせる。幸いなことにウクライナは国際社会の多くが誇張された脅威として無視してきたものに備えていた。

- (2) ロシアのウクライナ侵攻の大きな教訓は、力のある指導者、特に 1 党体制の構造に囲まれ、おべっか使いにのみ責任を負う人気取りの独裁者は穏当な私欲とは逆に非理性的な危険な方針の追求を選択する。全ての理性的な計算では、**Putin** とロシアにとって戦争の危険は極めて大きく、紛争を起こすことは意味がないことを示していた。残念なことに衛星画像とウクライナ国境における兵力の急速な拡大を分析していた軍事専門家が正しかった。有り難いことに軍事専門家はロシアの戦争準備を過大に評価し、ウクライナの政治的意思と国民の防衛能力を過小に評価していた。
- (3) 同じことが中国については正しくないのだろうか。戦争について声高に話し、避けられることを避けられなくすることは馬鹿げたことではないのか。**ANZAC** デーにおけるオーストラリア国防相 **Peter Dutton** の中国との戦争について備える必要があるとの演説は不愉快で無謀なものではあるが、合理的な評価に基づくものなのか？希望的な観測では、中国との戦争の話は既得権益とタカ派的評価から導き出された脅威である。しかし、希望的観測に頼るには多くの問題が存在する。
- (4) 「我々の時代に平和を」は、我々がそのために動かなければならないものである。しかし、単純にそう主張するだけで到達できるものではない。**Dutton** 国防相の発言の問題は危険の評価にあるのではなく、政府がいかに対応するかである。元米大統領 **Theodore Roosevelt** の言葉にある「大きな棍棒を持って、穏やかに話す」が我々にとって必要である。**Dutton** が行っていることの懸念は彼の評価が誤っていることではなく、その対応が無謀で逆効果であることである。
- (5) **Kevin Rudd** は、米中がかかわる如何なる形態の戦争も国家を破綻させるほどの費用がかかると説得力のある主張をしている。また、米中の戦争は我々が住む世界を危険なまでに変える連鎖的な結果を招く恐れがある。中国との紛争を回避することは容易ではないと **Rudd** は主張する。何も変わらなければ、我々は災厄への道を進むことになる。**Rudd** は可能性のある紛争として 10 の筋書きを設定したが、10 のシナリオのうち良い結末を迎えているのはただ 1 つの筋書きだけであった。
- (6) 中国との戦争は起こりそうではあるが、我々が真剣に受け止め、今行動すれば回避することができる。中国との戦争を回避する道筋は、米中双方にとって利益のある管理された戦略的対立のシステムを構築するために作業することであると **Rudd** は主張する。ある段階では、中国が今行動することの危険は極めて高いと判断するように戦争の準備をすることが必要である。中国政府は台湾に対する軍事的圧力を拡大する準備はまだできていない。中国の台湾に対する軍事的圧力を拡大するためには準備にさらに 5 年から 10 年が必要と考えられる。
- (7) 戦争を避けるために必要なものの一部として、常に計算を変更することである。そうすることで、すぐに行動を起こすことの危険性と勝利の不確実性は耐えられないほどに高いままに留まる。相当程度まで着実に増加した能力に裏打ちされた抑止は、戦火を伴う戦争を回避するために求められる対応の重要な部分である。それもまた、米中関係が新冷戦に陥ることを回避させるものである。事実、米中とも、戦争が現実の選択肢となる最悪の関係から得られるよりも戦略的対立からより多くのものを得ることができる。
- (8) 中国の台頭に問題がないわけではない。中国の台頭は世界にとって最終的な利益となっていない。中国の台頭が良いことであり続けることはできる。オーストラリアはアジアの台頭に突き動かされ、中国の変革に牽引される平和な成長と繁栄を享受してきている。建設的に管理された中国との競争は戦争を回避するだけでなく、気候変動問題と良好なガバナンスに改善するために世界が必要とするものの両方に効果的に、協調して対応できる可能性がある。

- (9) 歴史的に、防衛と安全保障に対するオーストラリアの取り組みの大きな強みは思慮のある超党派であった。過度に安全保障を問題にすれば、短期的な自己の利益に影響を与え、その達成を阻害することになる。

記事参照 : Peter Dutton says Australia should prepare for war. So how likely is a military conflict with China?

4 月 28 日「岐路に立つ QUAD—インド戦略学専門家論説」(The Strategist, April 28, 2022)

4 月 28 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、インドシンクタンク Centre for Policy Research 戦略学教授 Brahma Chellaney の “The Quad at a crossroads” と題する論説を掲載し、そこで Chellaney は日米豪印 4 カ国安全保障対話が近年その重要性を増しているのは確かだが、インド太平洋における中国の膨張の抑止により焦点を当てた協力を推進すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日米豪印 4 カ国安全保障対話 (以下、**QUAD** とする) が最初に構想されたとき、それがどれほどの重大性を持つことになるのかを疑った者は多かった。しかし中国の膨張傾向が続いたことと、日本の安倍晋三首相 (当時) の強い決意もあり、それは現実的な能力を持つ連合へと成長していった。問題は、それがいつ重要な成果を出せるのかということである。2021 年から首脳会談の開催が増え、2022 年 5 月 24 日にも対面での開催が予定されている。
- (2) しかし **QUAD** が何らかの成果を出すまでの道のりは長い。問題は、4 カ国それぞれの利害と、インド太平洋における中国の行動を抑止するという **QUAD** の存在意義が一致しない場合があるからである。**QUAD** 構成国は、経済関係と地政学は切り離して考えるべきという中国の主張に取り込まれてしまっている。
- (3) 中国の貿易黒字は 2021 年に 6,764 億ドルに達し、それが中国の経済成長を牽引している。なかでも米国がその黒字に大きく貢献しており、米国の対中貿易赤字は 3,966 億ドルに昇る。インドのそれは 770 億ドル (2021 年 4 月~2022 年 3 月) で、同国の防衛費を越える額である。中国との間で国境論争を抱えていることを考慮すればそれは非常に大きな額である。
- (4) オーストラリアの貿易全体の 3 分の 1 が中国とのものであり、日本の最大の輸出国も中国である。また両国とも中国主導の地域的な包括的経済連携協定 (**RCEP**) のメンバーである。日豪にとって、インド太平洋における貿易のルール形成を中国に認めることは、**RCEP** によって経済的な利益を得ることに比べて大した代償ではないようである。
- (5) こうした状況において、**QUAD** がすべきは経済協力を議論の軸に据えることである。**Biden** 政権はインド太平洋における経済枠組み形成の意図を明らかにしたが、残念ながら米国国内への市場を開放することには消極的である。また **Biden** 政権は **QUAD** における協力の枠組みを、気候変動からサプライチェーンの弾力性強化など、より拡張させようとしているが、議論の焦点を絞るべきだろう。
- (6) ウクライナ戦争も、米国によるインド太平洋重視の姿勢をあいまいにする可能性がある。さらにこの戦争は、**Biden** を中国に対して宥和的な取り組みに駆り立てるかもしれない。ロシアがウクライナへ侵攻する前でさえ、**Biden** 政権は中国への圧力を弱め始めている。中国がロシアに経済的な支援を提供して欧米による制裁の影響を減じさせないようにするため、**Biden** がさらに中国への圧力を弱める可能性がある。
- (7) **QUAD** は望むだけ首脳会談を開催できる。しかし、明確な戦略的展望と軸となる議題がなけれ

ば意味はない。中国の膨張主義に対する防波堤となり、インド太平洋の勢力均衡を安定させることが QUAD の目的である。5 月の首脳会談ではこの目的達成を何よりも重視すべきである。

記事参照：The Quad at a crossroads

4 月 30 日「ポスト Duterte 政権の対外政策はどうか？—フィリピン研究者論説」(South China Morning Post, April 30, 2022)

4 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピン Polytechnic University の教員職にある Richard Javad Heydarian の “What will shape Philippines’ foreign policy post Duterte, and should China be concerned?” と題する論説を掲載し、そこで Heydarian はフィリピン次期大統領による対外政策の方針がどうなるかについて、誰が大統領になろうとも Duterte 政権とは大きく変わらないだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 8 日、フィリピンの Duterte 大統領（当時）と習近平国家主席が電話協議を行い、フィリピンが大統領選挙を控えることを踏まえ、習国家主席は現状維持の重要性を強調した。ここ 10 年の間、スリランカやマレーシアでの選挙結果によって対中関係における方針転換が起きてきたため、フィリピンの大統領選挙の結果に中国は強い関心を持っているのである。しかし、Marcos, Jr. と Robredo のどちらが当選したとしても、国内問題は別にして、対外政策における大きな方針転換は起きないだろう（5 月 9 日、Marcos, Jr. が当選した：訳者注）。
- (2) 最近のフィリピンの歴史は、対外政策における方向転換を繰り返してきた。Arroyo 大統領は 2001 年～2010 年の任期に中国との「黄金時代」と呼ばれる関係を築き、米国への戦略的依存を軽減した。2010 年～2016 年の間、Aquino 大統領は方向を変え、中国に対抗するためにアメリカの軍事支援を求めることにした。そして Duterte 大統領は再び西側との協調に背を向けたのだが、それは彼の西側諸国に対する個人的な憤りに由来するものだった。
- (3) Duterte 大統領は米国との同盟の終結すら示唆しつつ、米国との関係はいかなる場合でも取引的で、互惠的なものでなくてはならないと主張した。そうした強硬な姿勢にもかかわらず、彼が米国との長きにわたる戦略的つながりを断ち切ることはなかったし、中ロとの防衛関係をより強固にすることもできなかった。
- (4) 表面的には Marcos, Jr. と Robredo の両候補の対外政策方針には大きな違いがある。しかしよく考えると、どちらが当選しようと、3 つのレベルでの構造的制約に直面することになるだろう。第 1 は、世論と軍事機構の意見である。世論調査によれば、中国に対する国民の信頼度が著しく低下しており、世論は南シナ海問題などについて中国への強硬姿勢を採ることを望んでおり、それは軍事機構も同じようである。それを意識してか、Marcos, Jr. でさえ南シナ海への艦艇配備を表明している。
- (5) 他方、第 2 の要因として、それにもかかわらず両者が中国との現実的な関係の維持を求めていることである。これはフィリピンの軍事能力が限定的であることと同盟国としての米国に対する信頼感がさほどでもないことの表れである。Robredo 候補も、中国との直接対決を回避しつつ、相互に利益のある経済協力を歓迎する姿勢を打ち出している。
- (6) 第 3 の要因は、米国や中国などの大国だけでなく、日本など地域の重要な行為者が大統領選挙をどう見ているかである。両候補は Duterte とは違い、長年にわたって多くの国際的な関係を構築してきた人物である。そのなかで、米国や中国、日本などがフィリピンをどう扱い、具体的にどのような戦略的利益をもたらすかによって、フィリピンの対外政策は左右されるであろう。

Duterte 政権期がそうであったように、個人的な感情がフィリピンの対外政策を形成するということは、ありそうにない。

記事参照 : What will shape Philippines' foreign policy post Duterte, and should China be concerned?

5 月 3 日「アジアにおける戦略的再編成と韓国—フィリピン専門家論説」(China US Focus, May 3, 2022)

5 月 3 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の “Strategic Realignment in Asia: South Korea and The New Quad?” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は韓国は外交政策の劇的な方向転換により、拡大する QUAD の一員となる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻から 2 カ月が経過し、その衝撃はアジア全域に及んでいる。特に、QUAD の中で、長年煮詰まっていた断層が完全に露呈した。Joseph Biden 米大統領は、インドとのオンライン首脳会談で一見友好的な関係を保ちながらも、インド Narendra Modi 政権下の南アジア諸国の人権状況をインドに問題があると公然と批判した。一方、インドの高官は人権問題における欧米の道徳的優位性を疑問視し、米国内のアジア人種差別を批判するなど、最近まで急成長していた戦略的な提携関係にある 2 国間の対立が激しくなっている。インドと米国の緊張関係の核心は、欧米の対ロシア制裁に反して、インドがモスクワとの強固な防衛・経済関係の維持に固執していることにある。
- (2) 米国とインドはロシアに関して意見の相違があるにもかかわらず、共通の基盤を見出そうとしてきた。第 4 回米印 2+2 閣僚会議において、Antony J. Blinken 米国務長官と Lloyd J. Austin III 米国防長官は、インドの Rajnath Singh 国防大臣と S. Jaishankar 外務大臣をワシントンに迎え入れた。両国は、貿易・金融、COVID-19 の世界的感染拡大の管理、気候変動の緩和と適応、海上安全保障、サイバーセキュリティ、テロ対策などの領域で共同の努力を模索し、包括的な戦略協力を進めることを誓い合った。この重要な対話の直前に、インドの Modi 首相は Biden 米大統領とオンライン首脳会談を行い、連帯と相互尊重を示した。
- (3) しかし、地政学的に重要な問題について、両国は意見の相違があることを認めるのに苦労している。最近キーウを訪問した Austin 米国防長官は、米国が現在、ロシアに対する封じ込め戦略に取り組んでいることを明らかにした。しかし、インド政府とロシア政府の間で大規模な貿易やエネルギーの取引が行われれば、ワシントンの戦略は損なわれる。そうならないように、U.S. Department of Defense がインドに対して、ロシア製の高額な防衛装備品、特にミサイル防衛システム S-400 の調達に反対する警告を繰り返したとしても不思議ではない。米国はすでに、ロシアからこのシステムを購入したことを理由に、同じ北大西洋条約機構 (NATO) の同盟国であるトルコに制裁を加えている。
- (4) 4 月下旬、U.S. Department of Defense の John Kirby 報道官は、これまで米国がインドや他の国々に対して、「防衛上の必要性をロシアに依存することを望まない」と伝えてきたことを明らかにした。米国の警告に対し、インドの Nirmala Sitharaman 財務大臣は、インドがロシアへの戦略的依存度を下げることが可能なかと疑問を呈した。さらに自国周辺の脅威にも言及し、伝統的な提携関係にある国から最新鋭の兵器を調達することで「自らを守る強さを持つ」必要性

を強調し、インド政府が西側の対ロシア封じ込め戦略に従う気がないことを明らかにした。

- (5) 一方で人権や民主主義をめぐる不一致も続いている。Blinken 国務長官は、今月初めにインド側と会談した後、「一部の政府、警察、刑務所関係者による人権侵害の増加など、インドにおける懸念すべき動きを監視している」と主張した。インドの民主主義に対する欧米からの批判に憤慨したインド Jaishankar 外務大臣は、欧米の「偽善」を批判し、最近では米国での人種差別や人権問題について「遠慮なく発言する」と警告した。
- (6) 米印関係の構造的な緊張は、この地域の知られざる大国、すなわち韓国に焦点を当てることになった。世界有数の経済大国であり、最先端の軍事力を誇る北東アジアの国でありながら、韓国はこれまで地域情勢の形成において控えめで、米国や中国をはじめとする大国と等しく良好な関係を維持しようとしてきた。特に、Moon Jae-in（文在寅）大統領は、数十年にわたる朝鮮半島の紛争を終わらせることだけに集中し、この地域の他の主要な地政学的対立点をほとんど無視した。Moon Jae-in 政権は、南北和平を実現するためには、同盟国の米国だけでなく、北朝鮮と戦略的な提携関係にある中国やロシアの協力が必要であることを痛感していたのである。
- (7) 韓国はインドと異なり、ロシアに過度に依存することもなく、ウクライナ侵攻後の欧米の対ロシア制裁にも消極的ではない。民主主義の国であり、米国の主要な同盟国である韓国は、戦略的、イデオロギー的な方向性も西側に大きく傾いている。保守系野党「国民の力」出身の Yoon Suk-yeol（尹錫悦）次期大統領は、韓国をこの地域の主要勢力にするという決意を表明している。
- (8) Yoon Suk-yeol 次期大統領はまた、中国とは相互尊重に基づく協力の新時代を追求すると宣言し、米国とは、核搭載戦略爆撃機、高高度ミサイル防衛システム、潜水艦の受け入れなど、防衛協力の拡大を歓迎している。韓国は、ポップカルチャー産業やエレクトロニクス製品でよく知られているが、世界の防衛産業においても主要な国である。今年、韓国のトップ企業である LIG Nex1 社、ハンファシステム社、韓国航空宇宙産業（KAI）による防衛関連輸出を合わせると、10 億ドルを超える可能性がある。それは国際安全保障環境を形成する上で韓国の重要性が増していることを裏付けている。特に東南アジアは、韓国の防衛関連品の最大の輸出先であり、韓国製は NATO 諸国の輸出品よりも安価である。東南アジアの主要国であるインドネシア、フィリピン、タイは、すでに韓国製の最新型ジェット機を導入しており、今後も韓国の最新鋭の防衛輸出品、特に次世代戦闘機 KF-21 の購入も予想される。
- (9) 世界的な技術・経済大国である韓国は、G7 多国間フォーラムに定期的に参加するようになった。Yoon Suk-yeol 次期大統領は、拡大 QUAD への参加要請があれば、前向きに検討すると明言している。数十年にわたり地域の地政学において比較的小さな役割を担ってきた韓国は、インド太平洋地域における主要な勢力となりつつあり、同じ米国の同盟国である日本やオーストラリアとともに、米国主導で拡大される QUAD の主要メンバーとなる可能性がある。

記事参照：Strategic Realignments in Asia: South Korea and The New Quad?

5月4日「米国はなぜ太平洋島嶼国家が気になるのか—中国専門家論説」（China US Focus, May 4, 2022）

5月4日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、中国現代国際関係研究院米国研究所研究員楊文静の“Why U.S. Worries About Pacific Islands”と題する論説を掲載し、楊文静は中国・ソロモン諸島安全保障協定締結に関し、米日豪の懸念と対応、及びソロモン諸島の主張を整理した上で、中国とソロモン諸島は2つの主権国家として互いの利益に

なると考えて安全保障関係を発展させる権利があり、政治的安定の上に経済的発展があるという中国の取り組みが地域の開発途上国から評価されているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近、西側メディアは中国の新たなソロモン諸島との安全保障協定を取り上げている。協定は、米政府からの多くの非難と敵意を引き起こした。米政府は直ちにインド太平洋調整官 **Kurt Campbell** 率いる代表団をソロモン諸島に派遣し、協定は「透明性に欠ける」と懸念を表明した。米政府は、協定は中国がソロモン諸島に「部隊を展開する扉を開けたままにしている」と主張している。その後の米政府の声明の行間を読むと、それはアメとムチである。一方で、米国は「事実上の恒久的な軍事力の展開、兵力投射能力、あるいは軍事施設を確立するための措置が講じられた場合、米国は重大な懸念を持ち、それに応じた対応を採るだろう」と率直に述べている。しかし、どのような対応を採るのか具体的には明らかにしていない。
- (2) 米国はまた、地域の提携国と協力して開発を注意深く追跡すると強調している。オーストラリアは、合意がソロモン諸島における中国の軍事基地を許すものであれば、「越えてはならない一線」を構成するものとなると述べており、ニュージーランドは、協定は「重要な決定を下す前に、防衛問題に関し、相互の協議する」とした太平洋島嶼国フォーラム参加国間の合意に違反していると指摘している。日本は近年、西側諸国との安全保障協力を加速しており、(今回の) 協定に懸念を表明し、ソロモン諸島へ再保証のため、代表団を派遣している。
- (3) 他方、米側はソロモン諸島住民の福祉増進のために採るべき方策を概説している。これには、大使館開設の促進、不発弾処理の協力加速、住民の健康問題への対応のため病院船派遣が含まれている。米政府はまた、より多くのワクチンの配布、気候及び健康に対する構想の推進を行うだろう。
- (4) 米国やその同盟国からの圧力で、ソロモン諸島政府は協定には軍事基地、長期の展開、兵力投射能力は含まれていないと宣言した。同政府はまた、合意は国内の「暴動」を安定させるために「国内で適用」されるのみで、外部の脅威に対応するものではないと述べている。ソロモン諸島外相 **Manasseh Sogavare** は、AUKUS 協定は透明性と言うにはほど遠く、AUKUS が我々に与える影響について大仰でヒステリックにはならなかったとして、西側の中国との協定に対する偽善を非難した。Sogavare 外相は豪米日に対し、信頼と相互尊重に基づきソロモン諸島の主権を尊重するよう望むと述べている。
- (5) この問題に関する米国での騒ぎは、Trump 時代に設定された戦略的優先事項に基づき中国を打ち負かそうとするアジア太平洋での激しい争いにおける最新の一斉攻撃に過ぎない。中国は最も重要な戦略的対立者としてテロリズムに取って代わった。
- (6) ソロモン諸島は太平洋において戦略的位置を占めており、米国とその緊密な同盟国日豪は、ソロモン諸島がいわゆる第 3 列島線の一部であるその位置の微妙さに極めて大きな懸念を示している。米日豪は、米国の第 1 及び第 2 列島線沿いに構築された米国の同盟網を基礎とする地域における西側の軍事機構に中国が侵入してくると心配している。ソロモン諸島は中国の「軍事基地」受け入れを除外しているにもかかわらず、米国は中国艦船がソロモン諸島で再補給を受け、中国の警察官及び軍人が社会秩序維持の援助を行う可能性があると感じている。3 月に公表された協定草案は南太平洋に中国の海軍基地建設とオセアニア初の軍事拠点確保の可能性が提起されている。
- (7) 長い間、米国は太平洋島嶼国及びアジア太平洋全体にわずかしか投資してこなかった。米国との安全保障上の連携と中国との経済上の関係という地域の二重構造は何十年にもわたって続い

てきた。米国は太平洋島嶼国に具体的に関与していく政治的意思も経済的誘因も持っていなかった。一方、中国は一带一路構想の下で実質的な一括経済取引をもって地域の基幹施設建設、その他の社会開発計画を支援してきた。

- (8) 中国は、その力の増大とともに、経済的だけでなく政治的、社会的、軍事的に地域に関与していくことにますます関心を持つようになってきた。社会の安定に基づく経済的繁栄という中国のモデルは地域の発展途上国に代替案を提示し、既に高い評価を得ている。中国の海外における利益が拡大する中で、中国の経済的利益や在外中国人を守るために警察や軍部隊を海外に派遣することは自然である。中国大使が指摘するように、「開発と安全保障は硬貨の両面である。治安と防衛無くして、国家は継続的な発展と経済的成長を達成できない。」米国は、中国が影響力を拡大することを公平に受け入れないだろう。米国は「債務の罠」、「略奪的経済」、「戦略的支配」などの概念を造り上げ、偽情報戦を展開することを好んでいるが、今や米国の伝統的な地域における軍事領域に中国が挑戦していることに腹を立てている。
- (9) 中国とソロモン諸島が 2 つの主権国家として互いの利益になると考えて安全保障関係を発展させる権利があり、政治的安定の上に発展するという中国の経済的取り組みが効果的な政治的手段であることが証明されていることを米国は学ぶべきである。ローマに通じる道は 1 つだけではない。

記事参照 : Why U.S. Worries About Pacific Islands

5月6日「米国の中距離ミサイル受け入れに消極的な同盟国—香港紙報道」(South China Morning Post, May 6, 2022)

5月6日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US plans to counter China ‘at risk because of allies’ reluctance to host missile systems” と題する記事を掲載し、中国に対抗する米国の戦略に関して、インド太平洋地域の同盟国が米国のミサイルシステムを永続的に受け入れることに消極的であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国のシンクタンク Rand Corporation の報告書によると、国内の政治的配慮と中国との経済的結びつきから、この地域にある米国の同盟国 5 カ国（オーストラリア、日本、フィリピン、韓国、タイ）が米国の地上発射型の中距離ミサイルを前向きに受け入れる可能性は低いという。
- (2) このミサイルの射程は最大 5,000km で、2019 年に米国が中距離核戦力全廃条約 (INF) を脱退した後は、中国に対抗するためにさらにミサイルを開発し、この地域に配備する可能性がある。中国は、冷戦の終わりに米ソが合意したこの条約に署名せず、独自の中距離ミサイルを開発してきた。
- (3) この報告書は、米国がこのミサイルを共同開発するか、同盟国に売却して自国のシステムを管理する、危機の際にこの地域に配備する、平時にローテーション配備する、といった選択肢を提案した。もう 1 つの選択肢は、米国の海外領土であるグアムか、米国と連合盟約を結んでいる太平洋の小さな島国の基地にミサイルを配備することだろう。この報告書を書いた Jeffrey W Hornung は、「最も成功しそうな選択肢は、地上発射型の対艦ミサイルを開発し、配備する日本の取り組みを支援することである」と述べ、これらのミサイルは日本の南西諸島、または九州に配備される可能性もあると付け加えた。「これらのミサイルは中国深部への攻撃は依然としてできないが・・・台湾海峡での艦船の動きに対応することができる」と述べている。
- (4) 早稲田大学の准教授張望は、岸田文雄首相が他の選択肢を歓迎するかもしれないと述べている。な

ぜなら新政府は、米国との同盟の重要性にもかかわらず、中国政府を刺激したくないからである。

記事参照：US plans to counter China ‘at risk because of allies’ reluctance to host missile systems’

5月9日「南シナ海をめぐる3つのシナリオ—中国南海研究院専門家論説」(South China Morning Post, May 9, 2022)

5月9日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の “Three scenarios for the South China Sea: the good, the bad and the ugly” と題する論説を掲載し、そこで Valencia は南シナ海の今後をめぐる3つのシナリオを想定し、同海域の平和と安定のためには米中と ASEAN 間による相互の利益の共有をめぐる交渉が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 大統領は 2021 年 9 月、世界の将来は自由で開かれたインド太平洋が今後長きにわたって発展するかどうかにかかっていると述べている。インド太平洋はきわめて広大な地域であるが、その地政学的な中心は南シナ海である。ここにおいて、米国と中国の戦略的利害が衝突しているのである。南シナ海の今後をめぐることは、以下に示す3つのシナリオが考えられるだろう。
- (2) 第1に、良いシナリオについて見ておこう。このシナリオでは、比喩的に言えば、ASEAN が牛の角を捕まえるであろう。つまり ASEAN が主体的に米中の軍備増強に立ち向かうということだ。それに加えてこのシナリオでは、主要な対立国である米中が軍事的な交流ルートを活性化させ、米ソの間で締結していたような海上事故防止協定などを結ぶ可能性がある。そして中国は、南シナ海論争における別の権利主張国への威圧を控え、協調的な資源管理の交渉を進め、南シナ海における行動規範（以下、COC と言う）について合意に達するであろう。このシナリオにおいて、ASEAN は、米中对立における単なるコマとしてではなく、その魅力ゆえに双方から支援を積極的に申し出るような存在である。
- (3) 第2のシナリオは最悪のケースである。喩えるならば牛が中国の商店で大暴れをするようなものである。中国は南シナ海の権利主張国への威圧を続け、フィリピンが中国を挑発して軍事衝突に陥り、米国に支援を求めることになるかもしれない。制御不能なまでに事態が拡大することはないだろうが、米中関係は深刻な冷戦状態に陥る。このシナリオにおいて ASEAN はどちら側につくか強く圧力をかけられ、地域的な分裂が生じるであろう。ウクライナのような代理戦争が起きる可能性もある。南シナ海での事件が多くなるにつれ、海運の価格が上昇し、外国の石油企業が操業を停止するなど、経済的影響も多大になる。COC をめぐる交渉も頓挫し、南シナ海は無秩序な状態になってしまうだろう。
- (4) 第3のシナリオは現状維持の継続、喩えて言えば牛が囲いに入れられるようなものである。制御可能ではあるが、その柵が壊される可能性もある。米中は軍備増強を続け、ASEAN 諸国を味方に引き入れるための支援を競う。COC をめぐる交渉は長引く。ASEAN 諸国は国連海洋法条約や2016年の南シナ海に関する仲裁裁判所裁定を頼みにするが、あまりうまくいかないだろう。
- (5) どのシナリオが最も可能性があるだろうか。第1のシナリオは、現実から一番遠いシナリオであろうし、第2の最悪のシナリオもまた破滅的なものであり、今後も回避されるであろう。しかしある事件が制御不可能になれば、第3から第2の最悪のシナリオへと移行する可能性がある。長期的に見た場合、米国が南シナ海において中国と直接の衝突を避けたいのであれば、中国の要求をある程度受け入れる必要がある。同様に中国も、ASEAN の権利主張国の言い分をある

程度聞き入れる必要がある。いずれにしても、米中や ASEAN が、お互いの利益をどの程度受け入れるかについて交渉する必要がある。それがあって、南シナ海における永続的な平和と安定がもたされるはずである。

記事参照：Three scenarios for the South China Sea: the good, the bad and the ugly

5月10日「フィリピン新大統領、親米路線へ—米専門家論説」(Foreign Policy, May 10, 2022)

5月10日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、米シンクタンク RAND Corporation 上席防衛問題研究員 Derek Grossman の“New Philippine President Marcos Jr. Likely Won't Repeat Duterte's Foreign Policy Mistakes”と題する論説を掲載し、ここで Derek Grossman はフィリピンの次期大統領 Marcos Jr. が Duterte の親中路線から親米路線に徐々に転換していくであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6月30日に就任するフィリピンの次期大統領 Marcos Jr. は、選挙戦を通じて、独裁者であった父親が首尾一貫して米国との強固な安全保障同盟を維持したことなどの業績を選挙戦を通じて賞賛する一方で、米国から離れて中国に接近しようとした Duterte 現大統領とも政治的に連携してきた。Marcos Jr. は、ほとんどの大統領選討論会に参加せず、また対外政策綱領も発表しなかった。しかし、1つの重要な討論会と少数のメディアのインタビューで、対外政策についての考えを披瀝している。Marcos Jr. は、歴代の指導者と同様に米中対立の激化にも関わらず、自国の国益維持に最善を尽くそうとしている。彼は、討論会で、「超大国が何をしようとも、我々はフィリピンの国益の範疇で行動しなければならない」と強調している。この発言は、ワシントンとの同盟に固執することも、また北京との新たな提携を形成することもしないと彼が考えていることを示唆している。むしろ、彼は、激化する大国間対立を躲すために中道を歩むことを望んでいる。
- (2) Marcos Jr. は、討論会で地政学的に見れば、フィリピンが「困難な位置」にあるとしながらも、フィリピン政府は「どの国にも、特に中国には1平方インチの領土も譲らず、我々の国益を維持していくであろう」と強調している。南シナ海において中国に対してフィリピンの国家主権と領土保全を守る Marcos Jr. の決意は、Duterte 現大統領と対照的である。2016年の南シナ海仲裁裁判所の裁定に関しては、彼は、中国が裁判への参加を拒否したことから、「裁定は最早我々にとって役立たない」と述べているが、この発言は、裁定を否定したものではなく、中国政府の協力なしにはその履行が困難であるとの認識を示したものと解釈すべきである。
- (3) Marcos Jr. とその一族の中国共産党との親密な関係はよく知られているが、彼は次期大統領として、南シナ海におけるフィリピンに対する中国の増大する高圧的姿勢には懸念を露わにしてきた。彼は討論会で、「フィリピンの漁船は軍事的脅威ではないにも関わらず、中国が戦闘艦を展開させるような事態が起きれば、我々も対応しなければならない。我々は、海軍艦艇あるいは沿岸警備隊を派遣することができる。即ち、当該海域に軍事力が配備され、国家が存在する」と述べている。Marcos Jr. が係争海域における「国家の存在」の必要性を強調したことは、彼が中国を抑止するために米比同盟を梃子にしようとしていることを示唆している。何故なら、フィリピンの艦船に対する如何なる攻撃も、必然的に米比相互防衛条約の発動に至るからである。この点に関する米政府の政策は、長年にわたって一貫している。彼はまた、南シナ海で国家的意志を誇示するとし、その目的は「我々が自国の領海と見なす海域を防衛していること、そして中国の艦船に対する発砲を目的とするものではないことを中国に示すことである」と述べている。Marcos Jr. のこうした発言は、Duterte よりもはるかにタカ派的であることを示している。

- (4) 米比同盟についても、**Marcos Jr.**は討論会での質疑応答で「米国との同盟は非常に重要なものである」と強調し、**Duterte** との違いを際立たせている。これは米政府にとって好ましいことであり、米比同盟を優先した父親の政策を是認するものである。実際、フィリピンにおける米国の暗い植民地政策の遺産を蒸し返す日々は、**Duterte** の退任を以て終わるかもしれない。もっとも、彼も **Duterte** と同じように、同盟関係の幾つかの側面を再交渉しようとするかもしれない。したがって、次期政権の国防長官は米比相互防衛条約の「再検討」を繰り返し求めてきた **Lorenzana** 現国防長官の路線を継承する可能性がある。とは言え、次期政権が再検討過程に着手したとしても、同盟関係を終わらせるのではなく、同盟関係におけるフィリピン政府の価値を高めることを求めることになろう。このことは、**Biden** 米政権が追求する統合抑止戦略、すなわち中国やロシア、その他の敵対勢力を抑止するために、米国と同盟国及び提携国が共同する戦略に合致するであろう。
- (5) 当然ながら、これらの発言は今のところ中身が伴っているわけではない。**Marcos Jr.**は今後、中国に対してフィリピンの主権を守り、米国との同盟を優先するという自らの言葉を、実際の行動に移していかなければならないだろう。彼は、フィリピン国民、軍指導部そしてその他の有力者の間に見られる圧倒的な親米感情からもそうするであろう。フィリピンの政治におけるこうした基本的な実態と、緩和する気配の全くない南シナ海におけるフィリピンの利益に対する中国政府のますます高圧的になる姿勢とが相まって、**Marcos Jr.**の大統領就任早々に、**Duterte** の親中路線は政治的死を迎える。それ故、彼は、**Duterte** と同じ陥穽に嵌まることを避けるとともにフィリピンにとって戦略上の利益を最大限にするために、**Duterte** の対外政策を微調整していくことになろう。

記事参照 : [New Philippine President Marcos Jr. Likely Won't Repeat Duterte's Foreign Policy Mistakes](#)

5月10日「フランス領ポリネシアとフランスのインド太平洋戦略—フランス専門家論説」(The Diplomat, May 10, 2022)

5月10日付のデジタル誌 *The Diplomat* は、French Air Force Academy (フランス空軍士官学校) 講師 **Paco Milhiet** の“**French Polynesia and France's Indo-Pacific Strategy**”と題する論説を掲載し、**Paco Milhiet** はインド太平洋地域に広大な領土と排他的経済水域を持つフランスのインド太平洋戦略の推進は、インド太平洋地域の大国としてのフランスの地位を正当化し、関係国に信頼を与えることを意図しており、その戦略は包括的で特定の国に対して向けられているものではないが、中国政府には反中国政策として解釈されているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年7月、フランスの **Emmanuel Macron** 大統領は初めてフランス領ポリネシアを公式訪問した。**Macron** は、COVID-19 に関連する健康危機、核実験の結果が過小評価された影響、マルケサス諸島のユネスコの世界遺産リストへの登録、気候変動の影響との闘いなどに関する多くの国内政治的な質問に答えなければならなかった。しかし、大統領の訪問は国際的な側面も持っていた。太平洋地域における中国の影響力の高まりを背景に、**Macron** はフランスがインド太平洋地域で実施している多様な政策を明らかにした。
- (2) 2018年5月、フランスはインド太平洋戦略を正式に採択した。この戦略の概念は、21世紀初頭からいくつかの政府、特に米国、オーストラリア、日本によって策定されてきた。フランスや米日豪が言うインド太平洋は、何よりも中国の台頭を封じ込めることを目的とした戦略的な意味合

いである。この概念の国際的な推進は、2013 年以来中国が推進する一帯一路構想の発展に続くものである。インド太平洋の意味を受け入れてきたすべての国は、この地域における中国の影響力を封じ込めると同じ希望を共有している。

- (3) フランスは、インド太平洋戦略の独自の概念を開発した。フランスは、この地域における外交的、文化的、経済的、軍事的影響力の淵源を持っている。しかし、この広大な地域におけるフランスの存在を正当化し、フランスの戦略の特異性を構成しているものは、主としてレユニオン島、マヨット島、フランス領南方・南極地域、ウォリス・フツナ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアを含むフランス領インド太平洋集団 (FIPC) における国家主権の行使である。Macron は、タヒチ島のペペーテでこの戦略におけるフランス領ポリネシアの抜きん出た役割を強調し、「我々は、私が信じるインド太平洋戦略と果たすべき重要な役割を有する仏領ポリネシアをもって、ここ太平洋で書き込んだ将来に対する大望の 1 ページを持っている。」と述べている。
- (4) 南太平洋の共同統治領または自治国の領土は、世界人口のわずか 0.1% を占めているだけである。しかし、彼らは国連での投票の 6.7% と国際海洋空間の 40% を占めており、あらゆる種類の地政学的欲求を喚起するのに十分である。そのためアジアの多くの大国は、太平洋島嶼国との独自の枠組みを発展させてきた。中国は、2006 年に China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Forum を立ち上げ、フランスは 1997 年に日本と太平洋島嶼国代表との 3 年に 1 度の Pacific Islands Leaders Meeting を設立した。インドは、2014 年にインド太平洋島嶼国協力フォーラム (FIPIC) を実施しており、韓国、台湾、シンガポール、タイも太平洋島嶼国との関係を維持している。また、米国の「太平洋の誓い (Pacific Pledge)」、カナダの「太平洋の変化 (Pacific Shift)」、英国の「太平洋の高揚 (Pacific Uplift)」、豪州の「太平洋のステップアップ (Pacific Step-up)」、ニュージーランドの「太平洋の再構築 (Pacific Reset)」、インドネシアの「太平洋の上昇 (Pacific Elevation)」、日本の「太平洋の絆 (Pacific Bond)」など、多くの国が南太平洋地域に対する政策を定義するための外交戦略を策定している。
- (5) 2002 年以来、フランスは独自の地域フォーラムも設立している。Macron 大統領のポリネシア訪問の 5 日前の 2021 年 7 月 19 日に、第 5 回フランス・オセアニア首脳会議が開催された。この会議には、太平洋諸島フォーラム (PIF) の議長、南太平洋地域の 15 の国および自治領の首長または代表、太平洋のフランス領の代表者、ニューカレドニア政府知事 Louis Mapou、フランス領ポリネシア自治大統領 Edouard Fritch、ウォリス・フツナ準州議会の議長 Nivaleta Iloai がテレビ会談に参加した。フランス軍はまた、南太平洋防衛大臣会議を含む積極的かつ運用上の協力の枠組みの中で地域の安全保障に積極的に参加している。フランスはまた、フランス、オーストラリア、ニュージーランドを結集した FRANZ 三者間協定のメンバーであり、この地域の災害救援においても活動する。それらに加えて、フランスは最近、QUAD を含む海軍演習においても主導的立場をとった。
- (6) フランスの排他的経済水域 (以下、EEZ という 1,100 万平方 km は、世界第 2 位でありこれは主に、フランス領ポリネシアの EEZ 450 万平方 km によるものである。2021 年 7 月、フランス史上初めて、フランス大統領がタヒチ島から約 1,500km 離れたポリネシア最北端のマルケサス諸島を訪問し、その後、トゥアモトゥ諸島のマニヒ島を訪問した。フランス大統領によるこれら 2 つの遠隔地への訪問は、フランス領ポリネシアの地政学的可能性に対するフランスの関心を強調している。海洋の広大さは、空路の接続性、海底ケーブル、宇宙政策、多金属の団塊などを含む、地

政学的価値と開発の大きな機会を表している。このような広大な海域に対する主権の行使は、ある特定の国際的な行為者、特に中国の勢力拡大の要望に直面し、重い義務と責任も伴う。

- (7) 南太平洋への影響を拡大するための中国政府の様々な戦略は、経済的影響、中国人移住の制度化を、開発の援助、基幹設備のための資金調達、多国間対話への参加と組織、2 国間の政治協力など、多くが文書になっている。フランス領土、特にフランス領ポリネシアに関しては、中国はこの地域におけるフランスの主権に公式には異議を唱えていない。そうすることで、中国政府はフランスという重要な欧州の提携国との 2 国間関係を維持している。しかし、中国はフランスをアジアにおける正当な行為者として認めることを拒否している。この中国の懐疑は、2013 年にシャングリ・ラ対話で中国人将校によって表明された。彼は「我々にとってフランスはヨーロッパにある」と述べている。
- (8) フランスのインド太平洋戦略は、中国政府において米国が主導する「反中国」戦略として認識されている。2018 年 5 月の訪豪の際に行われた Macron 大統領のインド太平洋に関する演説は、中国の国営メディアによって嘲笑された。さらに憂慮すべきことにフリゲート「ヴァンデミエール」が台湾海峡から退去するように命じられたが、この事件は中国政府が、特にインド太平洋に関しては、フランスを米国の代理人と見なしていることを示している。
- (9) 結論として、フランスはインド太平洋地域に重要な資産を有している。それは、主としてインド太平洋地域におけるフランス領の国家主権の行使である。フランスのインド太平洋戦略の推進は、インド太平洋の大国としてのフランスの地位を正当化し、信頼を与えることを意図している。フランスの戦略は包括的であり、特定の国に対して明示的に向けられているものではないが、中国政府には反中国政策として解釈されている。将来的に、フランス領インド太平洋集団 (FIPC) はフランスの国際関係における主要な構成要素となり、フランス領ポリネシアは中仏関係の重要な要素になるであろう。

記事参照：French Polynesia and France's Indo-Pacific Strategy

5 月 10 日「中国・ソロモン諸島間の安全保障協定が持つ本当の意味—オーストラリア政治学者論説」(The Interpreter, May 10, 2022)

5 月 10 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同シンクタンク International Security Program の責任者 Sam Roggeveen の“Chinese bases in the Pacific: A reality check”と題する論説を掲載し、そこで Roggeveen は中国とソロモン諸島の安全保障協定が持つ意味について、その軍事的含意よりも外交的含意のほうが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国がソロモン諸島と安全保障協定を結んだことが報じられとき、オーストラリアは動揺した。それは果たして、太平洋島嶼部に中国の軍用機や軍艦の駐留を認めるものなのだろうか。中国の近くに位置する日本や韓国、台湾は、日常的に中国の軍用機や艦艇の侵入に対処しているが、次はオーストラリアの番かもしれない。オーストラリアと中国の間の距離が長いことは防衛上の重要な資産であったが、太平洋に中国の軍事基地が建設されれば、それが失われるかもしれないと懸念されている。
- (2) 仮に太平洋に中国の軍事基地が建設されたとしても、オーストラリアの状況は日本や韓国、台湾よりはましである。その基地に戦闘機などが配備されたとしてもせいぜい 20 機程度であり、対処は容易である。戦争になったとしても、周辺を封鎖することも容易かつ少ない対価で実施で

きるので、部隊の補充は中国にとっては困難だ。

- (3) ソロモン諸島や他の太平洋島嶼部に中国の基地が建設されたとして、それがオーストラリアの海上交通路を脅かす可能性があるかもしれない。しかし、その海上交通路は太平洋全域で数千 km という長さを誇り、そもそもそれをすべて守るのは不可能である。海底ケーブルが脅かされるかもしれないが、これもまた同様に、そのすべてを物理的に守るのは不可能である。
- (4) 中国もこれらを理解しているとしたら、そもそもなぜ中国は太平洋に基地を欲するのか、という疑問が生じる。考えられる理由の 1 つは、オーストラリアというより米国と関連がある。中国はアジア太平洋において指導力を発揮する決意を固めており、そのために米国をアジアから追い出そうとしている。戦争をせずにそれをする方法の 1 つが、米国の力が衰えており、中国のそれが強まっていることを地域の国々に納得させることである。そうするために、中国が太平洋の基地を獲得し、そしてそれを米国が止められないことを示そうとしているのである。
- (5) 第 2 の理由として、その軍事基地自体が米国を追い出した後のアジア太平洋において重要な資産となることが挙げられる。地域で勢力圏を確立し、指導力を発揮するには海外基地が必要不可欠である。それ無しに広大な範囲に軍事力を投射することは困難である。たとえば、米海軍は非常に強力であるが、補給するための海外基地・拠点がなければ今日のような世界的大国にはなっていないだろう。
- (6) 中国の勢力圏がアジア太平洋を超えて拡大するのではないかという懸念があるが、それはかなり先のことであろう。現在、中国の海外基地はジブチにある 1 つだけである。アジア太平洋全域に基地網を張り巡らせるのに必要な労力は膨大である。そして、それを遅らせる、ないし食い止めるためにオーストラリアが必要としているのは、軍事的な努力ではなく外交的な努力である。
- (7) この点に、中国の行動を説明する第 3 の理由がある。すなわち、今回の安全保障協定は、それまでソロモン諸島の同盟国であったオーストラリアの外交的影響力の限界を示すために結ばれたということである。その点において、中国は軍事基地を建設する前にすでに目的を果たしている。いずれにしても、今回のケースが軍事的な問題というよりは外交的なそれとして理解することが重要であろう。

記事参照：Chinese bases in the Pacific: A reality check

5月12日「日米台の軍事協力に向けて即座に行動を開始せよ—米評論家・米安全保障専門家論説」 (Real Clear Defense, May 12, 2022)

5月12日付の米国防関連ウェブサイト Real Clear Defense は、インド太平洋問題評論家 Ben Noon と米シンクタンク Strategic and Budgetary Assessments 研究助手 Joseph Ross の “The U.S. and Japan Need Training with Taiwan to Deter China” と題する論説を掲載し、そこで両名は台湾における脅威が差し迫っているなかで、日米台の軍事連携に向けた協力を即刻開始すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻は、世界規模の秩序の再構築を目指した戦争が単なる可能性を超えたものであることをわれわれに教えた。次、同じようなことが起こる場所として、台湾以上に可能性があるところはない。中国の習近平国家主席は、必要であれば軍事力を行使して、その民主主義国を併合しようという野心を明確に持っている。
- (2) 日米両国は、台湾の安全が双方の国益であることを理解している。その独立と地理は、東アジアにおける中国海軍の行動を制約することで、日本の防衛をやりやすいものになっている。しかし、

もし明日にでも戦争が始まったら、日米台の 3 カ国は、その行動をうまく連携させることはできず、ばらばらに活動した結果、十分な戦闘力を発揮することはできないだろう。したがって日米台が模索すべきは、各軍の連携を強化して中国の侵略を抑止するという明確な目標を持った軍事的な集団を創設することである。

- (3) この目標達成は困難であるが、本当に戦争を抑止したいのであれば避けては通れない。短期的に見て現実的な、3つの段階を示したい。第1に、日米台は即刻沿岸警備に関する協力を開始すべきである。米台は 2021 年に沿岸警備に関する作業部会を設立している。2022 年の国防権限法は、米州兵と台湾の協力に関する報告を要求したが、議会はこれについて、海での訓練にも射程を広げるべきであろう。
- (4) 第2に、日米台は将校の交流行事を開始すべきである。日米台 3 カ国の軍のつながりを構築することは、危機に際して共同で活動するのに必要な基盤を提供するだろう。第3に、海洋状況把握に関する標準化された過程を構築すべきである。その際、公開情報以上の情報を収集、分析し、中国海警船や海軍艦船の動きを追跡、予測するシステムがあるとよい。それは将来的に、自動的な目標共有システムへと発展する可能性がある。
- (5) 以上の政策は、日米台の軍事関係の制度化に向けた長い道のりの出発点にすぎない。日米台の協力の基盤を構築することで、今後、他国の軍隊の参加もありえるだろう。この 3 カ国の協力だけでは中国の台湾侵攻を完全に抑止することはできないだろうが、危機に際してこの 3 カ国が効果的に連携するために必要な最初の一步である。すぐに行動を開始しなければならない。

記事参照：The U.S. and Japan Need Training with Taiwan to Deter China

5月17日「インド太平洋におけるヨーロッパの役割は拡大し続けるのか—ノルウェー安全保障問題専門家論説」(East Asia Forum, May 17, 2022)

5月17日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、Norwegian Institute of Defence Studies 教授 Liselotte Odgaard の “Will Europe’s emerging Indo-Pacific presence last?” と題する論説を掲載し、そこで Odgaard はインド太平洋地域におけるヨーロッパ諸国の防衛力の展開に近年注目が集まっていることを指摘し、それを拡大させるのは容易なことではないがそれでも努力を拡大させるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻は、ヨーロッパと米国の努力の分断をもたらすかもしれない。ヨーロッパは NATO の東方・北方への拡大に対する挑戦を抑止することに焦点を当てる一方、米国はインド太平洋が中国の勢力圏にならないような試みに焦点を当てるであろう。
- (2) 近年、ヨーロッパ諸国によるインド太平洋の戦略的役割が増大しており、米国もそれをよく理解している。日本などインド太平洋の国々も、ヨーロッパの防衛力の展開に関心を持っている。しかし、ヨーロッパはこのままインド太平洋への関与をさらに深めていくことができるだろうか。
- (3) NATO 外相会談後の Jens Stoltenberg 事務総長の声明は、中国の影響力増大と威圧的な方針が NATO に与える影響に注意を向けつつ、中国を脅威であると明言することは避けた。特に、中国をロシアと同等の脅威と定義づけることに対してドイツやフランスが抵抗しているが、このことは、中国に関してはあくまでサイバースペースや宇宙空間において注意するという NATO の方針を示している。
- (4) EU は、世界的な経済大国として幅広い影響力を有しており、インド太平洋諸国とも戦略的パー

トナーシップを樹立している。しかし、EU はそうした地域的地盤を意味のある防衛力の展開へと転換できるだろうか。フランスは、インド太平洋におけるヨーロッパの防衛力の展開の拡大において英国同様に主要な役割を担ってきた。2016 年以降にインド太平洋地域への輪番方式で配備を実施しているが、これは、中国を抑止するというよりは、法に基づく地域的安全保障機構の保護を意図するものである。

- (5) ドイツも、自由の航行作戦の支援のために、フリゲート「バイエルン」を 2021 年 8 月から 22 年 2 月にかけてインド太平洋に配備した。英国もまた、2021 年に空母打撃群を派遣し、また 2022 年には哨戒艦 2 隻を恒久配備するなど、その貢献は大きい。
- (6) しかし英国の貢献については、EU の意図に沿ったものというよりは、米国の意図に沿って中国との対決的な防衛戦略の一部であるとみなす方が適切であろう。そして英国にとって最大の脅威はロシアであり、北極圏における軍事的展開の増強に務めている。また、フランスは国内の経済格差の拡大と中央と地方の分断ゆえに、インド太平洋における軍事力の展開を拡大させ続けるのは困難であろう。さらに、防衛支出を GDP 比 2% まで増大させるドイツの決意は、ヨーロッパにおけるドイツの軍事的役割の大変動をみなされている。これらのことは、ヨーロッパ諸国がインド太平洋における防衛力の展開を効果的なものへと拡大できるかどうか疑問視される理由になっている。
- (7) とはいえ、インド太平洋においてヨーロッパが役割を拡大させるべきではない、ということではない。実際に EU は、インド太平洋諸国との海軍および沿岸警備隊における能力構築における協力を進めるなど、インド太平洋における安全保障への貢献を拡大させている。もし、海における中国の挑戦に NATO が向き合うことになれば、こうした既存の動きが今後の活動の基盤となる可能性がある。EU のインド太平洋における防衛力の展開が張り子の虎ではなく、長期的視野に基づくものであることを示すためには、より幅広い努力が必要である。

記事参照：Will Europe's emerging Indo-Pacific presence last?

5 月 17 日「チッタゴン港、バングラデシュの対印、対中外交の均衡の切り札—インド専門家論説」 (Observer Research Foundation, May 17, 2022)

5 月 17 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation ウェブサイトは、同 Foundation 研究員 Sohini Bose の“The Chittagong Port: Bangladesh's trump card in its diplomacy of Balance”と題する論説を掲載し、バングラデシュのチッタゴン港がバングラデシュにとって対インド、対中国外交の均衡を図る切り札になっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) バングラデシュの Hasina 首相とインドの Jaishankar 外相は 4 月末にダッカで会談し、首相はインドにチッタゴン港の使用を申し出た。首相は、相互利益のために 2 つの隣接国家間の連結性強化の必要性を指摘し、インド北東部の陸封州、アッサムとトリプラの両州がチッタゴン港を利用することで連結性が一層強化されるであろうと強調した。これに先立って、2019 年には中国に対して南西諸省によるチッタゴン港とモングラ港の使用を認めている。実際、チッタゴン港はしばしば、隣接諸国、特にアジアの 2 大国、インドと中国に対するバングラデシュの戦略的パートナーシップにおける切り札となっている。
- (2) チッタゴン港は、カルナフリ川の河口から 16km 上流にあるバングラデシュの主要港で、Lloyd's list によれば、世界的感染拡大などのために、2020 年の世界コンテナ港トップ 100 中 58 位から 2021 年には第 67 位に順位を下げている。同港の荷役量はコンテナが主体で、旅客やばら積み

貨物量は限られている。2024 年までには、ベイコンテナ・ターミナルの建設が完了する。同港は、このターミナルの完成によって、その戦略的位置に加えて、印中両国の利用によって大きく発展することが見込まれる。バングラデシュは、三角形のベンガル湾の頂点に位置し、この海域の重要な海上交通路への不可欠の出入りを提供しており、地政学的に羨望される位置にある。そしてチッタゴン港は、その位置によって戦略的重要性を高めている。

- (3) インドにとってのチッタゴン港の重要性はどうか。1947 年にパキスタンが東西に分裂して独立後も、インド北東部の陸封州は 1965 年の印パ戦争勃発までは、東パキスタンの港を利用できた。それ以来今日まで、インドは、陸封州からは自国領のコルカタ港よりはるかに近いチッタゴン港の利用を取り戻そうと試みてきた。インド北東部とチッタゴン港を連結することは、この地域を発展させ、インドの他の地域との連結性を強化するだけでなく、国境を接する隣国、バングラデシュとの連結性をも強化する手っ取り早い選択肢である。しかも、これは、インドの「アクト・イースト政策」と「隣国ファースト政策」を喧伝する上でも役立つであろう。バングラデシュもまた、2 番目に大きな輸出相手国（1 位は中国）、インドとの連結性の強化に熱心である。両国は 2015 年に、インド東部沿岸域の諸港と、バングラデシュの港、特にチッタゴン港との間での直接的な通常荷役を認める、「沿岸域荷役協定」と「標準運用規定」に調印している。
- (4) 中国にとっての重要性はどうか。今日、中国にとって、チッタゴン港はインド洋への入り口の 1 つとして重要である。一部の国際的メディアの報道は、「インド洋地域における海洋エネルギー・ルートを支配し、南アジア諸国の港湾開発を通じてその影響力を拡大する」計画の一環として、中国によるチッタゴン港への投資に言及している。他の報道では、インド洋における軍民両用の根拠地建設を目指すという米の見方、即ち中国の「真珠数珠つなぎ」戦略に同港が組み込まれていると分析している。しかしながら、中国の専門家はこうした見方を否定してきた。彼らによれば、両国は合同経済開発のために互惠協定に調印しており、チッタゴン港の開発は両国間の平等な条件に基づくもので、「それ故、この計画への中国の資金投資には軍事的目的はない」。他方、バングラデシュも同港への中国の投資促進に熱心であった。中国からの投資によって、同港の荷役量を 2055 年までに 3 倍増にすることを目指している。現在、中国はチッタゴン港の利用を享受しており、ダッカ・チッタゴン高速鉄道プロジェクトの建設と運営、220km のパイプラインとチッタゴン製油所に輸入原油を直接荷揚げするためのタンカーの係留施設の建設に関心を持っている。
- (5) チッタゴン港に対するアジアの 2 大国、印中両国の関心は明白である。したがって、バングラデシュにとっては、自国の経済成長を促進するとともに、印中両国との好ましい関係を促進する上で、同港は切り札となっている。したがって、中立的立場を維持しながら、両国の協力を通じて同港を発展させていくことは、バングラデシュの均衡の取れた外交の勝利である。インドへのチッタゴン港使用の申出は、そうした外交的な構想である。それはまた、両国が既に 2021 年 3 月に「地域全体にとっての 2 国間の結び付きのモデル」と誇った両国の提携において高まる友好的雰囲気も反映するものでもある。

記事参照：The Chittagong Port: Bangladesh's trump card in its diplomacy of Balance

5 月 20 日「フィリピンが南沙諸島に沿岸警備隊の前哨基地を設置—香港紙報道」(South China Morning Post, May 20, 2022)

5 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、米通信社 AP 配信の

“Philippines establishes coast guard outposts in disputed sea” と題する記事を掲載し、フィリピンが南沙諸島の 3 つの島に沿岸警備隊の新たな前哨基地を設置したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 海洋をめぐる中国との関係において緊張が高まる最中、フィリピンは船舶の動きを監視し、海洋での安全確保の向上に努めるために、係争中の南シナ海の 3 つの島に沿岸警備隊の前哨基地を設置したと沿岸警備隊当局が 5 月 20 日に発表した。この動きは、激しい紛争中の最中にある南沙諸島でのフィリピンの部隊の存在感を強化するもので、この係争中の水路のほぼ全域の権利を主張する中国政府が不快感を示す可能性は高い。
- (2) フィリピン沿岸警備隊長官 Artemio Abu は、5 月の第 3 週に設置されたこれらの島々の前哨基地には沿岸警備隊員が配置され、マニラの沿岸警備隊本部にどのような出来事も報告することができる無線通信が備え付けられるだろうと述べている。彼は、新しい前哨基地に配置される人員の数は明らかにしなかったが、この紛争地域における沿岸警備隊員の配置としてはこれまでで最大であると語り、「これらの管轄地域の観測所を通じて、我々は海上の安全、海上捜索救助、海洋環境保護を促進する能力を向上させる」と Abu は声明で述べている。
- (3) 3 つの島は長年にわたりフィリピン軍に占領されており、国際的には西月島、ナンジャン島、ノースイースト島として知られている。5 月の第 2 週、沿岸警備隊は、フィリピン軍が南沙諸島で占領している 9 つの島と小島の中で最大の島であるパグアサ島の近くで、これら 3 島の沖に、フィリピンの旗を掲げた 5 つの航行用の浮標を設置した。フィリピンは南沙諸島の大部分を西部のパラワン州の一部とみなしている。これらの「主権の目印 (sovereign marker)」は、夜間に漁師や船を誘導するために点滅し、「当該近海が特別保護区域とみなされていることを伝える」もので、豊かな天然資源を保護するために採掘や石油調査が禁止されていると、Abu は詳しく説明せずに述べている。

記事参照 : Philippines establishes outposts in disputed South China Sea

5 月 21 日「ベンガル湾、インド太平洋におけるバングラデシュの戦略的価値—バングラデシュ専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, May 28, 2019)

5 月 21 日付の米シンクタンク The National Bureau of Asian Research (NBR) のウェブサイトは、バングラデシュ The Centre for Bay of Bengal Studies at the Independent University の所長の “Understanding the Importance of Bangladesh in the Bay of Bengal and the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、Tariq Karim はベンガル湾とインド太平洋におけるバングラデシュの戦略的価値について、要旨以下のように述べている。

- (1) ベンガル湾は 210 万平方 km 余の海域を持つ世界最大の湾で、この三角形の海域の頂点に位置するバングラデシュの戦略的価値は昔も今もこの地理的位置にある。現代のバングラデシュは既に、西と東の接続国として行動する利点を自覚しており、それがこの 10 年間の経済成長、注目を集める技能そして投資の増大をもたらした。バングラデシュは今日、東半球と西半球の間の自由貿易と、商品、サービス、アイデア及び文化の交流を促進する、連結性のハブとして機能する準備ができています。今日のバングラデシュは、取るに足らない、「底なしのバスケット」と揶揄された国ではない。今や、その経済が域内のみならず、世界でも最も急速に成長している国の 1 つとして、尊敬され、賞賛されている。
- (2) 今日、ほとんど全ての大国や中小国はその関心の焦点をアジアに移しており、インド太平洋地

域は戦略的にアジアの中心に位置する。そしてバングラデシュに対する関心の高まりは、いわばアジアの震源地に位置する連結国として認識されていることによる。バングラデシュの繁栄は今日も、そして将来もこの役割から派生し、しかもそれは、全ての国との最良の関係を維持する能力にかかっている。同時に、この立地上の優位とその重要性を生かすも殺すもバングラデシュの責任である。ベンガル湾が全ての国にとって互恵的な自由で、開放的で、平和で、強靱で、そして包摂的であるためには、域内諸国はこれまで以上に地域協力を強化することが必要である。South Asian Association for Regional Cooperation (南アジア地域協力連合: SAARC) と Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation (ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ: BIMSTEC) の設立における積極的な役割から明らかに証明されているように、バングラデシュは常に近隣諸国間との協力促進に熱心であった。また、BBIN (バングラデシュ、ブータン、インド及びネパール) 諸国間における地域協力の促進にも積極的な役割を果たしてきた。バングラデシュは、経済協力を促進するために、ベンガル湾沿岸部と(世界人口の 4 分の 1 を占める) 近隣諸国と協調して取り組むことができ、またそうすべきである。このような経済協力は、「ベンガル湾経済共同体」(現在のレートで、その GDP の合計を上回るのは、米国、中国及び EU のみである) の実現に向けて有機的に発展する可能性がある。バングラデシュは、このプロセスの推進国として主導的な役割を果たすことができる。ベンガル湾の中心性を考慮すれば、バングラデシュが米国を継続的な相互依存の開発提携国として必要としているのと同じように、米国も安定し繁栄するバングラデシュを必要としている。

- (3) バングラデシュは、歴史的に古代インド太平洋の連結性の一部であったが、この地域における将来の連結性を確保する一環でもあり続けると宣言している。開かれた、強靱で、相互に連結されたインド太平洋を提唱し、そのために働くことは、バングラデシュの利益である。独立し、主権を持ち、繁栄する国民国家としてのバングラデシュの持続可能性は、この展望に依存している。過去 50 年間、米国との関係の特徴付けてきた義務的な依存体質から離れ、バングラデシュが益々の自信を高めていくにつれて、今後 50 年を見据えてバングラデシュという比較的新しい国民国家との相互依存関係の強化を図ることは、米国の利益でもある。

記事参照: Understanding the Importance of Bangladesh in the Bay of Bengal and the Indo-Pacific

5 月 22 日「太平洋島嶼国に戦略的拠点築こうとする中国—インドニュースサイト報道」 (EurAsian Times, May 22, 2022)

5 月 22 付けのインドニュースサイト EurAsian Times は、“Chinese ‘Military’ Base Near USA – After Australia, China Looks To Develop Solomon Islands-Like Facility Near Hawaii – Reports” と題する記事を掲載し、太平洋島嶼国のソロモン諸島に中国が拠点を築くという計画が発覚したが、さらに他の島嶼国とも中国が類似の交渉を行っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 「ソロモン諸島との協定とほぼ同じ内容を含む協定について、彼らは、キリバスや少なくとも太平洋島嶼国のもう 1 ヶ国と交渉している」と、米国の同盟国の匿名の情報当局者がフィナンシャル・タイムズ紙に語った。
- (2) 中国外交部は、4 月にソロモン諸島との安全保障協定締結を公表した。「漏洩した文書」によると、中国政府はソロモン諸島の中国人と主要計画を守るために部隊を配備できるようになる。また、このソロモン諸島は中国に対し、武装警察、軍人、その他の法執行機関の派遣を要請する可

能性がある。さらに、中国がソロモン諸島で兵站補給を行うために寄港したり、乗り継ぎ等のための 24 時間以上の滞在やそれ以下の滞在を行ったりすることができる条項もある。ある米政府当局者は、中国政府は太平洋島嶼国に「戦略的な拠点」を築こうとしていると語った。

- (3) キリバス外務次官の **Michael Foon** は、同国政府がどのような国とも安全保障協定について協議していないと否定した。しかし、キリバス野党の党首 **Tessie Eria Lambourne** は、協議の存在を知らなかったが、中国との関係を急速に変化させているこの国は、現地の人々を心配させていると語り、「この地域の戦略的な場所に軍事的プレゼンスを確立しようとする中国の計画の次が、我々である」と述べている。
- (4) キリバスは、**U.S. Indo-Pacific Command** 司令部がある米国ハワイ州からわずか **3,000km** しか離れておらず、中国軍をこの地域の米軍により接近させる可能性がある。中国はすでに、第 2 次世界大戦中に米国によって建設されたキリバスのカントン島の滑走路を改修するために同国と協力している。専門家によれば、キリバスは太平洋の地理的な中心に位置し、北米、オーストラリア、ニュージーランドを結ぶ主要な海上交通路が交差する戦略的な位置にある。したがって、カントン島に大きな増強があれば、紛争が起きた場合に中国に有利になる可能性がある。これは、将来中国との可能性のある紛争が起きた場合、米国に軍装備品の供給を頼みにする米国の同盟国にとって警戒すべき進展である。たとえば、中国が台湾を侵略し、本土との統一を強行しようとした場合、米国が介入することが難しくなるかもしれない。太平洋諸国政府のあるアドバイザーはロイター通信に対し、「この島は固定空母になるだろう」と、この計画の機密性を理由に匿名を条件に語っている。
- (5) **U.S. Department of State** のある当局者は、米国は中国とキリバスとの協定を含む安全保障協力に関する懸念を「非常に真剣に」受け止めたと言っている。彼は、中国がトンガとバヌアツとも交渉している恐れがあると述べ、「中国人は、軍事的又は準軍事的な方法で活動できる場所を拡大するために、世界的な取り組みを現在行っているようである」と語った。太平洋島嶼国内で急拡大する中国の足掛かりとなる拠点は、この地域の地政学的価値から、米国とその同盟国の懸念を高めている。

記事参照: Chinese 'Military' Base Near USA – After Australia, China Looks To Develop Solomon Islands-Like Facility Near Hawaii – Reports

5 月 23 日「中国のグレーゾーン戦略のこれまでとこれから – 英専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, May 23, 2022)

5 月 23 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、英 Lancaster University の博士研究員 **Andrew CHUBB** の “China’s Grey Zone Strategy: Historical Trajectory, Recent Trends and Policy Options” と題する論説を掲載し、そこで **CHUBB** は ASEAN と米国が南シナ海における自国の利益、地域の安定、海洋環境を守るためには、経済的措置による抑止、ASEAN 内の紛争解決の可能性の活用、そして共同漁業管理態勢に向けた取り組みが必要とあり、論旨以下のように述べている。

- (1) 米国 **Biden** 政権が発表した 2022 年 2 月のインド太平洋戦略は、この地域の米国の同盟国および提携国への圧力に対抗しようとする米国の意思を明らかにした。しかし、ここ数十年、中国が南シナ海で進めてきたグレーゾーンの活動を、米国は抑止することができるのか。また、ASEAN

とその加盟国を含む他の地域諸国は、南シナ海における自国の利益、地域の安定、海洋環境を守るためにできることはあるのか。地域が直面するこれらの重要な問題に答えるためには、中国のグレーゾーン戦略の歴史を検証することが有効である。

- (2) **Maritime Assertiveness Times Series (MATS)** データセットには、1970 年から 2015 年までの中国、フィリピン、ベトナムによる南シナ海における紛争がデータ化されている。1970 年以降、そのデータは南シナ海において、中国の主張がほぼ一貫して激化し続けていることを示している。1970 年以降の約半世紀の間に、中国が何らかの形で近隣諸国の犠牲の上に自らの立場を明確にしなかったのは 4 年間しかない。このデータからは、中国の政策に大きな変化が生じたのは 2007 年以降であることがわかる。2007 年以降、中国は急速に海警船を増強し、人工島の拡張を中心に頻繁に強制的な行動を取りながら、長期の行政管理の強化を始めた。この時期は、欧米の多くの分析が想定する数年前であるので、中国のグレーゾーン戦略の背景に 2008 年の世界金融危機後に米国の信頼性が低下したこと、及び 2012 年に習近平が中国共産党の指導者になったことがあるという見方は否定される。さらに、このデータは、中国が国内および外交の分野で南シナ海を争うことに長きにわたって弱点があり、その結果、形而下の海上での活動に大きく依存していることを明らかにしている。
- (3) 南シナ海の紛争における軍事的側面は、時間の経過とともに紛争全体の中で目立たなくなってきた。1990 年代以降、特に 2003 年の南シナ海に関する ASEAN・中国の行動宣言以降、係争中の岩や岩礁の直接的な奪取は、一方的な行政活動や強制に取って代わられてきた。これらは、米国が軍事力で反撃するのに不向きな争いの形態である。
- (4) 係争海域における行政的な存在の高まりは、2013 年から 2015 年にかけての人民解放軍による生態を破壊する人口島建設以上に、南シナ海の海洋環境を破壊する可能性がある。何百もの岩礁や環礁が無人のままである一方で、人間の存在、特に漁業が一般的に増加し、生態系に壊滅的な影響を及ぼしている。気候変動による生態系の崩壊や悲惨な社会的影響を避けるために、環境協定と漁業協力は緊急の優先事項となっている。
- (5) 1970 年代以降、中国の活動範囲は、パラセル諸島から、1980 年代には南シナ海中部とスプラトリー諸島、1990 年代にはベトナム大陸棚、2000 年代後半にはマレーシア・ボルネオ島やインドネシア・ナツナ諸島付近の最南端まで広がっている。
- (6) 2016 年以降の MATS データ収集は完了していないが、全般的に同じ傾向が強まったか、少なくとも継続されているように思われる。2016 年のフィリピン対中国の国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）仲裁判決を受けて、9 段線に基づく中国の海洋管轄権は違法とされ、中国の主張は一時的に弱まった。2012 年以来、フィリピンの漁民は中国海警総隊の干渉を受けずにスカボロー礁で漁を行うことができ、中国とベトナムの間の石油・ガスの小競り合いも知られていない。9 段線の端にある石油・ガス資源に対するさらなる強圧的な行動を控えるだけで、中国は仲裁判決の主要な面に準拠するようになる。
- (7) しかし、中国側のそのような行動抑制は短期間であった。2017 年と 2018 年、北京はハノイに圧力をかけ、中国が UNCLOS に基づいた主張をしていない大陸棚にもかかわらず、ベトナムによる井戸掘削を中止させた。2019 年以降、北京はベトナムとマレーシアの大陸棚でのエネルギー探査活動に対し、同地域での集中的な測量や近接監視を行い、威圧感を強めた。また、2019 年末、中国は海警局の船舶を伴って数十隻の漁船を九段線区域の南端にあるインドネシアの排他的経済水域に送り込み、そこでインドネシア政府の船舶と対立した。

- (8) 2013 年から 2015 年にかけての中国の巨大な人工島建設により、周辺海域でのトロール船が増加した。2018 年から 2021 年にかけては、サンド礁 (Sandy Cay) やウィットサン礁など、フィリピンが緩やかに支配する海域に数百隻のトロール船が配置された。人工島の拡大により、セカンド・トーマス礁やルコニア礁など、同海域の最南端の海域に中国海警船が常駐するようになった。ベトナムとマレーシアのエネルギー探査に対する水上からの圧力も、人工島の前哨基地からの補給によって維持されている。これらの例は、MATS のデータで観察されたように、ある時期の主張が将来の活動を促進し、国家の実践の累積を生み出す傾向を示すものである。
- (9) これらの観察結果は、政策立案者に以下 3 つの主要な示唆を与えている。
- a. 第 1 は、軍事的危険性よりも経済的措置に重点を置いた抑止力である。中国の行動に関するデータは、南シナ海における中国の政策が、一般に考えられているよりもはるかに大国間競争とは関係がないことを示唆している。中国の過去のグレーゾーンでの動きは、いずれも米国の超えてはならない一線を越えていない。このため、米国の戦略家の中には、軍事的な激化のリスクを高めた作戦を意図的に行うことを提唱する者もいる。しかし、それは東アジアにおける米国の中国に対する重要な強み、すなわち米国が安定した勢力であるという地域諸国の信頼を損なうことになる。米国は、地域諸国が歓迎する程度に地域の軍事的プレゼンスを強化すべきであるが、その抑止戦略は、軍事的対立の危険性を高めることを目指すべきでない。その代わりに、中国の政党国家が国内の合法性を保つために国内の生活水準の向上に依存していることを利用し、経済的な制裁に焦点を当てるべきである。
 - b. 第 2 は、ASEAN 内の紛争解決の可能性である。ASEAN が発信し得る最も強力な抑止力の 1 つは、南シナ海の ASEAN 域内の紛争を解決するための措置を講じることである。ASEAN 諸国は、2016 年の UNCLOS 仲裁判決を参考に紛争地域に関する専門家の議論を促進することができる。この問題に関する実務者協議を持ち、そして、正式な解決を待って、紛争地域に関する合意事項を定義することができる。ASEAN 域内のことなので、これを北京が反中国的と見なすのは難しいだろう。しかし、北京は南シナ海に関する ASEAN の結束に敏感であり、孤立を恐れているため、中国が行動を抑制する大きな動機を与えることができる。
 - c. 第 3 は、共同漁業管理態勢である。科学者たちは、気候変動と乱獲が相まって水産資源が崩壊寸前であると警告しており、南シナ海の漁業に関する地域レベルの協力は、すべての紛争当事者にとって緊急の課題である。ASEAN は、専門家会議を開催し、様々な気候や経済シナリオの下でのこの地域の水産資源の推定を行い、科学的証拠に基づく政策提言を行うべきである。

記事参照：China's Grey Zone Strategy: Historical Trajectory, Recent Trends and Policy Options

5 月 25 日「太平洋島嶼諸国と包括的協定の締結を模索する中国の動向—英日刊紙報道」(The Guardian, May 25, 2022)

5 月 25 日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“China is pursuing a Pacific-wide pact with 10 island nations on security, policing and data – report” と題する記事を掲載し、中国の王毅外交部部長の太平洋諸国歴訪と、それに先立って回覧された太平洋島嶼諸国全体との協定の内容、そしてそれに対するミクロネシア連邦の反発について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の王毅外交部部長が太平洋島嶼諸国への歴訪を開始する。フィジーで開かれる予定の会合で、王毅は太平洋全体に跨がる、太平洋島嶼諸国との間の警備、安全保障、データ通信の協力に関する協定を結ぼうとするであろう。それに先立って、太平洋諸国には共同記者会見での発表草

案と 5 ヶ年計画が送付されている。

- (2) その草案に対し、ミクロネシア連邦が「地域の安定を脅かす」ものであると強く反発している。同国大統領 David Panuelo は、太平洋諸国の指導者らに送った書簡で、共同記者発表は拒絶されるべきである、なぜならそれが西側諸国と中国の新冷戦を過熱させるからだと述べている。
- (3) 王毅外交部部長は 5 月 26 日から 6 月 4 日にかけて、中国と外交関係を結ぶ 8 つの国を訪れる予定である。26 日にソロモン諸島に到着する予定であるが、最近中国は同国と安全保障協定を締結し、オーストラリアや米国、日本などがそれによって中国が太平洋に足がかりを得ることになると反発した。中国はそうした意見に、ソロモン諸島との協定は国内の警備に関するものであるとして否定した。
- (4) オーストラリアの新外相 Penny Wong は 25 日、「中国はその意図を明らかにしてきたが、オーストラリアの新政権もそうしていく」と主張し、労働党政権は太平洋におけるオーストラリアの地位回復のためにたくさんやるべきことがあると述べている。
- (5) 今回発表された太平洋諸国全体との協定は、中国が 2 国間関係から多国間関係を重視していく方針に転換したことを示しており、それは西側諸国の懸念を強めるであろう。事前に回覧された共同記者発表草案と 5 ヶ年計画によれば、中国と太平洋諸国は今後「伝統的・非伝統的な安全保障分野におけるやりとりと協力」を深め、「中国は 2 国間・多国間的な手段を通じて、太平洋諸国に中・高度な警備訓練を実施する」ということである。法執行機関、警察などの協調に関する大臣級対話も予定されているという。それ以外にもサイバーセキュリティや税関システムの構築、自由貿易、気候変動、公衆衛生に関する協力や支援に関する記述もある。
- (6) ミクロネシア連邦大統領は、そうした協定は太平洋島嶼国全体を中国の勢力圏にかなりの程度接近させ、「われわれの経済と社会全体を中国に結びつける」ものだと警告した。Panuelo は、台湾をめぐる米中の緊張が高まるなかで、太平洋がそれに巻き込まれる危険性を恐れているのである。中国による税関システムの提供についても、中国にさまざまなデータ収集や人びとの移動の監視を許すことになると指摘する。また Panuelo は、気候変動が太平洋にとって最大の安全保障上の脅威であるとし、オーストラリアがこの問題に熱心でなかったことを批判した。それに対し新首相 Anthony Albanese は、この問題に対する支援の強化を約束した。

記事参照：China is pursuing a Pacific-wide pact with 10 island nations on security, policing and data – report

5 月 28 日「サモア、中国との間に 2 国間協定を締結—英日刊紙報道」(The Guardian, May 28, 2022)

5 月 28 日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“Samoa signs China bilateral agreement during Pacific push by Beijing” と題する記事を掲載し、サモアが中国との間で二国間協定を締結したことに言及し、中国の王毅外交部部長が太平洋諸国を歴訪しつつ、各国との関係を深めようとしているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の王毅外交部部長が太平洋諸国を歴訪中、28 日にサモアと中国の間に 2 国間協定が締結された。その詳細は明らかではないが、両国間の「より幅広い協力」を約束するものである。王毅の歴訪に先立って、中国は太平洋島嶼諸国 10 ヶ国に、包括的な協定案を提示していた。それに対し西側諸国の指導者は、中国が安全保障の範囲を太平洋地域全体に広げようとする試みに対抗するよう、太平洋諸国に呼びかけている。

- (2) サモア政府は、サモア首相 **Fiaame Naomi Mata'afa** と王毅が会合し、「気候変動と世界的感染拡大、平和と安全保障」について議論したと発表した。地元メディアは協定の調印式に招待されたが、質疑の時間はなかった。サモアの記者発表によれば、中国はサモアのさまざまな部門に対する基幹施設開発支援を提供し続け、そしてまた将来的な構想の枠組みも整えられたという。
- (3) オーストラリアの新首相 **Anthony Albanese** は、この協定に直接言及した訳では無いが、これまでのオーストラリア政府が太平洋諸国との関係構築において拙劣であったと批判した。**Albanese** は、太平洋諸国に対する支援を増やすよう **Department of Foreign Affairs and Trade** (外務貿易省) から提案があったにもかかわらず、前政権はそれを拒絶したと指摘し、今後は太平洋に積極的に関与していきたいと述べている。
- (4) 中国の外交使節団はソロモン諸島とキリバス、サモアを訪問しており、その後フィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、東ティモールを訪れる予定である。同時期の 27 日金曜日、オーストラリア新外相 **Penny Wong** がフィジーを訪問した。ソロモン諸島が中国と安全保障協定を結んでから、オーストラリアは太平洋島嶼諸国との関係再構築に熱心である。そこで **Wong** はその協定に対する懸念を表明し、「地域の安全は地域によって決定されるべきだ」と述べている。
- (5) フィジー首相 **Frank Bainimarama** は **Wong** を歓迎したが、他方 **Scott Morrison** 前首相を批判した。彼は、フィジーは誰かの裏庭であるということではなく、太平洋の家族の一員だと述べたが、これは、**Morrison** 前首相が 2019 年に太平洋をオーストラリアの裏庭だと表現したことを暗に批判したのであろう。そして、フィジーの最大の懸念は地政学ではなく気候変動だと主張した。
- (6) 王毅外交部部長は、ソロモン諸島との間で結ばれた協定に対する西側諸国の「中傷と攻撃」を鋭く批判した。他方、ミクロネシア連邦大統領の **David Panuelo** は、中国と太平洋島嶼諸国全体との包括的協定が持つ危険性を警告した。
- (7) 27 日、王毅はキリバス大統領 **Taneti Maamau** と会合を開き、漁業や教育、衛生問題について協議した。匿名の政府関係者によると、キリバス側は安全保障協定についてはあまり関心がないと述べたという。加えて、漁業のための海洋保護区域の再設定や、カントン島における滑走路拡張などの計画についても話し合われたという。中国国営メディアは、この会合が 2 国間関係における重大な一里塚であると激賞した。両国は COVID-19 に関する協力の強化、「環境保護を前提とした」海洋分野での協力についても合意したという。

記事参照 : Samoa signs China bilateral agreement during Pacific push by Beijing

5 月 30 日「南シナ海で中国を突き動かす要因はなにか?—中国南海研究院研究員論説」(South China Morning Post, May 30, 2022)

5 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 **Mark J. Valencia** の “What is driving China’s ‘assertiveness’ in the South China Sea?” と題する論説を掲載し、そこで **Valencia** は米シンクタンク National Bureau of Asian Research が最近発表した報告書における、中国の南シナ海での行動の根本的要因に関する結論に疑義を呈し、歴史的背景と現在の米中戦略的対立をもっと重視すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の著名なシンクタンク National Bureau of Asian Research が、南シナ海における中国の攻撃的姿勢に関する報告書を発表した。その主な結論は、「中国の南シナ海における攻撃的姿勢は、一般的に考えられているより、米国の世界的な力や国際関係に関わる方針とは、あまり関係がない」ということである。しかしこの結論は妥当なものではない

- (2) この結論は、「係争海域における国家の行動の意義は、しばしば文脈によって変わる」とする報告書の一節と矛盾する。同報告書は、南シナ海における中国のやり方は、他の権利主張国との間で領域や資源をめぐる主張の対立によって突き動かされているとするが、それは正確ではない。中国を突き動かしているのは、その歴史的認識と、現在米国との間で繰り広げられている戦略的対立なのである。
- (3) 中国の歴史的観点からは、南シナ海は、西洋の侵略者に対して中国の脆弱な部分への接近路となる海域であり、そうした認識は現在にも適用される。それを背景として、中国はこの海域を支配したいと考えており、地域の覇権をめぐる米中の戦略的対立の交差点となっている。中国は米国に対し「接近阻止・領域拒否」と呼ばれる戦略を展開し、米国は指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察の C4ISR を無力化することで対抗しようとしている。とりわけ、情報と監視、偵察の ISR は双方にとって「槍の穂先」のようなものである。
- (4) 南シナ海はまた、中国にとって、海南島南部榆林を拠点とする報復攻撃用の原子力潜水艦の「聖域」である。この潜水艦は先制攻撃に対する保険であり、そして米国は先制攻撃を行うことを否定していない。米国としては中国がこの聖域を確保することを望んでおらず、ISR 探査システムを活用して中国潜水艦の行動能力を確かめようとしている。
- (5) 中国からすれば、攻撃的なのはむしろ米国の方である。2011 年の「アジアへの回帰」以降、航行の自由作戦や上記 ISR の継続などがその証拠である。Trump 政権になり米国は軍事的行動のペースをあげ、米国が南シナ海にある中国の設備を攻撃するのではないかと中国が恐れたほどである。Biden 政権になってもこのペースは維持されている。この 10 年の間で空中・海中の哨戒行動のペースは上がり、いまは 1 日に 4 回、1 年に 1,500 回のペースまでに増加している。流された US Navy-National Security Agency (米海軍・国家安全保障局) の報告書によれば、ISR にかかわる行動の中には、標的となる軍隊をあえて「くすぐり」、反応させることで傍受可能な通信をさせることを意図したものもあるという。
- (6) それに対して中国の対応は、占有している南シナ海のいくつかの島や環礁などに、紛争時に米国の ISR を探知、妨害、必要であれば無力化する能力を開発することであった。中国にとってこうした施設は自国の存立に関わるものである。実際、これらの施設は人工衛星や早期警戒システムなどによって補完され、「海上核抑止のための海上の砦」とされている。
- (7) 以上の点から、南シナ海における中国の行動の分析は個別の対応の観察などから導き出すのではなく、歴史的背景などから推論されなければならないということが言える。確かに National Bureau of Asian Research の報告書も、中国による「他の権利主張国に対する攻撃的行動のいくつかは、間接的に地域における米国の信頼を弱めるため」だと認めている。また報告書は、米国は「中国の地域の支配に向けた戦略的発展を相殺するために、地域の国々が受容可能な方法で軍事的展開を強めるべきである」としているが、これが状況の基本的な戦略的文脈の認識に達するもっとも精密な報告である。しかし、報告はこれらの洞察を分析に統合することに失敗している。報告書はさらなるデータが必要として終わっている。しかし、分析上の問題はデータの不足ではなく、中国の南シナ海における行動を突き動かしている基礎的要因に対する認識の不足である。

記事参照 : What is driving China's 'assertiveness' in the South China Sea?

6 月 1 日「少数国間枠組みがオーストラリアにとっていかなる重要性を持つか—オーストラリア安全保障問題専門家論説」(The Strategist, June 1, 2022)

6 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Thomas Wilkins の “The Quad and AUKUS strengthen Australia’s hand in a contested Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、そこで Wilkins は QUAD や AUKUS などの少数国間枠組みが、インド太平洋におけるオーストラリアの立場を強化するために重要な意味を持つとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの新首相 Anthony Albanese が、5 月下旬に開催された QUAD の首脳会談に出席した。選挙の勝利からわずか数時間後にその会談に向けて彼が出発したことは、オーストラリアがその少数国間枠組みに、前任者同様に重きを置いていることを意味している。
- (2) 少数国間枠組みの定義は難しいが、本質的には、大体 3 カ国から 6 カ国の「志を同じくする」国による、共通の政策課題に対する解決に向けたまとまりと言えらるだろう。より包括的な多国間枠組みと異なるのは、これが諸国間の対話に焦点を当て、しばしば合意に至ることすら困難であるのに対し、少数国間枠組みは共通の目的を持ち、包括的な議題を共有する場合もあるが、経済や安全保障など特定の争点に焦点を当てる傾向がある。安全保障に焦点を当てる場合でも、近年は経済、環境、公衆衛生など非伝統的な安全保障の問題に焦点が当てられる傾向がある。また、比較的非公式の制度であることが多く、柔軟性があり、軍事同盟のような拘束力を持たない場合が多い。したがって協力の幅を広げたり、構成国が増えたりすることもあるが、無思慮な拡大が進めばそれは事実上の多国間協力になってしまうだろう。
- (3) 少数国間枠組みは、ASEAN プラスのような多国間安全保障機構とは異なる特徴を持つが、他方で、そうした機構との間の緊張関係のなかに存在する。たとえば QUAD は公には ASEAN の「中心性」に対して敬意を払っている。他方で AUKUS は ASEAN に言及していないため、ASEAN からは懐疑的に見られている。
- (4) オーストラリアがこれまで少数国間枠組みの形成に熱心であったことは簡単に説明できる。地政学的に中流国家と位置づけられるオーストラリアはインド太平洋における対立の影響を強く受けるが、自国だけで安全保障を維持できる基盤を欠いている。このため、同盟や提携、少数国間枠組みが、自国の国益を守るために必要なのである。また、QUAD や AUKUS などは、インド太平洋における米国の「ハブ&スポーク」網に組み込まれており、オーストラリアはその大きな枠組みにも依存している。
- (5) QUAD や AUKUS などへのオーストラリアの貢献は、提携国によって肯定的に評価されている。オーストラリアは地理戦略的位置（特にノーザン・テリトリーの訓練施設など）や特に太平洋南部における外交的影響力を提供し、その代わりにオーストラリアは大国との交流を深化させ、先進的な防衛技術を利用できるようになる。それによってオーストラリアの提携国としての魅力が高まり、「好循環」が生まれる。
- (6) オーストラリアがかかわる少数国間枠組みについては、QUAD と AUKUS が最近の議論の中心であるが、他にもなお重要なものがある。その 1 つに、日米豪 3 カ国の戦略対話 (Trilateral Strategic Dialogue : TSD) は高い潜在性を有している。ただし、これは 2019 年に最後の会合が行われてから、再開が先延ばしになっている。これは日米豪の 3 カ国をより緊密なつながりにするものであり、特に伝統的な軍事的脅威への対処においてそうなる。また、QUAD と異なり、ウクライナ侵攻に対するインドの態度などのように戦略的な発信に関するあいまいさをあま

り持たない。他にもいくつかの少数国間枠組みはあるが、これらすべてが QUAD や AUKUS ほどに注目を集めたわけでも、有効性を持つわけでもない。

- (7) もちろん、6 カ国協議や日中韓協力事務局など、消滅ないし勢いを失った少数国間枠組みもあり、どの枠組みにもそうした可能性がある。ただし、QUAD や AUKUS の展望については楽観的に見てよいだろう。オーストラリアは、これら主要な少数国間枠組みを統合し、米国の同盟関係などより大きな枠組みとの貴重な結節点を生み出すことに大きな利点を有する。オーストラリアにとって、これら少数国間枠組みはその外交・戦略に強力な手段を提供するのである。

記事参照：The Quad and AUKUS strengthen Australia's hand in a contested Indo-Pacific

6 月 5 日「台湾に対する米国の新たな戦略—米専門家論説」(19FortyFive, June 5, 2020)

6 月 5 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、Donald J. Trump 米大統領の下で国家安全保障担当特別補佐官であった John R. Bolton の“Beyond Weapons: Time For A New U.S. Strategy On Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Bolton は台湾が拡大した連合国への軍事的役割を適切に提供するには、有志連合の国々に責任を負わせ、それに応じて装備することが必要であると、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻は、台湾が中国の攻撃に対して脆弱であることを浮き彫りにした。また、欧米のウクライナへの支援、特に情報の共有はその防衛に大きく貢献したが、根底にある抑止力の失敗は悲劇を生んだ。ロシアによる攻撃開始以前に、米国とその同盟国は、信頼性、結束、そして地政学的問題に対する十分な理解を欠いていた。その結果は日々明らかになっている。中国と台湾はこれを注視しており、台湾政府が中国政府に対する抑止力と防衛力を最大限に発揮するために必要な軍事力をめぐる議論が加速している。残念ながら、ウクライナと同様、この議論は広範囲の政治的・軍事的基盤を欠いている。また、台湾は中国の軍事力に脅威を感じている。Biden 政権の近視眼は、台湾だけでなく、インド太平洋全体の中国の好戦性に対する抵抗力を強化する重要な機会を逸している。
- (2) 米国にとって、台湾に対する効果的な抑止力の導入が、「守る」あるいは適切な兵器を保有するかどうかというのは政治的・軍事的な枠組みとしてはあまりに狭い。台湾は孤立した問題ではなく、インド太平洋地域、さらには世界の対中戦略にとって重要な要素である。台湾はもはや国共内戦の「敗者側」ではなく、機能的に独立した国家であり、今後もそうあり続けるつもりである。台湾の経済成長は米国や世界にとって重要である。その台湾の強固な民主主義は中国との対立を望んでいない。
- (3) 1949 年以降、社会、政治、経済が劇的に変化した台湾では、「戦略的曖昧性」と同様、「一つの中国」という概念も終わりとして間違いない。Biden 大統領は、もし台湾が攻撃されたならば米国は台湾を守ると 3 回発言し、3 回とも政権幹部はそうでないふりをしようとした。もし米国が、「戦略的曖昧性からの転換」を進めていないのであれば、それを明言すべきで、「戦略的曖昧性」を捨て台北を同盟国として見ているのであれば、それを明確に打ち出さなければならない。そうすることで、両国、そして中国の脅威を同様に評価するインド太平洋地域のすべての人々に利益をもたらすことができる。
- (4) インド太平洋地域全体で台湾政府との軍事協力を拡大することは、台湾を政治的に隔離しようとする北京の強硬な姿勢を崩す最も効果的な方法となり得る。米国が台湾に提供すべき航空機、ミサイル、火砲、戦闘車両等を決定することは重要であるが、より大きな理想、それは中国の脅

威に対処するために形成されつつある同盟や連合に台湾を取り込んでいることが必要である。それが真の「統合防衛」となる。その理由は、中国と太平洋の間にある「第一列島線」という台湾の重要な地理的位置により説明できる。台湾は、東シナ海以外にも、南シナ海の領有権を継承している。台湾の海空軍の艦艇、航空機は、他国の海軍とともに、航行の自由を確保し、この海域における中国政府の根拠のない主権主張をはねつける役割を果たすことができる。

- (5) 先ごろ東京で行われたインド、日本、オーストラリア、米国の 4 カ国首脳会議で、「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」(以下、IPMDA という)が発足した。この IPMDA は、関係国の海域におけるほぼリアルタイムの活動を、早く、広く、そして正確に把握することを目的としており、台湾を含む他国との即時協議を想定している。したがって、IPMDA と同じ日に発表された「インド太平洋経済枠組み」(以下、IPEF という)に台湾を含めなかったのは、大きな失望であり、大きな誤りである。台湾は WTO 加盟国である。米国が台湾との 2 国間経済関係を強化し続けることを、IPEF 参加に置き換えるのは明らかに不十分である。もし他の IPEF 加盟国が台湾を含めることに対する中国政府の反応を恐れたとしたら、それは中国の脅威をまだ過小評価していると言える。そして近い将来、他の必要かつ適切な措置をとることを恐れることになる。このような臆病な姿勢は、IPEF の将来にとってよいことではない。
- (6) 台湾の広範囲で適切な地域的役割は、Biden 大統領の顧問らが強く求めている中国の潜在的な水陸両用攻撃に対する防衛兵器だけでは果たすことができない。その視点は、あまりにも狭すぎる。事実、IPMDA や IPEF も含め、米国の効果的な地域戦略は損なわれている。台湾に対して連合を基礎として、拡大する軍事的役割を適切に提供するには、有志連合参加国の責任を評価し、それに応じて参加国の装備を整えていくことが必要である。そうすれば、台湾だけでなく、中国政府の好戦性に対抗する多くの地域諸国を支援できる特定の兵器システムを評価するという現実的な背景を得ることができる。

記事参照 : Beyond Weapons: Time For A New U.S. Strategy On Taiwan

6 月 7 日「南太平洋で失速する中国—ニュージーランド・ジャーナリスト論説」(NIKKEI Asia, June 7, 2022)

6 月 7 日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、太平洋問題を専門とするジャーナリスト Michael Field の“China loses its way in the South Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Field は中国の王毅外交部部長の太平洋島嶼諸国歴訪が全体としてうまくいかなかったとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1976 年、中華人民共和国とサモアが外交関係を樹立した。それに関する公の式典は行われなかったが、中国は重慶から雑技団を派遣し、当時 15 万だった人口の 3 分の 2 がそれを見に行くとされる。中国のソフトパワーが勝利した。それから 40 年、中国の王毅外交部部長が太平洋島嶼諸国 8 カ国への外遊を終えたが、この外遊で王毅は太平洋島嶼の国々を苛立たせてしまった。
- (2) 王毅は、「大国も小国も平等」という習近平の考えを、太平洋島嶼諸国も共有していると考えていた。しかし彼は、「中国と太平洋島嶼諸国」という文書売り込みつつ、自分が訪問している国々が個別のものであるという意識をほとんど持っていなかった。この地域の主要な政治的集合体である太平洋フォーラムではマイクロネシアとポリネシアの間で対立があり、サモアとソロモン諸島も別々の利害を持つ国なのである。
- (3) 中国は、フィジーの Voreqe Bainimarama 首相が太平洋諸島フォーラム議長として周辺諸国か

ら合意を得ていると思いきや、実際には Covid-19 の制約により消去法で選ばれたにすぎなかった。彼はクーデターによって政権を奪取してからの 10 年間はフォーラムへの出席を拒否し、またオーストラリアとニュージーランドの排除を目論んでもいた。またサモアの Fiamē Naomi Mata'afa 首相は、王毅が提示した文書に対して検討する時間がなかったことを理由に受け入れなかった。

- (4) 「中国と太平洋島嶼諸国」は、法執行を含む治外法権を各国に求めていた（フィジーではすでに同様の協定がある）。また中国は「企業間の協力のためのより友好的な政策環境」と「中国人の特別な法的扱い」を求めたが、それは、過去の植民地時代に西洋列強が推し進めた方法に倣ったものである。この 20 年間で中国漁船による活動がこの地域で爆発的に増えたことも、各国に警戒心を抱かせており、中国漁業の拡大を模索した政策を太平洋島嶼諸国が受け入れる見込みはなかったのである。さらに王毅は訪問した各国で地元のジャーナリストの質問を受け付けなかったことで、多くの反感を買ってしまった。
- (5) オーストラリアの総選挙も中国は考慮に入れていなかった。5 月末、太平洋島嶼諸国に対して寛大な方針を打ち出した新政権が誕生したのである。新外相 Penny Wong の太平洋島嶼諸国訪問は、王毅の訪問よりも大きな成果を上げている。
- (6) 習近平が 2014 年に太平洋島嶼国を訪問した時、彼はトンガに借款を供与した。その債務は同国にとって重荷であり続けているが、中国はトンガからの救済の要請を無視している。今回王毅は、国王 Tupou VI に謁見したが、労働者を派遣し王室の陵墓を清掃させることしか約束できなかった。
- (7) 王毅はいくつかの 2 国間経済開発協定という成果をもって帰国したが、大きな協定はなかった。太平洋島嶼諸国には再度話し合うと言われたが、彼らの本音は「ノー」であろう。王毅の「中国と太平洋島嶼諸国」は、数人の雑技団の訪問を受け入れるよう太平洋島嶼諸国に要請したが、1977 年の良い記憶ゆえのことであろう。

記事参照：China loses its way in the South Pacific

6 月 8 日「QUAD にとって北朝鮮問題が持つ意味—インド博士課程院生論説」(The Interpreter, June 8, 2022)

6 月 8 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インド University of Delhi の博士課程院生 Cherry Hitkari の “The Pyongyang problem for the Quad” と題する論説を掲載し、そこで Hitkari は QUAD にとって北朝鮮問題がどのような意味を持つかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 北朝鮮は、Biden 大統領がアジアを訪問している間はミサイル発射を控えており、他方米国は大統領のアジア訪問の間に北朝鮮が武力の示威を行うかどうかには備えていた。東京で行われた QUAD 首脳会談において、北朝鮮問題は各国首脳の念頭にあった。共同声明では北朝鮮によるミサイル発射を非難し、朝鮮半島の非核化のための対話に参加するよう要求し、日本の拉致問題の速やかな解決の必要性を強調した。また Biden はソウルを訪問し、QUAD への参加を前向きに考えている新大統領 Yoon Suk-yeol (尹錫悦) と会談して、北朝鮮抑止について話し合っている。
- (2) しかし、QUAD の焦点は明らかに中国である。この首脳会談ではいくつかの野心的な段階が踏まれた。たとえば南シナ海などで「論争的になっている」環礁や岩などの軍事化に対する非難、海洋状況把握に関する協力の推進、インド太平洋 13 ヶ国にまたがる経済枠組み形成などである。また Biden 大統領は、中国の台湾軍事侵攻に対して米国が軍事力を行使する可能性を残してお

くと述べている。

- (3) このように **QUAD** の焦点はたしかに中国であるが、北朝鮮問題はなお **QUAD** にとって重要な問題である。中国は北朝鮮との関係を揺るぎないものとし、北朝鮮の金正恩は中国の習近平に対し、米国とその同盟国による脅威をともに「妨害する」と誓っている。中国はこれまで長い間、北朝鮮の経済的依存度の高さを利用して、地域における米国の存在感を不安定化させようとしてきた。中国にとって北朝鮮の支援は、**QUAD** の計画を頓挫させる効果的な方法である。
- (4) しかしこうした状況に対して、**QUAD** は自分たちの有利になるように事を進めることができるはずである。原則として、「米国主導」の構想は「米国支配」のそれになっただけならず、各国間の対等性は絶対に維持されねばならない。また海洋汚染など非伝統的な安全保障上の問題について協力を進めるべきであろう。北朝鮮に重点を置くと、**QUAD** の焦点がぼやけてしまう。
- (5) 最後に、中国と北朝鮮の 2 国間関係の弱さを認識すべきである。最近の北朝鮮は中国への依存度を低めようとしているようにも見える。北朝鮮の経済、食糧問題が逼迫しているなか、**QUAD** は協力と引き換えに援助を申し出ることもできよう。

記事参照：The Pyongyang problem for the Quad

6 月 8 日「インド太平洋海洋状況把握に関する協力が内包する多くの問題点—中国南海研究院専門家論説」(South China Morning Post, June 8, 2022)

6 月 8 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“Quad’s Indo-Pacific maritime initiative raises more questions than answers”と題する論説を掲載し、そこで Valencia は、5 月に実施された **QUAD** 首脳会談において海洋状況把握に関する協力の推進が打ち出されたことに言及し、それが多くの問題を抱えているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今年 5 月に東京で **QUAD** の首脳会談が行われ、「海洋状況把握に関するインド太平洋パートナーシップ」が打ち出された。**QUAD** の支持者には、それは提携国間の協力の深化であるとして歓迎されたが、多くの疑問を提起するものでもある。
- (2) 基本的な問題として、この構想の正確な内実が明確ではないことが挙げられる。匿名の米国政府関係者の証言によれば、その構想は商業的な衛星追跡サービスに資金提供を行い、それが提供する海洋に関する情報がインド太平洋諸国で共有されるというものである。そのデータは、インド、シンガポール、バヌアツ、ソロモン諸島にある監視センターのネットワークに提供され、そのセンターでは別の情報源からのデータとそれらを統合することになるということである。
- (3) その構想の地理的な焦点とはどこになるのか。米ホワイトハウスのファクトシートによれば、「太平洋島嶼諸国、東南アジア、インド洋地域の能力を再編成し、その国々の沖合を監視できるように」するとある。「その国々の沖合」とは具体的にどこまでを指すのか。排他的経済水域内のことか、係争海域を含むのか。
- (4) この構想の主要な目的は何であろうか。首脳らの声明によれば、それは「地域の提携国と協働して人道的支援・自然災害救援に対応し、違法漁業と戦うため」のものだという。違法漁業の保護が本当に主要目的なのか、それともそれは「トロイの木馬」なのか。ファクトシートは「その構想が前進するにつれ、**QUAD** は将来有望な技術を特定し、地域全体の平和と安定を促進する」だろうと述べている。またある米海軍専門家によれば、それは「悪人」の抑止を含むだろうとのことだ。

- (5) これはかなり不吉な観測である。その構想は主に中国の違法漁業を追跡するシステムを提供することのだが、軍事情報収集のためにも活用され得るだろう。そしてそのデータは、各国の軍部によって活用され得るものである。また、多くの太平洋島嶼諸国には法執行能力が欠けているため、その業務が米国とその提携国に委ねられ、太平洋島嶼諸国の海域に米国などの沿岸警備隊や海軍が存在することを正当化することにもつながるかもしれない。
- (6) 集められたデータは様々な用途に使われることになるが、すべての関係者にとって有益なものとは限らない。そのデータが漏洩し、密輸業者などが取り締まり活動を回避するように行動する可能性もある。
- (7) この構想は、自動認識システムをオフにした船舶の追跡が可能になるとのことである。その対象には違法漁船だけではなく、中国の海上民兵や諜報機関なども含まれるであろう。また、一部の軍艦や軍用機は識別システムをオフにする場合もあるが、米国とその提携国はそうした船舶や航空機も追跡の対象とするのか。それともあくまで対象は潜在的敵国だけなのだろうか。後者であるというのであれば、それはかなり挑発的で不公正なものである。
- (8) 中国は、違法漁業の主要な担い手であるとされているが、それは中国だけでなく、ロシアや韓国、台湾なども世界の「悪者」リストに名を連ねている。南シナ海で最悪の違法漁業国は中国ではなくベトナムである。EU は違法漁業を黙認している国に対してイエローカードを出しており、ベトナムにはイエローカードが出されているが中国は一度も出されたことはない。
- (9) この構想は、実施において実際的な多くの問題に直面している。また、上述したような多くの問題を抱えている。完全な実施の前にきわめて慎重な検討が必要であろう。

記事参照：Quad's Indo-Pacific maritime initiative raises more questions than answers

6 月 9 日「フィンランドとスウェーデンの次は東南アジアか—マレーシア専門家論説」(Think China, June 9, 2022)

6 月 9 日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、National University of Malaysia の Centre for Asian Studies, Institute of Malaysian and International Studies 長 Kuik Cheng-Chwee、クアラルンプールの政治シンクタンク Bait Al Amanah の創設者 Abdul Razak Ahmad 及び Universiti Malaysia Sabah の Promotion of Knowledge and Language 長 Lai Yew Meng の “Finland and Sweden today, Southeast Asia tomorrow?” と題する論説を掲載し、そこで 3 名はフィンランドとスウェーデンが NATO への加盟を申請していることを受けて、アジアでは東南アジア諸国がこれに続いて志を同じくする国々による同盟を模索するのではないか、という声が上がっているが、そのようなことはありえないとして、その理由を要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻を受けてフィンランドとスウェーデンが NATO への加盟を申請したことから、東南アジアの諸国はいずれ「同じ志を持つ」国との同盟に参加するだろうという見方がある。その背景には、中国は独裁的なロシアのように振る舞うだろうから、アジアの弱小国は手遅れになる前に自国の安全を確保し、地域の安定を保つため、すぐに行動しなければならないという仮説がある。
- (2) 5 月下旬に Biden 米大統領がインド太平洋戦略を後押しするために日本と韓国を訪問した後、この仮説はさらに深まった。Biden は、明らかに中国を念頭に置きながら、民主主義国と独裁主義国の対立の中で、同じ志を持つ国同士により強い結びつきが必要であると強調した。また、Antony Blinken 米務長官はワシントン DC で行った講演で、中国を法的な秩序に対する最も

深刻な長期的な問題であると述べ、この問題に対応するため、米国自身の強点に投資し、同盟国や提携国と連携し、中国の非自由主義的秩序と対峙して、米国の利益を守り、米国の将来の未来像を構築する必要があると強調している。

- (3) こうした見解は一見健全に見えるが、当面、東南アジアやアジアの多くの地域では、そうしたことは起こりそうにない。ヨーロッパの小国は、ロシアの脅威がより深刻で直接的であるために、再編成が進められている。また、米国が主導する NATO からの支援もすぐに利用でき、信頼性が高く、確実である。この 2 つの条件、すなわち直接的な脅威と信頼性の高い同盟国の支援は、アジアには十分に存在しない。すなわち、東南アジア諸国は中国を明確な脅威とは認識しておらず、また、同盟国からの支援も確実とは言い難い。
- (4) ASEAN 諸国と中国との関係は複雑なままである。中国の行動は、特に南シナ海の紛争において、安全保障と領土に関する懸念を増大させる要因となっている。しかし、その一方で、東南アジア諸国が COVID-19 からの復興に取り組む中で、差し迫った国内問題や非伝統的な安全保障問題に、中国は不可欠な経済的・外交的な提携国とも言われている。こうした両義的な認識は、欧州諸国がロシアの脅威を明確に認識しているのとは大きく異なる。
- (5) 同様に重要なことは、欧州諸国と異なり、東南アジア諸国は予測される同盟国の支援が都合よく利用でき、高い信頼性があるとは考えていないことである。ASEAN 諸国は、同盟を自分たちの数々の対外的な課題に対処するための主要で画一的な手段とは考えていない。半民主主義や権威主義の政権が数多く存在するこの地域において、東南アジア諸国は、価値観に基づくイデオロギー主導の「民主主義対独裁主義」の対立にも違和感を抱いている。数世紀にわたる西欧による植民地支配と数十年にわたる冷戦を経験してきた東南アジア諸国は、現在の米ロ、米中の対立をイデオロギー論争というより大国間対立と見ている。
- (6) 東南アジア諸国は、地域の分極化を進め、ASEAN を疎外し、大国間の紛争に巻き込まれる可能性のある事象に強い警戒心を抱いている。米中の対立が深まり、QUAD の協力が拡大し、豪英米安全保障協定 AUKUS が形成されるにつれ、大国間の紛争に巻き込まれる危険性は高まっている。すでにインドネシアとマレーシアは、AUKUS が地域における軍拡競争と力の作用・反作用の引き金となることに懸念を表明している。シンガポールの Lee Hsien Loong 首相は中国の孤立化を警戒し、アジアの安全保障体制は各国が陣営に分かれてアジア版 NATO を形成するよりも、現在の体制のままが望ましいと発言している。ASEAN 諸国は、中国を標的とする排他的な同盟をあからさまに形成することで、中国のさらなる攻撃的な反発が大きな脅威に変わる可能性を懸念している。
- (7) しかし、アジアでの再編が不可能であると言っているわけではない。同盟の決定には庇護国の信頼性と脅威の認知度が関わってくる。この 2 つの要素は流動的であり、進化している。現在、多くの ASEAN 諸国では、米国を主要な庇護国と認識しているが、米国のアジア戦略の見通しについて不安を募らせる国も出てきている。特に、米国のインド太平洋戦略のズレを懸念する声が多い。それは、軍事的な提携を強調する一方で、経済的・機能的協力への投資が少ないこと、ASEAN の一部の加盟国を他国よりも優先していること、そして 2022 年の中間選挙後の Biden 政権の弱体化と 2024 年の大統領選挙後の Donald Trump 復活の可能性である。それゆえ、東南アジア諸国は、2022 年 5 月の米・ASEAN 首脳会議への参加に見られるようにワシントンとの関係を強化し、超大国以外の大国との戦略・開発の提携を多様化する一方で、中国政府との多面的な関係を強化することを主張している。

- (8) 脅威の認識も決定要因の一つである。現在、東南アジアの国々は、ますます多くの連携を進めている。AUKUS に懸念を表明したインドネシアとマレーシアは、戦略的多様化を静かに強めている。インドネシアは欧米やアジアの複数の大国と外交・防衛閣僚協議を立ち上げ、マレーシアは以前にも増して多くの防衛関連合意を締結している。両国とも、中国との協力関係を拡大させながら、このような活動を続けている。
- (9) 今のところ、このような包括的な重層的提携は、特定の脅威に対抗するというよりも、複数の不確実な危険の低減を目的としているが、中国がより攻撃的になり、それに対抗する信頼できる勢力が存在するようになれば、この状況は変わるかもしれない。そうでない限り、明確な同盟関係を持たないあいまいで重層的な提携という現在の構造は、アジアで存続すると思われる。米国とその民主的同盟国は、アジアの小国がたとえ中国政府を恐れている国であっても、排他的で価値に基づく同盟と提携として結集することを期待すべきではない。不確実性の下では、あいまいさが必要である。

記事参照：Finland and Sweden today, Southeast Asia tomorrow?

6 月 10 日「カンボジア、中国の軍事的展開受入は益ならず—カンボジア専門家論説」(The Diplomat, June 10, 2022)

6 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、カンボジアの外交問題フォーラム The Thinker Cambodia 共同創設者 Sokvy Rim の“Cambodia Has Little to Gain From Hosting a Chinese Military Presence”と題する論説を掲載し、ここで Sokvy Rim はカンボジア人の視点から、リアム海軍基地に中国軍の展開を容認することはカンボジアにとって益するところではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 6 日付の米紙 The Washington Post は、カンボジアのリアム海軍基地の一部が中国軍の排他的使用に供されたと報じた*。この報道は、匿名の西側と中国の当局者へのインタビューに基づいたものである。カンボジアにおける中国の軍事的展開を巡る憶測については、近隣諸国や他の大国からも注目を集めている。たとえば、ベトナムは 2021 年 6 月、カンボジア沿岸から 200km 離れたキエンザン省に民兵中隊を創設した。この部隊は哨戒と偵察を任務としており、将来のリアム基地の中国軍事基地化に関する情報収集を狙いと見られている。2021 年後半には、Sherman 米国務副長官がカンボジアを含む東南アジア数カ国を訪問した。その主な目的は、中国が海軍基地の排他的利用を許可されたという噂に対処することであった。カンボジアの Sokhonn 外相は 6 月 7 日、オーストラリアの Wong 外相と電話会談を行ったが、リアム基地が主な議題であった。
- (2) 前出の米紙の報道は、カンボジアにおける中国の軍事資産に関する明確な証拠を提供しているわけではない。それどころか、この報道は現在のカンボジアの外交政策の取り組みと矛盾している。カンボジアが自国の憲法に違反してまで外国の軍事資産や人員を受入れる用意があるかどうかを評価するためには、カンボジアと近隣諸国、特にタイとベトナムとの現在の関係を見る必要がある。また、カンボジアが 2022 年の ASEAN 議長国として、地域的、国際的な課題に対して採ってきた取り組みも考慮する必要がある。現在のカンボジア政府は、近隣諸国、特にベトナムやタイとの良好な関係を築いている。カンボジアと近隣諸国との関係は、協力と相互理解によって特徴付けられる。こうした環境下において、カンボジアにおける中国の軍事基地や部隊の展開を受け入れることは、東南アジアにおける米国の同盟国であり、依然として米国の軍事技術に依

存しているタイや、南シナ海問題で中国と対立するベトナムとの関係悪化につながりかねない。カンボジアにおける中国軍人の存在が意味するところはただ 1 つ、即ちカンボジアがベトナムとの直接対決を目指していると言うことであろう。現在の人民党政府がより強力な隣国と敵対することは、利益になるであろうか。答えはノーである。興味深いことに、2019 年に発表されたベトナムの国防白書も、「カンボジアとの関係への（外部からの）干渉を警告している。」このことは、ベトナムがカンボジアによる中国の軍事基地受入を容認しないことを意味している。

- (3) より根本的には、カンボジアにおける中国軍基地の受入は、ASEAN 議長国としての積極的な役割は言うまでもなく、米国との関係改善を進めるカンボジアの最近の努力を危険に晒すことになろう。ASEAN 議長国としてのカンボジアは、全ての超大国、特に米国と中国と関わることによって、ASEAN の中立性を促進しようとしてきた。5 月のワシントンでの米 ASEAN 特別首脳会議で、カンボジアは米国と ASEAN の関係を包括的な戦略的パートナーシップのレベルに引き上げることへの支持を表明した。この行動は、ASEAN の協力の枠組みに全ての関係超大国を包摂するというカンボジアの立場を象徴している。もし中国がカンボジアに軍事的展開を確保するようなことになれば、カンボジアの最近の米国との関係改善努力は無に帰そう。米 ASEAN 特別首脳会議の開催中に、カンボジアは最新の国防白書を公表し、この中でリアム海軍基地の改修に言及し、「この近代化は地域の特定の国を脅かすものではなく、カンボジアは、自国の主権領域内に如何なる外国軍事基地をも許可しない」と言明している。
- (4) 白書はまた、カンボジアの中立と独立を強調している。この取り組みは、中国との密接な関係を理由にカンボジア政府に対する米政府の最近の圧力と制裁を緩和することを狙いとしている。米政府に対するカンボジアの取り組みの背景には、カンボジアは中国だけに依存することはできないとの信念が存在している。米国と西側諸国からの経済的支援は、カンボジアの経済発展にとって依然として重要である。
- (5) 要するに、カンボジアに中国の軍事資産があるという主張は、最近の報道でも匿名の西側と中国の当局者からの主張以外に、具体的な証拠を提示しておらず、疑わしいままである。さらに重要なことは、この報道がカンボジアの現在の外交政策への取り組みと矛盾していると思われることである。カンボジアに中国軍を受け入れることは、カンボジアにとって益するよりも害するだけでなく、現政権与党にとっても不利な国内の反発を引き起こすだけであろう。

記事参照：Cambodia Has Little to Gain From Hosting a Chinese Military Presence

備考*：WP 紙の報道は以下を参照。

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2022/06/06/cambodia-china-navy-base-ream/>

6 月 13 日「フィリピン新大統領の外交政策、前任者よりも父元大統領に近い—フィリピン専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 13, 2019)

6 月 13 日付の米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、フィリピンの南シナ海問題専門家台湾 National Chengchi University 研究員 Richard J. Heydarian の“FOREIGN POLICY UNDER MARCOS JR.: MORE LIKE FATHER THAN OUTGOING DUTERTE”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は 6 月 30 日にフィリピン大統領に就任する Marcos Jr. の外交政策について、Duterte 大統領のそれよりも父親の元大統領のそれにより近いものになるであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンの新大統領に就任する **Marcos Jr.**は、中国との外交的関与を強調しながらも、南シナ海仲裁裁判所の裁定が最終的なものであることを再確認し、国家主権を「神聖」として、「如何なる形でも妥協しない」と明言している。フィリピン国民やフィリピンの国防当局者の間で中国政府に対する懐疑論が広がっていることを考えれば、**Marcos Jr.**は、中国との関係において、経済面での実利的な協力を歓迎しながらも、中国に対する計算された自己主張を展開する可能性が高い。
- (2) 恐らく、大統領としての **Marcos Jr.**は、フィリピンの基幹施設への投資に多大の関心を示してきた中国との経済的約束の継続を歓迎するであろう。とは言え、このことは幾つかの潜在的な国家安全保障上の懸念を惹起することは確かであろう。もし次期大統領が中国へ本格的に軸足を移動すれば、構造的な制約に直面することになる。第 1 に、**Duterte** 大統領の中国との戦略的ななれ合い関係は、ほとんど実を結ばなかった。中国は、フィリピンに対する大口投資の誓約を未だに果たしていない。**Duterte** 大統領は「債務の罠」ではなく、「誓約の罠」に陥り、2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定を軽視するなど、ほとんど幻想的な経済的誘因と引き換えに、地政学的な譲歩を重ねてきた。興味深いことに、**Duterte** 大統領自身でさえ、退任を間近により厳しい対中姿勢を示すことで、自らの中国政策の失敗を認めている。
- (3) **Marcos Jr.**政権下でのフィリピン外交政策の方向性を理解する 1 つの方法は、彼の父親、**Marcos Sr.**元大統領の巧妙な戦略的計算に目を向けることである。特に、**Marcos Sr.**元大統領は、政治学者が「下位の者の現実主義 (subaltern realism)」として特徴付けるもの、即ち限られた資源にも関わらず、大国との戦略的関係を最大限に利用しようとする、小国による努力を推進した。**Marcos Sr.**は、新興大国や植民地独立後の国々との関係を強化する一方で、米国との同盟を維持しながらも、多方面から戦略的配当を引き出すために、ライバルの超大国、ソ連との対話チャンネルを開いた。さらに重要なことは、**Marcos Sr.**は、南シナ海の貴重な海洋資源とエネルギー資源の自国の利用を確保するために、南シナ海に関してより積極的な政策を展開したことである。**Marcos Sr.**政権下で、フィリピンは激化する係争下にある南沙諸島の島礁における近代的な滑走路と軍事施設を構築する、最初の領有権主張国の 1 つとなったのである。
- (4) **Marcos Jr.**は当然ながら彼の父親と同じではないが、父親の遺産が彼の政権に引き継がれる。この実利主義の遺産はまた、新政府が中国に対してより厳しい姿勢を取ることを望む、国防当局者と多くのフィリピン国民の感情にも合致している。したがって、**Marcos Jr.**は大統領選挙運動中から、「我々が領海と見なす海域を守っていることを中国に誇示する」ために、南シナ海に艦艇を派遣すると強調している。当選後、**Marcos Jr.**は南シナ海仲裁裁判所の裁定を支持するとの誓約を繰り返し、「我々は、我々の海岸線が 1 平方 mm さえ、踏みにじられるのを許さない」と中国に警告した。
- (5) **Marcos Jr.**は、退任する現職とは異なり、西側に対する個人的な憤りも、権威主義国家、中国とロシアへの過度の親近感も示していない。**Duterte** 大統領は、6 年間の在任中、ワシントンはもちろん、欧米のどの首都も訪問しなかった。**Marcos Jr.**は、当選後最初の記者会見で、**Biden** 米大統領が自らの当選を祝福した最初の外国指導者であることに感謝し、新たに発足した、「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」の下で米国との貿易が拡大することを歓迎した。こうした当選後の兆候を考えれば、**Marcos Jr.**は、フィリピンの米国との関係を最大限に活用しつつ、中国などの大国に対する実利主義と自己主張を組み合わせた、より調整された外交政策を展開する可能性が高いと見られる。

記事参照 : FOREIGN POLICY UNDER MARCOS JR.: MORE LIKE FATHER THAN
OUTGOING DUTERTE

6 月 17 日「将来の ASEAN による海洋安全保障協力について—マレーシア戦略研究専門家論説」
(East Asia Forum, June 17, 2022)

6 月 17 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、National Defence University Malaysia 上席講師 Tharishini Krishnan の “The Future of ASEAN Maritime Security Cooperation” と題する論説を掲載し、そこで Krishnan は ASEAN による海洋安全保障に関する協力をより深め、実効性を高めるために、より集約された機関の創設が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋安全保障 (maritime security) という言葉が使われだしたのは 1990 年代末のことであり、1998 年のハノイ宣言によって ASEAN Centre for Combating Transnational Crime が設立されてからのことだった。その言葉は海賊や越境犯罪など幅広いものを対象としてきた。
- (2) 海洋安全保障が地域の主要な懸念として初めて提起されたのは ASEAN 地域フォーラムにおいてであり、その後、2003 年の第 2 ASEAN 協和宣言 (Declaration of ASEAN Concord II、いわゆる Bali Concord II) が海洋安全保障を包括的な ASEAN の問題と位置づけ、2012 年の ASEAN Maritime Forum と Expanded ASEAN Maritime Forum の結成に繋がった。地域の協力は、マラッカ海峡安全構想の一部である Eyes in the Sky などによって具体的な形をとり始める。
- (3) ASEAN は地域の海洋問題の性質の多面性を理解しており、ASEAN Political-Security Community Blueprint 2025 は、ASEAN のこれまでの海洋協力に関する成果を統合するという目標を示した。その目標達成のためには以下に示す 3 つの政策が有用であろう。1 つには、ASEAN 海洋安全保障パートナーシップ (以下、AMSP と言う) の創設である。それによって、加盟国の連帯と結束が強化されるだろう。ただし AMSP は、大国に対する軍事的対抗の集団となるべきではない。それは、地域の海洋問題に対してしかるべく対処する意志があることを示し、ASEAN 諸国間の信頼構築手段を強化するような組織となるべきである。
- (4) もう 1 つの方法は、現時点で各国の国防軍が運営する海洋協力センター (以下、MCC と言う) を統合し、中央集権化することである。こうした協力の形には、災害時における人道支援のための ASEAN 協力センターなどの前例がある。もし既存の MCC がすべて ASEAN のもとに集約されれば、それは情報の共有、集積、解釈のためのハブとして機能し、より強固な海洋状況把握の構築につながるであろう。
- (5) 最後に、海洋におけるさまざまな脅威に地域として対処するために、ASEAN として集約された任務部隊を創設するという方法がある。すでに各国それぞれがそうした集団を組織している。たとえばマレーシアの任務部隊は、同国の 19 の法執行機関と連携している。ASEAN によって集約された任務部隊は、それぞれの国々の海洋機関と連携し、国境を超えた犯罪の対処に有用であり、海の問題に関する ASEAN の協調を強化することになるだろう。
- (6) 2017 年に、マレーシア、インドネシア、フィリピンの 3 カ国による協力協定が結ばれたが、それはスルー海における国境を超えた犯罪を追跡するための哨戒などに関する合意である。2004 年に導入されたマラッカ海峡の合同哨戒についても、同様に、海洋に関する協力を構築しようとする ASEAN の試みの 1 つである。このように、ASEAN には海洋協力を形成する精神を示すような前例がある。上記した 3 つの試みを実現させることで、海洋にかかわる提携はさ

らに強化されるであろう。それらは ASEAN 諸国の情報交換網を強固にし、それが海洋状況把握を強化することによって、ASEAN は海洋安全保障の試みをより実地的で効果的なものにすることができるであろう。

記事参照：The Future of ASEAN Maritime Security Cooperation

6 月 17 日「米中の舌戦：台湾海峡は国際水域か？—中国専門家論説」(Think China, June 17, 2022)

6 月 17 日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、シンガポール中国語日刊紙聯合早報の副編集長韓永紅の“China-US war of words: Is Taiwan Strait international waters?”と題する論説を掲載し、そこで韓永紅は中国、台湾、米国は台湾海峡における勢力の均衡を維持するために長い間「創造的なあいまいさ」に頼ってきたが、もし 3 者のうち誰かが一方的に既存のあいまいさを台無しにすれば、誰もが台湾海峡の事態を制御する余地を少なくしてしまうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は最近、台湾海峡は国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）に基づく「国際水域（international waters）」と見なすことはできないと主張するキャンペーンを開始した。聯合早報の副編集長韓永紅は、これを台湾海峡に対する管轄権を主張する中国政府の手法であり、この海域に対する軍事行動の範囲を拡大する準備ができていると見ている。中国軍が台湾に対して戦争を始めることを躊躇しないと繰り返した後、中国と米国は台湾海峡の国際的な位置づけと、それが国際水域と見なされるかどうかについて論争している。これは言葉の意味や概念をめぐる争いのように思えるかもしれないが、手の内を見せているのは実際には中国であり、台湾海峡において米中の小競り合いが起こる可能性が高まっている。
- (2) 2022 年 6 月 12 日にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議において、中国の魏鳳和国防部部长は「台湾を中国から切り離そうとする人がいたならば、中国軍はどんな犠牲を払ってでも戦争を始めることを決して躊躇しない」と宣言した。同日夜、Bloomberg は、匿名の情報源の言葉を引用して、中国軍が米国政府に何度も声明を発表し、台湾海峡の国際水域としての地位を否定し、Biden 政権の懸念を高めたと報じた。中国外務省の汪文斌報道官は 2022 年 6 月 13 日に「海洋の国際法には『国際水域』の法的根拠はない」と明らかにした。王報道官は地理的データと法律を用意してきて「中国は台湾海峡に対する主権、主権に伴う権利、管轄権を持っている。同時に、関連する海域における他国の合法的な権利を尊重する」と述べた。王報道官は、米国が台湾海峡を「国際水域」と呼ぶことに反論し、米国は「台湾に関連する問題をごまかし、中国の主権と安全を脅かす口実を見つけようとしている」と付け加えた。
- (3) では、国際水域とは何か？そして最も狭い所で 70 海里、最も広い所で 220 海里ある台湾海峡をどのように定義すべきか？UNCLOS によれば、すべての国は、領海基線から測定して 12 海里を超えない範囲で領海を規定する権利を有しており、他国の船舶は領海において無害通航権を有する。また、沿岸国は領海基線から 24 海里を超えない接続水域において、自国の通関、財政、出入国管理または衛生に関する一定の規制を行うことができる。沿岸国はまた、領海基線から 200 海里を超えてない範囲において排他的経済水域（以下、EEZ とする）を有し、その中で海底の上部水域並びに海底及びその下の天然資源を探索、開発、保全、管理する主権を有する。そして、他国は航行の自由、上空飛行の自由、そして海底電線と海底パイプラインの敷設の自由を有する。EEZ の外側には外洋、あるいは UNCLOS が公海と呼んでいるものがある。
- (4) 実際、中国政府が UNCLOS には「国際水域」についての言及はないと言うのは正しい。この用

語は、米国が領海以外の接続海域、EEZ、公海を含むすべての海域を「国際水域」と定義している米海軍作戦法規に関する指揮官ハンドブック (The Commander's Handbook on the Law of Naval Operations) に由来している。しかし、それが米国の「国際水域」の定義であろうと、UNCLOS における EEZ であろうと、外国船舶はこれらの海域において航行の自由を持っているということは一致した意見である。中国政府はまた、関連する海域における他国の合法的な権利を尊重すると主張しているのに、なぜ一つの用語について米国と対立するのか？ National Taiwan University 法学部教授は中国政府が「認知戦 (a cognitive warfare)」を繰り広げており、台湾海峡の国際的な性質を否定し、最終的に台湾海峡を中国の海の一部にしようとしていると考えている。これは本当に事実なのか？ 国防部国際通信局の副局長 Meng Yan がソーシャルメディアに掲載した記事は、中国政府の見方を明らかにした。Yan は中国が台湾海峡は国際水域ではないと宣言することによって中国が台湾海峡を管轄しようとしていること、外国船舶が自由にその海域に入るべきではないことを世界に伝えるつもりであり、厳格な管理が実施されなければ、主権侵害が起こる可能性がある」と指摘した。Yan は、米国の艦艇は 2019 年以來すでに 38 回台湾海峡を通過し、「これらの武力を誇示する通峡は二度と起こってはならず、我々の監督の対象でなければならない。航行の自由は良いが、嫌がらせの自由は良くない」と警告した。

- (5) 要するに、中国政府は台湾海峡を「内水 (internal waters)」に変えようとまではしていないが、台湾海峡に対して何らかの管轄権を行使する可能性が高い。これは、中国が「戦争を始めることを躊躇しない」という魏鳳和国防部部長のコメントと、中国が米国に対して国際法のカードを使っていることと合致する。中国が米軍艦艇を直接迎撃する可能性は低いが、監視の範囲を徐々に拡大し、人民解放軍の戦闘機等を米軍艦艇の上空を飛行させることはできる。台湾海峡問題については、一方で中国本土が、他方で米国と台湾が、相手が一方的に現状を変えようとしていると非難している。台湾は 1992 年合意 (1992 年の香港協議を通じて得られた「一つの中国」原則を堅持しつつ、その解釈権を中台双方が留保するという内容の中台当局者間の口頭の合意：訳者注) を認めることを拒否し、中国はより多くの軍用機を台湾の防空識別圏に送り込み、米国は台湾に対する象徴的な政治的支持を強めている。結局、3 つの当事者はすべて解釈のためのあいまいさの余地をだんだん小さくすることによって、安全保障の危険を拡大させている。
- (6) しかし、中国、米国、台湾が常に受け入れられる最低のラインを検討している一方で、3 者とも慎重ではあるが踏み込んできている。結局のところ、米国も台湾海峡の兩岸も台湾海峡の力と平和の均衡を維持するために、長い間「創造的なあいまいさ (creative ambiguity)」に頼ってきた。それには、米国の洗練された「一つの中国の原則」と「戦略的曖昧性」、そして 1992 年合意が含まれる。もし 3 者のうちいずれかの者が一方的に既存のあいまいさを台無しにすれば、誰もが事態を制御する余地を小さくしてしまうであろう。結局のところ、誰も台湾海峡での軍事的摩擦や軍事的対決は見たくないのである。

記事参照：China-US war of words: Is Taiwan Strait international waters?

6 月 20 日「台湾海峡をめぐる米中間の論争の整理—中国南シナ海研究院専門家論説」(South China Morning Post, June 20, 2022)

6 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“Rights and wrongs of US-China dispute over the Taiwan Strait”と題する論説を掲載し、そこで Valencia は台湾海峡をめぐる米中の主張が双方ともに誇張や誤りを含んで

いるため、それが正される必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 報道は、中国の台湾に関する主権の主張について、米国に対する警告であり、国際秩序に対して背くものとして扱う傾向があるが、それには誇張がある。他方米国は、台湾海峡は「国際水路」であり、米国にはそこを通過する権利があると主張する。この主張にも誤りがある。
- (2) 中国外交部報道官の汪文斌は、台湾海峡は中国の領海および排他的経済水域の内側であり、台湾海峡が国際水路であるという主張は、台湾の主権を脅かそうというものだと述べた。他方、米 **Department of State** 報道官の Ned Price は台湾海峡が国際水路であるため、その航行や上空飛行の権利を各国が有していると主張している。
- (3) しかし、現在のところ海洋の国際秩序の土台となっている国連海洋法条約（UNCLOS）に国際水域という概念はなく、米国の主張には法的根拠がない。国際水路とは公海と公海をつなぐ海峡などを含み、諸国はそこを通行する権利があるとされている。
- (4) 台湾海峡は最も幅が広いところで、その幅が 120 海里ある。中国の沿岸基線から 12 海里以内が領海、さらにそこから 12 海里が接続海域で、残りが排他的経済水域（EEZ）となる。したがって台湾海峡には、法的な意味での公海は存在しない。中国は、EEZ 内を通過する外国艦船に対して司法権を行使できないが、外国艦船はその海域でなにをしてもいいというわけではない。
- (5) はたして米国は、台湾海峡を自由に航行、その上空を自由に飛行できるのか。UNCLOS によれば、台湾海峡を艦船が通行することは基本的に認められている。しかしその場合、沿岸国の権利や義務に対して「しかるべき配慮」がなされねばならない。したがって問題は、通行中に米国の艦船が何をしているかである。サイバー戦を行っているとしたら、そもそも国連憲章違反になりかねない。問題となりそうなのは信号情報（SIGINT）に関する活動である。それは、プログラム化された相手の反応を惹起することを意図した挑発的なケースもあり、こうした活動が中国に対する「しかるべき配慮」をしたものとは考えない。
- (6) 他国の EEZ 内で海洋科学調査を実施するには事前の同意が必要であると UNCLOS は規定する。しかし米国は、自分たちは軍事的な調査などを行っており、そうした規則に従う必要はないと主張するかもしれず、そもそも米国は UNCLOS の加盟国ではないので、米国が UNCLOS の規定を自国の利益のために一方的に解釈することになんの妥当性もない。
- (7) Biden 大統領は、もし中国が台湾を侵攻すれば米国は台湾を守ると述べているが、これは法的な論争を超えた問題であり、また、台湾の地位と「ひとつの中国」という方針に関わる問題を提起する。中国は台湾が中国の一部だと主張しており、米国が台湾海峡における艦艇、航空機の通過・通航権を主張することで台湾は中国の一部ではなく、台湾が主張する海峡の部分に対する管轄権を有し、米艦艇の通航を許可していることを示唆しているとすれば、中国の主権の主張に対する異議申し立てを意味する。米国に台湾海峡を通過する法的権限がなかったとしても、それは政治的決定によって実施される。2021 年英国が、空母「クイーン・エリザベス」を旗艦とする空母打撃群を東アジアに派遣したとき、台湾海峡の通過は避けていた。
- (8) まとめれば、台湾海峡が国際水路でないという点で中国は正しい。しかし、中国に対して然るべき配慮をすれば、軍艦はそこを通過でき、軍用機も上空を飛行できる。しかし問題は、その配慮がなされているのか、そしてそもそもそうした配慮をすべきかどうかである。

記事参照 : Rights and wrongs of US-China dispute over the Taiwan Strait

6 月 21 日「NATO は大西洋とインド太平洋のつながりを認識せよ—米安全保障専門家論説」 (Defense News, June 21, 2022)

6 月 21 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、米シンクタンク Atlantic Council 特別研究員 Hans Binnendijk と米シンクタンク Brookings Institution 上席在外研究員 Daniel S. Hamilton の“Face it, NATO: The North Atlantic and Indo-Pacific are linked”と題する論説を掲載し、そこで両名は、ヨーロッパとインド太平洋が密接に関連していることを十分に意識して、NATO は新たな戦略を構想しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) NATO 加盟国の一部は、新たな「戦略概念」において中国とインド太平洋問題に関してより強い表現を用いることに反対している。ヨーロッパの国々にとって、より喫緊の問題であるウクライナ・ロシア問題に焦点を絞るべきだという考えは理解できる。しかしながら、近年北大西洋とインド太平洋の安全保障が緊密に関連していることもまた、彼らは理解しなければならず、そのために新「戦略概念」を活用すべきである。
- (2) ヨーロッパ諸国は、NATO がグローバルな同盟になることを望んでおらず、また、中国を敵対国として名指しすることも望んでいない。あくまで NATO は地域的な同盟であり、またヨーロッパ諸国は中国との貿易に依存しているためである。そうした状況において、新「戦略概念」は、対中国政策に関して競争、対立、協力の間で均衡の取れたものにすべきであろう。
- (3) 新「戦略概念」の構想にあたって、第 1 に、ヨーロッパ諸国は、中国による技術的進歩と基幹施設投資への依存が、NATO の安全保障にも直接つながっていることも理解すべきである。ヨーロッパ諸国への Huawei の進出はサイバーに関する対中国依存を生み、また中国による戦略的港湾の購入は、NATO 同盟の軍事的な機動性を損ねかねない。NATO は、北大西洋条約第 2 条のもとで協力を深め、この問題に対処できるだろう。同条項は、同盟国が「安定と安寧の状況」の促進と「経済協力の促進」に付託すべきだと規定するものである。
- (4) 第 2 に、中国が自由で開かれた国際公共財に対する NATO の関与に挑戦していることを理解すべきである。ヨーロッパとアジアの間の貿易の大部分が、中国が領有権を争う海域を通過している。中国はいまや世界最大規模の海軍力を持ち、アフリカ大西洋岸の港湾設立に向けて活動するなど、その行動範囲を大西洋にまで広げようとしている。さらに中国は、外宇宙の軍事化を進め、また調査活動を通じて北極圏への影響力拡大を模索している。
- (5) 第 3 に、中国の権威主義的な行動は中国国外にまで拡大しており、法に基づく国際秩序に対して全面的に挑戦している。第 4 に、NATO に対する中国の挑戦は彼らとロシアとの間の「際限のない」提携の構築によって勢いを増している。ウクライナ侵攻に対して中国はロシア寄りの中立を維持しつつ、両国は共同演習の規模と頻度を拡大させている。それは NATO の防衛計画の立案を困難にするものである。そして、戦域超音速兵器や潜水艦技術などに関する中ロ協力の進展は、言うまでもなく NATO にとって重大な挑戦を突き付けることになる。
- (6) 最後に、インド太平洋における紛争が起きれば、それは北大西洋にも重大な影響を及ぼすという事実を新「戦略概念」は反映すべきである。米国の防衛能力の開発の推進要因となっているのは中国である。南シナ海、東シナ海、台湾に関する中国の攻撃的姿勢は紛争が生起する危険性を高めている。そうなればヨーロッパとアジアの通商は甚大な被害を受け、インド太平洋におけるヨーロッパの同盟国の利益も損なわれる。そうした状況でもロシアが軍事的な挑戦を突き付けた時、米国は十分に対処できないかもしれない。NATO はその溝を埋める必要があり、今それを計画しなければならない。

- (7) したがって、NATO の新「戦略概念」では、アジアの同盟国との間にいくつかの制度的な向上が構想されるのがよい。たとえば日本や韓国を NATO の高官級の提携国として招聘し、東京やソウルに NATO の連絡事務所を設置するなどの措置が考えられる。またインド太平洋・NATO フォーラムを創設し、さまざまな安全保障上の課題に関する評価を共有し、さらにインドとの対話を模索するなどの方法もあろう。
- (8) 以上のようなことは、中国を敵対国として名指しすることなく進められるべきである。したがって、一方では中国との対話を継続し、「NATO・中国評議会」のような仕組みを構築することも必要であろう。

記事参照：Face it, NATO: The North Atlantic and Indo-Pacific are linked

6 月 23 日「中国の太平洋進出に対する島嶼諸国の期待と不安—フィリピン中国問題研究者論説」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 23, 2022)

6 月 23 日付の CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、フィリピンシンクタンク Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blaco Pitlo III の“HOPES AND FEARS AS CHINA DEEP DIVES INTO THE PACIFIC”と題する論説を掲載し、そこで Pitlo III は近年の中国による太平洋進出に太平洋の島嶼国が期待と不安を覚えつつも、それが彼らにとって大きな機会を提供しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、太平洋島嶼諸国との「共同発展ビジョン」を熱心に売り込んでいる。協力の分野は教育、気候変動、安全保障まで幅広い。その動きは集団としての太平洋島嶼諸国の重要性を高めている。それによって太平洋島嶼諸国は、外交方針を調整して集団としてまとまっていくか、あるいはすでに存在する亀裂を深めていく可能性がある。
- (2) 中国が太平洋に進出した要因はさまざまである。たとえば、地域の豊富な海洋資源の利用、台湾の既存の外交関係を中国に切り替えさせること、米国と同盟国が中国をその近海に封じ込めようとしていると中国が見ているものからの脱却、可能性のある海外基地の模索などがある。中国が太平洋島嶼諸国とアクセス協定を結べれば、中国は外洋海軍を運用することができるようになるだろう。
- (3) 中国の提案によって、太平洋島嶼諸国は大国からの注目を浴びることによる利益を得つつ、地政学的対立に巻き込まれまいとする路線を追求できるようになる。太平洋島嶼諸国は中国の王毅外交部部長と Penny Wong オーストラリア外相の訪問を歓迎した。たとえば両者ともフィジーを訪問したが、そこは 2018 年に一帯一路構想に署名をしつつ、他方で米国主導のインド太平洋経済枠組みに参加した最初の太平洋島嶼諸国の 1 つである。
- (4) 太平洋島嶼諸国はオーストラリアやニュージーランドの裏庭として知られてきたが、近年、中国の躍進が著しい。中国と外交関係を結ぶ 10 カ国は、一帯一路構想に関する了解覚書を締結している。太平洋島嶼諸国の首脳らは 2017 年と 2019 年に北京で開催された一帯一路フォーラムに参加している。2021 年 10 月にはオンラインによる、2022 年 5 月 30 日にはオンラインと対面の併用により中国と太平洋諸国の外相会談が開かれた。5 月の会談で、中国は太平洋島嶼諸国に「共同発展ビジョン」として幅広い協力を提案したのであった。しかしこの提案は、中国の圧倒的な影響力に関する懸念、それが太平洋の勢力の均衡を崩すことに関する懸念を太平洋島嶼諸国の間に抱かせた。
- (5) 太平洋島嶼諸国にとって新たな開発提携国の登場は歓迎すべきであるが、他方、その時機は太

太平洋島嶼諸国間の亀裂をより深めるかもしれない。ミクロネシア連邦大統領 David Panuelo がオセアニアの首脳に宛てた書簡はそうした懸念を明らかにしている。米国に近いミクロネシア連邦は中国との協力を経済や技術分野に留めたい一方で、大部分のメラネシアとポリネシア諸国は安全保障分野における中国との協力も視野に入れている。最近締結された中国とソロモン諸島の安全保障協定が典型である。中国問題はまた、ミクロネシア連邦におけるチューク諸島やパプアニューギニアにおけるブーゲンビル、ニューカレドニアの独立問題にも影響を及ぼしている。

- (6) 中国は、太平洋全体に関わることによって、オセアニアに取り組みための機会を開けるかもしれない。また中国による関与は、集団としての太平洋島嶼諸国の立場を強化するかもしれない。もし別の大国が中国に倣って太平洋全体に関わろうとするならば、彼らは気候変動や海面上昇など切迫した問題に対する懸念を大国にはっきりと述べることができるだろう。
- (7) 現在のところ、太平洋島嶼諸国はより多くの提携国との協働を視野に入れている。彼らがある大国の軌道に入り込んでしまわないかどうかはまだわからない。いずれにしても、中国の太平洋進出は、自分たちの声を聞いてほしいと願い、利益を拡大しようとする太平洋の小国にとって新たな機会を提供するものである。

記事参照：HOPES AND FEARS AS CHINA DEEP DIVES INTO THE PACIFIC

6月25日「QUADとASEANの協力を模索せよ—シンガポール安全保障問題専門家論説」(East Asia Forum, June 25, 2022)

6月25日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、シンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies 准教授 Sarah Teo の “The Quad and ASEAN — where to next?” と題する論説を掲載し、そこで Teo は地域の安全と安定のために QUAD と ASEAN の緊密な協力が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022年5月、QUADの首脳会談が東京で実施された。5年前に4カ国の高官がASEAN首脳会談の脇で集まってから長い道のりを経て、QUADはようやく、地域の永続的な安全保障機構としての立場を確立したようである。
- (2) ASEANは、QUADが中国との緊張を高めるのではないかと懸念を持ちつつも、ここ2年の間、概してQUADに対する支持を表明してきた。QUADが定期的にASEANの中心性に対する配慮を表明し、公衆衛生や気候変動など非伝統的な安全保障問題も議題に含めようとしてきたためである。またQUADは、米国がこの地域に関与し続けるための基盤としても機能している。米国の関与はASEANにとって歓迎すべきことである。
- (3) QUADとASEANは、地域における米国の関与を確保し、非伝統的な安全保障問題に対処するための能力構築に共通の利益を見出している。他方で、この2つの集まりは、協力の形式において異なっている。ASEANは包括性を追求するが、QUADは排他的な協調を前提としている。提携国が増えたとしても、米国の同盟国や緊密な提携国しか認められないだろう。
- (4) 地域の緊張と不安定に対する最良の対処法は、ASEANのような包括的多国間秩序の存在であり続けている。たしかに、ASEANやASEAN主導の基盤は、地域の課題に対処できていないとして批判されている。QUADが注目されているのはその現れの1つであろう。
- (5) しかし、東南アジアのように、政治・経済的にもイデオロギー的にも多様な地域において、包括的で多国間協調主義的な秩序以外に、地域の安定を維持する方法は考えにくい。そうした秩序

がなければ、その地域は主要大国が率いるどちらかの陣営につくことが余儀なくされ、各国が戦略的に採ることのできる選択肢は少なくなるだろう。地域は「志向を同じくする」国々のグループに分断され、相互の意思疎通はなくなるだろう。

- (6) そうしたシナリオを回避するためには、QUAD は ASEAN を中心として展開する地域の機構に融合していくことが大切である。また ASEAN としては、QUAD との協調に対して門戸を開放する必要がある。異論がある国もあるかもしれないが、QUAD との協調の道を完全に閉ざすことで、ASEAN は地域の機構における傍流に追いやられる可能性がある。
- (7) ASEAN と QUAD の関係強化の方法はわずかではあるが存在する。たとえば、海洋での協力や気候変動、基幹施設開発など、双方の制度的問題における共通性を利用して、双方の実用的なやりとりを維持することである。また、QUAD が作業部会レベルの活動に ASEAN の議長をオブザーバーとして招待するのも良い。それによって両者の対話が促進され、利益を共有し、QUAD が ASEAN から地域の中心的役割を奪うつもりがないことが保証される。

地域の国々が緊急に対処しなければならぬ地域の不安定化の可能性の増大、国境を越えた脅威の存在を考えれば、QUAD と ASEAN は協力し、地域の多国間秩序が開かれた包括的な協力を寄与し続けることを確実なものとしなければならない。

記事参照：The Quad and ASEAN — where to next?

6 月 28 日「中心的な役割を果たすことができない ASEAN と ADMM の苦惱—シンガポール専門家論説」(FULCRUM, June 28, 2022)

6 月 28 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同シンクタンクの主任研究員 Joanne Linn の“ASEAN and ADMM: Climbing Out of a Deep Hole”と題する論説を掲載し、Joanne Linn は ASEAN や ASEAN 国防相会議(ADMM)が、地域の防衛問題に関して中心的な役割を演じるには依然として課題が多いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 第 16 回となる ASEAN Defence Ministers' Meeting (ASEAN 国防相会議：ADMM という)は、2 年間のオンライン会議を経て、2022 年 6 月 22 日、カンボジアのプノンペンで再び対面による会議を果たした。今回は、ロシア・ウクライナ戦争、南シナ海での緊張の高まり、長引くミャンマー危機を受け、より不透明で重苦しい地域の安全保障状況の下で、最高レベルの防衛対話が行われることになった。地政学的及び地政戦略的な課題の増大は、ASEAN の主要な防衛外交の舞台である ADMM が、共通の課題に取り組むために一層重要になることを意味している。しかし、今回の会議の共同宣言では、ロシア・ウクライナ戦争やインド太平洋の動向など、差し迫った戦略的問題には一切言及されなかった。その代わりに、サイバー領域における脅威への対処、将来のパンデミックへの備え、ASEAN 女性 PKO 要員の育成、防衛教育における協力の強化など、拡大する協力構想に焦点を当てた宣言となった。
- (2) 2006 年の設立から 16 年、ADMM はその加盟国や対話を行う提携国との間で行われる数多くの実践的な機能的協力を通じて、相互の信頼と信用を促進することに成功してきた。しかし、こうした活動を越えて、ASEAN の防衛協力は本当に地域の安全を守ることができるのだろうか？
- (3) 元々 ADMM は軍事同盟ではなく、EU のように共通の安全保障・防衛政策があるわけでもない。ADMM の設立は、「ASEAN 政治・安全保障共同体 (APSC) ブループリント 2025」に先立つ「ASEAN 安全保障共同体実行計画」が軸足になっている。この実行計画は、ASEAN が多国間

の防衛対話に向けて取り組むことを求めたものであった。この安全保障共同体は「防衛共同体」とは区別され、相互防衛条項をもたず、規範の設定、信頼醸成、紛争予防、紛争解決に焦点を置いたものである。1994年、2003年、2015年にASEANがその境界線を押し上げて、ASEAN平和維持軍を設立しようとしたとき、主権や不干渉といった問題への各国の先入観から、加盟国の間で支持を得ることができなかった。また、加盟国の間には領土問題による不信感もある。

- (4) QUADやAUKUSのように、主要国のこの地域での地政学的関与が強まり、ASEANは増々困難な課題への対応が迫られている。「東南アジアの現状 2022年調査報告書」では、この地域の回答者の中には、AUKUSが地域の軍拡競争を加速させ(22.5%)、ASEANの中心性を弱める(18%)と感じる人々がいた。このようなASEAN域外の「小数国間枠組み」(minilateral)がASEANの中心性を損なうとの懸念を生んでいるのが実情である。したがって、マレーシアのSaifuddin Abdullah外相が最近のインタビューで、ASEANが「他国の行動に反応し続けるのではなくむしろ、インド太平洋の問題でリーダーシップを発揮する」必要性を強調したのは、驚くには当たらない。
- (5) しかし、ASEAN以外の安全保障グループ、対話、そして、QUAD主導の「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : IPMDA)」のような構想が増えているのは、ADMMなどのASEAN主導のメカニズムがこの地域における安全保障上の所要に応えるには不十分であることを明確に示している。これを念頭において、ADMMは2020年以降、「インド太平洋に関するASEANの展望 (ASEAN Outlook on the Indo-Pacific : AOIP)」によって導かれるインド太平洋での協力を強化することを検討していた。しかしそれは、ADMM-Plusの内部で意見が異なっており、ほとんど進んでいない。東アジア首脳会議のようなASEAN主導のメカニズムを再構成し、再度強調しようとする取り組みはある。しかし、それは一時しのぎの措置に過ぎない。
- (6) おそらく、差し当たってはQUADを含む他の大国の構想と共存する道を探ることが、最良の選択肢かもしれない。

記事参照 : ASEAN and ADMM: Climbing Out of a Deep Hole

6月28日「日豪は海洋法執行機関の訓練を率先して進めるべし—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, June 28, 2022)

6月28日付のAustralian Strategic Policy InstituteのウェブサイトThe Strategistは、同Institute上席研究員Anthony Berginとオーストラリア海軍退役少将のLee Goddardの“Australia and Japan should lead the way in maritime law enforcement training”と題する論説を掲載し、そこで両名はインド太平洋地域における海洋法執行機関の重要性が増しつつあるなか、日豪が協力してその能力構築を進めていくべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アジア安全保障会議の直後、オーストラリアのRichard Marles国防大臣が日本を訪問し、中国の攻勢に対する懸念が共有される中、自衛隊とオーストラリア軍の相互運用性の強化について確認した。アジア安全保障会議では、岸田首相がインド太平洋の海洋安全保障強化のために20億米ドルを拠出することを表明したばかりである。海洋法執行機関の役割が重要性を増すなか、日本のこうした提案は大きな意義を持つ。
- (2) 地域の海洋法執行機関や沿岸警備隊の役割はここ10年で急速に大きくなっている。しかし、とりわけ海洋状況把握に関してそれらが持つ能力は大幅に制約されている。こうした状況に対処す

るための試みもいくつか進められている。たとえば、海上保安大学校は地域の学生を招聘し、海上保安庁は ASEAN の沿岸警備隊要員の訓練を支援している。U.S. Coast Guard も東南アジアの沿岸警備隊の訓練を支援している。International Criminal Police Organization（国際刑事警察機構）もまた、種々の海上犯罪の予防や対処に関する講習を東南アジアで実施している。しかし、インド太平洋地域には、地域の沿岸警備隊や海洋法執行機関の要員に専門的な訓練や教育を施すことに特化した機関が存在しない。

- (3) その問題を解決する手段のひとつが、海洋法執行専門家養成センターを開設することであろう。それは海洋法執行機関の専門性を高め、地域の協力を促進し、海の環境保護問題にも対処できるであろう。またそれが開設されれば、インド太平洋地域の外部の海洋法執行機関との間の協力も期待できる。米国やフランス、日本など提携諸国による海洋法執行機関の訓練への協力が促進されるであろう。こうしたセンターの興味深いモデルとして、ボツワナにある米 International Law Enforcement Academy などがある。それは特にアフリカにおける、海上法執行を含む国際法執行機関の訓練を主催し、推進している。
- (4) インド太平洋の海洋法執行専門家養成センターを開設するとしたら、場所はダーウィンが良いだろう。ダーウィンは東南アジアへの玄関口である。そこに開設することで、オーストラリアとインド太平洋地域の強いつながりを内外に示すことができる。またダーウィンは近年急速に海洋活動の中心地として発展しているのである。そして、シドニーにある Australian Border Force College で実施されている訓練のいくつかは、今後ダーウィンで実施されることになるかもしれない。ダーウィン湾の広さなどの条件ゆえに、ダーウィンはそうした訓練を実施するのにふさわしい場所である。
- (5) オーストラリアの Albanese 首相と岸田首相は、マドリードの NATO サミットで再び顔を合わせることになる。そこで Albanese は、上述したセンター開設計画を日本との共同事業にしようと提案するかもしれない。それは、Australian Border Force と海上保安庁で運営されるだろう。そしてそれは、海洋法執行機関の活動に多国間協調主義的な取り組みを促進するものになるであろう。

記事参照：Australia and Japan should lead the way in maritime law enforcement training

6 月 30 日「台湾海峡の法的地位—中国専門家論説」(China US Focus, June 30, 2022)

6 月 30 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、中国現代国際関係研究院助理研究員李環の“Legal Status of the Taiwan Strait”と題する論説を掲載し、ここで李環は中国が条約と国内法に従い台湾海峡の主権と管轄権を享受しているのに対し、条約に加盟していない米国の台湾海峡に対する主張は挑発の境界線になりうるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「国際水域」という言葉は、国際海洋法上の正式な法律用語ではない。一部の国では「公海」を指す言葉として非公式に使用されているが、1982 年の国連海洋法条約（以下、「UNCLOS」と言う）の「公海」についての条文にも定義はないので、UNCLOS の対象に「国際水域」は存在しない。
- (2) 台湾海峡は、東シナ海と南シナ海をつなぐ海峡で、多くの国の船舶が行き来している。U.S. Department of State の Ned Price 報道官は「台湾海峡は国際水路」と述べているが、これも正確な法律用語ではない。UNCLOS 第 3 部「国際航行に使用されている海峡」の第 37 条で「こ

の節は、公海又は排他的経済水域の一部分と公海又は排他的経済水域の他の部分との間にある国際航行に使用されている海峡について適用する」と規定されている。条文はこの種の海峡について記述しているだけで、明確な定義を与えていないので、台湾海峡はその地理的特性と機能性だけを根拠に、この種の海峡に分類される可能性がある。しかし、第 35 条によれば、「この部のいかなる規定も、海峡沿岸国の領海を越える水域の排他的経済水域又は公海としての法的地位に影響を及ぼすものではない」とあることから、通航制度には全く適用されない。

- (3) UNCLOS 第 36 条に「この部は、国際航行に使用されている海峡であって、その海峡内に航行上及び水路上の特性において同様に便利な公海又は排他的経済水域の航路が存在するものについては、適用しない。これらの航路については、この条約の他の関連する部の規定（航行及び上空飛行の自由に関する規定を含む。）を適用する」とあり、台湾海峡に対する UNCLOS 第 3 部の適用は除外され、通航制度は、台湾海峡の異なる水域の法的地位に従って決定される。中国は、台湾の特殊事情から、これまで大陸、西沙諸島、釣魚島の領海の境界線のみを発表し、台湾島や澎湖諸島など残りの場所の領海の境界線は発表していない。
- (4) 「内水」とは、領海の基線より陸地側の水域を意味する。「領海」は沿岸国の基線から 12 海里まで広がっている。この領海内では、領海の上空並びに領海の海底及びその下が国家の領土の一部となる。沿岸国は、その内水および領海に対して完全な主権すなわち、関税、財政、出入国、衛生に関する事項を規制することができる。「接続水域」は、領海の幅を測るための基線から 24 海里を超えることはできない。「排他的経済水域」は、領海を越えて隣接し、領海の幅を測定するための基線から 200 海里を超えない距離まで海側に広がる水域である。排他的経済水域において沿岸国は、天然資源の探査・開発、保全、管理を目的とした主権的権利、そして水域の経済的開発・探査、および人工島・施設・構造物の設置・使用、海洋科学調査、海洋環境の保護・保全を含む管轄権を有している。
- (5) 台湾海峡は、最も狭いところで約 70 海里、最も広いところで約 220 海里である。条約と中国の法律のもと、台湾海峡の海域は中国の内水、領海、接続水域、排他的経済水域から構成されている。国家は、異なる水域に対して異なる権利と義務を有し、異なる水域には異なる航行形態が適用される。例えば、すべての国の船舶は領海を無害で通過する権利を有し（17 条、18 条、19 条）、「軍艦が領海の通過に関する沿岸国の法律及び規則を遵守せず、また、遵守を求める要請を無視した場合、沿岸国は直ちに領海を離れるよう要求することができる」（30 条）とある。また、排他的経済水域では、すべての国が航行と上空の飛行の自由を享受する（第 58 条）。これは中国の法律においても同様に定めている。
- (6) 1982 年に UNCLOS に関する最終条約が提示されたとき、中国は最初の署名国の一つであった。現在までに、米国を除く 160 以上の国が締約している。米国が条約に加盟しないのは、国内的な理由もあるが、基本的には世界の海洋権益を求める覇権主義的な考え方による。条約に加盟しないことで、米国は条約が定める権利を享受できないわけではない。一方、その義務を回避することにはつながる。したがって、「公海は平和目的のために確保する」（第 88 条）と規定し、排他的経済水域では「いずれの国も、沿岸国の権利及び義務に妥当な考慮を払うものとし、また、この部の規定に反しない限り、この条約及び国際法の他の規則に従って沿岸国が制定する法令を遵守する」（第 58 条）という条文を米国は無視することもできる。
- (7) 米艦艇は、今年平均して月に 1 回程度、台湾海峡を航行している。海峡の大部分は中国の排他的経済水域に入るため、米国は航行の自由を有する。米国は UNCLOS 締約国ではないので、沿

岸国の権利と義務に関係なく、これが米国の「自由で開かれたインド太平洋地域へのコミットメント」であると主張することができる。このような航行の自由は、台湾の分離主義者を支援し、「一つの中国」政策を継続的に空洞化させ、萎縮させることによって、挑発の境界線となりうる。もし米国が台湾独立論者を 70 年以上にわたって支援していなければ、台湾海峡を挟んだ平和的統一への道はこれほどまでに険しいものではなかっただろう。

- (8) 条約と中国の法律に従い、中国政府は台湾海峡の海域で他国の正当な権利を尊重しつつ、主権と管轄権を享受している。もしこの問題が、中国が国際海洋法の規則に違反しているという誤った主張を用いて意図的に操作されたものであるならば、中国はどちらが正しいのかを明らかにする必要がある。

記事参照：Legal Status of the Taiwan Strait

1-3 漁業、海運、造船、環境等

4 月 10 日「中国が台湾のエネルギー供給を遮断すれば、何が？—香港紙報道」(South China Morning Post, April 10, 2022)

4 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“What would happen if mainland China cut off Taiwan’s energy supplies?” と題する記事を掲載し、中国は台湾再統一のために米国との軍事衝突の危険性の低い封鎖という方策を採る可能性があり、その場合、台湾統一に向けた協議に応じざるを得ない立場に追い込む一方、中国自身も経済的打撃を被らざるを得ないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 4 月 5 日、US Department of Defense は台湾向けペトリオット防空システムの装備と要員訓練のために 9,500 万ドルの契約を台湾と締結することを承認した。
- (2) 専門家は中国政府が台湾をその支配下に納めるために危険性がより少ない、間接的手段を行使するだろうと言う。それはエネルギーの封鎖である。封鎖は台湾の全ての人々の生存、価格の上昇に影響を及ぼし、中国との統一に向けた協議が現実的な選択肢の範囲というところに台湾を追い詰めるだろうと専門家は述べている。
- (3) 2021 年、台湾国防部長は封鎖の可能性について警告し、台湾国防報告 2021 年版は人民解放軍が主要港湾、空港を封鎖し、主要な海空路を遮断できると述べている。US Department of Defense の中国の軍事力に関する議会報告 2021 年版も封鎖は台湾を台湾への死活的に重要な輸入を遮断し、台湾を急速に降伏に追いやるだろうと報じている。
- (4) 台湾は天然ガスのほとんどを輸入しており、主要港湾の効果的な封鎖は生鮮食料品を遮断するだろう。淡江大学准教授黄介正は、台湾には戦略備蓄として液化天然ガス 2 週間分、原油 90 日分しかない指摘し、「もし、液化ガスが 2 週間分しかないとなれば、これは戦略的とは呼ぶことができない」と述べている。
- (5) 黄介正は、中国が南シナ海での埋め立てと人工島の軍事化を考慮すれば、台湾海軍はエネルギー海上輸送を護衛するために遠く南シナ海にまで進出しないだろうと言う。その結果、台湾は海洋国家の支援を必要とする。National University of Singapore の Lee Kuan Yew School of Public Policy 客員上席研究員 Drew Thompson によれば、封鎖を実施するために、人民解放軍

は台湾最大の港湾都市、南の高雄、北の基隆の沖合に艦艇を配置するだけで商業海運を破壊することができる。「中国は、台湾周囲に巨大な艦艇による封鎖網を構築する必要はない。中国の場合、軍事的手段によって封鎖を補強する必要もないだろう。(封鎖するという) 宣言だけで十分に破壊的である」と指摘し、価格の上昇や台湾からの大規模な資本の流出に加え、脅威というだけで保険契約の戦争条項が適用され、商船が台湾へ寄港することを阻止し、南シナ海全域に波及効果を及ぼすだろうと Thompson は言う。

- (6) しかし、封鎖を設定したり、封鎖すると脅したりすることは中国にも跳ね返ってくる。封鎖は中国の所要港湾を閉鎖する交戦海域の宣言につながり、上海港にとって船積費、危険性、戦争保険の料率が上昇するとして、「これは中国の主要な経済中心にとっても、国際海運にとってもいささか大事であり、中国が気軽に実施できることではないと考える。中国はまた、封鎖を実施すれば、国際的な経済制裁を受けることを考えなければならない。中国を含む政界経済は、今我々が見ているインフレ率の上昇や経済の混乱に苦しむことになる」と Thompson は言う。黄介正は、封鎖を補強するためある海域における航空優性維持に必要な追加の支出が有ると言う。
- (7) 上海を拠点とする軍事専門家倪楽雄は、封鎖は中国にとって台湾、米国両海軍と直接対決するよりも危険の少ない作戦であると言う。封鎖は中国政府と台湾政府を協議に導くだろう。協議では中国政府は「一国両制」を台湾に同意させようとするだろうが、台湾の与党、野党ともにこれには反対している。中国政府の主要な問題点の 1 つは、人民解放軍の主要装備、備品、補給品がロシアから輸入されたものであり、ウクライナにおけるロシア軍の予想を下回る戦績は中国が保有する兵器が米国から輸入した台湾の兵器に抵抗できるのかという疑問を引き起こしているとして、「米国は、中国の航空機に匹敵しない航空機を台湾に提供していない。米国は中国の航空機を分析し、その性能を明確に把握している」と倪楽雄は言う。
- (8) 台湾海軍と米国とでどのような役割、機能あるいは能力を両国は持つべきかについて絶えず議論されている。もち論、海軍が全ての能力を持ち、大型艦を保有し、シージス・システムを装備したい。そうすれば、台湾の海運路を保護するために遠く離れた海域にまで進出し、独立した作戦を直接に実施できる。台湾は遠距離作戦を遂行できる海軍力が必要であり、台湾の保護を約束している海洋国家 1 ヶ国にだけ頼ることはできないとして、台湾は海洋国家との外交関係を有しておらず、条約上の同盟国もないと黄介正は述べている。「たとえあなた方が善意から台湾に対する我々の保証は変わることなく強固で、信頼できるものだと言われても、防衛計画の担当者として『心配するな、助けるから』という口約束の上に計画を構築することはできない。台湾は、誰も助けてはくれないということの上に国防政策を計画していく必要がある」と黄介正は言う。

記事参照：What would happen if mainland China cut off Taiwan's energy supplies?

5 月 7 日「中国の最新空母を護衛する艦艇の建造が開始されるという憶測—香港紙報道」(South China Morning Post, May 7, 2022)

5 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China naval steel order sparks speculation over bigger, faster frigate” と題する記事を掲載し、中国海軍の 3 隻目の空母を護衛するための新型の艦艇の建造が始まろうとしているとの憶測について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の軍事専門家の間では、完成に近い中国海軍の 3 隻目の空母の速度についていけるように設計された、より大型で高速のフリゲートの建造が始まろうとしているとの憶測が広がっている。中国南部の広州にある中船黄埔文冲船舶有限公司は、軍用船殻に使用される超高強度構造用

鋼の公開入札を 3 月に行い、納期を 5 月 20 日とした。

- (2) 何人かの軍事評論家たちが中国のソーシャルメディアに、この発注は公海での戦闘行動により適した、Type054A フリゲートをより大型化、高速化、多目的化した性能向上作業が始まる兆候を示唆していると述べた。新しいフリゲート艦の仕様は公表されていないが、微博（ウェイボー）でのある投稿は、Type054B は「実際には Type055 駆逐艦の小型版である」と述べている。他の投稿では、この艦は最大 6,000 トンで、秋に進水すると一部で予想されている。Type003 空母に使用されている、統合電気推進システム（艦船内全消費電力の約 80%を占める推進用電力と約 20%の艦船内の消費電力を統合することにより、それぞれの使用電力の変動を吸収し、電力の統合管理を行うシステム。いわゆるオール電化推進システム：記者注）を搭載する可能性が示唆されている。中国は Type054A フリゲートを約 30 隻保有しており、現役で稼働している。2021 年以降、さらに約 12 隻が海上公試中または建造中で、2022 年中に全てが進水する見込みである。
- (3) 北京を拠点として活動する海軍専門家李杰によると、Type054A フリゲートは空母打撃群の作戦において対潜・防空の重要な役割を果たすが、その制限から中国の最新空母の護衛には適さないという。満載排水量 4,000 トン、最大速力 27 ノットの既存のフリゲート艦では同じ速度で進むことに問題があると彼は述べ、「Type054A フリゲートは『遼寧』や『山東』の打撃群に同行するには全速力で動く必要があるが、Type003 空母や Type055 駆逐艦のような艦艇に遅れを取ることになる」と述べている。李は、中船黄浦文冲船舶有限公司の親会社である中国船舶集团公司（以下、CSSC と言う）が Type054B フリゲートに着手しているかどうかを確認することを避けたが、より多くの武器や補給品を搭載できる、より高速で大型の艦が必要であると述べている。
- (4) 元台湾海軍軍官学校教官呂禮詩は、Type054B フリゲート建造の決定は、中国政府の指導部が 2008 年に最初に就役した Type054A フリゲートをゆくゆく置き換えるという意図を示していると述べた。「CSSC は過去数十年間、何十隻もの Type054A フリゲートを建造・開発し、技術と経験を蓄積してきた。この新しい置き換えの期間は、同造船所の海外軍艦市場の拡大に役立つだろう。Type054B フリゲートが数年後に就役すれば、CSSC は、米国が正に行っているように、発展途上国の潜在的な海外の顧客に能力の劣る Type054A フリゲートを輸出することができる」と述べている。

記事参照：China naval steel order sparks speculation over bigger, faster frigate

5 月 26 日「QUAD、違法活動を行う『ブラック・シップ』対処に宇宙を活用—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, May 26, 2022)

5 月 26 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Pacific Forum 非常勤研究員でオーストラリア Space Industry Association 執行役員 Philip Citowicki の““Black ships”, the Quad and space”と題する論説を掲載し、Philip Citowicki は QUAD 首脳会談で「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」と「日米豪印衛星データポータル」が提起されたが、前者はいわゆるブラックシップへの対処の有効であり、後者は気候変動への対応で期待されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月、ワシントンにおける QUAD 首脳会談では、QUAD 構成国は野心的な宇宙に関する行動計画を発表した。作業部会は多くの重要な戦略的領域において前進するよう任務付与され

- ている。この中には「地球と海洋の保護」という大望を持つ衛星データの交換を含まれている。
- (2) 首脳会談の FactSheet は、ほぼ瞬時に、統合され、費用対効果の高い状況図である海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : 以下、IPMDA と言う) について詳述している。IPMDA は無線周波数技術のような既存の技術を活用し、市販されている利用可能なデータの利用を検討している。市販のものなのでデータは秘匿されておらず、QUAD は恩恵を受けたいと考える幅広い提携者にデータを提供することできると FactSheet は指摘している。
- (3) 目的の 1 つはいわゆる「ブラック・シップ」を識別することである。「ブラック・シップ」は違法漁業、密輸、海賊などの違法活動を行うため、位置を追跡するための発信器を「切」にしている。特に中国漁船団はインド太平洋の諸国と問題を起こしており、同時に世界中の海で略奪を行っている。観測衛星と偵察衛星の拡散は今や発信器を「切」にしている船舶の追尾を可能にしている。2022 年現在、約 5,700 基の衛星が運用中であり、それ以上の衛星が間もなく打ち上げられる。
- (4) IPMDA 構想は、環境、安全保障の両面で地域に利益をもたらすだろう。中国漁船団を識別することは彼らの行動をより速やかに特定する上で役に立ち、グレーゾーン戦術として外国の海域へ進入し、当該国の漁船を恫喝することを押し返すことを助けるかもしれない。中国船は漁業に従事しているところの確認されていなくても中国の海洋法執行船あるいは海軍艦艇とともに係争海域において政治目的を達成することが経費的にも推奨されている。IPMDA は熱烈に歓迎されるべきである。IPMDA は他の会議での口先だけの誓約を越えて目に見える行動を提供している。IPMDA は QUAD 構成国による 2 国間合意の足がかりにもなっており、QUAD 加盟に関心を持つ他国との統合への道筋を提供している。
- (5) 東京での首脳会談が発表した今 1 つの構想は、「日米豪印衛星データポータル」の提供である。日米豪印衛星データポータルは、気候変動によってもたらされる課題に対する災害強靱性を構築する努力に貢献できる各国衛星データ資源へのリンクを集約できることを目指している。
- (6) しかし、QUAD は宇宙空間においてさらなることが実施できる。宇宙に関する「規範と指針を協議」する誓約に沿って行動し、米国が 2021 年 4 月に単独で発表したように対衛星兵器の試験を禁止する QUAD の誓約を確立する機会がある。この種の誓約は宇宙における行動の新たな規範を構築しようとする新しい UN Open Ended Working Group での議論を支援するだろう。QUAD によるこのような誓約は、大きな集団よりも抑制されることの少ない少国間の組織の価値を示すだろう。

記事参照 : “Black ships”, the Quad and space

6 月 22 日「台湾海峡の通過通航を妨げる権利をもたない中国—米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, June 22, 2022)

6 月 22 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、米国国際弁護士で著述家 Tran Dinh Hoanh の “China cannot hinder international navigation through Taiwan Strait” と題する論説を掲載し、国連海洋法条約 (UNCLOS) に準じれば、中国は台湾海峡を通過通航する船舶を妨げる権利はないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国外交部新聞司副司長汪文斌は、6 月 13 日の定例記者会見で、台湾海峡は「国際水域」に当たらないという中国軍当局の主張について問われ、台湾は「中国の領土の不可分の一部である・・・中国は台湾海峡の主権、主権的権利及び管轄権を有している」と述べた。さらに、この

海峡を国際水域と呼ぶのは、「中国の主権と安全を脅かす」口実を探している「特定の国」による「誤った主張」であると述べている。

- (2) しかし、UNCLOS には「国際水域」という言葉はないが、領海や排他的経済水域（以下、EEZ と言う）であっても、ほとんどの水域は国際航行のために使用することが可能である。その代わり、台湾海峡を通ることに関連する UNCLOS の用語は、「国際航行」のために使用される海峡の「通過通航」である。
- (3) 台湾海峡の幅は最大で約 220 海里あり、中国と台湾にとっては、全ての国の EEZ に与えられる 200 海里的範囲以内に含まれる。この海峡は、国連海洋法条約第 37 条で定義されているように、「公海又は排他的経済水域の一部分と公海又は排他的経済水域の他の部分との間にある国際航行に使用されている海峡について適用する」ため、「すべての船舶及び航空機は、前条に規定する海峡において、通過通航権を有するものとし、この通過通航権は、害されない」（第 38 条）のである。
- (4) 通過通航とは、UNCLOS 第 38 条によれば、「・・・海峡において、航行及び上空飛行の自由が継続的かつ迅速な通過のためのみに行使される」ことをいう。この通過通航の権利とは、（第 58 条に明記されているように）いかなる国の EEZ 内でも、（第 87 条に準じて）公海でも、全ての国が単に航行と上空飛行の自由を繰り返すに過ぎないということに気付くだろう。したがって、この場合、全ての国が台湾海峡を通過するために航行及び上空飛行する権利が、国際法において非常に明確に定義されており、中国やその他の国によって妨げられてはならないのである。
- (5) また、UNCLOS は「特にある海峡について定める国際条約であって長い間存在し現に効力を有しているものがその海峡の通航を全面的又は部分的に規制している法制度」を認めている（第 35 条）。台湾海峡には、1954 年の米華相互防衛条約を起源とするデイビス・ラインと呼ばれる中心線が存在する。中国は事実上の中間線の存在を公式に認めていないが、海峡の両側では非公式な境界線を尊重する暗黙の了解がある。1954 年に設定されたこの中間線は、2020 年 8 月まで、この中間線を越えての中国軍による侵犯は 4 件しか報告されていない。しかし、2020 年 9 月以降、中国は台湾防空識別圏に多くの航空機を送り込んでおり、デイビス・ラインを何度も越えていると推測される。中国はデイビス・ラインを無視しようとしているのかもしれない。しかし、半世紀以上にわたって台湾海峡の平和を維持してきたその歴史的価値は、いずれ UNCLOS の法廷の前で争われた場合、実行されるべき「効力のある長年にわたる国際条約」として、その裁判で考慮されるべきである。
- (6) EEZ や公海における航行及び上空飛行の自由による台湾海峡の通過通行の権利に加え、第 45 条は、全ての国の船舶が、台湾海峡内の中国（及び台湾）の領海を無害通航する（言い換えれば、禁止行為に従事せずに航行する）権利も享受すると述べている。言い換えるならば、中国は、国際航行を妨げるためだけに、たとえ領海であれ EEZ であれ、台湾海峡を自国の海域であると主張することはできない。

記事参照：China cannot hinder international navigation through Taiwan Strait

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

4 月 16 日「なぜロシアはウクライナに対して水陸両用戦攻撃を試みなかったのか？—米安全保障・外交専門家論説」（19FortyFive, April 16, 2022）

4 月 16 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、the Patterson School の Robert Farley 博士の “Why Hasn’t Russia Tried An Amphibious Assault Against Ukraine?” と題する論評を掲載し、Robert Farley はロシアがウクライナとの戦争において、Northern Fleet と Baltic Fleet から戦争前に移動させてきた古い型の揚陸艦によっては黒海における水陸両用戦の主導権を握ることができないことから、各国政府においてミストラル級強襲揚陸艦のような新型で強力な水陸両用戦艦艇の調達へのさらなる関心を引き起こすかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシア・ウクライナ戦争が始まる前から、ロシアが黒海に揚陸艦の部隊を配備したことは、ウクライナ人に嫌悪感を与えてきた。多くの人々は、ロシアがおそらくヘルソンとミュコラーイウからの地上軍の攻勢の支援としてオデーサに強襲上陸作戦を実施するため黒海の支配を利用しようとするのではないかと考えた。ロシアがたどり着いたことは、米国ではしばらく前からわかっていたことである。戦いが行われている海空域における強襲上陸は極めて微妙な計画である。戦前の最悪の予想に反して、ロシアは地上戦に勝つために海上での優位を決定的に活用することに失敗した。このことは、強襲上陸作戦が敵の態勢を崩すという長年考えられてきた期待が報われないことを意味するかもしれないし、ロシアが単に海から戦いを行うために必要な装備を持っていなかったことを意味するかもしれない。
- (2) 強襲上陸作戦が成功すれば、あるいはその脅威だけでさえも防衛する側の態勢を崩し、その防御を攪乱することができるであろう。側面からの攻撃は兵站を混乱させ、包囲を脅かし、防御する側は大きな損失を被りつつも着上陸部隊を排除するか自軍が退却するかのどちらかを余儀なくされるであろう。歴史的に成功した強襲上陸はまれであり、危険である。現代において強襲上陸を行うためには、強襲上陸を行う部隊はいくつかの戦術的および作戦上の目標を達成しておく必要がある。それには、目標上空の制空権の確保、空または海からの射撃に対する敵の防御陣地の制圧及び主上陸作戦を妨害する可能性のある敵の防御陣地の制圧または無力化のために陸上に事前に前方部隊を安全に展開しておくことが含まれる。奇襲攻撃は、これらすべての事項に非常に役立ち、敵が陸上部隊と航空部隊を攻撃地域において再配置することを困難にさせ、味方の射撃限界における敵の戦術的防御の有効性を低下させる。第 2 次世界大戦中でさえ、強襲に必要とされる資材が防御側にも明白であったため、奇襲攻撃を行うことはしばしば困難であった。今日、公開情報により、船舶や航空機の動き、物資の積み込み、ドックでの兵士たちの活動も敵に明らかになっているので、奇襲攻撃はいかに自信があっても成功することはほとんど不可能であろう。
- (3) 黒海においてウクライナの海軍力が完全にゼロであったにもかかわらず、ロシアはその優位を決定的な効果とする幸運はほとんどなかった。戦争の前、ロシアは Northern Fleet と Baltic Fleet から旧型の揚陸艦を黒海に移動させている。揚陸艦の移動は、ロシアが実際にウクライナ

侵攻の準備に真剣に取り組んでいることを示す最も明白な指標の 1 つであった。しかし、これら揚陸艦等は、戦争にほとんど影響を与えていない。揚陸艦は、ウクライナ沿岸を脅かすために何度か出港したが、防御側の一見して分かるほどの十分な準備によりロシア軍が抑止され、ロシアの揚陸艦部隊を信じられないほどのこけ脅しにすぎないものとした。実際、ロシアにとってこれまでの戦争で最も屈辱的な出来事の 1 つは、ベルジャーンシク市の港湾で輸送艦 1 隻を失ったことである。しかし、ロシアが、この戦争で水陸両用戦をうまく実施できていないことは一般的な傾向とはあまり関係がなく、ロシア軍の特殊な能力と関係があるかもしれない。ロシアが黒海に移動させた水陸両用戦艦艇は、すべて冷戦時代に建造された艦艇であり、小型で非常に限られた能力を持っている。それらの艦艇は、独立して強襲上陸を実施するには設計されておらず、支援射撃もできず、航空支援も多くを実施できない。今から 8 年前、フランスは、2 隻のミストラル級水陸両用強襲揚陸艦を譲渡しロシアの造船所でさらに 2 隻の揚陸艦の建造を支援するというロシアとの合意を破棄した。もしこの合意が達成されていたならば、事態は違った方向に進んだかもしれない。黒海にそれらの艦艇が存在すれば、ロシアはより強力なヘリコプター攻撃部隊を含む、はるかに手ごわい水陸両用戦能力を手に入れていたかもしれない。

- (4) 過去 30 年以上、水陸両用戦艦艇は世界の海軍の調達の中心となっていた。その理由の大きな部分は、水陸両用戦艦艇が政府からの資金を獲得するのに苦勞していた海軍の所要を満たしたからである。水陸両用戦艦艇は、もちろん戦争のための艦艇であったが、救助、災害救援、または一般的な「存在感を示す」作戦を支援することによって、きわめて大きな外交効果を発揮することもできる。しかし、少なくとも米国は水陸両用戦艦艇への関与を再考し始めている。軍事的所要、災害救助などの一般的な事項から中国という自国と同等の力を持つ競争相手を打ち負かすことへと移行するにつれて、「存在感」としての水陸両用戦艦艇と HADR 作戦の有用性はそれほど重要ではなくなってきたようである。
- (5) 水陸両用戦艦艇の時代はおそらく終わっていないが、それはロシア・ウクライナ戦争の経験と今後数年間で計画される欧州の再軍備に基づいて進化する可能性が高い。各国政府にとって、人道的作戦の有用性という理由によって水陸両用戦艦艇の海軍支出を正しいと証明する必要性は少なくなるだろう。しかし同時に、ロシアが古い型の揚陸艦では黒海において水陸両用戦の主導権を握ることができないでいることは、ミストラル級強襲揚陸艦のような新型で「強力な」水陸両用戦艦艇へのさらなる関心を正しいと証明するかもしれない。

記事参照：Why Hasn't Russia Tried An Amphibious Assault Against Ukraine?

4 月 21 日「ロシア・ウクライナ戦争における海上戦の回顧と展望—米専門家論説」(War on the Rocks, April 21, 2022)

4 月 21 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、同出版物の寄稿編集者で U.S. Naval Academy の Forum on Integrated Naval History and Seapower Studies 上席研究員 BJ Armstrong の“THE RUSSO-UKRAINIAN WAR AT SEA: RETROSPECT AND PROSPECT”と題する論説を掲載し、ここで Armstrong はウクライナ軍が自ら制海権を獲得する必要はないが、ロシアが黒海とアゾフ海を安全に使用することを不可能にできれば、ウクライナに大きな利益をもたらすことから、ロシアのミサイル巡洋艦「モスクワ」の沈没は、その転機となるかもしれないとして、ロシア・ウクライナ戦争の展望について、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻は、表面的には陸上戦のように見えるが、これは海上戦でもある。戦

闘は内陸部の首都キーウ周辺だけでなく、沿岸部や重要な港湾都市の支配をめぐっても起きている。ロシアは、ウクライナ東部への進出をロシア語圏の人口と領土の拡大を中心に説明しているが、クリミアへの陸上ルートを確認してセバストポリ（セヴァストポリ）にあるロシア海軍基地の脆弱性を補完したいという戦略的な理由もある。この戦争の海上での要素を検討する場合、3つの分析ポイントがある。第1に、海上での紛争は陸地から見えない領域であるため我々の理解を混乱させること、第2に、ロシア海軍が海軍戦略の基本要素をいかに追求したか、第3に、この紛争にウクライナがいかに対応し、将来いかに適応するかである。

- (2) この戦争に関する公開情報から我々は豊富な情報を目にし、その妥当性と有用性を評価しているが、海上に焦点を当てた情報はほとんどない。公開情報が頼りの我々は、ウクライナの海岸や黒海で何が起きているのか見えない。蛇島（Snake Island）での最後の抵抗や、ベルジャンスクの栈橋でのロシア海軍アリゲーター級揚陸艦（LST）の沈没は例外的である。スラバ級ミサイル巡洋艦「モスクワ」（以下、「モスクワ」と言う）沈没時の初期報道は、この点を物語っている。「モスクワ」沈没の報道は、画像、ビデオ、現場情報ではなく、プレスリリースの再掲載やオンライン報道に基づいており、これらの情報がもたらされるようになったのは発生からかなりの時間が経ってからだった。
- (3) 一握りのメディアやオンラインでの情報収集家らが、海戦の推移に遅れをとらないよう努力している。H.I. Sutton は、海上に関する公開情報を発信するウェブサイト Covert Shores を継続し、詳細が確認できた場合には USNI News に報告を執筆している。しかし、海上で起きていることを正確に把握するのは難しく、真に実用的な分析には、商業衛星画像や海上にある艦船の位置情報から得られる画像では不十分で、電子的な傍受、レーダー、ソナー、そして精巧な照合と分析作業が必要である。当然、NATO 海軍とロシア海軍は独自の海洋認識を得ているが、それ以外のほとんどの人は、海上の紛争について何も知らない。しかし、Twitter や Instagram の世界で海軍や海事に関するニュースが少ないことは、何も起きていないことを意味しない。沿岸部で起こる戦争には、海軍の要素があることを忘れてはならない。
- (4) 制海権の確立は、世界規模である必要はなく、また地域的である必要もなく、単に作戦地域の局所的なものでよい。制海権を確立するには、大きく分けて2つの方法がある。1つは、相手の海軍や主力艦隊を撃破して海洋の利用を阻止すること。もう1つは、相手の海軍を海に出さないことで、封鎖、そして港にいる間に撃沈や機動力を制限する攻撃も効果的である。
- (5) 海を支配することで生まれる制海権の利用は、一般的に封鎖、砲撃、そして水陸両用部隊による上陸という3つの方法がある。侵攻の初期段階から、ロシア海軍はほぼ古典的な戦略に従ってきた。2014年にロシアはクリミアを併合し、セバストポリ海軍基地を完全に支配下に置いたことで、ウクライナ海軍の4分の3近くを手中に収めた。2022年初めにロシアの侵攻が始まったとき、彼らの前に立ちはだかったのは、小規模な哨戒艇部隊に過ぎなかった。セバストポリのロシア海軍には、ミサイル搭載のコルベットやフリゲート、キロ級潜水艦があり、旗艦として「モスクワ」がいた。そして侵攻開始前に Baltic Fleet と Northern Fleet の水陸両用戦艦艇によって強化され、開戦時に港にいた小規模なウクライナの哨戒部隊をほぼ封じ込め、ロシアは制海権を確立した。
- (6) ロシア軍は、アゾフ海と黒海を結ぶケルチ海峡を閉鎖してアゾフ海を完全に支配し、オデーサなどウクライナの港に艦艇を配置してウクライナ封鎖を素早く行った。その封鎖の結果、ウクライナは経済的なライフラインを断たれ、欧米からの直接的な財政支援に全面的に依存することに

なり、さらにウクライナ軍への海上からの補給が不可能になった。海上補給が可能であったならば、ポーランド国境からトラックで国土を横断するよりも、はるかに多くの物資を迅速に戦鬪下の東部へ送ることができたはずである。

- (7) アゾフ海を完全に掌握し、封鎖を維持したロシア海軍は、マリウポリへの攻撃の一環として、上陸作戦を開始した。ロシア海軍のドクトリンにおいて上陸作戦は、兵員や装備を安全に投入できる場所を探すようになっている。今回の上陸もそれに沿っており、港湾都市から南西に約 30 マイル離れたクリミア半島の安全な場所で行われた。敵の防衛力を前にしての上陸は非常に難しい。揚陸艦や海岸へ着岸する小型舟艇は、ウクライナが保有する個人携帯型の対戦車兵器に非常に弱い。また、ロシアの水陸両用戦は海岸からの上陸が中心で、西側海軍のようにヘリコプターを使った空中機動の考え方はない。このような制限を念頭に置いて、ロシア軍は栈橋を使用して地上部隊の補強を始めたが、ウクライナ側はベルジャンスクの栈橋で荷揚げ中のアリゲーター級揚陸艦「サラトフ」を攻撃し、沈没させた。この結果、ロシアは水陸両用戦に対してより慎重になった可能性があるが、U.S. Department of Defense はロシアが海上からの補給を継続すると分析している。
- (8) マリウポリは、ロシア軍にとって重要な 2 つの要素を備えている。第 1 に、アゾフ海に面する重要な港であり、ここを支配すれば、アゾフ海を「ロシアの湖」として確固たるものにできる。第 2 に、マリウポリは現ロシア領とクリミアを陸続きで結ぶのに不可欠な位置にある。黒海北部の要として何世紀にもわたって争われてきたセバストーポリ海軍基地は、地理的にロシア本国から切り離されている限り脆弱である。クリミア半島だけでなく、ロシア本土とつながる領土を得ることは、セヴァストポリの安全を確保することであり、これは海軍の古典的な任務である。
- (9) 封鎖と地上兵力の投入に加え、侵攻初期から Black Sea Fleet が発射するカリブル巡航ミサイルも攻撃の一翼を担っていた。ロシア軍がウクライナに発射したミサイルは 1,000 発以上で、そのうち数百発はオデーサ周辺や沿岸部を目標とした海上からの攻撃であった。しかし、ロシア軍のミサイル補給、再装填能力については疑問が残る。この点では、「モスクワ」の損失は、トルコによってボスポラス海峡が閉鎖されることほど重要なことではない。
- (10) 制海権の確立は、アゾフ海や黒海を陸上に影響する作戦に利用することで急速に進んだ。アゾフ海は閉鎖され、ウクライナの港も封鎖され、軍事・商業の両面で交通が遮断された。ロシア海軍はアゾフ海を陸上作戦の強化に利用し、マリウポリへの残忍で継続的な攻撃に貢献した。黒海艦隊は数百発のミサイルにより広範囲に攻撃し、戦術的な効果だけでなく、民間人という標的を無差別に破壊することに貢献した。ロシアの侵略の正当性、海上作戦の合法性、戦争犯罪は、ともかくとして、海軍の戦略という意味からは、ロシア海軍は効果的な仕事をしたのである。
- (11) しかし、ロシアが海上で比較的成功したからといって、彼らの海軍戦略が完遂されたとは言えない。戦略とは、決して終わることのない活動である。制海権に関する問題は、理想的には完全で、地域的に強制力を持つことが望ましいが、完全に達成されることはない。Alfred Thayer Mahan や Julian Corbett は、このことを明確に書いている。彼らは、海軍や海軍戦略家が完全な、あるいは全面的な制海権の確立を目指すのは正しいが、ほとんど実現しないだろうと述べている。ウクライナのような国は自国のために制海権を確立する必要はなく、敵の制海権を拒否すればいいのである。Mahan は、陸海軍協同の任務として堅固な沿岸防衛の必要性について広範囲に述べており、沿岸防衛を陸上砲撃、機雷の使用、20 世紀初頭では魚雷艇という小型攻撃艇の 3 つの主要能力に分解している。ロシアの侵攻が段階的に変化しても、ウクライナ軍にとっ

てこれらを現代版に適応した作戦は有効である。

- (12) 今日、沿岸防衛のための砲の活用は、さまざまな形態がある。かつては海岸の要塞に大口径の大砲が設置されていたが、現代では対艦巡航ミサイルである。それは移動式で、レーダーや有人・無人の情報収集システムからの目標情報入手のための情報網に結びつけられる。2022年4月13日、ウクライナ軍は「モスクワ」への巡航ミサイル攻撃に成功したと発表し、数時間後に「モスクワ」は、セバストポリへ曳航されている最中で沈没した。ウクライナは国産のネプチューン・ミサイルを限られた数しか保有していないが、英国は直近の支援策の一環として沿岸防衛用巡航ミサイルの供与を約束した。また、敵艦を攻撃するための武器は巡航ミサイルだけではない。ロシアの装甲兵器を撃退した実績を持つ無人偵察機「バイラクター」は、海上仕様も存在し、ロシア軍艦を対象にするのに必要な能力を備えている。さらに、米国の無人機やレーザー誘導迫撃砲は、射程が限定されているが、沿岸付近では有用であろう。
- (13) 機雷戦は、ウクライナ海軍にも有効である。どの程度使用されているかは不明であるが、ロシアはウクライナ側が機雷を使用していると主張しており、黒海で漂流物が発見されている。ロシアは封鎖を強化するために機雷を使用し、船舶の出入港を阻止することが可能であるが、戦後、港を安全に使用するには掃海する必要がある。機雷戦は諸刃の剣である。ウクライナは、特定の方法、特定の海域においてのみ機雷を使用するであろう。
- (14) 最後に、ウクライナにとって、沿岸防衛用の小型艦艇は未解決の問題である。ウクライナ海軍の巡視船はすでにロシアの標的になっており、3月第1週には「ソルビアンスク」が撃沈された。民間の船舶を小型艦に軍事目的に転用することは、中・大型艦に比べればはるかに容易である。英国が提供するハーブーンミサイルを小型船に搭載するのは難しくとも、無人機やレーザー誘導迫撃砲を民間の漁船や遊覧船に載せて運用するのは可能であろう。「モスクワ」の沈没により、ロシアの軍艦はミサイル攻撃を避けるため、沖合に押し出された。これにより、これまで比較的陸岸に近接して実施されていた封鎖が、遠距離での封鎖に移行し、ウクライナの小型艦船が活動できる海域が広がる可能性がでてきた。
- (15) ロシアのウクライナ戦争の第一段階において、ロシア海軍は一貫した海軍戦略の確立にほぼ成功し、制海権を確保した。そして、ロシアは海岸の封鎖、海岸と内陸部の目標への艦砲射撃、既存作戦に対して上陸部隊による増援など、軍事目的に利用し始めた。海からロシア軍に補給する試みは、いくつかの成功と、ベルジャンスクの埠頭でロシア軍の水陸両用戦艦艇が沈没したような失敗が混在している。陸上での戦争は第2段階に入った。ウクライナがより高性能な兵器を集め始めると、ロシア軍はモントルー条約の条項に基づくトルコのボスポラス海峡閉鎖の制限に直面する。これによって海上での戦闘も変化する可能性がある。
- (16) 沿岸での砲の運用と打撃能力の活用、機雷戦の慎重な運用、小型艦船対処の工夫など、古典的な沿岸防衛の方法を採用すれば、ウクライナ軍がロシアの海上支配に挑戦できるようになるかもしれない。ウクライナ軍が自ら制海権を獲得する必要はないが、ロシアが黒海とアゾフ海を容易に使用することを拒否できれば、キーウに大きな利益をもたらす。「モスクワ」の沈没は、その転機となるかもしれない。ロシア軍艦が自衛のために沿岸海域から後退すれば、ウクライナ軍にとって沿岸部の作戦空間が広がる。沿岸防衛を強化し、セバストポリなどの施設に対する夜間襲撃などの非正規海上戦を採用すれば、ロシアが戦争の初期に確立した優位性を制限すると同時に、ウクライナ海軍がロシア軍に対価を課す海軍戦略を提供することができる。

記事参照：THE RUSSO-UKRAINIAN WAR AT SEA: RETROSPECT AND PROSPECT

4 月 21 日「巡洋艦『モスクワ』沈没が意味するもの—英専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, April 21, 2022)

4 月 21 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウェブサイト Military Balance Blog は、同 Institute の軍事航空宇宙担当上席研究員 Douglas Barrie 及び海軍・海上安全保障担当上席研究員 Nick Childs の“The *Moskva* incident and its wider implications”と題する論説を掲載し、ここで両名は巡洋艦「モスクワ」の沈没からロシア、ウクライナ双方がどのような教訓を得るかによって、今後多くのことが決まるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争で、ロシア海軍の Black Sea Fleet 旗艦スラバ級ミサイル巡洋艦「モスクワ」が失われたことは、紛争の当事者双方にとって象徴的な出来事であり、今後の戦闘に影響を与え、さらに、広くはいくつかの未解決の問題も左右するであろう。「モスクワ」沈没の原因については、それぞれの立場で異なる証言があるが、ウクライナ側が最近導入した地対艦ミサイル RK-360MC ネプチューン（以下、ネプチューンと言う）2 発が命中したとする状況証拠が圧倒的に多い。
- (2) この事件は、沿岸海域で行動する艦艇の対艦ミサイルに対する脆弱性について、議論を再燃させている。それは限定的とはいえ、国家と一握りの非国家主体がこのような海軍の戦力を遠距離から狙うことができる能力を持つ武器を拡散させているという問題である。そして、中国とロシアがこの種のミサイル開発に多大な投資を行っており、それは近代的な防御システムを運用するロシア海軍にとっても脅威となり、より高性能で統合された対応策と戦術が必要になることである。
- (3) ネプチューンの設計は、ソ連時代の対艦ミサイル RS-SS-N-25 スイッチブレード（以下、スイッチブレードと言う）に大きく依存している。このミサイルは 1980 年代前半に開発が始まり、1990 年代後半に輸出用として生産が開始された。ソ連時代、ウクライナはこの開発計画に参加し、ターボファンエンジンを提供した。ミサイルの生産ラインもウクライナが持つ予定であったが、それは実現しなかった。ネプチューンは、スイッチブレードと同様に終末誘導用にアクティブレーダーシーカーを搭載している。2014 年にロシアがクリミアを併合したことで、キーウとモスクワの防衛協力関係が絶たれ、ウクライナは独自のシーカーを開発する必要があった。そしてネプチューンは 2018 年に試験発射が実施され、2021 年初頭から、ウクライナ海軍に試験的に装備されていった。
- (4) 今回の事件は、ロシア海軍の能力の重大な欠点を浮き彫りにしている。ロシアの主要な水上艦艇は、ほとんどがソビエト時代のもので、「モスクワ」の艦齢は 40 年近くになっていた。ソ連時代の艦艇は、外見上は印象的で、外交や影響力のある任務には適しているかもしれないが、現代の海上戦闘にあっては重大な欠陥がある。「モスクワ」の対空装備は縦深防御になっていたが、これらの装備やそれを支えるセンサー、戦闘指揮システムはすべて老朽化しており、どの程度まで保守整備され、運用されていたかは不明である。残っている 2 隻の同型艦は、現在地中海にあり、16 基の対艦ミサイルを搭載しているので、うまく展開できれば有効に運用できる。
- (5) ロシアは海軍近代化の努力を小型の水上艦艇と高性能の潜水艦に集中した。それらは、対艦攻撃と陸上攻撃の両方に対応できる長距離ミサイルを搭載している。しかし、「モスクワ」の沈没は、ロシア海軍の指導力、訓練、そしておそらくは基本的な軍艦の設計を含む、海軍の全体的な有効性についての問題を提起している。それは、ロシアの指揮官はウクライナのミサイル射程内に主力艦を配備する危険性をどのように計算したのか、あるいは艦の位置は安全であるという前

提でいたのか。また、乗組員の対応はどうであったのか、防御と救難の両面でもっと工夫が必要であったのではないかとといった事項である。

- (6) 海軍が海上で近代的な戦闘を行う機会は限られている。現実の脅威に直面すれば、訓練された乗組員でさえ、最初は適応に苦慮する。40 年前、アルゼンチンの侵攻を受けたフォークランド諸島を奪還するために機動部隊を派遣した英海軍は、当初は苦戦し、損失を被ったが、最終的には成功した。「モスクワ」の沈没には、その時の紛争が影響している。当時アルゼンチンの巡洋艦「ベルグラノー」が沈没し、英海軍の駆逐艦「シェフィールド」と「グラモーガン」が損害を受けた。英海軍の損害は対艦ミサイル（エグゾセ）によるものであった。
- (7) 当面、ロシア海軍の司令官はウクライナ沿岸への配備をより慎重に行うことになるだろう。「モスクワ」沈没の影響としては、ロシアが水陸両用作戦を実施する可能性が低下し、海軍部隊の展開がより慎重になったことが考えられる。しかし、ロシアは広範な海軍および海上戦闘能力を保持しており、少なくともウクライナに対する遠距離封鎖を通じて、今後も大きな影響力を行使し続ける可能性がある。キーウにとっての課題は、このような状況にどう対抗するかであろう。「モスクワ」の沈没から双方がどのような教訓を得るかによって、今後多くのことが決まるであろう。

記事参照：The Moskva incident and its wider implications

4 月 27 日「ロシア海軍が黒海に軍用イルカを配備—U.S. Naval Institute ニュースサイト報道」(USNI News, April 27, 2022)

4 月 27 日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、海軍専門家である H I Sutton による、“Trained Russian Navy Dolphins are Protecting Black Sea Naval Base, Satellite Photos Show” と題する記事を掲載し、ロシア海軍が軍事用に訓練したイルカを黒海で使用しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアがウクライナに侵攻した際、黒海の家軍基地を守るために、訓練されたイルカを配備していた。ロシア海軍は、セワストーポリ（セヴァストポリ）港の入り口、護岸のすぐ内側にイルカの檻を 2 つ設置した。衛星画像を調査したところ、これらの檻はウクライナ侵攻のあった 2 月にそこに移設されたということである。セワストーポリは、黒海にあるロシア海軍の最も重要な海軍基地である。これらのイルカは、潜水員による潜入の阻止作戦を任されるかもしれない。この作戦のために米ロ両国が海洋哺乳類を訓練してきたという伝統的な役割である、これによって、ウクライナの特特殊部隊が港に潜入して軍艦に対する破壊工作を行うのを防ぐことができる。
- (2) 冷戦時代、ソ連海軍は黒海でのイルカの訓練を含めて、いくつかの海洋哺乳類計画を開発した。この部隊はセワストーポリ近郊のカザチャ・ブフタを拠点としており、現在もその場所にある。1991 年のソ連崩壊に伴い、同部隊はウクライナ軍に移管されたが、2014 年のロシアのクリミア併合に伴い、同部隊はロシア海軍の管理下に置かれるようになった。
- (3) 北極圏の北側では、ロシアの北方艦隊は多様な海洋哺乳類を使用している。シロイルカとアザラシは、黒海で使用されているバンドウイルカよりも、脂肪層が厚く保温性に優れているため、より寒さに強い。また、近年は北極圏部隊の活動も活発になっている。海軍の秘密基地である GUGI (Main Directorate Of Deep Sea Research : ロシア国防省深海調査本部総局) のオレニヤグバにもシロイルカの檻が設置されるようになった。この情報組織は、ロシア軍の重要な海底諜報アセットを担っているとされる。2019 年 4 月 23 日、ノルウェー北部に訓練されたシロイルカが姿を現した。BBC によると、現地では“フヴァルディミール”と呼ばれており、このイ

ルカはロシア海軍のプログラムから逃げ出したと考えられている。

- (4) ウクライナがセヴァストポリに対して戦闘潜水員 (combat-swimmer) の作戦を計画しているかどうかは不明である。しかし、イルカは潜水員に対する効果的な防衛手段として、海軍の専門家の間で広く認識されている。

記事参照 : Trained Russian Navy Dolphins are Protecting Black Sea Naval Base, Satellite Photos Show

5 月 18 日「民間船舶を戦争に使用するロシアはモントルー精神に反している—トルコ専門家論説」(Middle East Institute, May 18, 2022)

5 月 18 日付の米シンクタンク Middle East Institute (MEI) のウェブサイトは、イスタンブールを拠点に、トルコ海峡の海洋活動を分析するコンサルタント会社 Bosphorus Observer を経営する地政学アナリストで、MEI のトルコプログラム非常勤研究員 Yörük Işık の“Russia is violating the spirit of Montreux by using civilian ships for war”と題する論説を掲載し、ここで Yörük Işık はトルコ海峡をロシアの戦争に従事する民間船に対して閉鎖して、軍事貨物がロシアの戦争に供給されることを阻止すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2 月 28 日、トルコは第 2 次世界大戦以来使われていないモントルー条約を発動し、トルコ海峡における軍艦の航行を禁止した。この処置は、ロシアのシリアへの海上物流供給ラインを遮断させ、地中海の海軍艦艇の交代運用能力を妨害し、モスクワが黒海に軍艦を追加投入することを妨げた。ロシアはもはや、シリアへの補給も、海軍の艦船を使った防衛装備品の輸出もできない。しかし、トルコ海峡の交通を詳細に観察すると、ロシアが地中海と黒海で海軍の活動を続けていることがわかる。
- (2) 現在、トルコ海峡の閉鎖は海軍の船舶にのみ適用されているので、商業目的でのトルコ海峡の自由な通過は継続される。ロシアはこれを悪用して、民間船を海軍の補助船として使い、シリアやウクライナでの軍事作戦に補給品を供給している。このような行為は今回が初めてではない。シリアでの作戦の最盛期には、ロシア海軍が運べる以上の物資が必要なため、ロシアはトルコから古い貨物船を購入し、船籍を変更して戦争に使い始めた。そして今、ロシアは再び民間船を、シリアやリビアでの軍事作戦への物資供給、エジプトでの原子力発電所建設、アルジェリアへの防衛装備品の輸出など、既存の契約を履行するために使用している。ロシアはまた、ウクライナの占領地、特にセヴァストポリ港の穀物ターミナルから物資を略奪している。オデーサ港やチョルノモルスク港を不法に封鎖して、その一方で占領下のウクライナの港から輸出された盗品の穀物を売って利益を得るといった不法なことを行っている。
- (3) 現在、ロシアは以下のような 5 種類の民間船を戦争に使用している。
 - a. ロシア Ministry of Defense 傘下の物流会社 Oboronlogistika が所有する貨物船は、ノヴォロシースクからシリアへ、そして、ウストルガとカリーニングラードなどのバルト海の港からノヴォロシースクへ定期的に軍事貨物を輸送している。
 - b. モスクワに拠点を置く M Leasing などのロシア企業のロシア船籍の貨物船は、ロシア政府が所有または代行し、防衛輸出品や武器を輸送している。
 - c. 以前はこの地域で見かけなかったが、再就役し、パナマなど便宜的に船籍を置く国の旗を掲げた旧式のロシア船は、ノヴォロシースク港に頻繁に現れ、ロシア政府の請負業者として働いているようである。軍事貨物を運んだこれらの船は、ロシアが使用する武器を輸送することによ

って、ウクライナの戦争を長引かせている。

- d. ロシア船籍のタンカーは、シリアのヘミーム空軍基地にジェット燃料を定期的に運んでいる。特に「シグ」と「ヤズ」は、何年も前からシリアのバニヤスへ航空用ジェット燃料を輸送している。これらは明らかに民間船ではなく、ロシア海軍の補助艦艇として扱われるべきである。これらの船のトルコ海峡通過を阻止すれば、シリア戦域にあるロシア空軍の航空機は即座に飛べなくなる。ヘミームは、中央アフリカ共和国、マリ、ベネズエラのロシア軍事作戦へ飛行するための給油地でもあるので、この 2 隻を阻止すれば、ロシアの軍事作戦は直ちに混乱する。
 - e. 小麦、大麦、トウモロコシなどの商品を輸送するロシア船籍、またはシリア船籍のばら積み貨物船も使用されている。
- (4) ロシアは、シリアやウクライナでの軍事作戦に、民間船を使うことで、トルコ海峡の閉鎖を回避する方法を見いだしている。これは、モントルー条約の精神に反する。たとえ合法であっても、許してはならない。
 - (5) ウクライナが戦争に勝てば、黒海地域の力の均衡は根本的に変わる。ロシアは自国の作戦上の重大な問題を露呈し、もはや優位性を享受することはできなくなる。特に黒海沿岸諸国からの圧力が予想される。ウクライナは、経験豊富な軍隊と、西側の新型対艦兵器によって強化された沿岸防衛により、ロシアの沿岸海域の哨戒能力をさらに低下させ、戦争から立ち直るだろう。ルーマニアとジョージアの両国は、黒海における米国と NATO の兵力の展開向上に関心を寄せている。
 - (6) トルコのロシアに対する態度も変わるだろう。トルコ海軍はすでに黒海において最強で、新型フリゲート艦と潜水艦の建造により、ロシアの黒海艦隊をすでに 3 対 1 で上回るほどに増強されている。また、黒海の新たなガス田を守る必要もある。このような変化は、モントルー条約の実施に影響を与える可能性が高い。モントルー条約が書かれた当時、黒海はソ連とトルコの支配下にあり、ソ連が優位に立つと理解されていたが、今はすべてが変わってしまった。ウクライナ、ルーマニア、ジョージアは、現在モントルー条約が自国海域で黒海以外の国の船舶に課している制限を見直したいと思っているだろう。
 - (7) トルコは、ロシアの違法行為を締め出すことで、戦争を早期に終結させるためにあらゆる手段を講じる必要がある。そして、トルコ海峡を通過する船舶に対しては、より厳格な検査が必要である。NATO は、武器を積んでいる可能性のある船舶の検査にもっと警戒を強めてほしい。黒海に向かう貨物船で、疑わしい貨物を積んでいる可能性の高い船に対しては、地中海の国際水域で乗り込み、検査する必要がある。トルコは、トルコ海峡をロシアの戦争に従事する民間船に対して閉鎖し、軍事貨物がロシアの戦争に供給されることを阻止すべきである。
 - (8) 世界の食糧安全保障を再確立するための行動も必要である。ロシアはウクライナの物資を工場規模で盗んで販売しており、この違法な販売による利益が戦争を拡大させている。大量の盗品がトルコに流れ込み、中にはシリア政府の海運会社によって不可解な形で運ばれているものもある。トルコの企業を含むバイヤーが、この違法な取引に関わるのは間違っている。ロシアがウクライナの最も重要な港であるオデーサとチョルノモルスクを封鎖し続けている間、そのような盗品を運ぶ船はトルコ海峡へのアクセスを拒否されるべきである。

記事参照 : [Russia is violating the spirit of Montreux by using civilian ships for war](#)

5月26日「民間船団の軍事利用を拡大するロシア—米専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, May 26, 2022)

5月26日の米シンクタンク The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は、ユーラシアの民族・宗教問題の専門家 Paul Goble の“Moscow to Expand Use of Russia’s Commercial Fleet for Military Purposes”と題する論説を掲載し、そこで Goble はロシア副首相が、海軍のドクトリンを改訂し、すべてのロシア船籍の船舶を戦争時に軍事任務に利用できるようにすると発表したことに対する海軍関係者の発言から、ロシア政府はロシアの民間船舶の大半を軍事的予備軍とみなしていると分析し、一方で近代的な海軍の構築に向けた努力を止めるべきではないとの意見を紹介して、その展望を要旨以下のように述べている。

- (1) 5月20日、ロシア Borisov 副首相は2017年7月に採択されたロシア海軍のドクトリンをウクライナでの特別軍事作戦の経験に基づいて修正する必要があると主張し、この紛争によって海軍が国益を守る能力を維持できるよう、変更の必要性が示されたと述べている。さらに、この変更は可能な限り全てのロシア船籍の民間船を民間貿易ができ、必要時に軍事的使用が可能な軍民両用の船となるように建造または改造することとした。
- (2) この点について、元ロシア Baltic Fleet 司令官 Vladimir Valuyev 大將は、ヴズグリアド (Vzglyad) 紙に対し、モスクワは常に武力紛争時には民間の船団を利用することを計画してきたが、その移行を容易にするために政策変更が必要と述べている。また、小型の民間船は、掃海艇として使用される可能性があり、特に船体がプラスチック製や木製の場合、最も影響を受けると述べた。
- (3) 元ロシア海軍大佐 Maksim Klimov は、次のように主張した。ロシアと西側諸国との対立は、長期化することが明らかになったため、今回の政府案が必要になった。そのため、ロシア政府はあらゆる資源を駆使して対応しなければならない。ソ連時代、国家はその必要性を今よりも重視していた。しかし、現在のウクライナでの紛争は民間船の軍事利用によるロシアの能力開発の必要性に再び焦点を向けさせている。ロシアが軍事的紛争に巻き込まれるときはいつでも、民間の船団をロシア軍の後方支援部隊に素早く変身させなければならない。シリアではある程度それが実現した。しかし、ウクライナ紛争が示すように、もっと多くのことを行う必要がある。本格的な戦争が始まって以来、トルコは1936年のモントルー条約に基づく権利を行使して、トルコ海峡をロシア軍艦の航行に対して閉鎖した。したがって、黒海にある海軍部隊への補給には、民間船を利用せざるを得ない。
- (4) トルコの専門家 Yörük Işık は、ロシアは数ヶ月前からモントルーの精神に反して戦時中の海峡通過の制限を回避し、民間船を定期的に派遣して黒海艦隊に補給を行っている指摘している。
- (5) ロシア艦隊に関する限り、この地域の最も重要な問題の1つは、コンテナ船の不足である。ロシア政府はこの不足に早く対処しなければならない。また、多くのロシア船が他国の船籍で航行していることにも注意が必要で、その数を減らすとともに、たとえ外国船籍であってもロシア企業に出動命令を出させる体制が必要であると Klimov は述べている。
- (6) これは、ロシア政府がロシアの国家安全保障の名の下に国際海洋法を無視することを計画している可能性を示している。
- (7) Konstantin Sivkov 元海軍大佐も同意見である。彼は、軍事衝突が起こった場合、ロシア軍に十分な物資を供給するために、コンテナ船を徴用する必要があると指摘している。このような船舶の価値は、1982年のフォークランド紛争における英国の経験によって示され、その重要性はここ数十年で増すばかりだと彼は主張している。さらに、ロシアの海軍司令官らは、石油や天然ガ

ス、さまざまな種類の貨物を輸送できる船舶を動員したいと考えるとも述べている。加えてブズグリアド紙は、軍人の移動のために、旅客船を海軍の管理下に置くことも要求され、これらはすべて軍事ドクトリンの改訂に含まれるだろうと報じている。

- (8) このような発言を総合すると、ロシア政府はロシアの民間船舶 296 隻の大半を軍事的予備軍とみなしていることになる。しかし、Russian Academy of Sciences（ロシア科学アカデミー）の安全保障問題研究者 Ilya Kramnik は、Borisov が提案する民間船団への措置を取るにあたって、ロシア政府は大規模で近代的な海軍の構築に向けた努力を止めるべきではないと指摘し、海軍の建設計画が遅れていることを考えると、そこに多くの努力を払う必要があると彼は述べている。この発言は、ロシア政府が海軍の問題に対する手っ取り早い解決策として民間船団に目を向けているのではないかと、同氏や他の人々が危惧していることを示唆している。もしそうであれば、公海におけるロシアの地位は悪化の一途をたどり、政治指導部と海軍最高司令部との間の対立は激化するだろう。

記事参照：Moscow to Expand Use of Russia's Commercial Fleet for Military Purposes

6月27日「ロシアは海での戦争を望んでいるのか—英専門家論説」(Asia Times, June 27, 2022)

6月27日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、英 Lancaster University 人文社会科学部上席講師・研究訓練部長 Basil Germond の“Does Russia really want a war at sea?”と題する論説を掲載し、そこで Germond は伝統的な大陸国家であるロシアには、長期的かつ世界的なレベルで海洋国家連合に対抗する能力はないので、シーパワーはいずれロシア政府の戦略的失敗の一因となりかねないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争は戦略的転換点を迎えている。ドンバス地方でロシアの攻勢が強まり、実質的な成果が得られない中、欧米の指導者たちは、戦争は長期化し、ウクライナ支援も長期的に持続しなければならないと警告している。同時に海上での戦闘が激化している。黒海での海上封鎖、バルト海での緊張の高まり、ロシアの海軍艦船を破壊するウクライナの行動、ロシアへの制裁で民間の海運部門が果たす役割など、戦争の海洋的側面が顕在化し、大陸の大国であるロシアが戦略的に敗北する可能性が高まった。戦争が長期化するほど、シーパワーは、Putin に致命的な打撃を与えることになるだろう。
- (2) ロシアは、その前身であるソビエト連邦と同様、海洋に対する展望を欠いている。そのため、ロシア政府は、黒海における短期的な海軍の優位性を超えるシーパワーの戦略的重要性を把握することができていない。Putin は、航行の自由を唱え、優れた海軍能力を持ち、世界の海洋問題に強い影響力を持つ海洋国家の連合体に直面している。海洋国家は主として西側諸国であり、西側諸国は戦略的なシーパワーを行使することによって、Putin 政権を徐々に窒息させる能力を持っている。
- (3) ロシアによる海上からのウクライナ封鎖は、南方への穀物や農産物の輸送を妨げ、世界的な食糧危機の原因になっている。そのため、航行の自由の重要性が注目されている。これは、ロシアが優位な立場にあるように見える。それは、海上封鎖の結果生じる食糧危機を交渉の材料、あるいは脅迫の道具にして、西側の制裁解除を交渉できるからである。しかし、このことは、欧米諸国が比較優位にある部分、すなわち海の自由を守り、人道主義の旗印のもとに協調する国々を結集させる機会を提供することにもなる。
- (4) ウクライナは、黒海のロシア軍を積極的に狙っている。4月のミサイル巡洋艦「モスクワ」の沈没以来、ロシア海軍にとって沿岸付近は危険な海域となっている。ウクライナによる黒海での圧

力は、6月に入りさらに強まっている。西側から提供された対艦ミサイルを使い、ロシアにとって不可欠な蛇島に物資を補給しているロシアのタグボートへの攻撃に成功した。さらにウクライナは、クリミア海域にある石油掘削施設を標的にし、蛇島のロシア施設に対して空爆を開始した。これらの戦術的な勝利は、ウクライナの黒海北西部への出入りを拒否するロシアの能力に挑戦するものであり、長期的な戦略的影響をもたらす。

- (5) 外交レベルでは、航行の自由は、特にその途絶が食糧不足を引き起こす場合、西側諸国を中心とする海洋国家が守るべき世界海洋秩序の対象となる。EUのJosep Borrell外務・安全保障政策上級代表は、穀物輸送を妨害する海上封鎖は「本当の戦争犯罪」と述べている。この封鎖は、これまでロシアの侵略を非難することに消極的だった南半球の諸国が、その姿勢を改め、西側に立ってロシアの非を指摘することで、ロシアの外交的孤立をさらに助長するかもしれない。ただし、その道のりはまだ長い。
- (6) この戦争には、民間の海洋的側面もある。中国を除く主要な海運会社は、ロシアとの間の運航を停止している。ロシアが所有または運航する船舶、あるいはロシアの旗を掲げて航行する船舶は、EU、英国、米国、その他ほとんどの港で入港禁止になっている。このため、ロシア経済や戦争遂行に大きな圧力がかかりつつある。バルト海も、ロシアと西側諸国との緊張の舞台となりつつある。フィンランドとスウェーデンのNATO加盟の可能性は、バルト海をEUとNATOが支配する「湖」へとさらに変貌させるだろうが、バルト海は常にロシアにとって重要な海上交通路である。NATOとロシアは最近、バルト海でそれぞれ海軍の演習を行っている。さらに、EUの制裁を適用するために、リトアニアは現在、ロシアからBaltic Fleetの司令部があるカーニンググラードへの禁止品（特に金属鉱石）の陸路での通過を遮断している。その結果、ロシアにとってバルト海の航行の自由は、飛び地への補給を確保するために、より重要なものとなっている。最近、ロシア艦艇がデンマーク領海に侵入したことは、ロシアがバルト海の大国としての地位を主張する一方で、海洋国家の意向に神経を尖らせていることを示している。
- (7) シーパワーの研究者の間では、強力な海軍力を持つだけでは戦争に勝てないという説がある。しかし、海を支配することは、世界のサプライチェーンを支配する能力から、空爆や水陸両用戦などの作戦の実行に至るまで、戦略的優位をもたらす。シーパワーが大陸の敵に影響力を及ぼすには、時間と忍耐が必要である。したがって、戦争が長期化すればするほど、海洋国家連合が勝利する可能性が高くなる。
- (8) 西側諸国は、海軍の優位性を超えて海洋国家の集合体として、International Maritime Organization（国際海事機関）の手続きから国連海洋法条約（UNCLOS）、そして海軍の戦争法まで、海上の国際秩序を形成する立場にある。同様に、民間の主要な利害関係者、特に海事保険会社は、西側の利益と密接に関連している。戦時、平時、そして現在のロシアと欧米の対立などのような混在した状況におけるシーパワーの優位性は、海洋国家が享受し、世界のサプライチェーンを支配し、大陸国家にその支配を否定する能力を通じて戦略的効果を生み出している。これは、長期にわたらなければ実効的なものにはならない。
- (9) ロシアは、中期的にはエネルギー供給の支配を通じてヨーロッパに一定の圧力をかけることができる。また、ロシアは黒海で海軍部隊を運用し、ウクライナからの物資の自由な流通を妨げている。しかし、伝統的な大陸国家であるロシアには、長期的かつ世界的なレベルで海洋国家連合に対抗する能力はない。シーパワーは、いずれモスクワの戦略的失敗の一因となりかねない。

記事参照：Does Russia really want a war at sea?

2-2 国際政治

5月19日「今でも西欧の戦略的優先事項は Putin を打ち負かすことではなく、ロシアを中国から分離させることでなければならない—カナダ専門家論説」(Real Clear Defense, May 19, 2022)

5月19日付の米国防関連ウェブサイト Real Clear Defense は、カナダ Concordia University 准教授 Julian Spencer-Churchill の“Even Now, the Strategic Priority Must be to Split Russia from China, Not to Defeat Putin”と題する論説を掲載し、Julian Spencer-Churchill はロシアのウクライナとの戦争は移行期にある権威主義国家ロシアの絶望的な敗北主義に過ぎないが、台湾をめぐる中国との戦争は、現在の世界覇権国から次の世界覇権国への権力移行争いであるため、民主主義諸国家は強力な軍事的同盟を形成して中国を孤立させ、ウクライナとの紛争の終結後にはロシアを欧州の一員に組み入れ、ロシアと中国の分離を計画しなければならないとして要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナが、ロシアを決定的に打ち負かし、ロシア軍をドンバスやクリミアから追い出すのに十分な軍事力を持つことは決してないであろう。我々がせいぜい期待できるのは、ウクライナとの戦争が続きロシア国内の大統領への政治的支持が低下し、そのため停戦に同意することを余儀なくされ、シロヴィキ(ロシアの治安・国防関係省庁の職員またはその出身者を指す: 訳者注)の側近もしくは不満を抱いているロシア軍によってクーデターが起きて、Vladimir Putin 大統領が追放されることである。ロシアの民衆蜂起が、1905年、1917年、1991年の規模になるには数年ではないにしても、数ヶ月はかかるだろう。もしロシア軍が、1939年のフィンランドとの戦争で行ったように戦争中に奇跡的に軍の立て直しに成功したならば、戦争の期間は8ヶ月となる。これはロシアが開始し、勝利した戦争の平均期間である。しかし、もしこの戦争が敗北の運命にあるとすれば、ロシアが開始し、勝利を収めなかった戦争の平均期間である1年半続くと予想できる。しかし、シロヴィキの支配する機構の全面的な打倒という点だけが、この費用のかかった戦争が勝利と評価できるであろう。なぜなら、他のすべての結果は、ロシアを中国とのより緊密な安全保障関係に追いやるという非常に現実的な危険があるからである。ロシアと中国、そして彼らの中央アジアの属国が、人口統計学、経済、エネルギー、農業、核兵器、軍事技術の同盟という点で統合されることは、世界の民主主義にとって壊滅的な結果となる。20世紀を代表する地政学者の Halford Mackinder は、諸国家の独立に対する最大の脅威はユーラシアの統一、あるいは少なくともその実質的な統一であると警告していた。
- (2) 西欧の自由主義が世界中に徐々に広まっているのは止めることができないと思われるが、それでもなお、その広がりには大国の論理に左右され、外交を成功させるには、それに基づいて計画を作る必要がある。中国は台湾に対し10倍の人口、経済力、信用を持っており、いかなる通常兵器による中台紛争でも、現在のウクライナ紛争の10倍の規模になる。ロシアのウクライナとの戦争は、移行期にある権威主義国家の無鉄砲な失地回復主義に過ぎないが、台湾をめぐる中国との戦争は、ある世界覇権国から次の世界覇権国への権力移行争いであり、地球規模の諸問題解決へ向けての政治相互作用、国際機関、国際法に影響を及ぼす。さらに、世界規模での民主主義と権威主義的ナショナリズムの間のあらゆる争いは、重なり合う勢力圏の下で、核の傘によって影を落としつつ、世界を偶然の核戦争の惨事に近づける。民主主義諸国家が戦争において持っている最大の歴史的な利点は圧倒的に強力な軍事的な同盟を形成することである。したがって、それらの最適な戦略は、常にナショナリストの権威主義国家を孤立させ、それらの非民主主義の国に数で勝つようにすることである。

- (3) ロシア、中国、パキスタンのような大国に対して、いかなる戦争においても決定的に勝利することはできない。なぜなら、核の報復によって引き起こされる損害は、数十年にもわたって対価が蓄積されていても、単に封じ込め政策を継続するよりも常に破壊的だからである。したがって、現代の同盟の重要な側面は、それらが永続的であることであり、それは脅威が生じ、負担を再配分するときに再交渉するうえで十分な柔軟性を持つことを意味する。民主主義諸国家の同盟の目的の 1 つは、封じ込めと抑止は別として、経済的自由化と経済的な依存という手段、社会活動家を通じた自由主義的な思想の積極的な普及を通じ、特に互いに不信感を抱き合うナショナリストの権威主義国家が当然持つ意図と衝突することなく敵の修正主義的な連合の亀裂を広げていくことである。
- (4) 第 2 次世界大戦までの期間にスペインはエネルギーを他国に依存していたため、ファシスト・スペインの指導者 **Francisco Franco** はイギリスの補助金を受け入れた。その補助金のため、スペインは枢軸国との同盟関係に入ることが禁じられた。もしスペインが枢軸国と同盟関係に入っていたならば、第 2 次世界大戦をさらに数ヶ月延長させたと推測することができる。1936 年のエチオピア侵攻をめぐるファシスト・イタリアに譲歩し、1938 年のドイツによるオーストリア占領に反対して、ファシスト・イタリアを支援しようとする英仏の試みは、イタリアの指導者 **Benito Mussolini** のローマ地中海ビジョンに合致しなかった。
- (5) 第 2 次世界大戦中、ドイツと日本の偏狭なナショナリズムは、特に対ソ連攻撃における協力で重大な失敗につながった。実際、ドイツと日本は、ソ連と戦わなければならないという重荷を名目上の同盟国に転嫁し、ソ連がこれらの国々を順番に打ち負かすことを可能にした。米国が太平洋戦争に参戦した後、日本はシンガポールに駐留するドイツとイタリアの潜水艦が英米に対する通商破壊戦を許さず、ソ連のウラジオストク港に到達する米軍物資を封鎖しなかった。ドイツ軍は戦争の最後の月まで、核分裂物質を運搬するドイツの U ボートが米海軍によって捕獲されるまで、日本の核兵器計画への支援を避けた。
- (6) したがって、ウクライナを支援するという道徳的誓約に対する公然たる背信行為とはならず、ロシアとの戦争を終結させ、欧州におけるロシアの威厳ある地位の回復することに関して、一体どのような道が残っているのだろうか？ 1 つの選択肢は、この戦争がウクライナ国民とロシア国民が彼らの指導者たちを交渉に追いやる時まで、両国民の生命と財産を泥沼に引きずりこむことを許すことである。しかし、それでは核戦争を含む事態の拡大の危険が戦争の期間とともに増加する。さらに、第 1 次世界大戦を長引かせた国内政治プロセスでは、家族が戦闘と飢餓のために家族の一員を失うにつれて、彼らは彼らの要求を増やしていく。国民は戦争開始時に停戦に同意することに従順であるが、損害が蓄積され始めると、和平を求める指導者は、相手の無条件降伏を要求するような戦争目的を増大させ復讐を約束する指導者にとって代わられる。どちらか一方の側が国民の信頼の壊滅的に失うまで、戦争している国々を、長期間戦争に閉じ込めてしまう。控えめに見積もっても、ロシアでは毎月 7,000 人の戦死者が出ており、ロシアが各地に分散した現代の戦場に適応するにつれて損失が減少し、ロシアが開始した戦争にロシアが敗北した場合の平均戦争継続期間 18 ヶ月を考えると、ロシアは 126,000 人の戦死者に達したならば停戦を受け入れると推定できる。この結果は、その後の民主主義諸国家との戦いにおいて、ロシアを支援してくれる中国の側にロシアを決定的に押しやるだろう。
- (7) 別の選択肢は、ウクライナへの援助の中止という暗黙の脅威によって、あるいはウクライナへの武器供与の調整された削減によって、ウクライナに外交的に圧力をかけて、ロシアに意図的な

譲歩をするよう圧力をかけることである。領土再分配の決定的な基盤である自決の原則を尊重することは、ドネツク共和国とルハンスク共和国、クリミア共和国における一連の国際的に監視された国民投票、エネルギー転換の再開、ロシアへの制裁の撤廃ではないにしても削減を意味する。凶悪な戦争犯罪の調査と押収されたオリガルヒ口座の没収は、ロシア国民が最終的にこれらの措置を支持するかもしれないので、行うべきである。Vladimir Putin 大統領は、健康状態が許せば、権力の座にとどまり、政治的に活動していく可能性は十分にある。停戦の条件として、ロシアが Vladimir Putin 大統領を追放することや民主的改革を実施することなどの要求が入ってはならない。欧州が NATO の抑止力に守られていようとも、ロシアが完全な提携国として欧州に再び統合されるのが早ければ早いほど、ロシアが中国と同盟を結ぶ可能性は低くなるであろう。

記事参照：Even Now, the Strategic Priority Must be to Split Russia from China, Not to Defeat Putin

6 月 25 日「アフリカの角に対する中国の野望—米専門家論説」(19FortyFive, June 25, 2022)

6 月 25 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク American Enterprise Institute 上席研究員 Michael Rubin の“China Makes A Move On The Horn Of Africa”と題する論説を掲載し、Michael Rubin は、米国は伝統的にアフリカを軽視する傾向にあるが、その間に中国はアフリカの角を自国の望む形にするため、安全保障上の行動、あるいは提携を口実に軍事力を運用する段階に入りつつあり、もし、中国がバブ・エル・マンデブ海峡を扼するアフリカの角を支配すれば、海上交易を支配することになると警告し、米国は、これに対抗するためケニアとの関係を強化し、中国がソマリアを搾取することを拒否する Hassan Sheikh Mohamud が大統領に就任したことを好機として提携を深めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ほとんどの米政権下でアフリカは低い優先順位に置かれている。大統領がアフリカ大陸を訪問するのは任期中、おそらく 1 回くらいであろう。国務長官はサハラ以南のアフリカへはほとんど訪問していない。このようなアフリカを無視し続けることは戦略的自殺行為である。
- (2) 中国政府はアフリカの角における野望を広げつつあることを示している。中国政府の過去 10 年間の主たる目標が南シナ海における軍事力の展開を強化することであり、パキスタン、スリランカにおいて経済と基幹軍事施設での影響力の拡大が第 2 であるとすれば、アフリカの角に対する野望はほぼ第 3 位に位置付けられる。この野望は中国の計算から順位が上がっているかもしれない。中国はジブチに対する影響力を強化するために長い間、債務外交を行ってきており、5 年前に最初の海外海軍基地を開設した。ソマリランドは台湾との関係を正式に樹立したとき、中国の野望を確認していた。当時、米国家安全保障会議はこの動きを高く評価していたが、Biden 政権はより慎重であった。
- (3) アフリカの角への中国特使薛冰は、アディスアベバで開催された「第 1 回アフリカの角和平・治理・発展会議」で、中国政府は「貿易や投資だけでなく、地域の平和と発展」に与路大きな役割を果たしたいと述べ、「中国が安全保障分野で役割を果たすのは初めてである」と付け加えている。中国は部隊の展開をジブチの基地だけに限らず、「平和維持」に参加していこう。薛冰の発言は、公海とインド洋沿岸のスーダンからケニアの間の国々を中国の利益に適合させるため安全保障上の行動あるいは提携という口実で軍を運用するという新しい段階に間もなく移行することを示唆している。アフリカの角は、世界で最も重要な戦略的チョークポイント、バブ・エル・マンデブ海峡を扼している。中国がこの地域の支配の強化に成功すれば、エネルギー、穀

物、肥料の取引を効果的に支配することができる。

- (4) Biden 政権が歴代政権と同じようにアフリカを無視することは怠慢である。ベルベラ港と改装されたベルベラ空港の調査後、U.S. Africa Command は同地により恒久的な軍の展開を提言している。U.S. Department of Defense と情報部門はこれに同意している。議会ですます勢力を増す超党派議員団も同様である。
- (5) 主因は何なのか。U.S. Department of State の惰性である。国家安全保障補佐官 Jake Sullivan は、行き詰まりを打開するために、各省庁のトップ及び安全保障担当補佐官で構成される国家安全保障会議 Principal's Committee の会合を招集すべき時である。米国はソマリランドの港湾都市ベルベラの復興に貢献しなければならないだけでなく、今こそアフリカの角で唯一の真の民主主義国ソマリランドのハルゲイサに領事館を開設すべき時である。U.S. Department of State と大統領府は、地域で極めて重要なケニアとの関係を強化すべきである。
- (6) ソマリアでは、Hassan Sheikh Mohamud が 2 度目の大統領に就任しており、新たな期待がある。Hassan Sheikh Mohamud は愛国者であるだけでなく、中国がソマリアを搾取することを拒否しており、ソマリアが最良の将来を達成することを支援するために提携を深めるべき相手である。中国の影響力の下では少数の権力者が国民や国家の金を横領し、私腹を肥やす硬直化した政治体制がもたらされるだけである。薛冰は傲慢である。彼は中国が勝利し、アフリカの角が中国の野望に対し白紙の状態にあると信じている。薛冰が誤っていることを知らしめるときである。

記事参照：China Makes A Move On The Horn Of Africa

2-3 漁業、海運、造船、環境等

4 月 8 日「Putin のウクライナ戦争が黒海の家運を混乱に陥れている—ユーラシア専門家論説」 (The Diplomat, March 16, 2022)

4 月 8 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、The Jamestown Foundation のユーラシア外交・防衛政策専門家ワシントン DC 中央アジア・コーカサス研究所研究員 John C. K. Daly 博士の“Putin’s War on Ukraine Throws Black Sea Commercial Shipping Into Turmoil”と題する論説を掲載し、Putin のウクライナ侵攻は、すべての黒海沿岸諸国を巻き込み、黒海の家上貿易を麻痺させており、トルコから北アフリカまでの「欧州の穀倉地帯」の穀物輸出に依存している国々にとっては紛争は早く終結すればするほど良いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの Putin 大統領は、2022 年 2 月 24 日早朝のテレビ演説において、ウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始すると述べた。作戦開始から 1 ヶ月以上経った今、ウクライナに甚大な苦しみと損害を与える以外に、ウクライナ軍を撃破することから Volodymyr Zelenskyy 大統領の政権を消滅させることまで、ウクライナにおいて Putin の当初の目的はほとんど達成されていない。ロシア連邦は正式な宣戦布告をしなかったが、黒海の北部での攻撃的な作戦は、その地域を事実上の戦争地帯に変え、数十隻の外国商船をそこに閉じ込め、外国人の乗組員を危険にさらしている。
- (2) Putin の「特別軍事作戦」は、ロシア自身の黒海貿易に影響を与えている。Association of Russian

Seaports（ロシア港湾協会）の報告によると、2021年のロシアの港湾における荷物積み替えは8億3,520万トンであり、アゾフ海・黒海関係は全体の30%にあたる2億5,680万トンを占めている。最大の積み替え港であるノヴォロシースクは1億4,280万トンを扱っている。しかし、Institute for Agricultural Market Studies（農業市場研究所）のDmitri Rylko所長によると、紛争は黒海に入る商船の保険料を2倍にし、穀物の売れ残りを大量に出す可能性が高い。船主は、リスクの高い海域に入港する際には、年間の戦争リスク保険と船舶の価値に応じて計算された追加の7日間の「違反」保険料を支払わなければならない。保険のない船は入港できず、航行することは難しい。

- (3) 敵対行為はまた、NATO加盟国のルーマニアとブルガリアからのエネルギーの輸入を混乱させている。ルーマニアとブルガリアは、沿岸のターミナルを通じて日量約20万バレルの原油を受け取っている。これらの石油は、ロシアとカザフスタンが輸出したものは主に黒海東部のノヴォロシースク港から、アゼルバイジャン産の石油はグルジアのズプサから黒海を横断してそれぞれの国のターミナル港に到着する。一部は地中海からボスポラス、ダーダネルス海峡を経由して輸送されるものによって補完されている。
- (4) Putinはウクライナに対するいわれのない軍事攻撃を正式に宣戦布告する代わりに、故意に「特別軍事作戦」と呼称することで、黒海の海上貿易は、たとえば保険金請求の履行について疑問が生じるなど国際法の下で宣戦布告された地域での作戦という点で不確実な状態になっている。ロシア政府は、ウクライナ沿岸の正式な海上封鎖をまだ宣言していないが、その行動は外国船による海運を直接脅かしている。英Ministry of Defenseは、ロシアのBlack Sea Fleetがウクライナの海岸線を効果的に封鎖し、ウクライナの小麦輸出を停止し、ウクライナ海域で100隻近い商船を孤立させ、人道支援の海上輸送を妨げていると結論付けている。United Nations International Maritime Organization（国連国際海事機関、以下IMOと言う）は、2,000人の外国の船員が潜在的に影響を受けたと推定しているが、一部は本国に送還された可能性もある。
- (5) NATOのShipping Center（海運センター）は、「黒海の北西部における民間海運への付随的損害もしくは直接攻撃の危険性は非常に高いと考えられている」と警告し、オデーサ湾周辺の敵意の高まりに特に懸念を表明した。IMOとInternational Chamber of Shipping国際海運会議所は、海運業者が戦争地帯から出られるようにするための「海の安全な回廊」（blue safe maritime corridors）の設立を強く求めている。
- (6) 黒海の不運な船員たちも、係維具が壊れたように見せかけた浮遊機雷という新たな脅威に直面している。機雷の脅威の高まりにより、各国はすぐにその使用に関する法的制限に同意し、それは1907年のハーグ条約第8条（自由浮遊機雷の使用禁止）に具体化された。2022年3月19日、Federal Security Service of the Russian Federation（ロシア連邦保安庁）は、オデーサ等防衛のためウクライナ海軍が敷設したとされる約420の古い係維機雷を含む機雷原が嵐によって大きな被害を受け、係維器を離れた機雷缶がボスポラス海峡に向けて南に漂流している可能性がある」と主張する報道発表資料を発表した。ウクライナMaritime Administration（海事局）のViktor Vishnov副局長は、ロシアの主張を断固として退け、「これはロシア側からの完全な偽情報である。これはいわゆる『機雷の危険』の下で黒海のこれらの海域の閉鎖を正当化するために行われた」と述べている。いずれにせよ、トルコ当局は、この地域の同盟国であるルーマニアとブルガリアと協力して、過去数週間にボスポラス海峡内またはその周辺でいくつかの浮遊する機雷を発見し、処分した。ロシア側は明らかに、そのような浮遊機雷についてトルコに通報するこ

とに協力的ではない。機雷の危険の現実が何であれ、それは以前に繁栄していた海上貿易をほとんど麻痺させ、黒海の穀物輸出を混乱させることによって、さらなる潜在的な世界的な影響をもたらした紛争に複雑さの別の要素を追加している。

- (7) 黒海北西の他の沿岸国の将来については、紛争はモルドバの海上およびウクライナの陸路の回廊を経由する通常の輸入ルートを切断し、ロシア、ベラルーシ、ウクライナへの輸出を破滅させた。これにより各国はより高価な代替ルートと代替供給元を利用することを余儀なくされており、各国の経済状況は価格の上昇とエネルギー高騰によって悪化している。
- (8) 現在の敵対行為の影響をほとんど受けていない数少ない航路の 1 つは、カスピ海と黒海を結ぶロシアの全長 63 マイルのヴォルガ・ドン運河である。しかし、所々に水深 12 フィートという浅い水域があり、より大きな船舶の通過を妨げている。
- (9) これまでのところ、最悪の事態を免れたのはジョージアである。2022 年 1 月 31 日、ジョージアは、9,300 万ドルを費やした Pace Group と US International Development Finance Corporation (米国国際開発金融公社) の新しい合弁事業である Poti Seaport の開設を発表し、西側志向の外交政策をとっていることを強調した。ジョージアは、この合弁事業が 200 人を雇用し、最終的に年間 5,000 万トンの貨物を処理すると予想している。そしてどうやら、外国船のジョージアの港湾利用による利益が、現在のロシア・ウクライナ戦争の開始以来、約 2.5 倍に増加したらしい。
- (10) 1 日か 2 日でキエフを占領するというロシア政府の希望は、瞬く間に長期にわたる消耗戦となった。ロシアとウクライナという 2 つも交戦国以外にも、紛争は、他のすべて黒海沿岸諸国の海上貿易を巻き込み、しばしば海運を麻痺させている。トルコから北アフリカまでの「欧州の穀倉地帯」の穀物輸出に依存している国々にとって、紛争は早く終結すればするほど良いのである。

記事参照 : Putin's War on Ukraine Throws Black Sea Commercial Shipping Into Turmoil

5 月 6 日「黒海に人道食糧回廊構築を—米アジア専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, May 6, 2022)

5 月 6 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、米シンクタンク East-West Center 非常勤上席研究員 Charles E. Morrison の“A Black Sea humanitarian food corridor to Odessa”と題する論説を掲載し、そこで Morrison はウクライナ紛争を受けて世界中で食糧価格が高騰していることへの対応として、ウクライナからの食糧輸出を安全に行うための食糧人道回廊の構築を提案し、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争の世界的な悪影響の 1 つは、食糧供給の悪化と食糧価格の影響であり、それは今後ますます悪化していくであろう。World Food Program (WFP) のトップである David Beasley はこの問題に焦点を当てている。彼はウクライナが世界の穀倉地帯であることを強調し、ウクライナのオデーサからの食料供給のために海上輸送路を開くよう世界の指導者に求めた。いわば、人道食糧回廊である。
- (2) ウクライナは食用油の原料であるひまわりの種の世界最大の生産地であり、輸出国である。また小麦の輸出国としても世界第 5 位に位置する。WFP は、緊急的に必要としている国に穀物を供給しているが、その半分はウクライナから買い取ったものである。ウクライナは政治的に不安定な中東への食料供給国でもある。したがって、人道食糧回廊の構築は、世界の人々を飢餓から守るだけでなく、中東およびその外側の政治的安定にも寄与するであろう。

- (3) 現在ロシアがウクライナを封鎖しており、食糧を輸出できないため、戦争で荒廃する東部地域を除けば、ウクライナの食糧備蓄は十分すぎるほどである。その一部はルーマニアやブルガリアを通じて流出しているが、オデーサからの輸出路の代替とはなり得ない。その一方で中東における食糧価格は記録的に上昇しており、2023 年の見通しも、もし戦争が終わったとしても暗い。またウクライナ以外の国々が食糧不足に備えて外国への輸出を控えている。市場の多くへ食糧を供給しようという国際的な戦略が必要である。
- (4) 市場の多くへ食糧の供給を実行する上で、海運業者と保険会社は戦争海域を商船、乗組員、積載貨物の安全な通行の保証を求めており、そのためにはロシアの合意が必要である。しかしウクライナからの穀物供給の停止はロシアにとって利益になるため、合意は容易なことではない。したがって、外部からの圧力が必要であろう。ロシアはシリアに多額の投資をしているが、そのシリアの食糧価格は今後急騰すると考えられている。またロシアは中東やアフリカの国々との関係強化を模索している。そうした国々が圧力をかければ、Putin 大統領はそれを受け入れるかもしれない。
- (5) もし回廊が構築されたとして、次に必要になるのが海軍の護衛であるが、おそらくウクライナから輸入する国々の海軍によって提供されるであろう。それによって、海運業者や保険会社に回廊の通航の安全が保証される。ロシアの側としては、その回廊を通じてウクライナに兵器などが供給されないための監査や、食糧売却による利益が戦争遂行に利用されないことを求めるであろう。また、交渉を長引かせるかもしれない。そうなった場合に国連などがより実現可能性のある計画を提唱する必要があるだろう。
- (6) もちろん、この食糧回廊の提案はウクライナ戦争によってもたらされた世界的な課題を根本的に解決するものではない。しかし、こうした小さな段階が大きな行動につながることもある。国際共同体は、ただロシアだけに反応するのではなく、紛争の悪影響を緩和するような種々の提案に対して積極的、かつ急いで行動を起こすべきである。

記事参照：A Black Sea humanitarian food corridor to Odessa

3. 北極

3-1 軍事動向

4 月 12 日「英海軍中心の冷戦以来最大の北極圏での NATO 演習—フランス海軍関連ウェブサイト報道」(Naval News, April 12, 2022)

4 月 12 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、“Royal Navy Completes Largest Arctic Exercise Since Cold War” と題する記事で英海軍による報道発表の内容を掲載し、北極圏で英海軍が中心になって行なった NATO の大規模の軍事演習について、要旨以下のように報じている。

- (1) ノルウェーで開催された冷戦以来最大の軍事演習 Cold Response 2022 には、NATO の 20 以上の同盟国と提携国から 2 万 7 千名以上の人員、艦艇、装甲車両、航空戦力が参加した。英国最大の空母「プリンス・オブ・ウェールズ」が、この艦隊を率いて NATO の旗艦として行動する能力を示し、2022 年の残りの期間、その役割を担うことになる。英海軍のクイーン・エリザベス級航空母艦がここまで北上するのは初めてのことで、千人以上の海軍軍人が北極圏での軍事活動を行う初めての経験を得た。
- (2) この艦は、この演習で、F-35B ステルス戦闘機から、MV22 オスプレイ、CH-53 輸送ヘリコプターなど、英国及び同盟国の幅広い航空戦力と協力して役割を担った。英海軍は、英国及び北極圏での数カ月にわたる準備訓練に加え、2 週間にわたる演習で、潜水艦からの奇襲攻撃や氷点下での初めての第 5 世代空母の運用まで、その独自の能力の一部を示した。
- (3) 英海兵隊は、主催国の軍の支援を受けながら、危険なノルウェーの海岸線で隠密作戦のための新しい襲撃戦術を訓練し、磨きをかけた。また、英国が北極海での戦闘の熟達者として半世紀以上にわたって磨いてきた通常の大規模な演習や訓練も実施した。
- (4) 845 Naval Air Squadron NAS 分遣隊司令官 Tom Nason 海軍少佐は、「Cold Response 2022 演習は、NATO のパートナー国との統合だけでなく、英海軍、英海兵隊、英海軍補助艦隊の切れ目のない連携能力を見事に実証した」と述べている。
- (5) この演習がヤマ場を迎える中、Ben Wallace 英国防大臣は、地上部隊と「プリンス・オブ・ウェールズ」の兵員、乗組員を訪問して、彼らの努力を多とするとともに、この地域の安全保障に対する英国の長期的な誓約と英海軍と英海兵隊の艦艇、航空機を極北に定期的に配備することを再確認した。

記事参照：Royal Navy Completes Largest Arctic Exercise Since Cold War

4 月 15 日「スウェーデン・フィンランド加盟、NATO の北の脇腹強化—ノルウェーオンライン紙報道」(The Barents Observer, April 15, 2022)

4 月 15 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“NATO’s northern flank would be more robust if Sweden and Finland join, expert says” と題する記事を掲載し、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけにしたスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟の動きについて、その背景と意義について専門家の意見に言及しつつ、以下のように報じている。

- (1) もしフィンランドとスウェーデンが NATO に加盟すれば、ソ連崩壊後のヨーロッパ北部における戦略的地図が大幅に描き直されることになる。両国と NATO とのつながりはきわめて緊密で

あるが、その一方で北大西洋条約第 5 条に基づく集団防衛の対象国ではない。その両国の NATO 加盟に向けた後押しをしている要因となっているのがロシアである。フィンランド首相 **Sanna Marin** は、スウェーデン首相 **Magdalena Andersson** との共同記者会見で「ロシアのウクライナ侵攻ですべてが変わった」と述べている。

- (2) **Norwegian Institute of International Affairs** の上席分析員 **Per Erik Solli** は、NATO の防衛保証は提携国であるスウェーデンとフィンランドには適用されないため、ロシアがもし限定攻撃をしかけてきたら、両国はウクライナ同様脆弱であると述べている。そしてもしこの 2 国が NATO に加盟すれば、抑止力は向上し、NATO の防衛にとっても有益であると **Solli** は指摘する。
- (3) また、**Solli** が指摘するには、スウェーデンとフィンランドが NATO に加盟したとしても、それがロシアにとって脅威になるということはない。ここ 10 年、NATO はあくまで集団防衛に専念してきたのである。
- (4) スウェーデンはロシアと国境を接していないが、フィンランドは 1,340km も国境を接している。しかし国境の長さそれ自体がリスクを高めるというわけではないという指摘がある。実際、サンクトペテルブルクとコラ半島の間、すなわちフィンランドとの国境沿いのロシア領土には、戦略的に重要な基地などはわずかしかない。そうした意味では、ノルウェーやエストニアのほうがリスクは高いことになる。しかし、ノルウェーとロシアの国境近辺の緊張は歴史的に低い状態を維持している。ノルウェーは 1949 年の創設以来 NATO の加盟国である。
- (5) ウクライナ侵攻が開始した直後、NATO の **Jens Stoltenberg** 事務総長は、スウェーデンおよびフィンランドとの協力強化などに関する協議を開始すると発表した。軍事的な非同盟主義を貫いてきた両国にとって、NATO への加盟は歴史的な方針転換となろう。NATO との提携は着実に深められてきたが、公的な防衛保証の欠如は抑止力の欠如につながっていた。NATO への加盟の決定について、フィンランド首相 **Marin** は、数週間うちに下されると述べたとされている。
- (6) フィンランドが先に NATO 加盟を決断すれば、スウェーデンも、自国がウクライナのように孤立した環境に置かれることになると気づくはずだと指摘されている。専門家によれば、フィンランドとスウェーデンの両国が NATO 加盟を決断したとき、スカンジナビア半島全体の安全がより確固たるものになるであろう。
- (7) こうした動きに対し、ロシアは懸念を強めている。元首相にして元大統領である **Dmitry Medvedev** は、現在ロシア安全保障委員会副委員長を努めているが、両国が NATO 加盟となれば、ロシアはより多くの陸海空軍戦力をバルト海方面に配備することになると述べ、さらに核兵器使用のカードすらちらつかせた。

記事参照 : NATO's northern flank would be more robust if Sweden and Finland join, expert says

3-2 国際政治

6月2日「ウクライナ戦争によって戦略的重要性がさらに高まる北極圏—北極圏専門メディア報道」(Arctic Today, June 2, 2022)

6月2日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウェブサイトは、“A changing Arctic could bring ‘potential conflict,’ Biden says” と題する記事を掲載し、ロシアのウクライナ侵攻に伴って、北極圏の戦略的重要性がさらに高まっているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 気候変動が北極圏に前例のない環境の激変をもたらす中、この地域が紛争の可能性にさらされると、Joe Biden 米大統領は6月1日、U.S. Coast Guard 司令官交代式で演説した。気候変動が「より異常な天候と増加する移民の流れ」をもたらす中、U.S. Coast Guard は海洋安全保障と法に基づく国際秩序を維持し、海上交通路を開かれたものにして保護する上でより大きな役割を担うことになるだろうと Biden は述べている。
- (2) U.S. Coast Guard は、北極圏において水上で常駐する唯一の米国の機関であり、その指導者たちは、老朽化した砕氷船隊への迅速な資本の増強を主張しているが、この過程は非常に遅れている。Biden は、気候変動に関する議論では頻繁に北極圏を引き合いに出すが、この地域における紛争の可能性など、他の文脈では滅多に言及しない。「Biden が公の場で北極圏について発言するのは最近のことである」と、元米国防次官補代理(欧州・NATO 担当)で Center for a New American Security 研究員 Jim Townsend は語っている。
- (3) 北極圏の変化は、特にロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学上の劇的な変化を踏まえ、その注目が高まっている。隣接するスウェーデンやフィンランドが NATO 加盟を申請し、北極評議会の他の 7 ヶ国が共同作業を一時中断するという前代未聞の事態になった。この作業が再開されれば、北極評議会のロシアを除く全ての加盟国が NATO 加盟国となり、北極圏の国々は NATO の中で存在感を増し、北方に対するこの同盟のあり方に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) Townsend は、「海氷が溶けることで、自然による気候の問題や激変だけでなく、これらの地域が世界の火種になり始めている」と述べている。また、資源の確保や採取を誰が行うかなど、よりソフトな安全保障をめぐる紛争が起こる可能性もある。経済制裁の後、「ロシア自身が、北極圏にさらに資源を求め、経済の回復を試みるだろう」と Townsend は言う。その中には中国からのより大きな投資も含まれる可能性があり、この地域の地政学的な均衡にさらに影響を及ぼすことになる。
- (5) かつて第2次世界大戦や冷戦時代には、主に他の場所で起きている行動を支援するために、北極圏は軍事的に重要だったのであり、必ずしも軍事活動そのものを行う場所ではなかった。しかし、今回の Biden の発言はこの状況が変わりつつあることを示唆している。「気候変動によってロシアの北にある北極海航路が開かれ、ノルウェーの北の北方艦隊の地域にあるロシアの戦略核能力の一部が脆弱になる可能性があり、それが現在北極圏をさらに戦略的に重要にし、不安定にしている」と Townsend は述べている。ウクライナにおける戦争は、軍事的に依然として優位に立てる場所としてロシアを北極圏に目を向けさせている。つまり、ロシアは、戦力投射能力を持続させるための北方への展開と能力を強化する可能性があることを意味する、と Townsend は語った。
- (6) 北極圏は長い間、平和と協調の地帯と見なされており、紛争の可能性を誇張しないことが重要だと Townsend は語っている。同時に、物理的・政治的環境が急速に変化している地域を注視していくことが不可欠である。

記事参照：A changing Arctic could bring ‘potential conflict,’ Biden says

3-3 漁業、海運、造船、環境等

6 月 17 日「ロシアからアジアへの海運の重要性が増す北極海航路—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, June 17, 2022)

6 月 17 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“As Russia turns towards Asia, this year's first vessel heads east on Northern Sea Route” と題する記事を掲載し、欧米による制裁により、ロシアからアジアに向かう海運が通る北極海航路の重要性が増すとモスクワが主張しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアの強力な原子力船「シビル」は、西はノヴァヤゼムリャ列島から、東はベーリング海峡まで続く北極海航路の中で最も辺境で氷に覆われた海域に、2022 年初めて進出する船である。この原子力船は、北極海航路の通年航行を可能にすることを任務とするロシアの 2 隻目の強力な新型砕氷船である。この船は、6 月中旬にオブ湾を出港し、冬の海氷の中、サベッタ港、ウトレンネーエ港、Arctic Gate ターミナルに出入りする船舶を護衛してきた。シビルの行き先は不明である。しかし、LNG（液化天然ガス）船 Nikolai Yevgenov を護衛する可能性が高い。
- (2) ロシアのウクライナ戦争とその後の国際的制裁により、北極海航路の海運は大きく後退することが予想される。EU、米国、その他多くの国々が、ロシアへの重要な産業技術の納入を停止し、石油の禁輸措置も間もなく実施される予定である。しかしロシア政府は、西側の制裁は北極海航路の海運の重要性を高めているだけだと主張している。6 月上旬、ロシアの Yuri Trutnev 副首相は、西側市場の閉鎖に伴い、アジア市場へのより良い輸送回廊が必要であることを強調し、「ロシアからの全てが東方へ向かっているため、東部の運営領域は貨物の量に対応できていない。北極海航路、そして、バイカル・アムール鉄道やシベリア鉄道のような鉄道ルートの輸送能力を可能な限り早く拡大しなければならない」と会見で述べたと報じられている。極東・北極圏発展相の Aleksei Chekunkov も、ロシアの東方への交通路は北極圏を経由することを強調している。Chekunkov によると、2035 年までに北極海航路の海運はロシアの GDP を 35 兆ルーブルも増加させるという。石油、天然ガス、石炭の輸出がその成長の原動力となる。
- (3) ロシア政府は Putin の命令に従って、極北の航路の輸送量を年間 8,000 万トンまで増やすことを過去数年間目指してきた。しかし、この目標は達成されないだろう。2021 年、この交通路では約 3,500 万トンの物資が船で輸送されたが、現在、経済関係は麻痺しており、制裁は主要な LNG プロジェクトなど、北極圏におけるロシアの産業開発の主要部分を停止させる恐れがある。中国やアジアのロシアの友好国は、失われた貿易をすぐに補うことはできないだろう。

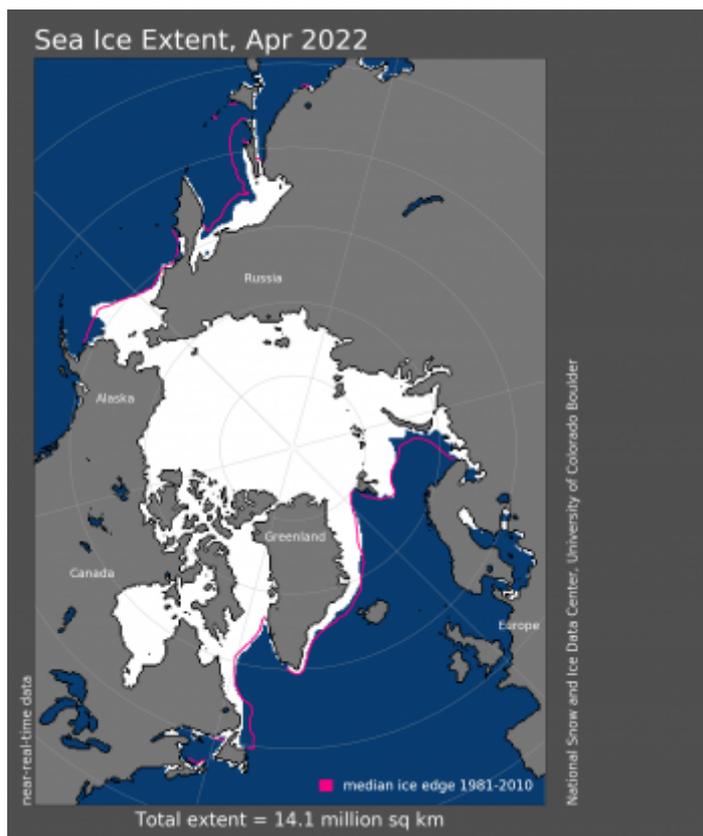
記事参照：As Russia turns towards Asia, this year's first vessel heads east on Northern Sea Route

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2022 年 4 月の海水状況

2022 年 4 月の状況 : Springtime in the Arctic



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/05/springtime-in-the-arctic/>

※実線（median ice edge）は、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海水域を示す。

2022 年 4 月の海水面積の月間平均値は 1,406 万平方キロで、4 月の平均値としては 44 年間の衛星観測史上 11 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値を 63 万平方キロ下回った。4 月の海水面積の縮小は主にベーリング海とオホーツク海で見られ、他の海域ではわずかな縮小しか見られなかった。バレンツ海南部海域の海水面積はある程度縮小した。

4 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は平均値を上回った。ほとんどの海域で平均値を摂氏 2 度～3 度上回ったが、ビューフォート海では平均値を摂氏 5 度～6 度上回った。

5月の海氷状況

2022年5月の状況：On the high side of low



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/06/on-the-high-side-of-low/>

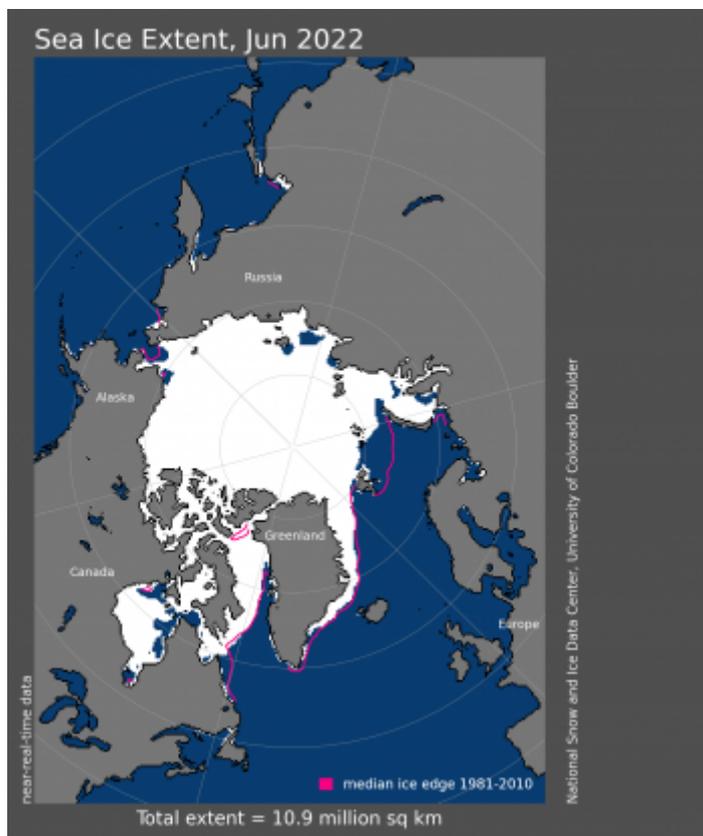
※実線（median ice edge）は、1981年～2010年の期間における5月の平均的な海氷域を示す。

5月の海氷面積の月間平均値は1,288万平方キロで、1981年～2010年の期間における5月の平均値を41万平方キロ下回ったが、2013年以来、最も小さかった。5月の海表面の縮小は、主にベーリング海、バレンツ海、バフィン湾及びデーヴィス海峡で見られた。ポリニヤ（海氷面の内側にできる融解海面）は、特に東ボーフォート海、チュクチ海、ラプテフ海、及びバレンツ海北部のフランツヨーゼフランド周辺海域に形成され始めた。また、カラ海のロシア沿岸域からも海氷面が後退し始めた。ハドソン湾では、南はジェームズ湾内、北はサウサンプトン島沖で海氷面が融解し始めた。

5月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度はほぼ平均値に近く、カラ海と東シベリア海、そして東グリーンランド海沿岸域では、平均値を摂氏1度～5度上回った。

6月の海氷状況

2022年6月の状況：Clear solstice skies over the Arctic



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/07/clear-solstice-skies-over-the-arctic/>

※実線（median ice edge）は、1981年～2010年の期間における6月の平均的な海氷域を示す。

6月の海氷面積の月間平均値は、1,086万平方キロで、衛星観測史上10番目に小さく、1981年～2010年の期間における平均値を90万平方キロ下回った。バレンツ海では海氷面がほぼ消滅し、海氷面の先端はこの時期の通常のものよりはるか北方に後退している。ハドソン湾も例年より早く消滅している。チュクチ海、東シベリア海及びカラ海の海氷面積は平均値をわずかに下回っている。ロシア沿岸域での最も顕著な特徴は、ニューシベリア諸島近海でのラプテフ海に大きなポリニャが出現したことである。バフィン湾の海氷面積は平均値に近く、6月上旬にはノースウォーターポリニャが出現した。

6月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、平均値に近かった。高緯度の北極海の大部分は、平均値の摂氏1度以内であった。スカンジナビア、スヴァールバル諸島及び北欧ロシアの気温は、概ね平均値を摂氏2度～3度上回った。ハドソン湾海域も暖かく、気温は平均値より摂氏4度～5度上回った。対照的に、グリーンランド中部、ユーコンテリトリー北部（カナダ）とノーススロープ（アラスカ）、及びシベリア最東端の気温はいずれも平均値より摂氏2度～4度低かった。

4. その他

5月4日「海運への攻撃と保護—英専門家論説」(Wavell room, May 4, 2022)

5月4日付の英軍事関連ブログサイト Wavell Room は、英国海軍の故 Guy Hudson 大尉を記念する The Guy Hudson Memorial Trust の支援を得て Oxford University の Changing Character of War program で研究に従事する Andrew Livsey 英海軍中佐の“The Constant Struggle At Sea: Attacking And Protecting Shipping”と題する論説を掲載し、ここで Livsey は永続的なグローバルシステムである海運への妨害行為が広く関心を得られない理由について、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在ウクライナで見られる大規模な陸上戦や空爆は滅多に起きることではないが、この戦争のもう一つの部分である海運への攻撃というのは、これまでも日常的に行われている。それは、国際貿易のほとんどは海路で行われるという海運の重要性を象徴している。
- (2) ロシアによる軍事侵攻前、ウクライナは輸出の 70%以上を海上輸送で行っていた。しかし、ロシアによる黒海での海運への攻撃や機雷敷設により、ウクライナは海から切り離され、海上貿易は完全に停止した。EU が陸路を提案したところ、ウクライナの Taras Kachka 経済副大臣は「他の輸送手段では海上経路と同じ量の輸出を確保できない。輸出を適切に回復させるには封鎖を解除することが唯一の解決策」と述べている。膨大な穀物輸出を抱えるウクライナを含むほぼすべての国にとって、道路が海路に取って代わることは不可能で、たとえ可能であっても、道路や航空輸送は海上輸送よりはるかに高価となり、貿易から得られる利益の大部分を失ってしまう。
- (3) ウクライナ封鎖がもたらす広範な影響を予測することはできない。短期的には、ウクライナ戦争が問題であるが、戦争は予想以上に長期化する傾向がある。ウクライナの輸出と収益の損失が問題になるかもしれない。また、ウクライナの穀物を受け入れていた国々やより一般的には価格上昇によって好ましくない影響が出るかもしれない。
- (4) 海運への攻撃とそれを保護するための行動という視点からは、ウクライナ戦争は一例に過ぎない。現実的に 2019 年から 2022 年にかけて、世界では以下のような事案が生起している。
 - a. ロシアはアゾフ海のウクライナの港への交通を断続的に停止させた。
 - b. サウジアラビア主導の連合がイエメンの一部封鎖を行った。これに対してフーシ派は、20 件以上の海上攻撃を行った。
 - c. 北朝鮮から紛争地域に武器を運ぶ船はエジプトなどに妨害され、リビアの反政府勢力に武器を運ぶ船はギリシャに妨害された。
 - d. イスラエルは、レバノンやシリアに石油や武器を運ぶ十数隻のイラン船を攻撃したと非難されている。また、イスラエルによるガザ封鎖も続いている。
 - e. 南シナ海では年間 100 件以上の海賊事件が発生し、ギニア湾やセレベス海などでも海賊やテロリストによる攻撃が続いている。
- (5) 中国が台湾へ侵攻するのであれば、商船が不可欠である。中国は、石油の 70%以上と食料の多くを輸入に頼っている。その輸入のほとんどは、マレーシアとインドネシアの間にあるマラッカ海峡を経由する。この海峡を封鎖することは、即効性のある重大な効果をもたらす。中国の胡錦濤・前国家主席は、この問題を「マラッカのジレンマ」と表現した。中国の「一帯一路」構想は、およそ 8 兆ドルを費やし、中央アジアを横断してパキスタンのグワダルなど南シナ海以外の港に鉄道を建設し、マラッカのジレンマを解決しようとするものである。中国が、ジブチに空母 1

隻分の棧橋を持つ海軍基地を建設し、インド洋の海運を保護するのもこの構想の一環である。見方を変えれば、中国の石油貯蔵能力の強化は水陸両用戦艦艇の建造と同様に、台湾侵攻の準備の重要な指標となる。

- (6) 中国以外の国も含めた紛争時の海運に対する行動例としては、1980年代のイラン・イラク戦争がある。この戦争では双方が相手の海運を攻撃することによって相手の経済を破壊しようとした。また、2014年のジョージアのポティ港を占領するためのロシアの上陸、2016年と2019年の異なるグループによるリビアでの攻撃、2021年のシリアのラタキアに対する2度のイスラエルによる攻撃など港湾も攻撃されることがある。
- (7) なぜ、これら海運への妨害はあまり知られていないのか。それは、海の盲点という要素があり、港は海辺の街の中心から離れ、人々は海で行くよりも飛行機で問題のある地域に行くようになった。一般市民は、世界経済を動かし、戦争に必要な武器や物資を運ぶ船をもはや定期的に見ることはない。海軍の思想家たちは、この問題を明確に説明しなかったことについて、責任の一端を負うことになるかもしれない。特に、第2次世界大戦の大西洋での戦いは、得られる有益な点はたくさんあるが、知らない人を見ると、80年も前のことにこだわっているように見えるかもしれない。
- (8) 海運をめぐる争いが無視される理由は、まさにそれが頻繁に起こるからかもしれない。海はほとんどが公海なので、国家の領土を侵すことなく事象が生起する。また、海上での攻撃は、一般市民の目に触れることがほとんどない。つまり、国家や他者は、戦争という段階ではなく、限られた注目の中で、海上で互いに圧力をかけあうことができる。海は戦争に不可欠で、事象を否認できる紛争の究極の舞台でもある。

記事参照：The Constant Struggle At Sea: Attacking And Protecting Shipping

6月16日「ウクライナ侵攻が明らかにした現代の戦争の特質—米専門家論説」(The Strategist, June 16, 2022)

6月16日付のAustralian Strategic Policy InstituteのウェブサイトThe Strategistは、米Harvard UniversityのJoseph S. Nye Jr教授の“*What the invasion of Ukraine has revealed about the nature of modern warfare*”と題する論説を掲載し、Nye教授はウクライナ戦争がいつ、どのように終結するかを予測することは時期尚早であるが、少なくとも8つの教訓を導き出すことはできるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月24日、ウクライナに侵攻を命じたPutin大統領は1956年のブタペスト、1968年のプラハと同様に短時日でキーウを奪取し、政権を転換できると考えていた。しかし、そのようにはならなかった。いつ、どのようにして戦争が終わるのか誰も知らない。ある専門家は早期停戦を主張し、他の専門家はロシアの侵攻を罰することの重要性を強調する。最終的には、結果は現場の事実によって決定される。戦争がいつ終わるかを推測することは早過ぎ、いくつかの結論については明らかに時期尚早である。しかし、早い段階であっても世界がウクライナにおける戦争から学習しつつある、あるいは再学習しつつある少なくとも8つの教訓がある。それらには古いものもあり、新しいものもある。
- (2) 第1に、核抑止は機能するということである。しかし、抑止は核戦力の能力よりも相対的な利害に依拠している。(ウクライナの戦争で)西側は抑止されたが、ある程度のものでしかない。
- (3) 第2に、経済的相互依存は戦争を防止しない。この教訓は、特に第1次大戦後貿易相手国の間

で広く認識されてきたが、Gerhard Schroder 元首相のようなドイツの政策決定者によって無視されてきた。Schroder 政権は通商関係を壊すことは両者にとって極めて高く付くことに期待して、ロシアからの石油、天然ガスの輸入を拡大し、依存を深めていったが、明らかに戦争を防止しなかった。

- (4) 第 3 に、経済的相互依存の釣り合いが取れていないとき、依存度の低い国は相互依存を武器化することができるが、相互依存が対照的な場合にはほとんど影響力を持っていない。
- (5) 第 4 に、制裁は侵攻の対価を引き上げるが、短期的には結果を決定することはない。元駐ロ大使で現 Central Intelligence Agency 長官 William Burns は、報じられるところでは、2021 年 11 月に Putin 大統領と面会し、侵攻は制裁を招くと警告したが無駄であった。
- (6) 第 5 に、情報戦は違いを生じさせる。米シンクタンク Rand Corporation の John Arquill が 20 年前に指摘したように、現代の戦争の結果はどの軍が勝利したのかだけではなく、どの国の主張が勝ったかにかかっている。米国はロシアの軍事計画に関する情報を慎重に公にすることで、侵攻が予想されたように始まったとき、西側の結束に大きく貢献した。
- (7) 第 6 として、(軍事力、経済力といった強制によって相手の行動を変容させようとする) ハードパワーと(外交、政治、文化などで相手国を惹き付ける) ソフトパワーの問題である。強制は短期的には、説得に勝るが、時間の経過とともにソフトパワーが違いを生み出していく。スマートパワーはハードパワーとソフトパワーを結合させ、互いに矛盾するのではなくむしろ強化する機能である。Putin はこれに失敗した。Zelensky 大統領は、人を引き付ける画像を提示し、共感だけでなく、ハードパワーに不可欠の装備品を引き寄せた。
- (8) 第 7 として、サイバー能力は特効薬ではない。ロシアはウクライナの電力供給網を妨害しようとして 2015 年以來サイバー武器を使用してきたおり、多くの専門家は戦争開始時に国と政府の基幹施設に対して電撃的サイバー攻撃が行われると予想していた。しかし、戦争中多くのサイバー攻撃が報じられているが、明らかな成果は確認されていない。さらに、訓練と経験からウクライナはサイバー防衛能力を向上させてきた。一旦戦争が始まれば、物理的破壊を伴う兵器はサイバー兵器よりも適時性、精度、損害評価を指揮官に提供してきた。サイバー兵器では攻撃が成功したのか、応急処置が為されたのか全てを知ることはできない。しかし、爆発はその成果と損害評価をより容易に得ることができる。
- (9) 最期に、8 番目の教訓は最も重要な教訓はもっとも古くからの教訓である。戦争は予測不可能である。4 世紀以上前に Shakespeare が書いたように、指導者が「戦いを始めよ」というのは危険であり、戦争は短期間で終わると約束することは、危険なまでに魅力的である。1914 年 8 月、ヨーロッパの指導者達は部隊が「クリスマスまでに」帰還していると期待していたことは有名である。しかし、戦争は 4 年間続き、ヨーロッパの指導者の内 4 名が王位を失った。今や、戦争を始めたのは Putin である。ヨーロッパの指導者達は Putin の向きを変えるかもしれない。

記事参照 : What the invasion of Ukraine has revealed about the nature of modern warfare

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2022 年 4 月

1. The KMT's Defense Policy: Toward a Symmetric Posture

<https://thediplomat.com/2022/04/the-kmts-defense-policy-toward-a-symmetric-posture/>

The Diplomat, April 1, 2022

By Dee Wu is a Ph.D. student at the National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS : 政策研究大学院大学) in Japan

2022 年 4 月 1 日、政策研究大学院大学の博士後期課程学生 Dee Wu は、デジタル誌 The Diplomat に、“The KMT's Defense Policy: Toward a Symmetric Posture” と題する論説を寄稿した。その中で、①台湾の主要な野党である国民党の国防政策は、対称的な防衛態勢を支持する一方で、米国からの自立性を追求することを模索している。②国民党国際部長である黄介正は、Trump 政権による「台湾要塞」(Fortress Taiwan) 政策に対しかなり批判的であり、それは抑止力にはならず、中国からの侵攻を遅らせるだけだと主張し、中国軍によるグレーゾーンの脅威に対応する能力、海上交通路を守る能力を保有すべきだと主張した。③この立場は、台湾軍事組織の主流の意見を反映しており、国防部は 2018 年の「国防報告書」で、非対称戦を念頭に入れた「整體防衛構想」の抜本的な改革を提案し、三軍が沿岸部で決戦を行う必要性を強調した。④国民党による対称型の防衛の支持は、蔡英文政権が軍事体制を反対方向に移行させようとしている最中で起きた。⑤国民党は、米国による台湾の戦力計画への干渉からの自立を求めており、非対称防衛態勢の構築に対する国民党の懸念の根底には、中国が台湾を侵略した状況での米国の軍事介入に対する信頼性の低さがある。⑥国民党の国防政策の問題として、台湾がシー・コントロールを獲得するための能力、国産化計画が成熟する前に台湾軍が有事に備えることが可能かどうか、そして、国民党の対称型防衛の支持は中国との緊密な関係を維持するという政治目標を台無しにすること、がある。⑦ロシアのウクライナ侵攻の際、国民党の著名人たちは小国が大国の侵略を誘発することへの不安を表明し、「対米追従」よりも台湾海峡の平和を優先させるよう主張しており、中国との政治的・軍事的衝突に対する国民党の危険許容度の低さを考慮すると、政治・戦略の均衡を調整する必要がある、といった主張を述べている

2. What Could European Militaries Contribute to the Defense of Taiwan?

<https://thediplomat.com/2022/04/what-could-european-militaries-contribute-to-the-defense-of-taiwan/>

The Diplomat, April 1, 2022

By Franz-Stefan Gady, a Research Fellow at the International Institute for Strategic Studies (IISS)

2022 年 4 月 1 日、英シンクタンク International Institute for Strategic Studies の Franz-Stefan Gady 研究員は、デジタル誌 The Diplomat に “What Could European Militaries Contribute to the Defense of Taiwan?” と題する論説を寄稿した。その中で Gady は、今般のロシアによるウクライナ侵攻が欧州各国の安全保障を大きく転換させるものとなったという前提認識を示した上で、欧州諸国

は米国の台湾関係法のような正式な軍事誓約を台湾に対して持っていないにもかかわらず、中国と台湾との間で軍事衝突が起こった場合、同盟国および地域の提携国、特に米国から台湾の集団防衛に貢献するようかなりの圧力を受ける可能性がある」と指摘し、そのような貢献の主な負担は比較的少数の欧州の軍隊にかかると思われると述べている。その上で Gady は、台湾有事が発生した際には、米国が台湾を支援するため軍事力の大部分を提供することになると予想されるが、そうになると、ヨーロッパおよび他の世界の主要地域における米国の軍事力の展開が大幅に低下することになり、ヨーロッパの軍関係者にとってさらなる頭痛の種となる可能性がある」と指摘し、したがって、欧州の政策立案者らは台湾有事に必要な戦力を生み出すだけでなく、欧州自体の防衛に対する自国の貢献度を高めることに早急に取り組む必要があると主張している。

3. COULD THE ARCTIC BE A WEDGE BETWEEN RUSSIA AND CHINA?

<https://warontherocks.com/2022/04/could-the-arctic-be-a-wedge-between-russia-and-china/>

War on the Rocks, April 4, 2022

By Jeremy Greenwood is a federal executive fellow with the Brookings Institution in Washington D.C. and a U.S. Coast Guard officer

Shuxian Luo is a post-doctoral research fellow in foreign policy at the Brookings Institution.

2022年4月1日、米シンクタンク Brookings Institute の連邦総括研究員 (federal executive fellow) を務める US Coast Guard の Jeremy Greenwood と同研究所のポスドク研究員 Shuxian Luo は、デジタル誌 The Diplomat に “COULD THE ARCTIC BE A WEDGE BETWEEN RUSSIA AND CHINA?” と題する論説を寄稿した。その中で Greenwood と Luo は、3月3日、ロシアを除く北極圏諸国は共同声明を発表し、北極評議会とその補助機関のすべての会議への参加を一時的に停止する意向を表明したが、これにより、地政学的緊張と無縁でありがちだった北極圏のガバナンスの最高峰の場が、戦争の進行により合意形成の場として機能しなくなったと指摘した上で、中国は他の北極圏諸国との関係を損なうことなく、ロシアとの協力を継続することを望んでいるのであろうが、戦争の影響が北方へ広がるにつれ、中国は北極圏の利益を追求する上でより制約を受けることになるかもしれないと述べている。そして Greenwood と Luo は、中国はロシアに自国の未来をすべて預けることはできないはずであり、欧米は中国をロシアから遠ざける機会として今回の状況を利用する可能性があるが、北極圏における中国のロシアへの依存度を下げるには、そもそも中国をロシアによるウクライナ侵攻への対処の場に巻き込み続ける必要があると主張している。

4. An ocean of noise: how sonic pollution is hurting marine life

<https://www.theguardian.com/environment/2022/apr/12/ocean-of-noise-sonic-pollution-hurting-marine-life>

THE GUARDIAN, April 12, 2022

By David George Haskell, Professor of Biology at The University of the South

2022年4月12日、米 The University of the South の David George Haskell 教授は、英日刊紙 The Guardian 電子版に “An ocean of noise: how sonic pollution is hurting marine life” と題する論説を寄稿した。その中で Haskell は、今日、海中はエンジン音、ソナー、地震波の騒音が渦巻き、陸上の人間生活が生み出す排出物が海を濁らせ、そして、工業薬品は水生動物の嗅覚を鈍らせる状況にあるなど、私たちはこの世界に動物の多様性をもたらした海洋生物の感覚的なつながりを断ち切ろう

としていると指摘した上で、私たちは海洋騒音を減らす努力をしなければならないが、海洋騒音の規制は国ごとにバラバラに行われており、国際的な基準や目標に拘束されることがないため、海洋騒音は悪化の一途をたどっていると述べている。そして Haskell は、私たちは騒音を減らすための技術や経済的な仕組みは持っているが、この問題に対する感覚的、想像的なつながりがなく、その結果、行動する意志が欠けているため、今後はクジラの鳴き声のような海中の音が動物たちを実りある創造的なネットワークにつないでいたことを改めて認識し、こうしたネットワークは私達の努力さえあれば復活する可能性がある」と指摘している。

5. EIGHT NEW POINTS ON THE PORCUPINE: MORE UKRAINIAN LESSONS FOR TAIWAN

<https://warontherocks.com/2022/04/eight-new-points-on-the-porcupine-more-ukrainian-lessons-for-taiwan/>

War on the Rocks, April 18, 2022

By Andrew S. Erickson, a professor of strategy in the U.S. Naval War College's China Maritime Studies Institute.

Gabriel Collins, the Baker Botts Fellow in Energy & Environmental Regulatory Affairs at Rice University's Baker Institute.

2022年4月18日、米 U.S. Naval War College's China Maritime Studies Institute の Andrew S. Erickson 教授と Rice University's Baker Institute の研究員 Gabriel Collins は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“EIGHT NEW POINTS ON THE PORCUPINE: MORE UKRAINIAN LESSONS FOR TAIWAN”と題する論説を寄稿した。その中で Erickson と Collins は、中国の習近平国家主席はウクライナにおけるロシアの挫折を見て、自身が台湾への侵攻を決意した場合、小規模な戦闘で勝利を得ることは望めないと判断したであろうが、そうなる習近平はより大規模な攻撃を準備し、より重装備で、より集中的な兵力を投入して、台湾を徹底的に打ちのめそうとする可能性が出てきたと指摘している。その上で両名はこの可能性に対応するため、米国と台湾が今後投資すべき具体的な分野は、侵攻、攻撃目標の制圧をより困難にし、そして占領と支配をさらに困難にするために①弾道ミサイル防衛網、②防空能力向上、③海上防衛、④海岸線防衛、⑤機雷戦、⑥情報戦、⑦民間防衛、⑧重要基幹施設の抗堪性の8つ方策があるが、これらの対応策の最終的な目的は、中国の野望に対して強固な反撃の意志を提示し、軍事的・政治的成功の見込みを曇らせ、中国の侵略の脅威を仮定のものとして今後も維持することであると主張している。

6. What the PLA Is Learning From Russia's Ukraine Invasion

<https://thediplomat.com/2022/04/what-the-pla-is-learning-from-russias-ukraine-invasion/>

The Diplomat, April 20, 2022

By Dr. Ying-Yu Lin, an adjunct assistant professor at the International Master Program in Asia-Pacific Affairs, National Sun Yat-sen University, Taiwan

2022年4月20日、台湾の National Sun Yat-sen University (国立中山大学) 助理教授林穎佑は、デジタル誌 The Diplomat に、“What the PLA Is Learning From Russia's Ukraine Invasion”と題する論説を寄稿した。その中で、①2022年のロシアのウクライナ侵攻は、中国共産党にとって、戦略研究における1990年の湾岸戦争や2003年のイラク戦争に勝るとも劣らない重要性をもっている。②ウクライナ戦争が示すように、米軍は将来、台湾海峡での武力紛争に必ずしも直接関与しないかもし

れないが、侵略者に対して台湾が効果的に防衛できるようにするために、台湾に電子情報を提供することは可能である。③中国軍は台湾への上陸作戦を成功させるために、接近阻止・領域拒否戦術とは異なる、新たな戦術を検討する可能性があり、その中には、航空戦力と海洋戦力を駆使して、台湾への他国からの援助を阻止することや、他国の電子偵察機や電子戦機による妨害を阻止することが含まれる可能性がある。④台湾とウクライナの最大の違いは、前者が島国であるため、台湾では空と海の戦力がより大きな役割を担っている。⑤台湾全土が中国軍の戦力投射が可能な範囲にあるため、中国軍は台湾の空港を掌握する必要はなく、台湾の空港の滑走路を集中的にミサイルで攻撃することによって、空港を機能不全にすればいい。⑥中国軍の最大の問題は、主力の水陸両用戦部隊がヘリボーンによる強襲の能力を保有していないことである。⑦最大の防御は戦争を防ぐ能力であり、台湾では、台湾人が如何に敵を倒すかという意志をもち、台湾軍が如何に敵の攻撃を抑止するかという戦略を策定し、台湾が如何に外交によって戦争を行えない環境を作るかが問われているといった主張を述べている。

7. SOME CLAUSEWITZIAN THOUGHTS ON THE UKRAINIAN DEFENSE

<https://mwi.usma.edu/some-clausewitzian-thoughts-on-the-ukrainian-defense/>

Modern War Institute, April 25, 2022

By Olivia A. Garard served as an active-duty officer in the US Marine Corps from 2014 to 2020. She holds a bachelor of arts in philosophy from Princeton University and a master of arts in war studies from King's College London, and is currently studying at St. John's College

2022年4月25日、元米海兵隊の将校 Olivia A. Garard は、U.S. Military Academy の Modern War Institute のウェブサイトにて、“SOME CLAUSEWITZIAN THOUGHTS ON THE UKRAINIAN DEFENSE” と題する論説を寄稿した。その中で、①ロシアの侵攻に対するウクライナの成功の理由は、「防御の立場で戦っているから」である。②『戦争論』を著した Carl von Clausewitz によれば、防御は攻撃側よりも強力であるばかりでなく、追加的な手段を利用する機会がある。③『戦争論』第6篇第6章に列挙されているこの手段には、ランドヴェア (landwehr: ドイツ語圏諸邦における兵種の1つであったが、ドイツ帝国では3年の現役、2年の予備役を終了した者に40才まで課する兵役。ヴェルサイユ条約によって廃止された。: 訳者注)、要塞、国民、武装した国民及び同盟国が含まれ、ウクライナはこれらすべての手段を駆使してきた。④防御とは攻撃の機会を待つことであり、防御の強さの多くは、「防御する側がすでにどこかに存在している」という事実から生まれる。⑤今日の人間の防御の力が、Clausewitz が説明したものと似ているのは当然のことで、人間は依然として人間であり、変わったのは、テクノロジーが人間とどのような規模と速度で適合するかということである。⑥ Clausewitz は、小さな事実を積み重ねる力が如何に防御側に連鎖的な手段を提供することを指摘し、今日我々が公開情報と呼んでいるものの価値を明らかにした。⑦ウクライナの防衛を支える原動力のどれ1つとして、Clausewitz を驚かせるものはないだろうといった主張を展開している。

8. America Needs a Comprehensive Compellence Strategy Against Russia

<https://www.fpri.org/article/2022/04/america-needs-a-comprehensive-compellence-strategy-against-russia/>

Foreign Policy Research Institute, April 28, 2022

By Frank G. Hoffman serves on the Board of Advisors at the Foreign Policy Research Institute

and currently is serving at the National Defense University as a Distinguished Research Fellow with the Institute for National Strategic Studies.

2022年4月28日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute の諮問委員などを務める Frank G. Hoffman は、同シンクタンクのウェブサイトにて“America Needs a Comprehensive Compellence Strategy Against Russia”と題する論説を寄稿した。その中で Hoffman は、米 Biden 政権は、ロシアのウクライナ侵攻に対し、前例のないほど厳しくかつ大規模な支援策を打ち出したことは、欧州の安全保障に対する米国の真剣な誓約を示すものであるとして好意的に評価した上で、ロシアを抑止する初期の努力は失敗に終わったが、西側諸国は今、別の取り組みを追求すべきであり、米国は抑止力よりもむしろ強要（compellence）に焦点を当てるべきだと指摘している。その上で Hoffman は、包括的な対ロ戦略には、Putin 大統領の政治支配を弱めることを目的としたロシア国内での情報活動も含まれるが、このような包括的な戦略の目標は、ウクライナの敗北を食い止めるだけでなく、Putin に戦争を止めさせることであるとし、この戦略によって西側諸国は、短期的に戦争を終わらせるだけでなく、ウクライナと西側諸国にとってより有利な条件での侵攻終結を強いることができるし、欧米の狙いは、Putin 大統領に作戦上の失敗をさせることであって、ロシアによるウクライナの征服や、脅迫的な交渉による妥協に応じることではないはずだと主張している。

9. How To Deter China From Making War

<https://www.19fortyfive.com/2022/04/how-to-deter-china-from-making-war/>

19FortyFive, April 28, 2022

By James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College and a Nonresident Fellow at the Brute Krulak Center for Innovation & Future Warfighting, Marine Corps University

2022年4月28日、同日開催された Strategic Deterrent Coalition Symposium における U.S. Naval War College の海洋戦略専門家 James Holmes の講演内容が、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトにて“**How To Deter China From Making War**”と題して掲載された。その中で Holmes は、今回のシンポジウムは核抑止力をテーマにしているとはいえ、中国に対する戦略的抑止力に関しては、単なる終末兵器としての核兵器という概念よりもはるかに多くのものが含まれることに留意することが重要であると述べた上で、中国共産党は、最小限の物理的な力で地政学的に大きな利益を得ることを旨としており、戦わずしてアジアの近隣諸国を威嚇し、それによって目的を追求するという考え方でいるのだから、いわゆる「グレーゾーン」や平時の状態でも中国をいかに抑止するかが、中国に対する戦略的抑止になると指摘している。その上で Holmes は、いかなる形態の抑止であろうが、抑止を考える際には、Henry Kissinger が主張した、①軍事的ケイパビリティ、②政治的な抑止遂行の決断力、③敵に己の強さと意志を伝える能力、という 3 つの要素と、Carl von Clausewitz が主張した、①戦場で敵を倒すこと、②敵を絶望的な状況に追い込むこと、③敵に今後支払うコストでは勝利できないと納得させること、という 3 つの条件の双方を考慮することが必要であるが、結局のところ抑止には、将来の敵を研究することに代わるものではなく、米国と同盟諸国は、様々な努力を通じて、中国が最後の手段を使うことを抑止しなければならないと主張している。

2022 年 5 月

1. DON'T CALL IT A GRAY ZONE: CHINA'S USE-OF-FORCE SPECTRUM

<https://warontherocks.com/2022/05/dont-call-it-a-gray-zone-chinas-use-of-force-spectrum/>

War on the Rocks, May 9, 2022

By Roderick Lee is the research director with the U.S. Air Force's China Aerospace Studies Institute.

Dr. Marcus Clay is an analyst with the U.S. Air Force's China Aerospace Studies Institute.

2022 年 5 月 9 日、米空軍 China Aerospace Studies Institute の研究部長 Roderick Lee と同研究所の分析員 Marcus Clay は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “DON'T CALL IT A GRAY ZONE: CHINA'S USE-OF-FORCE SPECTRUM” と題する論説を寄稿した。その中で Lee と Clay は、2020 年 10 月 30 日、Mark Milley 米統合参謀本部議長が中国側に「米国は中国と戦争を始めるつもりはない」と断言する電話をかけたことが明らかになったが、米中両政府関係者が「オクトーバー・サプライズ (October surprise)」と呼ぶこの出来事は、武力行使について米中双方に誤解があった場合に何が起るのか、そしてその誤解がもたらす潜在的な危険性を我々に示唆するものであるが、中国の軍事力行使に関する思想をよりよく理解することで、米国の政策立案者は、将来、この種の不意打ちが起る可能性を低くすることができるかもしれないと指摘し、理解すべき思想として「平時の軍事力行使 (和平时期軍事力量運用)」を取り上げている。そして Lee と Clay は、この思想は、敵対者が国家安全保障の意味での中国の「ボトムライン」に到達するのを防ぐために、あえて人民解放軍が小規模な武力を行使するという考え方であり、故に中国は本来「グレーゾーン」という考え方を有していないと指摘した上で、欧米はこの「平時の軍事力行使」の思想を理解していないため、中国がどのように武力を行使するかについて不完全な解釈しかできていないし、中国が行う可能性のある軍事的選択肢の大部分に対処できていないと主張している。

2. Europe And East Asia: All Part Of The Same 'Theater' For America?

<https://www.19fortyfive.com/2022/05/europe-and-east-asia-all-part-of-the-same-theater-for-america/>

19FortyFive, May 9, 2022

By James Holmes holds the J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College and served on the faculty of the University of Georgia School of Public and International Affairs.

2022 年 5 月 9 日、U.S. Naval War College 教授 James Holmes は、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトにて、“Europe And East Asia: All Part Of The Same 'Theater' For America?” と題する論説を寄稿した。その中で、①ヨーロッパと東アジアは、米国にとって、その外交、経済、武力行使のための一つの戦域なのか、それとも、複数の戦域があり、そこに序列が存在するのかという問題がある。②『戦争論』を著した Carl von Clausewitz は、戦域 (theater of operations) を「境界線が守られており、ある程度の独立性を持つ前線上の 1 区域」と定義しており、戦闘員がある戦域では攻撃し、他の戦域では防御するといったことがある場合、複数の戦域があるということは明確である。③Clausewitz の見解は歴史が裏付けており、戦時には大陸規模の国々に複数戦域が発生する。④地理的に広大なユーラシア大陸を 1 つの戦域とするのは賢明ではなく、資源も有限であるため、戦域を区別して優先順位を設定することは不可欠である。⑤Biden 政権は、ウクライナ戦争を米国の戦略上、台湾と同格に位置づけ、米国の資源を求めるヨーロッパの同盟国に屈したように見える。

⑥米国には 2 つの大きな選択肢があり、1 つは、ヨーロッパの同盟国との間で、ヨーロッパの安全保障はヨーロッパが、インド太平洋の安全保障は米国が主体的に担うという役割分担を図ることである。⑦2 つ目は、複数のユーラシア大陸の戦域を管理するための手段に投資することであり、この選択は割高である。⑧後者の選択が避けられないような状況にならない限り、前者が優勢になる可能性が高いが、米国が全てを行うことができるという印象を米国民と同盟国に与えないようにする必要があるといった主張を行っている。

3. THE MARITIME SECURITY DIMENSION OF THE EUROPEAN UNION-INDIA STRATEGIC PARTNERSHIP: REVIEW OF THE 2020-25 ROADMAP

<https://maritimeindia.org/the-maritime-security-dimension-of-the-european-union-india-strategic-partnership-review-of-the-2020-25-roadmap/>

National Maritime Foundation, May 9, 2020

By Captain Himadri Das is a serving Indian Naval Officer and is presently a Senior Fellow at the National Maritime Foundation (NMF) .

2022 年 5 月 9 日、インド海軍大佐で同国海洋問題シンクタンク National Maritime Foundation の主任研究員 Himadri Das は、同シンクタンクのウェブサイトにて “THE MARITIME SECURITY DIMENSION OF THE EUROPEAN UNION-INDIA STRATEGIC PARTNERSHIP: REVIEW OF THE 2020-25 ROADMAP” と題する論説を寄稿した。その中で Das は、2022 年 4 月に行われた欧州連合 (EU) とインドとの首脳会談で強調されたように、インドと欧州という 2 つの大規模かつ活気に満ちた民主主義社会は、いくつかの地球規模の問題について、共通した価値観や視点を共有しているが、その象徴となる EU-India Strategic Partnership Roadmap 2020-25 は、海洋安全保障協力を含む複数の分野での戦略的パートナーシップを強化するための行動計画であると指摘した上で、この 5 ヶ年計画の進捗状況などを概観している。その上で Das は、EU とインドは海洋安全保障への関与を拡大してきたが、特にここ数年、海洋安全保障協力の意図が漸進的に強化されていることは明らかであると好意的に指摘しつつ、しかしこのロードマップが中間地点に近づくにつれ、当然のことながら、ロードマップのその先の展開も含め、さらなる進展と強化の余地があると述べ、EU とインドは提携国として、それぞれの長所と能力を生かし、相互補完性を活用することで、提携を次の段階に進めることができると主張している。

4. Philippine Policy on the South China Sea under A Second Marcos Presidency

<http://www.scspi.org/en/dtfx/philippine-policy-south-china-sea-under-second-marcos-presidency>

South China Sea Strategic Situation Probing Initiative (SCSPI) , May 11, 2022

By Lucio Blanco Pitlo III, a Research Fellow with the Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation and a member of the Board of Directors of the Philippine Association for Chinese Studies

2022 年 5 月 11 日、フィリピンのシンクタンク Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation の研究員 Lucio Blanco Pitlo III は、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイトにて “Philippine Policy on the South China Sea under A Second Marcos Presidency” と題する記事を寄稿した。その中で、①2022 年 5 月 11 日、フィリピンの選挙で Ferdinand “Bongbong” Marcos Jr. 大統領候補が地滑り的な勝利を収めた。②彼は父であり元比大統領だった故 Ferdinand Edralin Marcos が取り組

んだ紛争海域での国の立場を守ることと中国政府との対話を行うことが見込まれている。③Marcos Jr.は前任者である Duterte の政策を維持する可能性が高く、南シナ海における哨戒と戦力の強化に取り組むと同時に、対中関係については関係の難しい側面に対処するための信頼関係を構築するために、経済分野を中心とした全般的な関係を拡大することが見込まれる。④南シナ海が大国間対立の舞台となったという認識に基づき Marcos Jr.はフィリピンの主体性をより強く主張せざるを得ず、米国による中国との紛争に巻き込まないようにするだろう。⑤Marcos Jr.は、47年間の公式関係の礎を築いた父親の役割と、過去6年間の Duterte の友好的な政策を活用して、中国との関係を良好な状態にすることができるなどの主張を展開している。

5. Powering the PLA Abroad: How the Chinese Military Might Fuel Its Overseas Presence

<https://jamestown.org/program/powering-the-pla-abroad-how-the-chinese-military-might-fuel-its-overseas-presence/>

China Brief, the Jamestown Foundation, May 13, 2022

By Nathan Beauchamp-Mustafaga, an Associate Policy Researcher at the nonprofit, nonpartisan RAND Corporation

2022年5月13日、米シンクタンク RAND Corporation 研究員 Nathan Beauchamp-Mustafaga は、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“Powering the PLA Abroad: How the Chinese Military Might Fuel Its Overseas Presence”と題する論説を寄稿した。その中で Beauchamp-Mustafaga は、2017年にジブチに中国初の公式海外軍事基地が設置され、人民解放軍の部隊が海外に恒久的に駐留する前例となったことを受け、多くの専門家達は中国が海外における軍事力の展開を拡大し続けるだろうと想定しているが、2021年の U.S. Department of Defense の人民解放軍に関する報告書では、中国政府が「陸海空、サイバー、そして宇宙における兵力投射を支援するための軍事施設の追加を追求している」場所として「カンボジア、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セイシェル、タンザニア、アンゴラ、タジキスタン」を挙げていると指摘した上で、中国はより世界規模の軍事力の展開を確立し、維持する上で多くの課題に直面しているが、その検証の際に見落とされている基本的な検討事項の1つが、国際的な軍事力の展開と軍事作戦に必要なエネルギー資源であると述べている。そして Beauchamp-Mustafaga は、海外に基地を展開する際に必要なエネルギー供給に関する潜在的な課題と再生可能エネルギーに関する研究を行っている人民解放軍の鄭崇偉の研究成果を紹介し、我々海外の専門家は彼の再生可能エネルギー投資に関する研究などを注視すべきだと主張している。

6. The QUAD Needs a Harder Edge

<https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2022-05-19/QUAD-needs-harder-edge>

Foreign Affairs, May 19, 2022

By Dhruva Jaishankar, Executive Director of the Observer Research Foundation America in Washington, D.C.

Tanvi Madan, a Senior Fellow in the Foreign Policy program at the Brookings Institution

2022年5月19日、米シンクタンク Observer Research Foundation America 役員 Dhruva Jaishankar と米シンクタンク The Brookings Institute 上席研究員 Tanvi Madan は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトに

“The QUAD Needs a Harder Edge”と題する論説を寄稿した。その中で Jaishankar と Madan は、2017 年、オーストラリア、インド、日本、米国の 4 カ国が QUAD と呼ばれる非公式な対話枠組みを再開した時多くの人が懐疑的だったが、それは過去にオーストラリアが 2008 年に自国の中国との関係を守るために枠組みからの撤退を決めたことが原因であり、今回も 4 者がまとまるとは到底思えなかったが、再開から 5 年近くが経ち、QUAD は明らかな進展を遂げ、重要な新技術、COVID-19 ワクチン、人道支援など、その範囲を広げてきたと指摘し、実際、ホワイトハウスは QUAD を「インド太平洋にとって重要な問題を扱う第 1 の地域グループ」と表現していると述べている。その上で Jaishankar と Madan は、確かに QUAD は技術、健康、サイバーセキュリティ、気候変動などの問題で大きな進展を遂げたが、安全保障の中核的目標を達成するためには、さらに多くのことを行わなければならないとした上で、地域的な軍事紛争や自然災害など動きの速い危機に対応できるようにすべきだと指摘し、今回のロシアによるウクライナへのいわれのない攻撃は、アジアにおいても短中期的にそのような侵略の可能性とそれを抑止する、あるいは対抗する必要性を強く印象づけており、中国が台湾やインド、東シナ海や南シナ海で同様の行動を企てる可能性について新たな懸念が生まれていることから、5 月に日本で開催される QUAD 首脳会合は安全保障に関する協力を加速させる重要な機会になると主張している。

7. Can a U.S.-China War Be Averted?

<https://nationalinterest.org/feature/can-us-china-war-be-averted-202584>

The National Interest, May 23, 2022

By Paul Heer, a Distinguished Fellow at the Center for the National Interest and a Non-Resident Senior Fellow at the Chicago Council on Global Affairs

2022 年 5 月 23 日、米シンクタンク Center for the National Interest の Paul Heer 名誉研究員は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に“Can a U.S.-China War Be Averted?”と題する論説を寄稿した。その中で Heer は、米国にとっての最大の危険は米国が自信を喪失することと、どちらかが「勝つ」ためには必ず相手を打ち負かす必要があると思ひ込むことの 2 点であると話題を切り出し、オーストラリアの Kevin Rudd 元首相の主張する「管理された戦略的対立」の考え方、すなわち中国政府と米政府が不可避である戦略的対立を一定限度内に抑えつつ、明らかに両国の利益に資する場合には協力の機会を最大化できるような相互理解と道筋を追求することが、2 つの大国が将来に向けて共通の道を歩むためのロードマップを提供するだろうと主張している。

8. China feels the heat in South Asia and IOR

<https://www.orfonline.org/expert-speak/china-feels-the-heat-in-south-asia-and-ior/>

Observer Research Foundation, May 24, 2022

By Antara Ghosal Singh is a Fellow at the Strategic Studies Programme at Observer Research Foundation, New Delhi.

2022 年 5 月 24 日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation の研究員 Antara Ghosal Singh は、“China feels the heat in South Asia and IOR”と題する論説を、同シンクタンクのウェブサイトへ寄稿した。その中で、①最近の南アジア諸国の混乱は、中国政府に警鐘を鳴らしている。②中国では、パキスタンの新しい Sharif 政権は少なくとも最初の数年間は米国やインドとの関係修復を優先させるのではないかと懸念されている。③特に米国の撤退後、中国はアフガニスタンとパキス

タンの協力関係の深化を主導しようとしているが、最近のパキスタンは Tehrik-e Taliban Pakistan (パキスタン・タリバン運動：パキスタンのスンニ派過激組織：訳者注) と Islamic State in Iraq and the Levant (イラク・レバントのイスラム国：イラク及びシリアを拠点とするスンニ派過激組織：訳者注) の戦闘員をアフガニスタンが抑制しないことを非難し、一方でタリバンはパキスタンがアフガニスタン国内で国境を越えた軍事攻撃を行い、多数の民間人に犠牲者を出していると非難している。

④中国の戦略家たちはすでに、ネパールの Deuba 政権を「親米」「親印」とレッテルを貼り始めている。

⑤スリランカでは、「親中派」とされる Rajapaksa 一族の追放が中国側を警戒させており、新大統領の Gotabaya は就任以来、中国の「債務の罠」に公然と異を唱えている。

⑥中国政府は、中国とインドのガルワン渓谷での衝突以降、インドと米国が南アジアにおけるインド太平洋戦略の遂行について何とか合意に達し、この地域における中国の戦略環境に影響を及ぼすために、互いに増々歩調を合わせているのではないかと疑っている。

⑦中国は、このような中・米・印の三つ巴の競争という新たな潮流が、南アジアの小国の中国に対する交渉の余地を広げていると考えているといった主張を述べている。

9. Believe Biden When He Says America Will Defend Taiwan

<https://www.fpri.org/article/2022/05/believe-biden-when-he-says-america-will-defend-taiwan/>

Foreign Policy Research Institute, May 25, 2022

By Thomas J. Shattuck, a non-resident Fellow in the Asia Program at the Foreign Policy Research Institute

2022年5月25日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute の客員研究員 Thomas J. Shattuck は、同シンクタンクのウェブサイトにて“Believe Biden When He Says America Will Defend Taiwan”と題する論説を寄稿した。その中で Shattuck は、5月23日の東京での記者会見において Biden 米大統領は台湾に関する軍事行動について明確なイエスを示したが、これは米国が台湾の防衛に乗り出すかどうか、またどのような条件で乗り出すかについて、これまで明言してこなかった数十年にわたる米国の曖昧戦略をひっくり返したただけだと考える人もいれば、米国の対台湾政策を十分に理解していない Biden 米大統領の失言にすぎないと思う人もいると指摘している。その上で Shattuck は、いずれにせよ、彼の発言は最初の一步に過ぎず、台湾を守ると言うことは米国の一つの重要課題であることは間違いなく、台湾の防衛を成功させることは、米国が単独ではできないこと、またすべきでないことであり、これまでと異なる準備が必要な課題だと主張している。

2022 年 6 月

1. A Fault Line in the Pacific

<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-06-03/fault-line-pacific?utm>

Foreign Affairs, June 3, 2022

By Charles Edel, Australia Chair and a Senior Adviser at the Center for Strategic and International Studies

2022 年 6 月 3 日、米シンクタンク CSIS の上席顧問 Charles Edel は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて、“A Fault Line in the Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で、①ガダルカナル周辺の戦略地域は第 2 次世界大戦を戦い、勝利するための鍵であったが、過去数十年間は米国に軽視されてきた。②4 月、ソロモン諸島政府は中国との間で暫定的な安全保障条約を締結したと発表した。将来的に他の太平洋島嶼国とも締結する可能性のある協定は、中国軍の行動範囲を拡大し、海洋のチョークポイントへの出入りを与え、太平洋諸島を世界規模の地政学的競争の渦中に追いやる可能性がある。③米国は、太平洋諸島における外交的展開を拡大し、この地域の多国間主義および開発構想を支援し、気候変動に対する懸念を受け止めなければならない。④中国がこの地域に展開を確立することは、中国の海上交通路の確保、連合軍に対する情報収集の強化、オーストラリアとニュージーランドの動きを封じること、米国がこの地域に軍を移動させる計画を困難にするといった戦略的目標を一度に達成することができる。⑤より良い地域の提携国となるためには、米国とその提携国からのより大きな資源、労働許可の拡大を可能にする複数の国の国内法の改正、そして、この地域とのより持続的な関与が必要となる。⑥米国は、太平洋島嶼国で大使がいない国や太平洋島嶼フォーラムで大使を任命したり、自由連合盟約を更新したりする必要がある。⑦長期的な政策調整も短期的な官僚的調整も、中国からの投資の流入とこの地域における中国の軍事力の展開の確立の可能性がもたらす、差し迫った課題への答えにはならない。⑧前者への対応として、腐敗防止と透明性のための構想を支援し、太平洋諸島の独立メディアに資金を提供すべきであり、後者への対応としては、理論上の合意ではあっても実践的な合意にはならないように、北京とホニアラの密約を制限するための外交努力を優先させるべきであるなどの主張を述べている。

2. Countering the Hydra: A proposal for an Indo-Pacific hybrid threat centre

<https://www.aspi.org.au/report/countering-hydra>

Australian Strategic Policy Institute Policy Brief, June 7, 2022

By Dr Lesley Seebeck, an Independent Consultant

Emily Williams is the administration officer and research assistant for the International Cyber Policy Centre.

Dr Jake Wallis is the Head of Program, Information Operations and Disinformation with ASPI's International Cyber Policy Centre.

2022 年 6 月 7 日、独立系コンサルタントの Lesley Seebeck、オーストラリアシンクタンク Australian Strategic Policy Institute International Cyber Policy Centre 研究助手 Emily Williams、そして同シンクタンクの研究プログラム責任者 Jake Wallis は、同シンクタンクの Australian Strategic Policy Institute Policy Brief に “Countering the Hydra: A proposal for an Indo-Pacific hybrid threat centre” と題する論説を寄稿した。その中で Seebeck、Williams、Wallis の 3 名は、

デジタル技術の発展により、地政学的競争に拍車がかかっているが、インド太平洋におけるハイブリッドな脅威は、その範囲だけでなく激しさも増しているが、ここでのハイブリッドな脅威とは、国家および非国家主体による軍事、非軍事、公然、非公然といった様々な活動が混在し、通常の戦争よりも下位な存在であると指摘している。その上で、インド太平洋には多種多様な政治体制と利害関係があり、複数の影響力や緊張、そしてますます好戦的になる権威主義的な大国が存在しており、この地域には、継続的な安全保障と安定を確保するための地域的な制度や実践的な行動が欠けていると状況説明を行った上で、ハイブリッドな脅威は進化し、しばしば通常のビジネスの中に組み込まれたり、隠れたりしているほか、多くの場合、ハイブリッドな脅威に関する活動は、国家の能力と信頼の低下、政府の意思決定の混乱に照準を合わせており、地域の安定や安全を損なうものであると指摘している。

3. Is Biden Serious about Defending Taiwan from the Chinese Threat?

<https://www.vifindia.org/article/2022/june/07/is-biden-serious-about-defending-taiwan-from-the-chinese-threat>

Vivekananda International Foundation, June 7, 2022

By Prof. Rajaram Panda is currently Senior Fellow at the Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi.

2022年6月7日、インドシンクタンク Nehru Memorial Museum and Library の Rajaram Panda 主任研究員は、インドシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイトにて “Is Biden Serious about Defending Taiwan from the Chinese Threat?” と題する論説を寄稿した。その中で Panda は、ロシアのウクライナに対する特別軍事作戦は、世界の地政学を劇的に変化させたが、特に注目すべきは、中国がこの流動的な状況に乗じて、大陸に統合されるべきと考えている台湾に強引に侵攻してきたらどうするかということであり、それは中国政府が本当にそのような冒険的な手段を選んだ場合、米政府は台湾政府を助けるだろうかという問題でもあると指摘している、その上で Panda は、米国の台湾関係法は、台湾が自国を防衛するために必要な資源を確保し、中国政府による台湾の一方的な地位の変更を防止するためのものであるが、米国の軍事介入は義務付けられていなかったと指摘し、Biden 米大統領の発言はこれまでのあいまいな立場を覆すものだと評価する一方で、台湾をめぐる対立する大国間の戦争が迫っていることを意味するのだろうかという問いに対しては、答えは「Yes」であり「No」であると述べ、理由として、米中両国が硬直した姿勢をとり、一歩も譲ろうとしないため Yes の可能性は否定できないが、戦争が起きると経済的な損害が大きいため、両者とも冒険主義的な行動をとらないので No だと主張している。

4. The Consequences of Conquest: Why Indo-Pacific Power Hinges on Taiwan

<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-06-16/consequences-conquest-taiwan-indo-pacific?utm>

Foreign Affairs, June 16, 2022

By Brendan Rittenhouse Green Associate Professor of Political Science at the University of Cincinnati

Caitlin Talmadge, Associate Professor of Security Studies at the Walsh School of Foreign Service at Georgetown University

2022年6月16日、米 University of Cincinnati の Brendan Rittenhouse Green 准教授と米

Georgetown University の Caitlin Talmadge 准教授は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 *Foreign Affairs* のウェブサイトにて “The Consequences of Conquest: Why Indo-Pacific Power Hinges on Taiwan” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米中間の争いの火種となりうる問題の中で、台湾はまさにその筆頭に挙げられるが、中国が台湾をめぐる戦争に勝てるという保証はないし、そのような紛争が何年も長引いて中国が弱体化しないという保証もないが、もし中国が台湾を支配し、そこに軍事基地を置くことになれば、フィリピン海における米国の海・空軍の作戦を妨害する中国の能力を高め、米国のアジアの同盟国の防衛能力を制限することになるなど、中国の軍事的な地位を著しく改善させるだろうと指摘している。その上で両名は、問題は台湾の軍事的価値の高さが米国の大戦略に影響を与えるということだけではなく、台湾は、米国の対中政策のあらゆるジレンマがぶつかる場として世界で最も困難で最も危険な問題の 1 つであり、それはつまり、台湾問題とは米国には良い選択肢がほとんどなく、災いをもたらす悪い選択肢が非常に多い問題であると主張している。

5. American Sea Power Project: Geography Plays an Ocean-Sized Role

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2022/june/american-sea-power-project-geography-plays-ocean-sized-role>

Proceedings, June 2022

By Dr. Norman Friedman, an international defense analyst and historian specializing in the intersection between policy, strategy, and technology

2022 年 6 月、米安全保障問題専門家 Norman Friedman は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 *Proceedings* のウェブサイトにて “American Sea Power Project: Geography Plays an Ocean-Sized Role” と題する論説を寄稿した。その中で Friedman は、海軍の戦略家や作戦立案者は戦争計画を立案し、敵の行動予測などを検討する際に、隘路、基地、群島、物理的な海上の距離などを考慮しなければならないと話題を切り出し、一般的には、陸地とは異なり海は地形を決定する要素が少なく行動の自由度が高いが、しかしそれでも地理的条件は、海軍の行動を形作るものだと指摘している。その上で Friedman は、中国は日本の南方にある沖縄、台湾、フィリピンを経てマラッカ海峡に至る第 1 列島線を、自国の安全を確保するために支配する必要があると見ているが、これらの島々は中国に接近してくる敵の海軍部隊を阻む障壁となると同時に、中国海軍を東シナ海や南シナ海に閉じ込めるものとした上で、中国は南シナ海に多くの軍事施設を建設し要塞化してきたが、戦争の初期に米海兵隊がこれらの島々を奪うと中国はそれを取り戻そうと行動せねばならず、それは、中国に広範囲な兵力を束縛することを強いることになるかと主張している。

6. Disputing Chinese Sea Control Through Offensive Sea Mining

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2022/june/disputing-chinese-sea-control-through-offensive-sea-mining>

Proceedings, June 2022

By Commander Victor Duenow, U.S. Navy, a career MH-60S naval aviator

(NAVAL MINE WARFARE ESSAY CONTEST—FIRST PRIZE Sponsored by the Mine Warfare Association)

2022 年 6 月、米海軍中佐 Victor Duenow は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌

Proceedings のウェブサイト“Disputing Chinese Sea Control Through Offensive Sea Mining”と題する論説を寄稿した。その中で、①U.S. Indo-Pacific Command は、黄海と珠江デルタで使用する攻撃的な機雷敷設能力を積極的に追求すべきである。②中国は、その地理環境、成熟した打撃戦部隊、及び洗練された対地戦能力により、西太平洋において戦略的優位性を有している。③米国は、自国の艦船がミサイルの有効射程内に入った場合、壊滅的な損失を被る可能性が高く、また中国は、その広大な面積、基地の堅牢化、及び戦力を隠蔽する技術により、自らを攻撃困難な標的としているため、米軍は敵のミサイルの射程距離圏外からの攻撃のため、より射程の長い大きな攻撃能力が必要となる。④機雷の敷設は、中国海軍の活動に対する挑戦と抑止が可能となり、中国軍に対する後方支援を混乱させることができる。⑤中国が対機雷戦に多額の投資を行っていないのは、米国が大規模な機雷の在庫を維持していないことも一因である。⑥機雷は簡単に敷設できるが、高度な機雷対策機器であっても除去には時間がかかり、啓開を検証しなければならない。⑦機雷は、従来のシー・コントロール (sea control) に必要な人員と艦船を送らずに、中国海軍の艦船を危険にさらす能力を提供する。⑧珠江デルタと黄海での機雷の敷設は、中国の貿易品と石油の輸入の流れを妨げることで、中国経済も混乱させることになる。⑨費用対効果の高い機雷戦に投資することで、米軍は中国の侵略を抑止し、中国に対抗するための戦力を構築するまでの時間を稼ぐことができるといった主張を述べている。

7. After Djibouti and (suspected) Military Base in Solomon Islands, China now Eyes Ream Naval Base in Cambodia

<https://www.vifindia.org/article/2022/june/22/after-djibouti-and-suspected-military-base-in-solomon-islands>

Vivekananda International Foundation, June 22, 2022

By Prof Rajaram Panda, Senior Fellow at the Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi
2022 年 6 月 22 日、インド Nehru Memorial Museum and Library の Rajaram Panda 主任研究員は、インドシンクタンク Vivekananda International Foundation のウェブサイト“After Djibouti and (suspected) Military Base in Solomon Islands, China now Eyes Ream Naval Base in Cambodia”と題する論説を寄稿した。その中で Panda は、一帯一路構想の実現に向けた中国の衰えない対外進出問題を取り上げ、その中でも最近、特に顕著な中国とソロモン諸島をはじめとする南太平洋の国々との外交、安全保障の交流の背後には、米国を駆逐して世界唯一の超大国となり、世界の法を自らの言葉で書き換えるという中国の長期目標が隠されており、人口の少ない南太平洋の島々が、今や次の米中対決の場となっていると指摘している。その上で Panda は、こうした中国との外交、安全保障問題は ASEAN でも同様であり、特に中国は 1985 年から首相を務めるカンボジアの強権者 Hun Sen を仲間とし、カンボジアとは長期間の戦略的パートナーシップを結んでいて、カンボジアは中国に対して非常に従順であると指摘し、カンボジアがこのまま北京と仲良くしていると、ASEAN の不統一を招きかねないが、これを防ぐことは、米国だけでなく、他の ASEAN メンバー国にとっても大きな課題であり、中国の勢いは止まりそうにないと主張している。

8. BRIDGING THE GAP: HOW THE UNITED STATES CAN IMMEDIATELY ADDRESS ITS ARCTIC CAPABILITY LIMITATIONS

<https://mwi.usma.edu/bridging-the-gap-how-the-united-states-can-immediately-address-its-arctic-capability-limitations/>

Modern War Institute, June 22, 2022

By Commander (Sel) Adrienne Hopper, a NOAA Corps officer

Dr. Ryan Burke, a professor of Military and Strategic Studies at the US Air Force Academy

2022 年 6 月 22 日、米 NOAA Corps (National Oceanic and Atmospheric Administration Commissioned Corps) の Adrienne Hopper 中佐と米 US Air Force Academy の Ryan Burke 教授は、U.S. Military Academy の Modern War Institute のウェブサイトにて “BRIDGING THE GAP: HOW THE UNITED STATES CAN IMMEDIATELY ADDRESS ITS ARCTIC CAPABILITY LIMITATIONS” と題する論説を寄稿した。その中で Hopper と Burke は、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻は、プーチンの好戦的な政治姿勢を示す最も象徴的な出来事であるが、米国の戦略家や政策立案者は、ロシアの傲慢さが北米の将来の国家安全保障に何を意味するのかを見過ごすわけにはいかないと指摘した上で、ロシアが近々、アラスカを侵略のターゲットに加えるというわけではないが、しかし、ロシアのウクライナ侵攻は、地球上のすべての主権国家にとって自国を守ることが最優先事項であるという基本的な事実を浮き彫りにしたと述べている。その上で Hopper と Burke は、ここで明らかになった問題は、脆弱な手段では米国は侵略の抑止や国土の防衛を確実に行うことができないということであり、抑止と防衛のために、米国は、北極圏への関与を明確に示し、目に見える形で存在感を示す必要があるとした上で、北極圏に存在感を示すには、Federal Oceanographic Fleet (連邦海洋学船団) の活用など、これまでとは異なる取り組みが必要であると主張している。

9. CHAGOS ISLANDS AND THE STRUGGLE FOR GLOBAL BRITAIN

<https://www.9dashline.com/article/chagos-islands-and-the-struggle-for-global-britain>

9dashline, June 29, 2022

By Catherine Craven, a Postdoctoral Research Fellow at the Institute for Research into International Migration and Superdiversity at the University of Birmingham

6 月 29 日、英国の University of Birmingham の Institute for Research into International Migration and Superdiversity 博士研究員 Catherine Craven は、“CHAGOS ISLANDS AND THE STRUGGLE FOR GLOBAL BRITAIN” と題する論説を寄稿した。その中で、①インド洋にあるチャゴス諸島最大の島、ディエゴガルシアの英軍基地に、船でカナダに行こうとして阻止された推定 119 人のタミル人が拘留されている。②最近では、チャゴス島民が英国政府に対して訴訟を起こし、独立を求める運動が起きている。③カナダに向かうタミル人難民を英国が阻止・拘束したことは、英政府が大西洋を跨ぐ協力の全般を強化する姿勢を示している。④実際、英国は「グローバル・ブリテン」戦略を通じて、英語圏諸国内の「関係への再投資」を強調してきた。⑤チャゴス諸島は、グローバル・ブリテンの移民外交の中心的存在でもある。⑥4 月 28 日、国籍・国境法案 (以下、NABB という) が制定され、チャゴス諸島で生まれた人々の子孫は、英国の市民権を獲得することができるようになった。⑦チャゴス諸島のチャゴス人とタミル人難民の物語を合わせると、グローバル・ブリテンが本当は何なのかという、そこに内在する受け入れと排除の政治の実態が見えてくる。⑧そもそもタミル人がスリランカを逃れ、亡命を求める必要性を生み出したことに関して、英国には歴史的にも、現代にも責任がある。⑨英国にとって、インド洋領土の支配を維持することは、その外交、貿易、移民政策の利益にとっても、そして同盟国にとっても基本的なことであり続ける。⑩NABB を通じてチャゴス島民をなだめることは、この区域における西側の軍事的展開を確保する 1 つの方法であるが、その結果、難民の非人道的な扱いを助長することになるといった主張を述べている。

II. 論説・解説

地域間の連携による違法・無報告・無規制漁業の問題解決に向けて

笹川平和財団海洋政策研究所
研究員 藤井 巖

1. はじめに

(1) 違法・無報告・無規制漁業がもたらす影響

水産資源は世界の多くの人に食糧をもたらしていると同時に、漁業は多くの国で重要な産業として位置付けられている。国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization : FAO) の報告書によると、約 33 億人が主な蛋白源として水産資源を摂取しており、また、約 1.2 億人が主な収入源として漁業に依存している (FAO 2020)。世界人口の急増に伴い、水産資源に対する需要や依存度はさらに高まると予想される。しかし、海洋における水産資源量の 34.2%は既に乱獲状態にあると推定されている (FAO 2020)。また「獲り過ぎ」という人的要因に加え、気候変動等の環境要因が、水産資源に影響を及ぼしている。例えば、海水温の上昇により海洋生物の分布域が高緯度海域に移動しており、漁獲される魚種に変化が生じていることが各地で報告されている (Oremus et al. 2020)。北海道におけるブリ (*Seriola quinqueradiata*) の漁獲量増加は、その一例である (東洋経済 2021)。持続的に水産資源を利用していくためにも、複雑に作用するこれらの要因を複合的に考慮した水産資源管理が喫緊の課題となる。

水産資源に影響をもたらし得るもう一つの要因に、違法・無報告・無規制漁業がある。本問題は、各要素の英語の頭文字 (Illegal, Unreported, Unregulated) を取って IUU 漁業と呼ばれる。IUU 漁業のうち、違法・無報告漁業由来の漁獲物は 1,100 万 t から 2,600 万 t と推定されている (Agnew et al. 2009)。これは、2018 年時点の海面漁業の生産量が約 9,640 万 t であることから、最大で 25% もの漁獲物が違法・無報告由来である可能性が示唆される。また、IUU 漁業が与える経済的損失は、アジア太平洋地域だけでも年間約 50 億米ドルと推定されている (FAO 2019a)。さらには、気候変動により北極海の氷が融解し、ユーラシアおよびアフリカ大陸を取り囲むユーラシア・ブルーベルトと、南北アメリカ大陸を取り囲むリム・アメリカン・パシフィック・ブルーベルトと呼ばれるシーレーンが形成されつつある。この二つを合わせてブルー・インフィニティー・ループとすることが提唱されているが (小森 2020)、新たな漁業活動可能海域が出現することによって、IUU 漁業が生じうる海域も拡大されるだろう。しかし、IUU 漁業は持続可能な漁業や関連する経済に大きな脅威となるものの、秘密裏に行われるという性質上、その実態や影響を完全に明らかにすることは難しい (Donlan et al. 2020)。

IUU 漁業は海洋安全保障にも影響を及ぼす。南シナ海における中国漁船の違法操業は、その一例で

ある。中国は同海域において「九段線」¹を主張し、東南アジア各国の排他的経済水域（Economic Exclusive Zone : EEZ）に重複する海域を含め、南シナ海一帯の実行支配を強めている。例えば、中国漁船は、これらを警備する中国海警局の艦艇を伴い、九段線内の海域と重なるインドネシア EEZ 内²で無許可操業を行っている（Meyer et al. 2019）。これに対してインドネシア政府は、同海域の海軍艦艇を増派し、警備活動を強化した（The Diplomat 2020）。しかし、両国艦艇の接近は度々生じ、南シナ海における緊張状態の一因となっている。さらに、IUU 漁業は領土問題に関連する伝統的安全保障上の脅威となるほか、人身売買や強制労働等の海洋犯罪の温床にもなっている（Chapsos and Hamilton 2019）。

(2) IUU 漁業の問題解決に向けた既存の取組み

本章でも述べる通り、IUU 漁業には様々な形態がある。FAO の定義でも、IUU 漁業はあらゆる違法な漁業を包含するものとされている。例えば、違法漁業は許可を受けない操業や、国内法や地域漁業管理機関（Regional Fisheries Management Organization : RFMO）³の保存管理措置に反する操業等と定義されている。また、無報告漁業は国内法や規則、RFMO の報告規則に従わず漁獲を報告しなかったり、虚偽の報告を行ったりすることを指す。一方、無規制漁業については、無国籍漁船や本来規制を受けることのない RFMO 非加盟国の漁船が、RFMO 条約水域で保存管理措置に反する操業を行ったり、RFMO による管轄下のない海域で国際法に反する操業を行ったりすること等を意味する。漁業におけるあらゆる違法操業を含む IUU 漁業は、その解決に包括的なアプローチが求められる。

IUU 漁業の問題解決に向けて、世界では様々な取組みが行われている。これらは、国際・地域・国レベルに類別される。2001 年に FAO で採択された「IUU 漁業を防止、抑止、及び排除するための国際行動計画（International Plan of Action to Prevent, Deter and Eliminate Illegal, Unreported and Unregulated Fishing : IPOA-IUU）」は、IUU 漁業に関する代表的な国際枠組である。IPOA-IUU は漁船の旗国、沿岸国、寄港国、および市場国⁴が IUU 漁業に対して取るべき措置の内容について規定している。しかし、IPOA-IUU は法的拘束力を備えない自主的な約束と位置付けられている。一方で、2009 年に FAO で採択された「違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止、抑止、及び排除するための寄港国の措置に関する協定（以下、寄港国措置協定という）」は、IUU 漁業に関して法的な拘束力を持つ唯一の国際枠組である。寄港国措置協定は寄港国が入港を希望する漁船から漁獲情報取得を義務付けるとともに、IUU 漁業に関与した疑いがある漁船への臨検、IUU 漁業が発覚した漁船への入港拒否や取調べ、旗国への通知を規定している。

地域レベルでの取組みには、RFMO が実施する保存管理措置が挙げられる。IUU 漁業対策に関連する保存管理措置には、漁船を監視するための船舶監視システム（Vessel Monitoring System : VMS）や乗船オブザーバー、公海乗船検査の他、IUU 漁船リスト等が挙げられる。なお、RFMO の管理対象水域は主に国の管轄権が及ばない公海であり、その対策も主に公海で操業する漁船が対象となる。

¹ 南シナ海にあるスプラトリー諸島やパラセル諸島の領有権および両諸島周辺の領海、EEZ、大陸棚の海洋権益を主張するために、中国と台湾が地図上に九段線と呼ばれる破線を引いており、これは断続する 9 つの線の連なりにより示される。

² インドネシア北側に位置するナツナ海の一部が、九段線の内側と重複する。

³ 地域漁業管理機関は、個別の条約の規定に従って関係国・地域が参加し、水産資源管理（特に公海に分布が及ぶ跨界性魚類資源や高度回遊性魚類）を行うための機関である。

⁴ 旗国は漁船が船籍を置く国を、沿岸国は漁船が操業する国を、寄港国は漁船が寄港し水揚げ等を行う国を、市場国は水産物が消費される国をそれぞれ意味する。

RFMO の取組み以外には、ヨーロッパ諸国連合 (European Union : EU) の IUU 漁業規則がある。本規則では EU が、IUU 漁業対策が不十分な国に対してイエローカードを発出し、なおも改善が見られない場合はその国から EU への水産物の輸出を禁じている。また、東南アジア漁業開発センター (Southeast Asian Fisheries Development Center : SEAFDEC) は、東南アジア諸国間で寄港国措置実施のための能力構築プログラムを実施したり、南太平洋フォーラム漁業機関 (Forum Fisheries Agency : FFA) は、加盟国で共同パトロールを実施したりと、IUU 漁業対策に関する地域レベルでの多国間連携の事例は様々ある。一方、国レベルでは、漁船登録等の旗国としての取組み、漁船監視やパトロール等の沿岸国としての取組み、港湾検査等の寄港国としての取組み、漁獲証明等の市場国としての取組みがある。国レベルでの IUU 漁業対策については、次章で詳しく取り上げる。

(3) 本稿の目的

このように、IUU 漁業に関する様々な取組みが行われているにも関わらず、本問題の解決には未だ至っていない。その原因として FFA のように、洋上の漁船に対する監視・管理・取締 (Monitoring, Control, and Surveillance : MCS) に特化した国同士の連携不足が考えられる。本章ではこれを仮説とし、はじめにインド太平洋の主要沿岸 8 か国 (日本、台湾、インドネシア、タイ、バングラディッシュ、スリランカ、パラオ、ミクロネシア連邦) における IUU 漁業の現状を概観する。そのうえで MCS の課題を明らかにし、その展望について考察する。なお、本章でインド太平洋に焦点を当てた理由は、同地域が世界の海面漁業漁獲量の半分以上を生産する地域であるためである (FAO 2020)。また、8 か国は、漁業生産量または漁業への依存度 (特に海面漁業)、情報量の豊富さ、地理的バランスを考慮して選択された。なお、IUU 漁業の議論において最も焦点が当てられる中国については、Shen and Huang (2021) や Desierto (2020) 等の先行研究による知見の蓄積があり、それらを参照されたい。

2. インド太平洋における IUU 漁業の MCS

(1) 各国の漁業および IUU 漁業の現状

本節ではアジア太平洋 8 か国それぞれの IUU 漁業の現状について、漁業の現状と併せて概観する。IUU 漁業には主に 2 つの主要なアクターがあり、それぞれで動機や背景が異なることが報告されている。2 つの主要なアクターとは、第一に沿岸の小規模・零細漁業者、そして第二に沖合の大規模・商業漁業者である。前者の小規模・零細漁業者については、経済的困窮や貧困、長期間の失業等の理由から、自らのあるいは家族の生活維持のために止む無く密漁するケースが知られている (Ballesteros and Rodríguez-Rodríguez 2018)。また、漁業者の漁業法や関連規則に対する認識不足等も指摘されている (Iacarell et al. 2021)。一方で、後者の大規模・商業漁業については、違法操業を行う動機が法や規則の逸脱によるコストの最小化・利益の最大化といった、経済的動機に由るところが大きい (Schmidt 2005)。このように IUU 漁業はその形態によって要因や背景が異なり、各国はそれぞれのケースに応じた対応を取ることが求められる。

はじめに、東アジアの日本および台湾の IUU 漁業の現状について概観する。前者の日本は世界で 8 番目に多い海面漁業の漁獲量を誇る (FAO 2020)。また、同国では 85% 以上の漁業経営体 (海面漁業を営む世帯または事業所) が沿岸漁業を営む一方で (水産庁 2019)、中国、台湾に次ぐ遠洋漁業大国でもある (STIMSON 2019)。さらに、日本は周辺国との二国間協定により、外国漁船に同国 EEZ での操業を認めている (なお、2021 年時点では二国間交渉の決裂により、中国および韓国漁船の操業

許可が保留となっている)。日本における IUU 漁業の特徴は、漁業権を持たない者による沿岸域の密漁件数の増加である(水産庁 a)。また、事例は少ないものの、2020 年には日本の遠洋漁船による違法操業(違法なフカヒレ漁)が報告されている(Department of Justice of the United States 2020)。一方、日本の沖合では、許可を受けない周辺国の外国漁船による操業(許可を受けず漁具を設置する行為等)が問題となっている(水産庁 2021a)。

後者の台湾における海面漁業の漁獲量は世界で 22 番目であるが(FAO 2020)、中国に次ぐ遠洋漁業大国である(STIMSON 2019)。台湾は長らく、同国籍の所有者が運航する便宜置籍船(船主の所在国とは異なる国家に船籍を置く船)について問題視されてきた。本問題は 2005 年に大西洋まぐろ類保存国際委員会でも議論され、翌年に台湾の漁獲枠が 75%削減される決議に至った。また、台湾漁船によるフィッシュロンダリング(違法漁獲物に虚偽の情報を付与し、正規品として市場に流通させること)や違法操業(虚偽の漁獲報告、違法なフカヒレ漁、許可を受けない洋上転載等)が報告されている。さらに近年では、台湾漁船の外国人乗組員に対する強制労働が、国際的な批判を浴びている。

第二に、東南アジアのインドネシアおよびタイの IUU 漁業の現状について概観する。インドネシアは世界で 3 番目に多い海面漁業の漁獲量を誇る(FAO 2020)。一方でタイにおける海面漁業の漁獲量は世界で 12 番目であるものの、4 番目に大きい水産物輸出量を誇る(FAO 2020)。両国の漁業における最大の特徴は、沿岸で操業するであろう小型漁船数の割合が全体の漁船数に比して非常に高いことである(インドネシア: 99.5%⁵、タイ: 89.3%⁶) (SEAFDEC 2017 ; Department of Fisheries of Thailand 2015 and 2021)。IUU 漁業については、インドネシアやタイでは禁漁区や禁漁期での操業や違法漁具を用いた操業、禁止された種の漁獲等の違法漁業が報告されている。また、インドネシアでは、無許可操業や免許条件に違反した操業が存在する。両国の漁業において国際的に問題視されていることが、外国人船員の強制労働である。外国人船員はブローカーを介して周辺国からインドネシアやタイに連れてこられることが知られており、強制労働は人身売買の問題も付随する。その他に、インドネシアのナツナ海では中国漁船による違法操業が相次いでいる。ナツナ海は同国の EEZ 内にあるが、その一部は中国が主張する「九段線」と重なっており、中国漁船の違法操業が両国の領海問題に発展している(Meyer et al. 2019)。

第三に、南アジアのバングラディッシュおよびスリランカの IUU 漁業の現状について概観する。両国における海面漁業の漁獲量は、本稿で取り上げた他のアジア諸国と比較しても少ない(Department of Fisheries of Bangladesh 2018 ; Ministry of Fisheries and Aquatic Resources Development of Sri Lanka 2020)。しかし、漁獲量は直近 30 年間で増加し続けており、同産業の重要性の高まりが示唆される。また、両国は上記の東南アジア 2 か国と同様に、沿岸で操業する小型漁船数の割合が全体の漁船数に比して非常に高い(バングラディッシュ: 99.6%⁷、スリランカ: 90.0%⁸) (Department of Fisheries of Bangladesh 2018 ; Ministry of Fisheries and Aquatic Resources Development of Sri Lanka 2020)。IUU 漁業については、バングラディッシュやスリランカでは禁漁区や禁漁期での操業や違法漁具を用いた操業等が報告されている。例えばバングラディッシュでは、その操業が禁止されている 40m 以浅の海域でトロール漁船が操業しており、同国で最も重要な種とされるヒルサ(Tenualosa

⁵ VMS による漁船監視の対象となっていない 30t 以下の漁船の割合。

⁶ VMS による漁船監視の対象となっていない 30t 以下の漁船の割合。ただし、総漁船数については 2015 年、30t 以下の漁船数については 2021 年のデータを用いて計算。

⁷ VMS による漁船監視の対象となっていない商業漁船(トロール漁船)以外に分類されている漁船の割合。

⁸ VMS による漁船監視および操業記録、いずれによる漁船監視の対象となっていない漁船(沖合または公海で複数日操業する漁船)の割合。

ilisha) の禁漁期における密漁が問題視されている。また、スリランカの遠洋漁船による違法操業も生じている。両国においては周辺国から来る漁船、とりわけインド漁船による違法操業が相次いでいる。特にスリランカでは、国境を接するインドのタミルナドゥ州から来る漁船の無許可操業が頻繁に生じており、スリランカの漁業者にとって水産資源管理上の問題となっている (Shamsuzzaman and Islam 2018 ; Kularatne 2020)。

最後に、大洋州 (特にミクロネシア地域) のパラオおよびミクロネシア連邦の IUU 漁業の現状について概観する。両国はナウル協定の隻日数制入漁料制度 (Vessel Day Scheme : VDS) のもと、外国漁船の EEZ 内での操業を認めている。これらの漁船の多くはマグロ延縄漁またはマグロ旋網漁であり、主な船籍は、日本、台湾、韓国、中国、アメリカである (Oleson and others 2019; National Oceanic Resource Management Authority)。パラオやミクロネシア連邦では、外国漁船による IUU 漁業が問題となっている。例えばパラオでは、ブルーボートと呼ばれる東南アジアから来る木造の小型漁船が、同国沿岸でナマコを密漁していることが知られている。その他の違法操業のケースとして、同国沖合での無許可の集魚装置の使用や、EEZ 付近の公海における無許可の洋上転載がある。またミクロネシア連邦では、外国漁船による無許可操業の他、許可を受けた漁船による虚偽の漁獲量の報告が生じている。FFA によると、違法に漁獲または洋上転載された水産物は、最大で年間 15 億米ドルの経済的損失をもたらしている推定されている (MRAG Asia Pacific 2016)。

(2) 各国の IUU 漁業対策

インド太平洋 8 か国では、2010 年代に入り漁船に対する MCS の取組みが大幅に拡大された。その国の状況によって、新たに導入された MCS あるいは強化された既存の MCS が混在する。これらの国で共通して導入されている主な MCS には漁船追跡や、パトロール、乗船オブザーバーがある。また、洋上の漁船に対する監視とは他に、8 か国全てで寄港国措置協定に批准したか、あるいは、それに準ずる措置を講じている点は、特筆すべきである。さらに、MCS の改善に向けて国内法を新たに制定したり、改正したりする動きが多く見られた。本章では、各国の MCS 拡大の動きについて概観する。

はじめに日本の動きであるが、同国は 2018 年に漁業法を改正し、IUU 漁業対策の取組みを強化した。改正漁業法では、密漁に対する懲役が最大 3 年間、罰金が最大 3,000 万円となり、密漁が厳罰化された。また、改正漁業法は VMS による漁船監視の対象を公海または外国の EEZ で操業する漁船のみならず、大臣許可漁業⁹のもと操業する全ての漁船に拡大した。なお、VMS の搭載に関する規定の詳細は、「指定漁業の許可及び取締り等に関する省令」に記載されている。日本は同年に漁業取締本部を設置し、水産庁における関連部署間での指揮系統命令を、水産庁長官を本部長として一元化することにより、漁船取締の機能強化を図った。同本部の設置は、主に急増する外国漁船の違法操業に対応することを目的としている (水産庁 b)。その他に乗船オブザーバーについては、日本のオブザーバープログラムが 2012 年に中西部太平洋まぐろ類委員会 (Western and Central Pacific Fisheries Commission : WCPFC) によって地域オブザーバープログラムの認定を受けた。さらに日本は、2017 年に寄港国措置協定に批准した。本協定のもと、日本の漁港に入港する全ての外国漁船は、関係書類

⁹ 沖合底びき網漁業、以西底びき網漁業、遠洋底びき網漁業、東シナ海はえ縄漁業、太平洋底刺し網等漁業、大西洋等はえ縄等漁業、大中型まき網漁業、基地式捕鯨業、母船式捕鯨業、かじき等流し網漁業、東シナ海等かじき等流し網漁業、かつお・まぐろ漁業、中型さけ・ます流し網漁業、北太平洋さんま漁業、ずわいがに漁業、日本海べにずわいがに漁業、いか釣り漁業が大臣許可漁業として管理されている。

や漁獲量、使用漁具の確認等の検査対象となる。

台湾については、2016 年に EU から水産物輸出に対するイエローカード勧告を受けたことによつて（2019 年に解除）、「遠洋漁法三法」（遠洋漁業法、漁業法、及び外国漁船投資経営管理法）を制定または改正し、IUU 漁業に対する MCS を強化した。同国が 2016 年に制定した新遠洋漁業法は、漁船が VMS や電子操業記録を導入することを規定している。同法は、公海または外国水域で操業する全ての漁船が VMS による監視対象であるとし、規定の詳細を「船舶位置報告、漁獲報告、航海図及び監視センターのための機器の管理とガイダンスに関する規制」に定めている。また同法は罰金額の大幅な引上げにより、違法操業への罰則を強化した。さらに台湾は、遠洋漁業法の制定に沿う形で漁業法および外国漁船投資経営管理法を改正した。外国漁船投資経営管理法は、台湾国籍の船主が所有する便宜置籍船について規定した法律であるが、改正法では、これらの漁船による「重大な違反」をはじめて定義した。その他に台湾は、RFMO の地域オブザーバープログラムのもと、自国の漁船オブザーバーを増員したり、寄港国措置協定に批准してはいないものの、それに準ずる規則を外国籍漁船に適用する等の措置を講じたりしている。

インドネシアについては、IUU 漁業に対するその取組みが先進的であるとされ、国際的に評価を受けた（Antaranews.com 2017）。特筆すべきは、スシ元水産大臣による IUU 漁船への強硬策である。スシ元大臣の在任期間中（2014-2019 年）、インドネシアは同国水域内における違法漁船の拿捕および爆破、洋上転載の禁止、外国漁船操業許可の一時停止等の措置を講じた。しかし、漁船爆破のような厳しい措置は、スシ氏の大任期間が終了した後は確認されていない。その他にインドネシアは、漁船 VMS に関する海洋水産漁業省規則（Regulation of the Minister of Marine and Fisheries of the R.I. No. 42/Permen-Kp/2015 about Fishing VMS）のもと、30t 以上の漁船に VMS の搭載を義務付けている。同時に、同国バリ島を拠点にバリ・レーダー地上受信局を設置し、合成開口レーダーによる衛星画像を用いた漁船監視を実施している。画像情報は、VMS 等の位置情報と組み合わせられることにより、違法漁船のより詳細な特定を可能にしている。また、インドネシアは漁船の MCS 強化のためにインドネシア海上保安機構やインドネシア海事情報センターをそれぞれ 2014 年および 2020 年に設立した。さらにインドネシアは、2016 年に寄港国措置協定に批准するとともに、SEAFDEC による寄港国措置能力構築プログラムに参加している。

タイは台湾と同様に、2015 年に EU のイエローカード勧告を受け（2019 年解除）、同年に漁業王令（Royal Ordinance on Fisheries B.E. 2558）を公布した。同法は漁船の VMS の搭載および操業記録について規定するとともに、同国水域外（特に南インド漁業協定の管理水域）で操業する漁船全てにオブザーバーの乗船を義務付けた。また、同法はインドネシアと同様に、30t 以上の漁船に VMS の搭載を義務付けている。タイは同時に IUU 漁業撲滅指令センター（Command Center for Combating Illegal Fishing : CCCIF）を設置し、関連省庁間の連携促進による IUU 漁業の MCS 強化を図った。CCCIF は同国首相の指揮下のもと、水産局や労働省等から構成されるアドホックな機関である。CCCIF は 2019 年に EU がイエローカード勧告を取消す際に廃止され、その機能はタイ海事執行調整センター（Thailand Maritime Enforcement Coordinating Center : THAI-MECC）に引継がれた。その他にタイは、2015 年に入出港センター（Port-in Port-out Centers : PIPO）を全国 30 か所に配置し、自国漁船の管理を強化した。PIPO 制度のもと漁船には出漁許可が発行されるとともに、操業記録の正確性が港湾検査や VMS 情報によって確認される。さらに、タイはインドネシアと同様に 2016 年に寄港国措置協定に批准するとともに、SEAFDEC による寄港国措置能力構築プログラムに参加している。また、国際 NGO による寄港国措置実施の支援プログラムを受けている。

バングラディッシュによる IUU 漁業の MCS の強化は、インド太平洋 8 か国の中で一番最近に開始された。同国は 2020 年に新海面漁業法を制定したとともに、同法を施行するための海面漁業規則草案を起草中である（2021 年 7 月時点）。新海面漁業法は商業漁船（主にトロール漁船）に対して VMS および船舶自動識別装置（Automatic Identification System : AIS）の両方の装着を、これらの漁船に対する操業許可発行の条件としている。さらに、その他のモーター搭載漁船や小規模・零細漁業における小型漁船についても AIS の搭載を義務付けている。現在のバングラディッシュにおいては、VMS や AIS 情報を一元的に扱う漁船監視センターが存在しないが、水産局をはじめとする関連省庁との合同 MCS センターの設置や、小規模漁業者を対象とした漁業者 ID カードシステムの導入が計画されている。なお、これらは世界銀行による持続可能な沿岸・海面漁業事業（2019 - 2023）の一環として実施されている。その他にバングラディッシュでは、ヒルサの幼魚の保護を目的とした沿岸警備隊によるパトロールや、海軍による保護キャンペーン活動が展開されている。なお、同国は 2019 年に寄港国措置協定に批准した。

スリランカは 2012 年に EU のイエローカード勧告を受け（2014 年には EU への水産物禁輸措置を意味するレッドカードが発出されたが、2016 年に解除）、一連の漁業規則を制定することにより、IUU 漁業の MCS 強化を図った。同国の対策は、主に公海漁業に主眼が当てられている。同国は漁業水産資源法のもと、公海漁業操業規則（2014 年）、漁獲データ収集規則（2014 年）、公海操業漁船のための VMS 実施規則（2015 年）等の関連規則を制定した。これらの規則のもと、公海で操業する漁船全てに VMS および操業記録の導入が義務付けられている他、自国水域内で複数日にわたって操業する沖合漁船についても、操業記録の導入が義務付けられている。また、VMS 実施規則は、10.3m 以上の公海漁船に対して 4 時間毎に位置情報を報告するように定めている。さらにスリランカは、2014 年に 24m 以上の漁船を対象に、乗船オブザーバープログラムを試験的に開始し、20 名のオブザーバー育成を実施した。なお、乗船オブザーバープログラムは、同国が加盟するインド洋まぐろ類委員会（Indian Ocean Tuna Commission : IOTC）の決議 10/04 に従い実施されたものであるが、同決議における乗船オブザーバーの主たる目的は、漁獲量等の科学データの取得であることに留意されたい。IOTC は別に、洋上転載の乗船オブザーバーを規定している。寄港国措置については、スリランカは 2011 年に寄港国措置協定に批准しており、現在は IOTC の寄港国措置電子システムを用いて、同措置を講じている。

パラオおよびミクロネシア連邦による IUU 漁業の MCS の多くは、FFA の枠組のもと実施されている。例えば、これら 2 か国の VMS 情報は FFA にも共有され、太平洋島嶼国全体で漁船の監視が行われている。また、それぞれの国について、2015 年に制定されたパラオの国家海洋保護区法は、同国の EEZ 内に設置された国内漁業区域で操業する外国漁船に VMS および AIS の設置を求めている¹⁰。また、ミクロネシア連邦の海洋資源法は、同国の EEZ 内で操業する外国漁船に VMS の設置を求めているとともに、「IUU 漁業を防止、抑止、及び排除するための国家行動計画」は、ミクロネシア連邦国籍の漁船が国外水域で操業する際の VMS 設置を規定している。さらに、2 か国は FFA 加盟国およびアメリカと、太平洋島嶼国の水域を広くカバーする形で合同パトロールを実施している。なお、本取組みは、「南太平洋地域における漁業監視と法執行の協力に関するニウエ協定の実施強化に関する協定」（2012 年締結）のもと実施されている。その他に 2 か国は、アメリカ沿岸警備隊（US Coast Guard : USCG）とシップライダー協定を結び、パトロールを実施している。本協定は、パラオまたはミクロ

¹⁰ パラオ国家海洋保護区法のもと、同国 EEZ の 80%は禁漁区であるものの、20%の海域は主に国内漁業者に開放されている他、許可を受けた外国漁船も操業が可能である。

ネシア連邦の漁船取締担当官が USCG の取締船に乗り込み、USCG が 2 か国を代表してパトロールを行う制度である。また、オーストラリア海軍および日本財団は両国に対して取締船を供与するとともに、アドバイザーを派遣し、漁船の取締強化に関する支援を行っている。寄港国措置については、パラオは 2015 年に寄港国措置協定に批准した一方で、ミクロネシア連邦は同協定に批准していない。しかし、ミクロネシア連邦は、WCPFC の寄港国措置に関する保存管理措置に従い、独自に寄港国措置を実施している。

(3) 各国の IUU 漁業対策の課題

前節では、インド太平洋 8 か国において、2010 年代に様々な IUU 漁業の MCS が講じられてきたことを述べた。一方で、これらの IUU 漁業対策に対する効果を検証した例は少ない。その一つとして、インドネシアが実施した IUU 漁船に対する強硬策の効果が報告されている (Cabral et al. 2018)。本報告によると、強硬策により同国水域内で操業する外国漁船は 90%以上減少したと推定されている。また、FFA は加盟国で実施する洋上の監視・取締活動実施中に違法操業の兆候は見られず、合同パトロールは成功裏に終了したと報告した (FFA 2010)。しかし、本報告は 2010 年時点のものであり、それ以降の最新の状況に関する報告は確認されなかった。日本においては 1996 年から 2019 年にかけて漁業者による密漁の検挙数が約 80%減少した一方で、漁業権を持たない非漁業者による密漁が 3 倍にも増加した (水産庁 a)。また、台湾は 2016 年に遠洋漁法三法を制定後の 2017 年から 2020 年の 4 月にかけて計 227 の違法漁船を検挙し、徴収した罰金額は計 720 米ドルに上った (Huang et al. 2021)。しかし、台湾は 2021 年にアメリカより IUU 漁業国の認定を受け、同国の取組みが十分な効果を発揮していないことが浮き彫りとなった。

IUU 漁業の MCS の効果を評価することは難しい。その原因に、検挙された漁船や違反者、罰金額等の時系列データが不足していることが挙げられる。また、あらゆる外部要因が MCS の効果検証を困難なものにしている。例えば、日本では水産庁が洋上で臨検を実施した外国漁船数は 2017 年から急激に減少しているとともに、拿捕された漁船も同年から継続的に減少傾向にあった (水産庁 2021b)。これは、同国による外国漁船取締強化の成果ではなく、2016 年に韓国との、また 2017 年に中国との二国間漁業協定の交渉が決裂したことにより、日本の EEZ における韓国籍および中国籍漁船の操業が停止されていることに起因する (水産庁 c)。しかし、日本を含めた MCS の強化は 2010 年代に入り加速したことからも、その効果を検証するためには、さらなる時間を要すると考えられる。

IUU 漁業の MCS においては、その効果検証の難しさに加え、各国の MCS 実施能力が不足していることにより、その対象範囲が限られていたり、関連省庁間、ステークホルダー間、国家間、あるいは地域間での連携が不足したりしているといった課題がある。

日本における課題には、急増する非漁業者による沿岸域の密漁に対して、有効な策が講じられていない現状が挙げられる。また、外国漁船による違法操業数に比して十分に対応するための取締船や取締官等のリソースが不足している状況にある。一方、台湾においては、関連省庁やステークホルダー間、特に政府と漁業者との連携不足が指摘されている。また、EU によるイエローカード勧告を受け、短期間で実施した水産改革は、国内の漁業者の負担を増加させ、漁業者による政府への反発を引き起こした (Taipei Times 2018)。さらに、台湾漁船の外国人船員に対する人権問題を改善することや、MCS の効果を検証し改善策を講じることが、同国の今後の課題となる。

インドネシアとタイが共通して直面する課題には、多数存在する小型漁船に対する監視・管理のための措置がないこと、また、このような措置を講じるためのキャパシティが限られていることが挙

げられる。VMS による漁船監視は 30t 以上の比較的大きい漁船に限られることから、VMS のカバー率は低いものとなる（インドネシア：0.5%¹¹、タイ：10.7%¹²）（SEAFDEC 2017；Department of Fisheries of Thailand 2015 and 2021）。その一方で、漁船登録の仕組みが不完全であることから、小型漁船を含む全ての漁船を把握しきれていない、つまり管理しきれていない現状が示唆される（FAO 2021）。両国が抱えるもう一つの課題に、強制労働および人身売買の問題がある。タイは水産局および労働局の協力関係のもと、水産業における労働枠組の改善を図ってきた。しかし、これらの問題は現在も解決に至っていない（United States International Trade Commission 2021）。その他の課題として、インドネシアでは衛星画像を用いた漁船監視の費用が高く、その経済的持続性が問題となっている。また、前述した通り、インドネシア北側のナツナ海では、同国の EEZ 内で中国漁船が中国海警局の艦艇を伴い、無許可操業を行っている。同海域は中国が主張する九段線内の海域と重なっており、このような違法操業が両国の領海問題に発展している。スシ元水産大臣の在任期間中に中国籍やベトナム籍の漁船を対象に強硬策を講じてきたインドネシアであるが、現在このような厳しい措置が取られているかについては、その報告が確認されなかった。これは、インドネシアが中国を含めた周辺国との関係を考慮しての結果と言われている。

他のアジア諸国と比較して、バングラディッシュとスリランカの MCS の取組みは発展途上にあるといえる。特に前者については、2020 年に新海面漁業法を制定し、本法のもとで MCS を強化しようとしているものの、8 か国の中で唯一漁船監視センターに相当する機関がない等の遅れがある（2021 年 7 月時点）。一方のスリランカについては、沖合・遠洋で複数日にわたって操業する漁船（2019 年時点で計 4,885 隻）が VMS または操業記録による監視・管理の対象となるが、VMS の搭載が義務付けられているのは、そのうちの公海操業漁船（2019 年時点で計 1,189 隻）のみである（Ministry of Fisheries and Aquatic Resources Development of Sri Lanka 2020）。また、両国には沿岸域で操業する多数の小型漁船があるものの、VMS による監視対象漁船は大型の商業漁船に限られる一方で（VMS のカバー率 - バングラディッシュ：0.4%¹³、スリランカ：2.4%¹⁴）（Department of Fisheries of Bangladesh 2018；Ministry of Fisheries and Aquatic Resources Development of Sri Lanka 2020）、漁船登録制度が完全なものではないことから、漁船の監視・管理に大きな空白が存在することが示唆される（FAO 2021）。漁船のオブザーバーについては、スリランカは IOTC が規定するオブザーバーカバー率である 5%を達成できていない状況にある。この理由として、同国の公海操業漁船は 24m¹⁵以下のものが多く、オブザーバーを乗船させるスペースを漁船が確保できていないことが報告されている。さらに、両国が共通して直面する課題に、周辺国、とりわけインドとの連携の不足が挙げられる。南アジア諸国間ではベンガル湾プログラム政府間組織（Bay of Bengal Programme Inter-Governmental Organisation：BOBP-IGO）が形成され、関係国同士の対話のプラットフォームが設けられた。しかし、インド漁船による違法操業が、バングラディッシュおよびスリランカでは未

¹¹ インドネシアの海面漁業における漁船計 568,329 隻に対して、VMS による漁船監視の対象となっている 30t 以上の漁船は 2,840 隻。

¹² タイの海面漁業における漁船計 42,512 隻に対して、VMS による漁船監視の対象となっている 30t 以上の漁船は 4,546 隻。ただし、総漁船数については 2015 年、30t 以下の漁船数については 2021 年のデータを用いて計算。

¹³ バングラディッシュの海面漁業における漁船計 67,922 隻に対して、VMS による漁船監視の対象となっている商業漁船（トロール漁船）は 253 隻。

¹⁴ スリランカの海面漁業における漁船計 48,976 隻に対して、VMS による漁船監視の対象となっている漁船（公海で複数日操業する漁船）は 1,189 隻。

¹⁵ IOTC の決議 10/04 は、条約水域内の EEZ および公海で操業する 24m 以上の漁船または公海で操業する 24m 未満の漁船に対して、5%の科学オブザーバーを規定している。

だに多く生じている。その背景に（特にスリランカの場合）、インド南東のタミルナドゥ州から来る漁業者は、スリランカ北西の海域を漁場として利用してきた歴史的経緯があることから、彼らが「歴史的権利」を主張していることが挙げられる（Kularatne 2020）。

太平洋島嶼国のパラオおよびミクロネシア連邦における課題には、広大な領海および EEZ に対して人的・資金的リソースが限られていることが挙げられる。また、取締船数は両国で数隻に限られており、全ての違法漁船を発見し取り締まることは困難である。パラオでは、自国の MCS 能力の向上のため、衛星画像を用いた漁船監視システムを国際 NGO の支援のもと導入しようという動きがある。しかし、同国が負担しなければならない費用が高いことから、その実現には至っていない。乗船オブザーバーについては、パラオおよびミクロネシア連邦を含むナウル協定批准国の間でマグロ延縄漁船のオブザーバーカバー率の低さが課題として認識されている（Parties to the Nauru Agreement 2018）。現在、WCPFC の保存管理措置では、マグロ延縄漁船に対して 5% のカバー率が規定されているが、ナウル協定批准国はカバー率をさらに上げるべきと主張している。これを実現すべく、これらの国々は電子モニタリングシステムの導入について議論している。その他に、パラオは寄港国措置協定に批准しているものの、同国では寄港国措置を十分に実施するための人的リソースが不足している。現在、パラオでは海洋資源局が寄港国措置の対応にあたっているものの、港湾検査を専門に担当する政府機関がないことから、今後このような機関の設立が求められる。

3. IUU 漁業の解決にむけて

本稿では、インド太平洋各国の IUU 漁業の状況は、それぞれの漁業の状況に関連することが確認された。例えば、台湾のような遠洋漁業国では、自国の漁船による IUU 漁業が主な問題として扱われている。それとは対照的に、自国の EEZ 内で外国漁船の操業を許可しているパラオやミクロネシアのような太平洋島嶼国では、外国漁船が主たる IUU 漁業の原因となっている。このような状況の違いは、台湾のように漁船の旗国としての責任が問われるか、あるいは太平洋島嶼国のように沿岸国としての役割が求められるかといった、IUU 漁業の MCS における各国の優先事項の違いをもたらす。

外国漁船については、東南アジアから太平洋島嶼国の沿岸で違法操業を行うブルーボートのような無許可船による違法操業と、許可を受けているものの虚偽の報告を行うといった「正規船」による違法操業の 2 つに類別される。前者の無許可船はそもそも登録されておらず、VMS による監視を受けていないので、パトロールによる目視の監視強化が求められる。一方、正規船による違法操業は、VMS 情報のみで検知することは難しく、乗船オブザーバーによる監視や、寄港国措置による港湾検査等のその他の措置も重要となる。

前述した通り、国内の漁船においては、IUU 漁業のアクターは主に沿岸域における小規模・零細漁業および沖合・遠洋で操業する大規模・商業漁業に類別される。また、外国漁船と同様に、これらにはそれぞれで無許可船による違法操業、あるいは正規船による違法操業がある。冒頭でも述べた通り、IUU 漁業を行う動機や背景は、小規模・零細漁業と大規模・商業漁業とで異なる。例えば、商業漁業については法の逸脱によるコストの最小化・利益の最大化が、違法操業を行う上での最も大きな動機と成り得る（Schmidt 2005）。また、沖合・遠洋漁船が違法な漁業活動を行う主な外部要因に、その海域における水産有用種の数および寄港国として十分な規制を行わない便宜寄港国との距離が挙げられている（Petrossian 2015）。対照的に、沿岸の零細漁業者は、貧困や長期的な失業等の理由から、自らの生活を維持するために止む無く密漁や違法漁具を使用した漁業を行う場合がある（Ballesteros

and Rodríguez-Rodríguez 2018)。また、その他の理由として、新たに施行される法や規則に対して反対の意を示すために意図的に違法操業を行う場合や、単に法や規則に関して漁業者間で周知されていない等の例もある (Iacarell et al. 2021 ; Raemaekers et al. 2011)。IUU 漁業の解決には強力な MCS が必要であるが、それと同時に背後にある社会的問題に対処し、その根本的な原因を解消する必要がある。

IUU 漁業の状況が異なれば、それに対応するための MCS も異なってくる。本稿で取り上げたインド太平洋 8 か国においても、それぞれの状況に応じて様々な IUU 漁業対策を講じていることが確認された。また、IUU 漁船対策には、主に VMS による漁船監視、洋上でのパトロール、乗船オブザーバーに加え、寄港国措置が多く、多くの国で共通して実施されている措置であることが確認された。さらに、MCS 強化の動きは、2010 年代に大幅に拡大されてきたことが明らかとなった。これは、国連持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) 等を通して、IUU 漁業の撲滅や持続可能な漁業の実現に対する認識が国際社会で増していることを反映している結果であると考えられる。また、国内あるいは外国漁船による乱獲が、水産資源管理に悪影響を及ぼすだけでなく、後者については領海問題に関連する海洋安全保障上の脅威にもなり得ることが、各国の MCS 拡大につながったと考えられる。

本稿では VMS、パトロール、乗船オブザーバー、および寄港国措置の 4 つを主な MCS として取り上げたが、洋上の漁船を広く監視・取締するための手段は特に VMS およびパトロールであろう。第一に、VMS については 8 か国全てで導入されているが、その対象は大型の漁船または沖合・遠洋で操業する漁船に限られる。また、VMS が導入されていたとしても、装置が対象漁船全てに装備されているとは限らず、その実施状況は各国によって異なると考えられる。さらに、VMS の導入は、スリランカやバングラディッシュ等では漁業者の費用負担のもと行われるため、このような原因が VMS の普及を阻害しているとも考えられる。VMS カバー率の低さは¹⁶、沿岸で操業する小型漁船が数多く存在し、かつ漁船登録制度上で把握されていない漁船が数多くある可能性のあるアジアの途上国において、漁船の監視・管理の地理的空白を生んでいる。したがって、対象となる漁船における VMS の普及とともに、沿岸域のパトロールおよび漁船登録制度の強化が喫緊の課題となる。

第二に、パトロールについても 8 か国全てで実施されており、日本やインドネシアでは新たな部局や組織の設立によるパトロールの機能強化が図られた。さらに、パラオやミクロネシア連邦等の太平洋島嶼国は、FFA の多国間連携のもと合同パトロールを実施している。しかし、パトロールにおいては、取締船の数や人的リソースが不足している等の課題が確認された。特に、無数に存在する沿岸域の小型漁船や、増加する沖合の外国漁船に対して、パトロールのためのリソースが不足している。したがって、次の 2 つのレベルにおける協力関係の強化が必要と考えられる。一つ目は、国内レベルにおける連携である。本レベルではステークホルダー間、特に取締当局と漁業者との連携による「共監視」が、沿岸域の監視の空白地帯を解消するうえで有効だと考えられる (Peacock et al. 2020)。また、ドローンや人工知能等の最新の技術を有する企業や研究機関との連携も有効な手段であろう (Lindley and Techera 2017)。さらに、タイの THAI-MECC のような関連省庁間のシームレスな連携 (特に情報共有の面で) が求められる。二つ目は、FFA の枠組のもと実施される合同パトロールに代表されるような、周辺国との連携である。特に、東南アジア諸国のように互いの EEZ が隣接する地域では、近隣国の漁船による違法操業が多々生じることから、このような連携が求められる。

¹⁶ 先進国である日本の VMS カバー率も約 1 % と低い、漁船登録制度により全ての漁船が把握されており、漁船管理という点で他のアジア諸国と状況が異なる。

上述した通り、8 か国は 2010 年代に入り大幅に IUU 漁業の MCS を強化した。その一方で、これらの措置が真に効果的であったかは検証されていない。また、様々な社会的要因が複雑に絡むことから、IUU 漁業対策の効果を検証することは困難である。しかし、MCS の強化とともに、これらの効果の評価するための仕組みを構築することが、より効果的な IUU 漁業対策を行ううえで必要となるだろう。また、FAO のもと実施されたスリランカにおける MCS の費用便益分析も、その効果を図るための有効な手段と成り得る (FAO 2019b)。

VMS やパトロール等の個々の措置や MCS の効果検証の難しさに加え、国内外での連携不足が確認された。また、太平洋地域と比較して、インド洋地域でその取組みに遅れが見られた。本稿ではインド洋沿岸国としてバングラディッシュおよびスリランカの 2 か国しか取り上げていないが、このような遅れは紛争や海賊等の様々な要因により、他のインド洋沿岸国でも同様と考えられる。上述した通り、国内では関連省庁間の情報共有による連携や、ステークホルダー間の連携の強化が、IUU 漁業の MCS を行ううえで必須である。また、MCS の多国間連携は、国境を越えて操業する漁船が存在する限り必要不可欠である。周辺国との連携は、東南アジアでは SEAFDEC が、太平洋島嶼国では FFA が、南アジアでは BOBP-IGO がその役割を担っている。一方で、東アジア地域にはこのような枠組が存在せず、その設立が検討されるべきである。さらに今後は、これらの地域を超えた「地域間」連携が必要になると考えられる。特に、旗国であるアジア地域と沿岸国である太平洋地域との間では、MCS の文脈においては密なコミュニケーションがなされておらず、IUU 漁船に効果的に対処するためにも、これらの地域で連携を図っていく必要があるだろう。地域間連携は、気候変動により水産有用種の生息地が移動することに伴い、IUU 漁船による操業範囲が移動することが考えられる近い将来において、このような変化に広範囲に対応するためにも有効な手段であると考えられる (Bell et al. 2021)。同時に、ブルー・インフィニティー・ループの出現により、漁業の操業可能区域が拡大すると同時に、IUU 漁業の範囲もより広範になると考えられる。したがって、地域間の連携は、インド太平洋の枠組を超えて避けては通れない課題となる。

地域間連携の促進のために、MCS に関するコミュニケーションネットワークの構築が提案される。このようなネットワークは、SEAFDEC や FFA、BOBP-IGO、さらには RFMO のような既存の協力枠組間の協力関係を築くことによって構築することが可能であろう。また、ネットワークはクリアリングハウスメカニズムのような形で、次の情報を交換するプラットフォームとして構築することが提案される：1) MCS の技術協力のニーズに関する情報；2) 支援可能な技術協力内容；3) MCS の教訓・優良事例。MCS の強化は、IUU 漁業による経済的損失からの回復率を上昇させるとされている (Doubouya et al. 2017)。さらに、IUU 漁業の撲滅は、法や規則を遵守する漁業者の漁獲量を制限することなく、資源を回復させるための有効な手段とされている (Cabral et al. 2018)。今、世界が「IUU 漁業を終わらせる」という SDG14 の目標を達成すべく、あらゆる形で MCS の連携を強化すべきである。

参考文献

- 1) 小森雄太 (2020) 「新たな海洋ガバナンス構築に関する基礎的研究—ブルーインフィニティループの視点から—」
- 2) 水産庁 (2019) 『令和元年水産白書』
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R1/index.html>)
- 3) 水産庁 (2021a) 「令和 3 年度漁業取締方針」
(https://www.jfa.maff.go.jp/j/kanri/torishimari/attach/pdf/R3_torishimari_houshin.pdf)
- 4) 水産庁 (2021b) 「令和 2 年の外国漁船取締実績について」
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kanri/210312.html>)
- 5) 水産庁 a 「密漁を許さない～水産庁の密漁対策～」
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/enoki/mitsuryotaisaku.html#:~:text=%E5%B9%B3%E6%88%9030%E5%B9%B4%E3%81%AE%E5%85%A8%E5%9B%BD,%E3%81%8C%E5%A2%97%E5%8A%A0%E5%82%BE%E5%90%91%E3%81%AB%E3%81%82%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>)
- 6) 水産庁 b 「漁業取締本部」 (<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kanri/torishimari/torishimari2.html>)
- 7) 水産庁 c 「水産庁の漁業取締り」
(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/koho/pr/pamph/attach/pdf/index-10.pdf>)
- 8) 東洋経済 (2021) 「北海道「サケ獲れずブリ豊漁」で漁師が落胆する訳」
(<https://toyokeizai.net/articles-/460458>)
- 9) Alkaly Doumbouya and others (2017) , “Assessing the effectiveness of monitoring control and surveillance of illegal fishing: The case of West Africa” *Frontiers in Marine Science*, Vol.4, 50.
- 10) Antaranews.com (2017) , “FAO praises Indonesia for combating IUU fishing”
(<https://en.antaranews.com/news/111467/fao-praises-indonesia-for-combating-iuu-fishing>)
- 11) C. Josh Donlan and others (2020) , “Estimating illegal fishing from enforcement officers” *Scientific Reports*, Vol.10, Issue 1, pp.1–9.
- 12) Carl-Christian Schmidt (2005) , “Economic drivers of illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing” *The International Journal of Marine and Coastal Law*, Vol.20, Issue 3, pp.479–507.
- 13) Chao-Chin Huang, Shui-Kai Chang, and Shiahn-Wern Shyue (2021) , “Sustain or phase out: Transformation of Taiwan’s management scheme on distant water tuna longline fisheries” *Marine Policy*, Vol.123, 104297.
- 14) David J. Agnew and others (2009) , “Estimating the worldwide extent of illegal fishing” *PLoS ONE*, Vol.4, Issue 2, e4570.
- 15) Department of Fisheries of Bangladesh (2018) , “Annual Report 2018”
(http://fisheries.gov.bd/sites/default/files/files/fisheries.portal.gov.bd/annual_reports/e0400ef4_6fd3_434b_aa94_0333d5f4c4c8/2020-06-28-13-32-95cad3eec7f0aeb717ae43201c6ea1c9.PDF)
- 16) Department of Fisheries of Thailand (2015) , “Marine Fisheries Management Plan of Thailand” (<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/tha165156.pdf>)

- 17) Department of Fisheries of Thailand (2021) , “Thailand Fisheries Statistic”
(https://www4.fisheries.go.th/dof_en/view_message/233)
- 18) Department of Justice of the United States (2020) , “Owner of Japanese Fishing Vessel Charged with Unlawful Trafficking of Shark Fins”
(<https://www.justice.gov/opa/pr/owner-japanese-fishing-vessel-charged-unlawful-trafficking-shark-fins>)
- 19) Diane Desierto (2020) , “China’s Maritime Law Enforcement Activities in the South China Sea” *International Law Studies*, Vol.96, Issue 1, pp.257–273.
- 20) Food and Agriculture Organization of the United Nations (2019a) , “Asia-Pacific revenues and livelihoods threatened as billions lost annually to illegal, unreported, unregulated fishing – UN FAO” (<https://www.fao.org/asiapacific/news/detail-events/en/c/1196430/>)
- 21) Food and Agriculture Organization of the United Nations (2019b) , “Report on Cost-Benefit Analysis of the Monitoring, Control and Surveillance (MCS) System and Tools Developed by Sri Lanka” (<http://www.fao.org/3/ca2832en/CA2832EN.pdf>)
- 22) Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) , “The State of World Fisheries and Aquaculture 2020” (<https://www.fao.org/documents/card/en/c/ca9229en/>)
- 23) Food and Agriculture Organization of the United Nations (2021) , “A review of illegal, unreported and unregulated fishing issues and progress in the Asia-Pacific Fishery Commission region” (<https://www.fao.org/publications/card/en/c/CB2640EN/>)
- 24) Food and Agriculture Organization of the United Nations, “Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) fishing”
(<http://www.fao.org/iuu-fishing/background/what-is-iuu-fishing/en/>)
- 25) Gohar A. Petrossian (2015) , “Preventing illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing: A situational approach” *Biological Conservation*, Vol.189, pp.39–48.
- 26) Hugo M. Ballesteros and Gonzalo Rodríguez-Rodríguez (2018) , ““Acceptable” and “unacceptable” poachers: Lessons in managing poaching from the Galician shellfish sector” *Marine Policy*, Vol.87, pp.104–110.
- 27) Huihui Shen and Shuolin Huang (2021) , “China’s policies and practice on combatting IUU in distant water fisheries” *Aquaculture and Fisheries*, Vol.6, Issue 1, pp.27–34.
- 28) Ioannis Chapsos and Steve Hamilton (2019) , “Illegal fishing and fisheries crime as a transnational organized crime in Indonesia” *Trends in Organized Crime*, Vol.22, Issue 3, pp.255–273.
- 29) Jade Lindley and Erika J.Techera (2017) , “Overcoming complexity in illegal, unregulated and unreported fishing to achieve effective regulatory pluralism” *Marine Policy*, Vol.81, pp.71–79.
- 30) Johann D. Bell and others (2021) , “Pathways to sustaining tuna-dependent Pacific Island economies during climate change” *Nature Sustainability*, Vol.4, Issue 10, pp.900–910.
- 31) Josephine C. Iacarell and others (2021) , “A synthesis of the prevalence and drivers of non-compliance in marine protected areas” *Biological Conservation*, Vol.255, 108992.
- 32) Kimberly L. Oremus and others (2020) , “Governance challenges for tropical nations losing

- fish species due to climate change” *Nature Sustainability*, Vol.3, Issue 4, pp.277–280.
- 33) Kirsten Oleson, Rachel Dacks, Staci Lewis, Silvia Ferrini, Carlo Fezzi, and Phil James (2019) , “Palau National Marine Sanctuary – Socioeconomic Baseline Project” (<https://picrc.org/picrcpage/wp-content/uploads/2019/05/Oleson-PNMS-Socioeconomic-2019-2.pdf>)
- 34) MRAG Asia Pacific (2016) , “Towards the Quantification of Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Fishing in the Pacific Islands Region” (<https://www.ffa.int/files/FFA%20Quantifying%20IUU%20Report%20-%20Final.pdf>)
- 35) Md. Mostafa Shamsuzzaman and Mohammad M. Islam (2018) , “Analysing the legal framework of marine living resources management in Bangladesh: Towards achieving Sustainable Development Goal 14” *Marine Policy*, Vol.87, pp.255–262.
- 36) Ministry of Fisheries and Aquatic Resources Development of Sri Lanka (2020) , “Fisheries Statistics 2020” (<https://www.fisheriesdept.gov.lk/web/images/Statistics/FISHERIES-STATISTICS--2020-.pdf>)
- 37) National Oceanic Resource Management Authority, “The Federated States of Micronesia. Activities Inside the FSM EEZ” (<http://www.norma.fm/activities-inside-the-fsm-eez/>) .
- 38) Pacific Islands Forum Fisheries Agency (2010) , “Surveillance Operation Rai Balang Shows Success in Deterring Illegal Fishing” (<https://www.ffa.int/node/333>)
- 39) Parties to the Nauru Agreement (2018) , “PNA: Fisheries observers are our “eyes at sea”” (<https://www.pnatuna.com/content/pna-fisheries-observers-are-our-%E2%80%9Ceyes-sea%E2%80%9D>)
- 40) Patrik K. Meyer, Achmad Nurmandi, and Agustiyara Agustiyara (2019) , “Indonesia’s swift securitization of the Natuna Islands how Jakarta countered China’s claims in the South China Sea” *Asian Journal of Political Science*, Vol.27, Issue 1, pp.70–87.
- 41) Ranil K. A. Kularatne (2020) , “Unregulated and illegal fishing by foreign fishing boats in Sri Lankan waters with special reference to bottom trawling in northern Sri Lanka: A critical analysis of the Sri Lankan legislation” *Ocean and Coastal Management*, Vol.185, 105012.
- 42) Reniel B. Cabral and others (2018) , “Rapid and lasting gains from solving illegal fishing” *Nature Ecology and Evolution*, Vol.2, Issue 4, pp.650–658.
- 43) STIMSON (2019) , “Shining a Light: The Need for Transparency across Distant Water Fishing” (<https://www.stimson.org/wp-content/files/file-attachments/Stimson%20Distant%20Water%20Fishing%20Report.pdf>)
- 44) Serge Raemaekers and others (2011) , “Review of the causes of the rise of the illegal South African abalone fishery and consequent closure of the rights-based fishery” *Ocean and Coastal Management*, Vol.54, Issue 6, pp.433–445.
- 45) Southeast Asian Fisheries Development Center (2017) , “Fisheries Country Profile: Indonesia” (<http://www.seafdec.org/fisheries-country-profile-indonesia/>)
- 46) Stephanie J. Peacock and others (2020) , “Linking co-monitoring to co-management:

Bringing together local, traditional, and scientific knowledge in a wildlife status assessment framework” Arctic Science, Vol.6, Issue 3, pp.247–266.

- 47) Taipei Times (2018) , “Fishers protest strict rules while groups laud them”
(<https://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2018/11/07/2003703741>)
- 48) The Diplomat (2020) , “The Natuna Standoff: Transcending Fisheries Issues?”
(<https://thediplomat.com/2020/11/the-natuna-standoff-transcending-fisheries-issues/>)
- 49) United States International Trade Commission (2021) , “Seafood Obtained via Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing: U.S. Imports and Economic Impact on U.S. Commercial Fisheries” (<https://www.usitc.gov/publications/332/pub5168.pdf>)



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230